

令和2年度決算概要書
兼
事務事業評価シート

1 はじめに

少子高齢化の進行、住民ニーズの多様化・高度化による行政需要の増大、厳しい財政状況、さらに地方分権の進展による地方自治体の権限・責任の拡大など、地方行政を取り巻く環境は、大きく変化をしています。

これらの変化に対し、限られた財源等をいかに効率的に配分し、かつ、より質の高い行政サービスを効果的に提供するかがますます重要になってきます。

このような中、行政のどの分野が必要とされているかなどを「選択」するため、担当課による事務事業の分析結果を基に、内部評価委員会による評価・検証を行いました。内部評価委員会による評価結果を次年度予算に反映させることにより、効率的な行政運営や市民サービスの向上を図ります。

2 本市の行政評価システムについて

本市では平成 20 年度に行政評価システムを導入しました。

(1) 概要

158 件（職員給与管理事業を除く）の事務事業（評価事業）を評価しました。

決算概要書と評価シートを一体化した様式により、事務事業（評価事業）と併せて細事業（個別事業）の評価も行っています。

(2) 部署内評価・分析

担当部署では、事務事業（評価事業）について、4 つの観点（事業の必要性、行政の関与性、手段の妥当性、事業の有効性）から分析を行い、細事業（個別事業）については 3 つの観点（必要性、経済性、業務）から評価を行いました。

また、過去 3 年間の決算額及び当該年度の現計予算額を明記するとともに、当該年度予算と比較した翌年度当初予算要求の方向性を表記しました。

(3) 内部評価委員会

副市長を委員長とするメンバーで構成され、評価対象事業について、担当部署による分析を基に、事業の費用対効果等について協議を重ね、各々の事務事業について最終評価を行いました。

3 当初予算書と総合計画との連動性

事業別予算により、事務事業評価と予算書の事業項目、及び総合計画との連携が可能となっています。この三者の連携による「計画（Plan）」、「実行（Do）」、「評価（Check）」、「改善（Action）」サイクルを行政活動に取り入れ、効率的な行政運営や市民サービスの向上を目指します。

別紙資料の一覧

- 【資料1】 豊後大野市行政評価システムの概要
- 【資料2】 シートにおける各項目の説明
- 【資料3】 評価基準及び分析基準
- 【資料4】 部局別事務事業数及び事業規模集計表
- 【資料5】 事業の方向性（拡充・見直し・縮小・廃止）

【資料1】

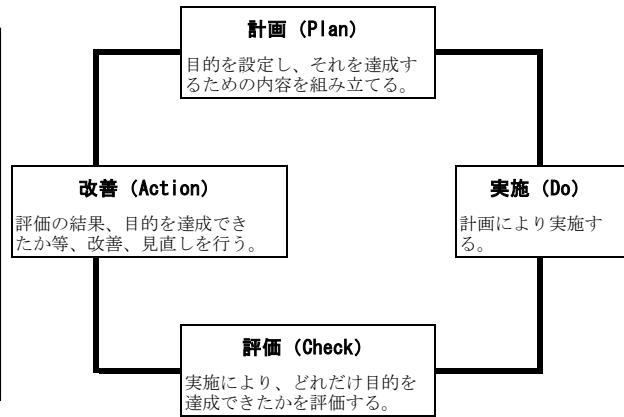
豊後大野市行政評価システムの概要

行政評価システムとは？

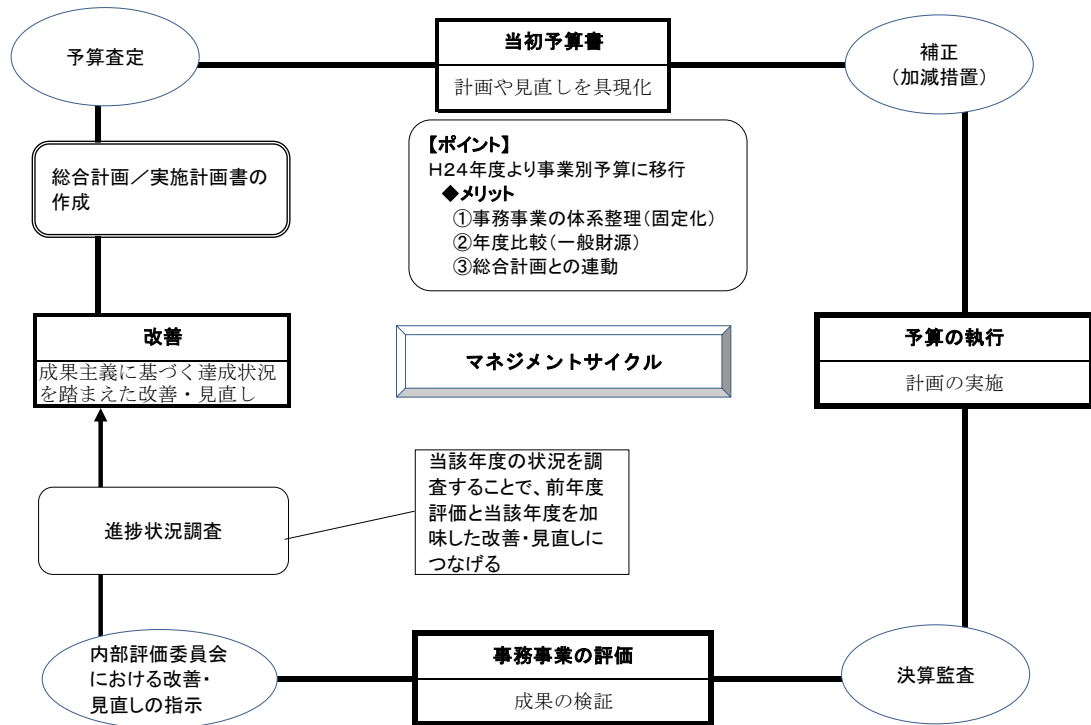
行政評価とは「政策、施策、事務事業について（事前、事中、事後を問わず）一定の基準、指標をもって妥当性、達成度や成果を判定するもの」（「H25年度地方公共団体における行政評価の取組状況：総務省」より）とされており、本市では「まちづくり基本条例第27条」に行政評価の実施が規定されています。

本市では行政評価として、政策、施策及び事業をPDCAサイクル（※右図参照）により推進し、行財政活動の目標の明確化、効果の数値化、費用対効果の分析を行い、その分析結果等を基に、「選択と集中」、「スクラップ・アンド・ビルド」等を実施することで、行政の効率化や住民サービスの向上を目指しています。

■PDCAサイクルのイメージ図



■本市における行政評価を通じたマネジメントサイクル（＝PDCAサイクル）



【資料2】

シートにおける各項目の説明

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	事務事業の所管課
----	----------

予算	款	項	目	決算書	頁
予算の所在と決算書頁					

目名
予算書の目名称

事業名称
分析する事務事業の名称

1. 概要

目的	分析する事務事業の目的	対象	事務事業の具体的な対象者
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ ■■支援事業・・・相談支援の実施 [対象:20歳未満の◎◎] ○ □□助成事業・・・住宅改造 [対象:①▲▲、②●●、③▽▽] ○ ☆☆推進事業・・・説明会の開催 [対象:市民] ○ ★★計画策定事業・・・計画の策定(計画期間:H22~H26) ○ ●●訪問促進事業・・・訪問調査の実施 [対象:◆◆] <p>評価事業を構成する細事業についての主要な事業概要</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価	
						国県支出金	地方債	その他	一般		
	■■支援事業									0	1
	□□助成事業									0	1
	☆☆推進事業	主な事業内容と経費	最終予算額		決算額と財源内訳				0	1	
	★★計画策定事業								0	1	
	●●訪問促進事業(新規)									0	1
	○○作成事業(廃止)									0	1
	事業概要に記載した細事業名									1	
	※「新規」は、当該年度からの新規事業 ※「廃止」は、前年度で終了等の事業									1	
										0	1
										0	1
										0	1
										0	1
										0	1
										0	1
										0	1
	計		0	0	0	0	0	0	0	0	

個別事業の評価
※ 基準は別紙を参照

分析する評価事業に対する目的と手段を数値化し目標設定
 ※「〇〇推進事業」について設定

【成果指標】・・・分析する事業の成果(=目的)を数値化したもの
 【活動指標】・・・成果に導くための行政の活動を数値化したもの
 ※ 個別事業をまとめた事業について設定するため、数値化できない事業も多い

2. 指標設定

成果指標	指標名				指標の設定理由
	数値				
活動指標	指標	a	b	c	d
	数値	目標	目標	目標	目標

3. 実績 (上段・実績/下段・達成率) 上記で設定した指標の実績
 ※上段=各年度の実績、下段=目標値に対する達成率

成果指標名	単位	H30	R元	R2	活動指標名	単位	H30	R元	R2
成果指標 の実績					a	活動指標 の実績			
					b				
					c				
					d				

4. 課題と対応

課題
対応 (改善点等)

5. 事業費・・・H30～R2 (決算額)、R3 (予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額 (千円)		H30	R元	R2	R3
うち経常経費		0	0	0	0
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
うち経常					

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
理由

「〇〇推進事業」の決算額及び予算額
 ※過去3年間の決算額、及び現年度予算額

翌年度当初予算要求の方向性(事業担当課)
 ※ 確定ではない
 ※ 方向性:「増額」、「前年並」、「減額」、「予算措置なし」、「－」

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	評価事業の分析評価 ※ 基準は別紙を参照
② 行政の関与性	責任領域の精査	
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	
④ 事業の有効性	成果指標の判断	

8. 内部評価委員会評価 (委員会評価)

事業の方向性	
--------	--

担当部署で評価・分析した事務事業を、内部評価委員会において評価。「事業の方向性」と「評価内容」を付している。
 ※ 事業の方向性・・・「拡充」、「継続」、「見直し」、「縮小」、「廃止」、「－」
 ※「－」については、廃止事業、定型的事業等について表記

【資料3】

評価基準及び分析基準

《細事業の評価》

①第1段階

評価の観点	着眼点	判断基準	
①必要性	評価事業の目的を達成するための事業として真に必要であるかを評価 ※ 評価事業＝個別事業を集約した事業	3	目的達成のために必要不可欠な事業
		2	必要性が少ない事業
		1	他の事業で代替できるため、必要ない事業
②経済性	個別事業を構成する歳出費目について、無駄な費用がないかを評価、 ※ 「経常的経費」について、5カ年計画との整合性を踏まえる	3	削減する経費はない
		2	検討の余地がある
		1	削減できる
③業務	減っていく人員の中で、提供し続けることが可能であるかについて評価	3	「普通市」になっても経常的・継続的に行われる事業
		2	検討の余地がある
		1	早期に終了すべき

①第2段階

<p>【個別事業の判断基準】・・・上記評価を点数化したうえで、次の基準により総合判断</p> <p>・8点～9点 → 総合点「3」</p> <p>・6点～7点 → 総合点「2」</p> <p>・3点～5点 → 総合点「1」</p>

《事務事業の分析》

分析の観点	着眼点	分析基準	
①事業の必要性	【必要性の再確認】 当該事業について、「本当に必要であるか」、「どれだけ必要であるか」の分析	3	事業の必要性が高い
		2	社会情勢の変化や、国・県の制度見直しにより必要性が低くなっている
		1	国・県の制度改正や目標の達成状況から必要性がなくなっている
②行政の関与性	【責任領域の精査】 事務事業の実施主体について分析	3	法令等により、市が実施主体であることが定められている
		2	民間によるサービスの供給が可能であるが、提供側が不足している
		1	民間によるサービスの提供が可能である
③手段の妥当性	【活動指標の分析】 活動指標に設定した妥当性の分析	3	目的達成のために適切な手段である
		2	目的達成のための効果的な手段とは言い難く、検討の余地がある
		1	現状の手段では目的達成に繋がらない
④事業の有効性	【成果指標の判断】 成果指標の実績による、効果の分析	3	期待したとおりの成果が上がっている（達成率：80%以上）
		2	期待したほどの成果が上がっていない（達成率：50%～80%未満）
		1	成果がなく、今後の見通しも低い（達成率：0%～50%未満）

※ 数値目標が設定できる事業については、数値基準により判断

※ 年度を跨ぐ事業については、進捗状況を数値基準に当てはめ判断

課局別事務事業数及び事業規模集計表

【資料4】

担当課局名	事業数	事業の方向性 ()は特会							細事業数 (一般会計)
		うち特会	拡充	継続	見直し	縮小	廃止	—	
総務課	8		1	7					21
財政課	2			2					7
税務課	2			2					2
まちづくり推進課	14			13	1				31
市民生活課	13	2		12 (2)				1	26
環境衛生課	6			5			1		11
人権・部落差別解消推進課	3			3					8
社会福祉課	7			7					35
子育て支援課	13		1	10				2	45
高齢者福祉課	6	1	1	5 (1)					20
農業振興課	11		1	10					37
農林整備課	11			11					28
商工観光課	9		1	7	1				19
建設課	13			13					20
上下水道課	4	2		4 (2)					7

【教育委員会】

学校教育課	16			16					36
社会教育課	10		1	7	1		1		25

【その他部局】

議会事務局	1							1	3
会計課	1			1					1
選挙管理委員会事務局	3							3	3
監査事務局	1							1	1
農業委員会事務局	1							1	4

【消防本部】

総務課	3			3					7
-----	---	--	--	---	--	--	--	--	---

合計	158	5	6	138 (5)	3	0	2	9	397
----	-----	---	---	---------	---	---	---	---	-----

【資料5】

事業の方向性(拡充・見直し・縮小・廃止)

方向性	担当部署	事務事業名	頁	理由
拡 充	総務課	災害に強いまちづくり推進事業	15 ~ 16	避難所運営(新型コロナウイルス感染症対策)
	子育て支援課	子ども・子育て支援事業	113 ~ 114	子育て世代包括支援センター事業を中心とした支援体制の強化
	高齢者福祉課	在宅老人福祉事業	139 ~ 140	コミュニティカフェなど「通いの場」の、感染症予防対策の充実
	農業振興課	インキュベーションファーム事業	155 ~ 156	研修施設の整備
	商工観光課	企業誘地推進事業	201 ~ 202	指定企業助成金制度等の利用促進
	社会教育課	スポーツ施設管理事業	295 ~ 296	三重総合グラウンド周辺の関連施設の整備
見直し	まちづくり推進課	定住促進事業	33 ~ 34	事業内容の検証、効果的な事業実施
	商工観光課	観光誘客促進事業	205 ~ 206	新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、効果的な事業を検討・実施
	社会教育課	文化財保護事業	287 ~ 288	事業内容の検証、効果的な事業実施
廃 止	環境衛生課	白鹿浄化センター設備改良事業	89 ~ 90	事業終了
	社会教育課	図書館建設事業	291 ~ 292	事業終了

決算概要書／事務事業評価シート一覧表

款	項	目	事業名	頁
---	---	---	-----	---

【総務課】

2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	総務一般管理事業	1 ~ 2
			福利厚生事業	3 ~ 4
		5 交通安全対策費	安全・安心まちづくり推進事業	5 ~ 6
		6 広報費	広報広聴事業	7 ~ 8
		11 情報化推進費	行政事務情報化推進事業	9 ~ 10
			地域情報化推進事業	11 ~ 12
	12 ケーブルテレビ管理費	ケーブルテレビ管理事業	13 ~ 14	
9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	災害に強いまちづくり推進事業	15 ~ 16

【財政課】

2 総務費	1 総務管理費	2 財政管理費	財政管理事業	17 ~ 18
		4 財産管理費	財産管理事業	19 ~ 20

【税務課】

2 総務費	2 徴税费	1 税務総務費	税務総務事業	21 ~ 22
		2 賦課徴収費	賦課徴収事業	23 ~ 24

【まちづくり推進課】

2 総務費	1 総務管理費	4 財産管理費	ふるさと応援寄附金事業	25 ~ 26
		7 企画費	新エネルギー導入促進事業	27 ~ 28
			公共交通事業	29 ~ 30
			矢田ダム関連地域振興事業	31 ~ 32
			定住促進事業	33 ~ 34
			旧緒方工業跡地整備事業	35 ~ 36
			地域コミュニティ支援事業	37 ~ 38
			企画事業	39 ~ 40
		8 土地利用対策費	土地利用対策事業	41 ~ 42
		9 電源立地地域対策事業費	電源立地地域対策交付金事業	43 ~ 44
		10 交流促進費	交流促進事業	45 ~ 46
		13 文化振興費	文化振興事業	47 ~ 48
	文化振興施設管理事業		49 ~ 50	
	5 統計調査費	1 統計調査費	統計調査事業	51 ~ 52

決算概要書／事務事業評価シート一覧表

款	項	目	事業名	頁
---	---	---	-----	---

【市民生活課】

2	1	戸籍住民基本台帳費	15 特別定額給付金給付費	特別定額給付金給付事業	53 ~ 54
		3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	55 ~ 56
3	1	社会福祉費	3 国民年金事務取扱費	国民年金事務取扱事業	57 ~ 58
			6 国民健康保険事業費	国民健康保険特別会計繰出事業	59 ~ 60
	2 老人福祉費	6 後期高齢者医療事業費	後期高齢者医療療養給付等事務事業	61 ~ 62	
4	1	保健衛生費	1 保健衛生総務費	食育推進事業	63 ~ 64
				精神保健事業	65 ~ 66
				地域医療推進事業	67 ~ 68
				母子保健事業	69 ~ 70
			2 予防費	予防接種事業	71 ~ 72
				健康づくり増進事業	73 ~ 74

体系外	国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計事業	75 ~ 76
体系外	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療特別会計事業	77 ~ 78

【環境衛生課】

4	1	保健衛生費	3 環境衛生費	環境衛生事業	79 ~ 80
			4 葬斎場費	葬斎場事業	81 ~ 82
	2	清掃費	1 清掃総務費	清掃総務事業	83 ~ 84
			3 清掃センター費	一般廃棄物処理事業	85 ~ 86
			4 白鹿浄化センター費	一般廃棄物処理事業	87 ~ 88
			5 白鹿浄化センター設備改良費	白鹿浄化センター設備改良事業	89 ~ 90

【人権・部落差別解消推進課】

3	1	社会福祉費	4 人権・部落差別解消推進費	人権・部落差別解消推進事業	91 ~ 92
				男女共同参画事業	93 ~ 94
			5 隣保館及びコミュニティセンター運営費	隣保館管理運営事業	95 ~ 96

決算概要書／事務事業評価シート一覧表

款	項	目	事業名	頁
【社会福祉課】				
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	97 ~ 98
			民生・児童委員関係事業	99 ~ 100
		2 障害者福祉費	地域生活支援事業	101 ~ 102
			障害福祉サービス事業	103 ~ 104
	4 生活保護費	1 生活保護総務費	生活保護総務事業	105 ~ 106
		2 生活保護費	生活保護事業	107 ~ 108
	5 災害救助費	1 災害救助費	災害救助事業	109 ~ 110
	【子育て支援課】			
3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	111 ~ 112
			子ども・子育て支援事業	113 ~ 114
			児童手当事業	115 ~ 116
			放課後児童健全育成事業	117 ~ 118
			子育て世帯臨時特別給付金給付事業	119 ~ 120
		2 児童措置費	教育・保育施設運営事業	121 ~ 122
		3 母子福祉費	児童扶養手当給付事業	123 ~ 124
			母子家庭等自立支援事業	125 ~ 126
			ひとり親家庭医療助成事業	127 ~ 128
			ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	129 ~ 130
		4 児童館費	児童館管理運営事業	131 ~ 132
		5 認定こども園費	公立教育・保育施設管理運営事業	133 ~ 134
		4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費
【高齢者福祉課】				
3 民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	老人福祉総務事業	137 ~ 138
		2 在宅老人福祉費	在宅老人福祉事業	139 ~ 140
		3 老人施設措置費	老人施設措置事業	141 ~ 142
		4 介護保険事業費	介護保険事業	143 ~ 144
		5 老人施設管理費	老人施設管理事業	145 ~ 146
体系外	介護保険特別会計		介護保険特別会計事業	147 ~ 148

決算概要書／事務事業評価シート一覧表

款	項	目	事業名	頁
【農業振興課】				
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	農政企画事業	149 ~ 150
			農業振興事業	151 ~ 152
			担い手支援事業	153 ~ 154
			インキュベーションファーム事業	155 ~ 156
		4 園芸振興費	園芸振興事業	157 ~ 158
		5 経営所得安定対策等推進事業費	経営所得安定対策等交付金事業	159 ~ 160
		6 中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業	161 ~ 162
	7 農業施設管理費	農業施設管理事業	163 ~ 164	
	2 畜産業費	1 畜産業振興費	畜産業振興事業	165 ~ 166
			乳・肉用牛改良促進事業	167 ~ 168
経営基盤強化対策事業			169 ~ 170	
【農林整備課】				
6 農林水産業費	3 農地費	1 農地費	農道維持管理事業	171 ~ 172
			農業農村整備事業	173 ~ 174
		2 地籍調査費	地籍調査事業	175 ~ 176
	4 林業費	1 林業総務費	公有林管理整備事業	177 ~ 178
			2 林業振興費	森林等整備事業
		椎茸生産支援対策事業	181 ~ 182	
		有害鳥獣等被害対策事業	183 ~ 184	
		森林経営管理事業	185 ~ 186	
	3 林道整備事業費	治山林道整備事業	187 ~ 188	
	11 災害復旧費	1 農林施設災害復旧費	1 農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業
2 林業用施設災害復旧費			林業用施設災害復旧事業	191 ~ 192
【商工観光課】				
5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	雇用団体等助成事業	193 ~ 194
6 農林水産業費	1 農業費	8 道の駅等管理費	道の駅等管理運営事業	195 ~ 196
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	消費生活相談事業	197 ~ 198
			商工業振興事業	199 ~ 200
			企業誘致推進事業	201 ~ 202
		3 観光費	観光振興事業	203 ~ 204
			観光誘客促進事業	205 ~ 206
			観光振興補助事業	207 ~ 208
	4 観光施設管理費	観光施設管理事業	209 ~ 210	

決算概要書／事務事業評価シート一覧表

款	項	目	事業名	頁
---	---	---	-----	---

【建設課】

8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	土木総務事業費	211 ~ 212	
	2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	道路橋梁総務事業	213 ~ 214	
		2 道路維持費	市道維持管理事業	215 ~ 216	
		3 道路新設改良費	道路橋梁新設事業	217 ~ 218	
	3 河川費		1 河川総務費	河川総務事業	219 ~ 220
			急傾斜地崩壊対策事業	221 ~ 222	
	4 都市計画費	1 都市計画総務費		都市計画総務事業	223 ~ 224
				都市再生整備事業	225 ~ 226
		2 公園費	公園管理事業	227 ~ 228	
	5 住宅費	1 住宅管理費		住宅管理事業	229 ~ 230
		2 住宅建設費		住宅・建築物安全ストック形成事業	231 ~ 232
				市営住宅整備事業	233 ~ 234
	11 災害復旧費	2 公共施設災害復旧費	1 道路橋梁河川災害復旧費	道路橋梁河川災害復旧事業	235 ~ 236

【上下水道課】

4 衛生費	1 保健衛生費	5 上水道費	水道事業	237 ~ 238
	2 清掃費	3 下水道費	生活排水処理事業	239 ~ 240

体系外	農業集落排水特別会計		農業集落排水特別会計事業	241 ~ 242
体系外	浄化槽施設特別会計		浄化槽施設特別会計事業	243 ~ 244

決算概要書／事務事業評価シート一覧表

款	項	目	事業名	頁
【教育委員会／学校教育課】				
10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	教育委員会運営事業	245 ~ 246
		2 事務局費	教育委員会事務局事業	247 ~ 248
		3 教育振興費	教育振興事業	249 ~ 250
			就学援助事業	251 ~ 252
			遠距離通学運営事業	253 ~ 254
			小中学校 I C T 環境整備事業	255 ~ 256
		4 教育支援センター運営費	教育支援センター運営事業	257 ~ 258
	2 小学校費	1 小学校管理費	小学校一般管理事業	259 ~ 260
			小学校施設維持管理事業	261 ~ 262
		2 小学校教育振興費	小学校教育振興事業	263 ~ 264
	3 中学校費	1 中学校管理費	中学校一般管理事業	265 ~ 266
			中学校施設維持管理事業	267 ~ 268
		2 中学校教育振興費	中学校教育振興事業	269 ~ 270
	4 幼稚園費	1 幼稚園費	幼稚園一般管理事業	271 ~ 272
			幼稚園施設維持管理事業	273 ~ 274
	6 保健体育費	3 給食共同調理場運営費	給食共同調理場運営事業	275 ~ 276

【教育委員会／社会教育課】

10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	青少年健全育成事業	277 ~ 278	
			社会教育総務事業	279 ~ 280	
		2 公民館費	公民館管理運営事業	281 ~ 282	
		3 人権教育費	人権教育・部落差別解消推進事業	283 ~ 284	
		4 文化財保護費	歴史民俗資料館運営事業	285 ~ 286	
			文化財保護事業	287 ~ 288	
		5 図書館費	図書館管理運営事業	289 ~ 290	
			図書館建設事業	291 ~ 292	
		6 保健体育費	1 保健体育総務費	スポーツ推進総務事業	293 ~ 294
				2 体育施設費	スポーツ施設管理事業

決算概要書／事務事業評価シート一覧表

款	項	目	事業名	頁
【議会事務局】				
1	議会費	1 議会費	議会運営事業	297 ~ 298
【会計課】				
2	総務費	1 総務管理費 3 会計管理費	会計管理事業	299 ~ 300
【選挙管理委員会事務局】				
2	総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	選挙管理委員会事業 301 ~ 302
			2 選挙啓発費	選挙啓発事業 303 ~ 304
			3 選挙執行費	市長・市議会議員選挙事業 305 ~ 306
【監査事務局】				
2	総務費	6 監査委員費 1 監査委員費	監査委員事業	307 ~ 308
【農業委員会事務局】				
6	農林水産業費	1 農業費 1 農業委員会費	農業委員会事業	309 ~ 310
【消防本部／総務課】				
9	消防費	1 消防費	1 常備消防費	常備消防運営事業 311 ~ 312
			2 非常備消防費	非常備消防運営事業 313 ~ 314
			3 消防施設費	消防施設整備事業 315 ~ 316



総合計画の全体図

まちの将来像

人も自然もシアワセなまち

まちづくりの大綱

育ち合い、行動する、市民参画によるコミュニティづくり

基本理念

しごと・くらし・ひと・環境

政策

豊かな生活を支える
しごとがあるまち

施策

1. 農業の振興

- (1) 農業経営基盤を整備する
- (2) 多様な担い手を育成する
- (3) 農業生産基盤を整備する
- (4) ブランド化、販路拡大を強化する
- (5) 遊休農地の解消を推進する
- (6) 畜産業を支援する
- (7) 有害鳥獣対策を強化する

2. 林業の振興

- (1) 林業経営体を支援する
- (2) 林業生産基盤を整備する

3. 工業の振興

- (1) 企業誘致を推進する
- (2) 新たな産業を支援する

4. 商業・サービス業の振興

- (1) 経営基盤を強化する
- (2) 商店街を活性化する
- (3) 中心市街地を活性化する

5. 観光の振興

- (1) 新たな観光振興ビジョンを策定する
- (2) 観光情報発信を強化する
- (3) 観光拠点を整備する

6. 雇用環境の向上

- (1) 雇用創出の拠点を整備する
- (2) 就業環境を充実する
- (3) 勤労者福祉を向上する

政策

豊かな福祉社会の実現を
目指すまち

施策

1. 保健・医療サービスの充実

- (1) 健康づくり活動を推進する
- (2) 疾病予防を推進する
- (3) 地域医療環境を充実する

2. 地域福祉の充実

- (1) 地域福祉活動を推進する
- (2) 災害時における地域福祉を支援する

3. 結婚・出産・子育て支援の充実

- (1) 子育て支援サービスを充実する
- (2) 保育サービスを充実する
- (3) 男女の出会いの場を提供する

4. 高齢者福祉の充実

- (1) 介護サービスを充実する
- (2) 介護予防・地域包括ケアを充実する
- (3) 生きがいづくりを推進する

5. 障がい者福祉の充実

- (1) 障がい者福祉サービスを充実する
- (2) 自立支援サービスを充実する

6. 社会保障の充実

- (1) 低所得者福祉を充実する
- (2) 国民健康保険制度の健全な運営を推進する
- (3) 国民年金制度の健全な運営を推進する
- (4) 後期高齢者医療制度の健全な運営を推進する

政策

豊かな暮らしと安心を
実感できるまち

施策

1. 交通ネットワークの整備

- (1) 市道を整備する
- (2) 国道・県道の整備を促進する
- (3) 公共交通の整備を促進する
- (4) コミュニティバスの運行を推進する

2. 上下水道の整備

- (1) 上下水道等を整備する
- (2) 生活排水処理を推進する

3. 住宅環境等の整備

- (1) 市営住宅を整備する
- (2) 住宅団地を整備する
- (3) 公園・緑地を整備する

4. 土地利用・景観の整備

- (1) 都市計画区域を整備する
- (2) 地籍調査を推進する
- (3) 緑化を推進する

5. 環境衛生の推進

- (1) 汚水処理対策を充実する
- (2) 廃棄物対策を充実する
- (3) 葬斎場等の適正管理、公衆衛生を推進する
- (4) 循環型社会を形成する

6. 移住・定住の促進

- (1) 移住・定住を促進する

7. 交通安全・防犯対策の推進

- (1) 交通安全対策を推進する
- (2) 防犯対策を推進する
- (3) 消費者対策を充実する

8. 防災対策の充実

- (1) 防災体制を強化する
- (2) 災害危険区域を整備する
- (3) 災害対策を強化する

9. 消防・救急体制の充実

- (1) 消防・救急体制を強化する
- (2) 消防施設を整備する

10. 情報管理、情報化の推進

- (1) 適正な情報管理を強化する
- (2) 公聴・広報活動を充実する
- (3) ケーブルテレビ事業を充実する
- (4) 携帯電話不感地域を狭める

政策

豊かさをつなぐ協働によるまちづくり

施策

1. 地域コミュニティ活動の推進

- (1) 地域コミュニティを育成する
- (2) 地域を支える人材を育成する

2. 協働によるまちづくりの推進

- (1) 協働の仕組みづくりと意識を高揚する

3. 広域連携の推進

- (1) 多様な広域連携を推進する

4. 主体的で計画的な行財政運営の推進

- (1) 事務事業の点検と改善を強化する
- (2) 民間活力を推進する
- (3) 公共施設の適正配置と整備を強化する
- (4) 財政の健全な運営を図る
- (5) 市職員のレベル向上を目指す

政策

豊かな心と学ぶ意欲を育むまち

施策

1. 学校教育の充実

- (1) 教育内容を充実する
- (2) 教育体制を充実する
- (3) 安心安全な教育環境をつくる
- (4) 就学環境を充実する
- (5) 高等学校を支援する

2. 生涯学習の推進

- (1) 生涯学習を推進する
- (2) 公民館機能を充実する
- (3) 図書館を整備する

3. スポーツの振興

- (1) 生涯スポーツを推進する
- (2) スポーツ施設を整備する
- (3) 競技スポーツを振興する

4. 文化・芸術の振興

- (1) 文化・芸術活動を推進する
- (2) 文化活動施設を整備する
- (3) 友好都市との交流を推進する

5. 文化財等の保存・継承

- (1) 文化財等の保存・継承・活用を推進する

6. 人権尊重社会の実現

- (1) 人権が尊重される地域社会を実現する
- (2) 男女共同参画社会づくりを推進する

政策

豊かな自然を未来に残し伝えるまち

施策

1. ジオ・自然との共生

- (1) 自然教育を推進する
- (2) 大地の恵み、ジオを継承する
- (3) 生物多様性を保全する

2. 環境保全の推進

- (1) 環境保全対策を推進する
- (2) 自然保護対策を推進する
- (3) 環境美化活動を推進する
- (4) 景観を保全・形成する

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課 名	総務課
-----	-----

予算	款	項	目	決算書
	2	1	1	112 頁

目 名
一般管理費

事業名称
総務一般管理事業

1. 概要

目的	適正な行政運営	対象	市民・職員
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○自衛官募集事務事業 自衛隊法に基づく自衛官募集事務 ○総務一般事務費 需用費ほか各種団体負担金等 ○職員研修事業 職員の資質・能力の向上 ・市独自研修(ハラスメント研修、人権研修、メンタルヘルス研修、人事評価研修等) 延べ6研修、参加人数1,205名 ・県自治人材育成センター研修(参加人数206名) ○秘書業務事業 市長・副市長秘書業務、庁中儀式、栄典、表彰に関すること ・叙勲 8名 ・市民表彰 8名、1団体 ・知事表彰 1名、1団体 ○感染症予防対策事業 新型コロナウイルス感染症対策 ・入退室管理システム改修工事請負費(9,808,700円) 		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	自衛官募集事務事業	修繕料	需用費	50	50	50	25			25	3
経常	総務一般事務費	自治委員報償金	報償費	116,176	135,559	117,852	1,000		2,000	114,852	3
経常	職員研修事業	職員研修委託料	委託料	1,993	2,071	983				983	3
経常	秘書業務事業	普通旅費	旅費	5,197	6,217	2,749				2,749	3
臨時	感染症予防対策事業	入退室管理システム改修工事請負費	工事請負費		10,040	9,809	9,000			809	3
計				123,416	153,937	131,443	10,025	0	2,000	119,418	/

2. 指標設定

成果指標	指標名	適正な行政運営		R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-6-(2)、4-4-(5)で目標としているため				
活動指標	指標	a	職員研修事業	b	自衛官募集事務事業	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
適正な行政運営		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 職員研修事業	件	19 件	9 件	8 件
		—	—	—
b 自衛官募集事務事業	人	3 人	3 人	8 人
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
急速に変化する社会情勢に伴う行政需要への対応。
対応（改善点等）
様々な課題に対応できる職員を育成するために、大分県自治人材育成センター及び市独自研修への積極的な参加を促し、職員の能力向上を図る。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		116,470	123,416	131,443	139,248
うち経常経費		107,046	119,533	114,290	133,224
財源内訳	国 県 費	27	27	10,025	1,025
	地 方 債				
	そ の 他	4,931	1,337	2,000	2,653
	一般財源	111,512	122,052	119,418	135,570
	うち経常	105,771	118,537	113,064	130,546

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
一般行政事務の経常経費の抑制に努めつつも、行政需要の増加に対応する予算の確保が必要なため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	一般行政事務である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	一般行政事務であるので、行政が担う。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適切な行政運営である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	ほぼ成果は上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き経費の削減、事務の効率化を推進し、適正な事業実施に努めること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	総務課
----	-----

予算	款	項	目	決算書	
	2	1	1	114	頁

目名	
一般管理費	

事業名称	
福利厚生事業	

1. 概要

目的	職員
職員の健康増進及び福利厚生 ○メンタルヘルス相談事業及び職場復帰支援事業 メンタルヘルス相談事業…公認心理士によるカウンセリング及び相談事業 ・相談実績 12日実施（延べ相談件数 46件） 職場復帰支援事業…精神科医師による職場復帰に向けた相談等支援事業 ・相談実績 4日実施（相談件数 4件） ストレスチェック事業…労働安全衛生法に基づくストレスチェック事業調査表を用いた職員のメンタルヘルス 対策事業 ・受検実績 607名/620名（97.9%） 正規職員等：493名/502名、会計年度任用職員：114名/118名 ○職員健診事業 職員の健康診断の実施 ・受診実績 正規職員：493名/494名（99.8%）、会計年度任用職員等：66名/66名（100%） ○職員互助会事業 職員互助会負担金	職員

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	メンタルヘルス相談事業及び職場復帰支援事業	ストレスチェック業務委託料	1,668	2,101	1,819				1,819	3
経常	職員健診事業	職員健診委託料	5,520	6,312	5,576				5,576	3
経常	職員互助会事業	職員互助会負担金	2,499	2,499	2,499				2,499	3
計			9,687	10,912	9,894	0	0	0	9,894	

2. 指標設定

成果指標	指標名	健康の保持・増進		R2	指標の設定理由			
	数値	—			職員の安全と健康保持・増進を図り、快適かつ健康的な職場環境を整備する必要があるため。			
活動指標	指標	a	職場復帰率	b	健診受診率	c	d	
	数値	目標	100%	目標	100%	目標	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
健康の保持・増進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 職場復帰率	件	1 件	2 件	3 件
		11.1 %	14.3 %	30.0 %
b 健診受診率	人	515 件	497 件	493 件
		99.6 %	98.4 %	99.8 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
メンタル不調者の増加及び病気休暇・休職期間の長期化。 メンタル不調者が生じた職場に対する支援体制。 1次健診受診率100%の達成及び2次健診受診率の向上。
対応（改善点等）
研修、面談、相談事業（カウンセラー）及びストレスチェック事業等を継続して実施し、メンタル不調を未然に抑制するとともにその発生を低減を図る。 1次健診及び2次健診受診者の把握及び未受診者への声かけを行い、職員の健康管理に努める。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		9,835	9,687	9,894	11,056
うち経常経費		9,835	9,687	9,894	11,056
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	9,835	9,687	9,894	11,056
	うち経常	9,835	9,687	9,894	11,056

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
職員の健康保持・増進については、労働安全衛生法等の規定に基づく事業者の責務であるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	職員の健康保持・増進については、関係法令の規定に基づき行われる事業であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	事業者の責務であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	方法や基準等は関係法令に基づいている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	メンタル不調等による休職者は増加傾向であり、職場復帰率が低調となっているため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	各種健康診断やカウンセリング並びにストレスチェック等を行い、その結果を生かせる体制づくりに努めること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	総務課
----	-----

予算	款	項	目	決算書
	2	1	5	124 頁

目名
交通安全対策費

事業名称
安全・安心まちづくり推進事業

1. 概要

目的	交通事故や犯罪から市民を守り、安心して生活することができる環境を提供する	対象	市民
事業概要	<p>○交通安全対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全災害共済事業 共済への加入推進、見舞金の支給 加入者数：5,984名 見舞金支給：5件 140,000円 交通安全施策推進事業 街頭指導等の啓発活動、交通安全協会の活動促進（負担金） 交通安全施設整備事業 交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、道路白線）の整備 カーブミラー新設・・・66基（R1年度：34基） カーブミラー購入・・・24基（R1年度：10基） ガードレール設置・・・2箇所（R1年度：5箇所） 運転免許自主返納支援助成事業 運転免許証自主返納者へ1万円分のバス、タクシー券を交付 助成者数・・・180名（R1年度：169名） <p>○防犯対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 防犯対策の啓発活動、防犯協会の活動促進（負担金） 防犯灯整備事業（LED化） 新規分・・・94基（R1年度：127基） 更新分・・・210基（R1年度：257基） 防犯電話機等購入補助事業（新規事業） 購入者数・・・46名 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	交通安全対策事業	カーブミラー新設	工事請負費	12,414	14,858	13,102	281			12,821	3
臨時	防犯対策事業	防犯灯設置	工事請負費	7,549	9,276	7,770	221		4,000	3,549	3
計				19,963	24,134	20,872	502	0	4,000	16,370	

2. 指標設定

成果指標	指標名	安全・安心度	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	910件未満 (犯罪・交通事故件数)			総合計画前期基本計画の3-7-(1)、3-7-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	交通安全活動の参加者数	b	防犯パトロール隊結成数	c		d
	数値	目標	17,215人	目標	35隊	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
安全・安心度	件	845 件	778 件	683 件
	%	107.7 %	117.0 %	133.2 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 交通安全活動の参加者数	人	21,050 人	21,222 人	5,320 人
		122.3 %	123.3 %	30.9 %
b 防犯パトロール隊結成数	隊	34 隊	34 隊	31 隊
		97.1 %	97.1 %	88.6 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
市民が安全で安心に過ごせるまちなみであるかの指標となる犯罪件数、交通事故件数について、減少しているものの未だ低い状況であるとは言えない。
対応（改善点等）
交通事故件数、犯罪件数の減少のため、街灯やカーブミラーの給付、設置を行い、特に高齢者向けに防犯電話購入の補助、運転免許自主返納についての啓発を強化する。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		20,186	19,963	20,872	23,730
うち経常経費		11,122	11,120	10,372	16,281
財源内訳	国 県 費			502	1,050
	地 方 債				
	そ の 他	10,364	9,216	4,000	4,000
	一 般 財 源	9,822	10,747	16,370	18,680
うち経常		7,782	6,401	281	4,350

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
R4年度において、大規模な新規事業、廃止事業の予定が無いことから。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域からの要望も多く、安全安心なまちづくり環境の整備のために必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 交通安全対策基本法により、国、県、市、住民の責務が定められており、市の関与が不可欠である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全安心なまちづくりを推進するうえで適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 新型コロナウイルス感染症拡散防止に伴い交通事故件数が減少したため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	アフターコロナを見据えた事業実施に努めること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	総務課
----	-----

予算	款	項	目	決算書
	2	1	6	124 頁

目名
広報費

事業名称
広報広聴事業

1. 概要

目的	広報紙やホームページ等を通じて、行政情報や市民生活に関する情報を正確かつ迅速に公開・提供し、市民との情報の共有化を図り、市民参画を促進する	対象	市民または市外の方
事業概要	○広報事業 行政情報や市民生活に関する情報を正確かつ迅速に公開・提供し、市民との情報の共有化を図り、市民参画を促進した。 ・広報事業（市報の発行、ホームページの運用、YouTubeでの動画発信に取り組んだ。） ・公聴事業（学校、団体）		

経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価	
							国県支出金	地方債	その他	一般		
経常	広報事業	印刷製本費	需用費	12,521	15,571	9,558	641		12	8,905	3	
				計	12,521	15,571	9,558	641	0	12	8,905	

2. 指標設定

成果指標	指標名	市民との情報の共有化		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の3-10-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	広報事業		b	c		d	
	数値	目標	年12回発行		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
市民との情報の共有化		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 広報事業	回	12回 100.0%	12回 100.0%	12回 100.0%
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
紙面の量に対して掲載依頼の量が多いため、取捨選択して掲載している。
対応（改善点等）
ページレイアウトの見直しを行い、若年層への情報についてはホームページへの誘導を行う。その他CATV等の媒体とも連携を図る。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		10,896	12,521	9,558	19,283
うち経常経費		10,896	11,034	9,558	15,471
財源内訳	国県費	644	657	641	641
	地方債				
	その他	18	14	12	14
	一般財源	10,234	11,850	8,905	18,628
	うち経常	10,234	10,363	8,905	14,816

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
豊後大野市公式ラインの機能の充実を図る。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 広く情報提供するため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政情報を取り扱うため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 おおむね広く享受されているため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 本市が目標とする協働のまちづくりの基本となる情報の共有化を柱として非常に有効である

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き情報の効率的な提供及び公聴事業の推進を図り、適正な事業実施に努めること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	総務課
----	-----

予算	款	項	目	決算書
	2	1	11	136 頁

目名
情報化推進費

事業名称
行政事務情報化推進事業

1. 概要

目的	行政事務の情報化を推進し、行政サービスの高度化、効率化、経費削減等を推進する	対象	職員
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○基幹電算事務事業 基幹系等電算システムの円滑な運営を図り、行政業務を支援する <ul style="list-style-type: none"> ・電算システムソフトウェア使用料：クラウド型行政事務システム利用料、関連ソフトウェアライセンス料等 ・電算システム業務委託料：電算システム改修業務委託、マイナンバー制度対応システム運用支援業務委託セキュリティシステム運用保守委託 ・負担金・交付金：豊の国セキュリティクラウド利用負担金、番号制度中間サーバー設置等関連事務負担金 ・パソコン、プリンター等の購入またリース ・プリンタートナーカートリッジ等電算システム運用に関する消耗品 ○情報ネットワーク管理事業 本庁、支所及び出先機関（市内小中学校等の接続を含む）を結ぶ情報ネットワークの円滑な運営管理 <ul style="list-style-type: none"> ・情報ネットワーク保守業務委託：本庁、支所、出先機関等を結ぶ情報ネットワークシステム保守 ・情報ネットワーク機器改修業務委託：ネットワーク接続機器の更改、設定等構築 ・電柱共架用：九電柱及びNTT柱に対する本市情報ネットワーク光ケーブルの共架使用料 ・負担金：豊の国ハイパーネットワーク運営協議会負担金 ○情報化推進事務費 共通する業務に関する統合型サービス利用推進及び一般事務費用 <ul style="list-style-type: none"> ・全庁型GIS（地図情報）サービス（LGSWAN-ASP）使用ライセンス料 ・旅費、通信運搬費、事務消耗品費 ○小中学校ICT環境整備事業 小中学校GIGAスクール事業に伴う、上位ネットワークの市情報ネットワーク機器強化整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・情報ネットワーク関連機器整備委託料：通信量増加に対応できるスイッチ機器類強化 ○ICT環境整備事業 コロナ禍での業務継続に有効なICTを活用したリモート会議やリモートワーク等の環境、機器整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク構築業務委託料：庁舎内Wi-Fi整備、リモートワーク接続環境構築等 ・機械器具費：WEB会議システム機器、リモートワーク等モバイル端末機器購入費用 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	基幹電算事務事業	基幹電算システムの 維持管理	使用料及び 賃借料	171,263	142,401	136,064	3,745			132,319	3
経常	情報ネットワーク管理事業	情報ネットワークの 維持管理	委託料	14,451	39,958	35,597				35,597	3
経常	情報化推進事務費	GISライセンス料	使用料及び 賃借料	2,512	2,580	2,340				2,340	2
臨時	小中学校ICT環境整備事業	情報ネットワーク機器 整備業務	委託料		15,000	14,751	14,500			251	2
臨時	ICT環境整備事業	ネットワーク環境整備 業務	委託料		59,717	27,820	27,000			820	3
	基幹電算事務事業(繰越)			1,073							
	計			189,299	259,656	216,572	45,245	0	0	171,327	

2. 指標設定

成果指標	指標名	特定個人情報等の外部流出事故	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	0件			総合計画前期基本計画の3-10-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	セキュリティ事故件数	b	クラウド化の推進	c	プリンター台数の削減	d
	数値	目標	0件	目標	システム化された60業務の90%をクラウド化	目標	100台	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
特定個人情報等の外部流出事故	件	0件	0件	0件
		100.0%	100.0%	100.0%

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a セキュリティ事故件数	件	0件	0件	0件
		100.0%	100.0%	100.0%
b クラウド化の推進	業務	45/60業務	45/60業務	45/60業務
		85.2%	85.2%	85.2%
c プリンター台数の削減	台	130台	130台	120台
		-	-	
d				

4. 課題と対応

課題
自治体DX推進にて行政手続きのオンライン化の取り組みが活発になるが、電子手続認証機能はマイナンバーカードが必須となる。マイナポイント事業は終了するので、自治体としては地道な取得推進活動が必要となる。
対応（改善点等）
<ul style="list-style-type: none"> ・国の基盤を利用したびったりサービスの活用 ・事務担当者の積極的取組（システム開発的部分は情報推係がサポート） ・マイナンバーカード普及に対する対応（対策チーム設置等）

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		156,456	189,299	216,572	174,252
うち経常経費		129,836	115,354	125,024	141,267
財源内訳	国県費		3,769	45,245	13,064
	地方債				
	その他				
	一般財源	156,456	185,530	171,327	161,188
うち経常		129,836	115,354	125,024	141,267

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
基幹電算システム関連では臨時的な事業は少ないが、システム管理等外部委託部分が増加する可能性がある。自治体DXに関連し必要となる予算措置もありうる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 業務電算化により現在では必要不可欠なものであり、トラブルやミスなく正常に利用できるような十分な保守管理も必要である。自治体DXによりさらに市民サービスへの活用も望まれる
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 システムやネットワーク保守管理については相当なスキルが必要であり、業者への委託業務は必然であるが、業者任せにならないよう担当職員においても必要な知識やスキルは必要。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 クラウドシステムの利用については、利用できる部分はクラウド化、ASP利用が進んでしまった状況である。プリンター削減についてはペーパーレス会議化の推進等によりさらに進めることが可能と考える。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 個人情報流出等のセキュリティ事故は絶対に起こしてはならないものであり、ネットワーク分離体系も現況の強固な形維持し、脆弱性のないセキュリティ対策を今後も講じる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	行政手続き等のオンライン化の状況を加味しつつ、適正なセキュリティ対策などに配慮した事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	2	1	11	138 頁

目 名
情報化推進費

事業名称
地域情報化推進事業

1. 概要

目的	電子自治体の運営や携帯不感地域の解消を行う等で地域の情報化の推進を図る	対象	職員・市民
事業概要	○電子自治体推進事業 地方公共団体間を接続する総合行政ネットワーク（LGMAN）を利用するための適切な維持管理及び大分県共同利用電子申請システムの共同運営等 ・地方公共団体情報システム機構負担金：LGMANネットワーク管理運営に対する負担金 ・電子申請等受付システム負担金：大分県及び県下全市町村にて共同利用している電子申請システム運営負担金 ・インターネットドメイン使用料：「bungo-ohno.jp」、「city.bungoono.oita.jp」の2ドメイン ○携帯不感地域解消事業 携帯電話不感地域に対し、市で整備した光ケーブルインフラを利用した携帯電話アンテナ設置を推進し情報通信格差是正を図る 令和2年度は三重町中津留地区にて携帯電話エリア整備事業を実施（補助金1/2） ・調査設計監理委託料：基地局建設設計、伝送路工事設計 ・携帯電話等エリア整備工事請負費：基地局建設工事、伝送路工事 ・機械器具費：携帯電話アンテナ局設置機器等 これまでの整備事業における借地料、保険料等 ・鉄塔土地借上料：携帯電話基地局の土地借上料（9名分） ・災害保険料		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	電子自治体推進事業	大分県電子申請受付システム負担金	負担金補助及び交付金	536	540	540				540	1
臨時	携帯不感地域解消事業	携帯電話等エリア整備工事請負費	工事請負費	589	21,645	16,741	8,071	6,500	1,179	991	1
	計			1,125	22,185	17,281	8,071	6,500	1,179	1,531	

2. 指標設定

成果指標	指標名	地域情報化推進	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-10-(1)、3-10-(4)で目標としているため				
活動指標	指標	a	携帯不感地域解消	b		c		d	
	数値	目標	—	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
地域情報化推進		—	—	1.0 件
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 携帯不感地域解消	箇所	3 箇所 —	0 箇所	1 箇所
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
携帯電話サービス事業者が不感地域解消を自主事業で行うこととなり、本事業に対しての国の対象スキームが変更となっている（夜間居住者のいない観光地や作業活動エリア）。サービス事業者の協力が不可欠な事業であり今後の対応を検討する。
対応（改善点等）
携帯電話サービス事業者の自主事業で現在本市が総務省へ提示している携帯電話不感地域（夜間居住者地域）においては、KDDIがアンテナ局設置を進めており、令和3年度中に完了予定となっている。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		6,721	1,125	17,281	775
	うち経常経費	1,822	1,125	1,138	775
財源内訳	国 県 費			8,071	
	地 方 債			6,500	
	そ の 他			1,179	
	一般財源	6,721	1,125	1,531	775
	うち経常	1,822	1,125	1,138	775

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
令和3年度予算編成において、電子自治体推進事業費については、基幹電算事務事業と情報ネットワーク管理事業に組み替えている。不感地域解消事業においては、保守料（土地借上料と機器保険料）の予算計上は必要。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	1
② 行政の関与性	責任領域の精査	1
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き国・県や事業者の動向を注視し、適正に事業を実施すること。

課名	総務課
----	-----

予算	款	項	目	決算書
	2	1	12	138 頁

目名
ケーブルテレビ管理費

事業名称
ケーブルテレビ管理事業

1. 概要

目的	ケーブルテレビ放送に係る自主放送を含む運営管理	対象	市民
事業概要	<p>○ケーブルテレビ管理事業 番組制作や加入者管理等のケーブルテレビに関する業務</p> <p>[歳入]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルテレビ加入分担金、使用料 ・国道及び県道、市道改良工事等による伝送路移転の補償費 ・本市高速情報通信網（ケーブルテレビ網）を使用した大分ケーブルテレコム㈱の多チャンネル、インターネット等サービスに対する使用料 ・手話番組制作による助成金 ・公共施設整備基金 ・感染症対応地方創生臨時交付金 <p>[歳出]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルテレビ機器購入（D-ONU 120台、V-ONU 120台、音声お知らせ端末 50台、TA 40台） ・ケーブルテレビ事業の業務を大分ケーブルテレコム㈱へ委託（施設・設備保守管理、自主放送番組制作業務、宅内機器撤去等業務） ・ケーブルテレビ設備、加入者管理システム等の保守委託 ・九州電力及びNTTへの電柱共架料 ・新規引込み工事（198件）・伝送路移設工事（92件） ・ケーブルテレビ関連機器更新工事 放送用送信設備、通信用光送受信設備、無停電電源装置設備、高速情報通信網設備、自主放送設備更新工事 ・遠隔授業動画の制作委託 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	ケーブルテレビ管理事業	システム保守委託、自主放送番組制作業務委託	委託料	337,107	354,744	335,964	1,000		234,458	100,506	3
		計		337,107	354,744	335,964	1,000	0	234,458	100,506	

2. 指標設定

成果指標	指標名	ケーブルテレビ施設の多目的利用		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の3-10-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	ケーブルテレビ加入率	b		c		d	
	数値	目標	87%	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
ケーブルテレビ施設の多目的利用		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a ケーブルテレビ加入率		85.1 %	87.5 %	88.4 %
		97.8 %	100.0 %	100.0 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
新型コロナウイルス感染症拡大によりライフスタイルが変化し、通信サービスへのニーズが高まっている。
対応（改善点等）
安定したサービス提供を行うため計画的な機器更新及び伝送路の維持管理を行う。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		306,591	337,107	335,964	348,796
うち経常経費		205,769	147,735	130,699	233,224
財源内訳	国 県 費			1,000	700
	地 方 債				
	そ の 他	299,880	163,943	234,458	318,242
	一般財源	6,711	173,164	100,506	29,854
うち経常		50	0	0	21,884

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
設備機器の経年劣化による修繕及び更新、伝送路の維持管理を実施する必要があるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 行政情報の周知と都市との情報格差の解消をするために必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 都市では民間事業者がサービス提供している事業なので、管理・運営の行政関与を検討する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 加入率の着実な目標達成を目指す。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 市民に親しまれる番組制作と信頼される運営管理のため、今後も同様のサービスが継続可能かを、財政状況を注視しながら検討していく必要がある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	計画的な機器の更新を行い、安定したサービスを提供できるよう、適正に事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	防災環境の向上		R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-8-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	自主防災組織防災訓練実施件数	b		c		d	
	数値	目標	30件	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
防災環境の向上		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 自主防災組織防災訓練実施件数	件	27 件	24 件	20 件
		90.0 %	80.0 %	66.7 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
災害に強いまちづくりの推進に不可欠な地域防災力の強化が必要である。
対応（改善点等）
自主防災組織率の向上、防災士数増加のため、地域での防災訓練の開催、各町の防災士会のフォローアップを行う。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		25,555	55,791	460,888	1,116,870
うち経常経費		20,939	20,680	25,427	22,428
財源内訳	国 県 費	206	10,779	31,597	14,691
	地 方 債		9,300	260,800	1,021,400
	そ の 他	876	437	300	2,001
	一般財源	24,473	35,275	168,191	78,778
	うち経常	20,935	20,680	0	1

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
減額
理由
防災行政無線整備事業が終了するため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	災害から市民を守り、安心して生活することが出来る環境の整備は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	災害対策基本法により、国、県、市、住民の責務が定められており、市の関与が不可欠である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	災害に強いまちづくりを推進するうえで適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	新型コロナウイルス感染症拡散防止に伴い集会等の規制のため自主防災組織の訓練回数が目標数値未到達。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
拡充	避難所等における新型コロナウイルス感染予防対策に努めること。防災行政無線整備は、遅延なく計画的に実施すること。

予算	款	項	目	決算書
	2	1	2	116 頁

目名
財政管理費

事業名称
財政管理事業

1. 概要

目的	持続可能な財政基盤の確立を図り、計画的で健全な財政運営及び財政調整基金等の適切な管理運用を行う。	対象	全庁
事業概要	<p>○基金運営管理事業 基金の適正な積立 ・ 財政調整基金積立金 ・ 減債基金積立金 ・ 公共施設整備基金積立金 ・ 地域振興基金積立金</p> <p>○連結財務諸表作成事業 統一的な基準による財務書類作成支援業務を委託により実施した</p> <p>○財政管理事務費 入札・契約管理及び財政運営に係る一般事務経費</p> <p>○行革推進事業 行財政改革指針に基づき、事務事業評価等を実施 ①「決算説明／事務事業評価」の実施 ②「健全化判断比率」の算定、公表 ③「事務事業総点検」の実施 ④「公共施設の見直し」の実施 ⑤「補助金等の見直し」の実施</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	基金運営管理事業	基金積立	積立金	37,550	55,447	51,615			51,615	0	3
經常	連結財務諸表作成事業	財務書類作成等	委託料	2,750	2,893	2,893				2,893	3
經常	財政管理事務費	入札及び財政運営に係る一般事務費	需用費	12,247	7,825	7,420				7,420	3
經常	行革推進事業	事務費	需用費	32	119	23				23	3
計				52,579	66,284	61,951	0	0	51,615	10,336	

2. 指標設定

成果指標	指標名	経常収支比率	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	100%以内			総合計画前期基本計画の4-4-(4)で目標としているため			
活動指標	指標	a	総人件費の削減	b	起債残高の削減	c		d
	数値	目標	4億円	目標	60億円	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
経常収支比率	%	91.2 %	94.4 %	92.1 %
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 総人件費の削減	億円	4.8 億円	5.4 億円	6.5 億円
		120.0 %	135.2 %	163.2 %
b 起債残高の削減	億円	52.1 億円	43.1 億円	21.3 億円
		86.8 %	71.8 %	35.5 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
普通交付税の特例措置が終了し一般財源が減少している状況下、複雑化する行政課題や大型事業実施への対応が求められている。
対応（改善点等）
行財政改革の推進、歳入規模に見合った財政規模への転換を図るとともに、歳出の抑制及び基金の有効活用等により、効率的な財政運営に努める。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		1,478,588	52,579	61,951	29,130
うち経常経費		5,912	5,931	7,177	6,977
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	210,172	37,550	51,615	22,153
	一般財源	1,268,416	15,029	10,336	6,977
うち経常		5,912	5,931	7,177	6,977

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
必要な経常経費及び適正な基金運用を図るため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	住民福祉の向上を図るためには、将来にわたって健全な財政運営を行っていく必要があるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市の職員が行革のリーダーとしての自覚を持ち、現状と課題の共通認識を持った上で予算編成に取り組む必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適切な財政分析を行い、徹底した経常経費の削減と、将来に向け計画的・安定的な財政運営を図っていく必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	健全な財政運営を図る上で必要である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き行財政改革指針に則り、持続可能で健全な財政運営に取り組むこと。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	財政課
----	-----

予算	款	項	目	決算書
	2	1	4	120 頁

目名
財産管理費

事業名称
財産管理事業

1. 概要

目的	市有財産の管理	対象	市内全域
事業概要	<p>○財産維持管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有財産の光熱水費、修繕料 ・火災保険（建物等） ・清掃業務（本庁舎、支所庁舎、その他市有地等） ・保守点検（庁舎機械警備、自家用電気工作物、消防用設備、浄化槽、I P電話システム、庁舎設備） ・公有財産台帳整備 ・工事（I P内線構築、その他市有地及び建物の改修・補修等） <p>○財産処分事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通財産の処分（売却、譲渡等の分筆登記及び不動産鑑定） ・建物解体工事（市役所倉庫、旧犬飼小学校プール） <p>○公用車管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公用車の維持管理（燃料費、修繕、車検費用、自動車損害保険、自動車重量税等）、廃車、車輛購入 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	財産維持管理事業	施設管理市有財産の 清掃業務、保守点検等 委託料	93,245	103,450	97,895			12,727	85,168	3
臨時	財産維持管理事業	市有財産維持補修 工事請負費	13,154	6,518	4,810				4,810	3
	財産処分事業		237							
臨時	財産処分事業	解体工事2件 工事請負費	74,419	52,100	47,042	19,300			27,742	3
経常	公用車管理事業	公用車の維持管理 需用費	16,493	18,932	14,067				14,067	3
臨時	公用車管理事業	車輛購入10台 備品購入費	6,443	11,100	9,428			2,698	6,730	3
	財産処分事業(H30繰越)		28,543							
計			232,534	192,100	173,242	19,300	0	15,425	138,517	

2. 指標設定

成果指標	指標名	適正な財産管理	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の4-4-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	普通財産処分(売却等)の件数	b	建物解体の件数	c		d
	数値	目標	30件(H28～)	目標	15件(H28～)	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
適正な財産管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 普通財産処分(売却等)の件数	件	12 件	12 件	1 件
		40.0 %	40.0 %	3.3 %
b 建物解体の件数	件	8 件	3 件	2 件
		53.3 %	20.0 %	13.3 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
市有財産の老朽化による修繕や遊休地の清掃(草刈り)範囲が年々多くなっている。
対応（改善点等）
用途廃止財産の公募及び解体と遊休地の売却を進め、財産管理費の抑制を図る。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		451,362	232,534	173,242	356,951
うち経常経費		114,085	109,974	111,962	167,351
財源内訳	国県費			19,300	
	地方債	235,500	90,400	0	178,100
	その他	74,272	17,521	15,425	25,223
	一般財源	141,590	124,613	138,517	153,628
うち経常		99,929	94,484	99,235	142,128

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
普通財産処分や公用車の適正な配置等により維持管理費は前年並が見込まれる。しかし、支所等の解体工事請負費の計上が前年より大幅に増加する見込み。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	財産管理は法令等に基づき市が行うべき事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により財産の維持管理、処分を実施することが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	維持管理等の必要経費を削減するためには普通財産の処分(売却・解体)や公用車の適正配置は重要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	財産処分による維持管理費削減の有効性は高いと判断できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	普通財産の適切な利活用と処分を進めるとともに、財産管理に要する経費節減を図ること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	税務課
----	-----

予算	款	項	目	決算書
	2	2	1	150 頁

目名
税務総務費

事業名称
税務総務事業

1. 概要

目的	税務管理行政の円滑な遂行	対象	納税者
事業概要	○税務総務事業 ・税務管理に関するもの		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	税務総務事業	臨時職員賃金、各種負担金、過誤納還付金	償還金利息および割引料	11,282	19,521	16,182				16,182	3
計				11,282	19,521	16,182	0	0	0	16,182	

2. 指標設定

成果指標	指標名	適正な課税資料の収集	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の4-4-(4)で目標としているため			
活動指標	指標	a	過誤納金の減少	b		c		d
	数値	目標	減少	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
適正な課税資料の収集		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 過誤納金の減少	千円	6,186 千円	6,932 千円	12,199 千円
		△ 5,226 千円	746 千円	5,267 千円
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
過誤納金の減少。
対応（改善点等）
賦課徴収事業の啓発活動、課税客体の把握と関連があるため連携して対応する。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		10,796	11,282	16,182	18,512
	うち経常経費	4,610	4,351	3,409	4,512
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,796	11,282	16,182	18,512
	うち経常	4,610	4,351	3,409	4,512

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
税務管理部門であり、現行で推移するため。

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	行政主体であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	行政主体であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	対象者は納税者であるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適切な管理に努めている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事務の効率化及び経費節減を図り、適正な課税資料の収集を行うこと。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	税務課
----	-----

予算	款	項	目	決算書
	2	2	2	152 頁

目名
賦課徴収費

事業名称
賦課徴収事業

1. 概要

目的	賦課徴収関連事業の円滑な遂行	対象	納税者
事業概要	○賦課徴収事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市県民税の賦課業務 ・固定資産税の賦課業務 ・軽自動車税の賦課業務 ・国民健康保険税の賦課業務 ・滞納に対する催告及び徴収業務等 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	賦課徴収事業	固定資産評価替業務 委託料	75,407	59,558	51,548			5,544	46,004	3
計			75,407	59,558	51,548	0	0	5,544	46,004	

2. 指標設定

成果指標	指標名	税収の確保	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-10-(1)、4-4-(4)で目標としているため			
活動指標	指標	a	収納率の向上	b	納税に対する啓発活動	c		d
	数値	目標	向上	目標	随時	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
税収の確保	百万円	3,284 百万円	3,324 百万円	3,376 百万円
		99.94 %	101.52 %	101.6 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 収納率の向上	%	99.00 %	99.09 %	98.64 %
		0.20 %	0.09 %	▲0.45 %
b 納税に対する啓発活動	件	13 件	13 件	13 件
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
収納率の向上
対応（改善点等）
<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税の所有者が死亡し、相続人全員が相続放棄した案件について家庭裁判所に相続財産管理人を選任し新たな所有者に課税し徴収する。 ・不動産鑑定士を現地に行き滞納者の家屋、土地の評価をして公売を実施する。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		52,861	75,407	51,548	100,530
うち経常経費		48,393	67,026	50,136	57,668
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	5,445	4,601	5,544	4,784
	一般財源	47,416	70,806	46,004	95,746
うち経常		42,948	62,425	45,592	52,884

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
減額
理由
航空写真撮影・オルソ画像作成業務委料が減額となるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 行政が行うべき事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 主体は行政であるが、検討する箇所もあり得るため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 効果に対する成果はあがっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	公平・公正な徴収に努め、収納率の向上並びに滞納繰越額の縮減に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	2	1	4	122頁

目名
財産管理費

事業名称
ふるさと応援寄附金事業

1. 概要

目的	対象	寄附者等
ふるさと応援寄附金の確保		
事業概要	<p>○ふるさと応援寄附金事業 自主財源の確保及び地域産業の振興を図る。 あわせて、本市の特産品や体験型サービスの提供を通じて魅力を積極的に発信できるよう、取り組む。 また、新規の提供事業者や返礼品について、他課や商工会等と連携しながら、まだ発信できていない市内産品の掘り起こしを継続して行う。</p>	

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	ふるさと応援寄附金事業	啓発活動、基金積立等	積立金	242,473	335,771	302,709			279,145	23,564	3
計				242,473	335,771	302,709	0	0	279,145	23,564	

2. 指標設定

成果指標	指標名	ふるさと応援寄附金額	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	100,000千円			ふるさと応援寄附金を活用し、安定した自主財源の確保を図るため、寄附金額(10千円×10千件=100,000千円)を数値目標として設定。併せて、地場産業の振興のため、返礼品提供事業所(60ヶ所)及び返礼品数(200品)を活動指標とする				
活動指標	指標	a	返礼品提供事業所	b	返礼品数	c	—	d	—
	数値	目標	60ヶ所	目標	200品	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
ふるさと応援寄附金額	円	95,824 千円	158,432 千円	274,664 千円
		95.8 %	158.4 %	274.7 %

活動指標名		単位	H30	R元	R2
a	返礼品提供事業所	ヶ所	53 ヶ所	68 ヶ所	80 ヶ所
			88 %	113 %	133 %
b	返礼品数	品	178 品	244 品	266 品
			89 %	122 %	133 %
c					
d					

4. 課題と対応

課題
コロナ禍の巣ごもり需要の影響で令和2年度は寄附額及び寄附件数が伸びたが、広告などの積極的な発信はできていない。
対応（改善点等）
「募集経費が寄付金額の5割以下」という総務省基準に基づく運用を行いながら、効果的に広告発信していけるようにするため、契約内容等の見直しや返礼品割合の適正化を図っていく。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		61,557	242,473	302,709	270,582
うち経常経費		61,557	89,460	23,564	30,400
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他		153,013	279,145	240,182
	一般財源	61,557	89,460	23,564	30,400
うち経常		61,557	89,460	23,564	30,400

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
自主財源の確保のため前年並みの予算が必要

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	地域経済の活性化及び自主財源の確保等のため取組が必要
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市が実施主体であるため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のために適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	期待したとおりの成果が上がっている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	アフターコロナを見据えた特産品等の充実を図り、寄附金額の増額と地場特産品等の豊後大野市の魅力発信を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	ぶんごおおのエネルギー再エネ電源調達割合	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	50%			総合計画前期基本計画の6-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a 地域新電力会社設立	b	サイクリングハブ施設利用者数	c		d	
	数値	目標 1件	目標	2,500人/年	目標		目標	

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
ぶんごおおのエネルギー再エネ電源調達割合	%	2.0 %	10.0 %	24.0 %
		4.0 %	20.0 %	48.0 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 地域新電力会社設立	件	—	—	—
b サイクリングハブ施設利用者数	人	1,337 人	2,041 人	1,936 人
		53.4 %	81.6 %	77.4 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
サイクリングハブ施設の運営において、新型コロナウイルスの影響もあり、有効な施設の利活用ができず、利用者が少なかった。
対応（改善点等）
利用者のニーズ等を把握し、民間（指定管理者）のノウハウを活用した施設の運営を行う。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		7,585	7,126	7,373	6,528
うち経常経費		4,999	5,553	6,384	6,528
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,585	7,126	7,373	6,528
うち経常		4,999	5,553	6,384	6,528

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
サイクリングハブ施設「サイクルパークおおの」の施設管理に係る委託料等が必要

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 新エネルギービジョン、マスタープランの2つの計画をもとに事業推進していく必要があるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 (株)ぶんごおおのエネルギーについては、市が55%出資している自治体主導型の地域新電力会社であり、引き続きの関与は必要となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 サイクリングハブ施設の利用者数は利用者のニーズ等を反映していると判断できる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 市営太陽光発電(再エネ)の電力調達が徐々に進んでいる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	「サイクルパークおおの」を活用した効果的な事業を実施することで、再生可能エネルギーの普及啓発を図ること。

予算	款	項	目	決算書
	2	1	7	126 頁

目 名
企画費

事業名称
公共交通事業

1. 概要

目的	豊後大野市における公共交通手段の確保	対象	市民
事業概要	<p>○路線バス運行補助事業 市民の生活交通路線の維持のために民間路線バスの運行に係る損益分に対してバス会社に補助を行った。 ・路線バス運行補助金 大野竹田バス(株) 市内12路線、臼三線</p> <p>○地域公共交通活性化事業 コミュニティバス運営協議会、地域公共交通活性化協議会の運営及びコミュニティバス・あいのりタクシーの運行事業等を行った。 ①地域公共交通活性化協議会の開催(3回) ②コミュニティバス運行事業 ・三重町: 5 路線、清川町: 3 路線、緒方町: 7 路線、朝地町: 10 路線、大野町: 8 路線、千歳町: 4 路線 犬飼町: 4 路線、計 4 1 路線 ・三重町: 実証運行 1 路線 ③あいのりタクシー運行事業(委託先: 豊後大野市タクシー協会) ・運行地域: 三重町の一部(白山・西部線、南部線、東部線)、清川町全域 ④公共交通モニタリング等調査業務 ・コミュニティバスの全路線・全バス停での乗降調査を実施</p> <p>○応援タクシー運行支援事業 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、タクシー車両を活用した宅配サービスのうち、配送料金の一部の補助を行った。 ・応援タクシー運行支援事業補助金 豊後大野市タクシー協会(市内4社)</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	路線バス運行補助事業	路線バス運行補助金	負担金補助及び交付金	49,242	42,989	42,989	11,904	29,300		1,785	3
経常	地域公共交通活性化事業	コミュニティバス運行管理委託	委託料	91,579	92,990	89,365	18,887	61,200	4,086	5,192	3
臨時	応援タクシー運行支援事業	応援タクシー運行支援事業	負担金補助及び交付金		11,425	11,425	9,000			2,425	3
計				140,821	147,404	143,779	39,791	90,500	4,086	9,402	

2. 指標設定

成果指標	指標名	利用者実績数	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-1-(3)、3-1-(4)で目標としているため			
活動指標	指標	a コミュニティバス・あいのりタクシーの利用者数	b	補助路線バスの利用者数	c		d	
	数値	目標 39,440人/年	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
利用者実績数		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a コミュニティバス・あいのりタクシーの利用者数	人	31,952 人	30,139 人	23,831 人
		81.0 %	76.4 %	60.4 %
b 補助路線バスの利用者数	人	34,089 人	32,782 人	26,121 人
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
市内には、多様な交通資源が重複して運行されているが、時代のニーズにあった効率的な交通ネットワークの構築が必要である。
対応（改善点等）
乗継拠点・乗継環境、バス停環境の改良・改善により利便性の向上を図る。 公共交通利用者の維持、増加を図るため情報提供、実証実験、モニタリングを実施する。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		129,643	140,821	143,779	164,380
	うち経常経費	129,643	140,821	132,354	150,411
財源内訳	国 県 費	23,558	20,836	39,791	35,873
	地 方 債	86,700	96,200	90,500	109,400
	そ の 他	7,153	5,194	4,086	4,321
	一般財源	12,232	18,591	9,402	14,786
	うち経常	12,232	18,591	6,977	13,017

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
地域の公共交通手段として継続していく必要があるため、効果的な事業実施を図る

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の公共交通手段の確保として必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 道路運送法により地方公共団体が主宰者となり、地域の公共交通の合意形成を図らなければならない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 地域内の効率的な運行を目的に、幹線、枝線の視点で路線を設定している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目的達成のために適切な手段である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続きバス運行事業者等との連携を図り、市民の誰もが利用しやすく、効率的な公共交通網の維持確保に努めること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	まちづくり推進課
----	----------

予算	款	項	目	決算書
	2	1	7	128 頁

目名
企画費

事業名称
矢田ダム関連地域振興事業

1. 概要

目的	矢田ダム関連地域の振興	対象	矢田ダム関連地域市民
事業概要	○矢田ダム関連地域振興事業 矢田ダム対策委員会における進捗状況協議と基金管理		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	矢田ダム関連地域振興事業	委員会開催(1回) 報酬	110	135	88				88	3
計			110	135	88	0	0	0	88	

2. 指標設定

成果指標	指標名	事業計画実施件数(累積)	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	73件			総合計画前期基本計画の4-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	事業計画実施件数(累積)	b	対策会議の開催	c		d
	数値	目標	73件	目標	2回	目標		目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H30	R元	R2
事業計画実施件数(累積)	件	69 件	69 件	69 件
		94.5 %	94.5 %	94.5 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 事業計画実施件数(累積)	件	69 件	69 件	69 件
		94.5 %	94.5 %	94.5 %
b 対策会議の開催	回	1 回	1 回	1 回
		50.0 %	50.0 %	50.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
矢田ダム対策委員会条例については、市道牛首線の供用開始と同時に条例を廃止する。市道牛首線の供用開始時期は、令和4年3月を予定している。
対応(改善点等)
市の関わり方について、次回の対策委員会において再度提案し、矢田ダム関連事業に限定し、今の対策会議の関連自治会の要望等について、県へ要望するために、市の窓口及びルート(案)を示すこととしたい。

5. 事業費・・H30~R2(決算額)、R3(予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額(千円)		H30	R元	R2	R3
		106	110	88	240
うち経常経費		65	69	74	224
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	41	41		16
	一般財源	65	69	88	224
うち経常		65	69	74	224

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
矢田ダム関連地域振興計画に基づく計画的な委員会の開催のため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	矢田ダム関連地域の振興に必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	矢田ダム問題の経緯として、行政が責任を持つべき事業である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	矢田ダム関連地域振興計画に掲げる事業の完成を指標としており適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	残事業の進捗に遅れはあるが、着実に事業が進んでる。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適正に事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	定住促進事業実績人数 (市外から)	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	80人/年			総合計画前期基本計画の3-6-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a 住宅補助事業実績件数 (市外から)	b	空き家定住実績 (市外から)	c		d	
	数値	目標 48人/年	目標	32人/年	目標		目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H30	R元	R2
定住促進事業実績人数(市外から)	人	66 人	74 人	53 人
		82.5 %	92.5 %	66.3 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 住宅補助事業実績件数(市外から)	人	35 人	58 人	26 人
		72.9 %	120.8 %	54.2 %
b 空き家定住実績(市外から)	人	31 人	16 人	27 人
		96.9 %	50.0 %	84.4 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
移住・定住施策は細かい支援制度により、定住を推進しているが、移住者数の増加や地域の担い手等は不足している。
対応(改善点等)
新婚・若者・子育て世帯等のUIJターンを促進するため、移住者等のニーズに応じた支援を整え、相談体制を強化する。

5. 事業費・・H30～R2(決算額)、R3(予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額(千円)		H30	R元	R2	R3
		40,033	32,679	23,968	23,945
うち経常経費		0	0	0	0
財源内訳	国県費	5,329	5,136	2,830	3,350
	地方債				
	その他	29,100	21,061	10,003	10,000
	一般財源	5,604	6,482	11,135	10,595
うち経常		0	0	0	0

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
補助制度の継続と移住前の相談体制及び移住後の支援体制の充実を図るため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 人口減少の課題に対応するため、必要性は高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 空き家情報等は民間サービスがあることから競合しない範囲で行政が関与できる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 移住者確保は地域間競争が激化しており、必要な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 十分な移住者の確保に至っていないため、検討の余地がある。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
見直し	これまでの取組を総括した上で、定住促進策のあり方を検討すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	県有地跡地の有効な利活用		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の4-4-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	-	b	-	c	-	d	-
	数値	目標	-	目標	-	目標	-	目標	-

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
県有地跡地の有効な利活用	人	-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	-	-	-	-
b	-	-	-	-
c	-	-	-	-
d	-	-	-	-

4. 課題と対応

課題
計画地内で実施される工事等の進捗管理を行う必要がある。
対応（改善点等）
関係者との協議等を行い、工事等の進捗状況を把握し、適切な工事監理に努める。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
財源内訳	うち経常経費			68,913	314,401
	国県費			0	0
	地方債			50,400	294,500
	その他				
	一般財源			18,513	19,901
	うち経常			0	0

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
減額
理由
道路整備等の進捗状況による

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 県有地跡地の有効な利活用を図る必要があるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市有財産として市が事業実施する必要があるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 数値化の設定が難しい指標であると思われる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 全ての事業が完了していないため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	「旧緒方工業高校跡地利用基本計画」に基づき、適正に事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	小規模地区	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	11校区			総合計画前期基本計画の4-1-(1)、4-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	支援する小規模地区	b		c		d
	数値	目標	11校区	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
小規模地区	校区	7 校区	7 校区	7 校区
		63.6 %	63.6 %	63.6 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	支援する小規模地区 校区	7 校区 63.6 %	7 校区 63.6 %	7 校区 63.6 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
少子高齢化等により集落機能が低下しており、地域振興協議会の設立エリアを広げていく必要がある。
対応（改善点等）
地域内の自治委員・各種団体・女性・若者等が集まって話し合う場づくりを行い、地域が抱える課題とその解決方法等について住民自らが気付いていくことで、地域振興協議会の目的と必要性について理解してもらおうようにする。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		67,892	100,548	41,859	58,712
うち経常経費		24,143	25,707	20,137	24,099
財源内訳	国県費	5,995	24,631	2,987	6,000
	地方債				
	その他	53,877	65,800	31,500	47,000
	一般財源	8,020	10,117	7,372	5,712
うち経常		1,766	1,907	1,137	2,099

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
地域コミュニティの維持、活性化に向け、各地域への事業を推進するため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	地域の維持・課題解決・活性化に向けた支援として必要な事業であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	地域の課題解決等については、市民と行政との協働が不可欠であるため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的の達成には効果的であると判断できるため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	多くの地域コミュニティを支援するために、地域課題等の実態調査を行う必要がある

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正に事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	計画策定及び条例制定	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の4-1-(2)、4-2-(1)、6-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	地域リーダー受講者数(累積)	b	講義等開催回数	c		d
	数値	目標	70人	目標	12回/年	目標		目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H30	R元	R2
計画策定及び条例制定	ヶ所	—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	地域リーダー受講者数(累積)	71人 101.4%	72人 102.8%	—
b	講義等開催回数	61回 101.6%	39回 108.3%	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
令和元年度に終了した地域リーダー育成事業において、受講終了後の各地域の活動に温度差がある。
対応(改善点等)
受講生たちとの情報交換等を行い、各地域の活動状況や問題点等を把握し、地域の課題解決に繋がる方策を検討する必要がある。

5. 事業費・・H30～R2(決算額)、R3(予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額(千円)		H30	R元	R2	R3
		12,087	13,816	7,239	1,610
	うち経常経費	664	1,979	2,386	1,310
財源内訳	国県費			1,612	
	地方債				
	その他	11,423	6,200		
	一般財源	664	7,616	5,627	1,610
	うち経常	664	1,979	2,386	1,310

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
継続的な事務事業を行う

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 企画事業そのものは、市の方向性を形にする事業であり、必要なものとする。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が定めなければならない各種計画を抱えていることから、引き続き市が主体となつてとりまとめる必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 数値化の設定が難しい指標であると思われる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 数値化の設定が難しい指標であると思われる。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	目的の達成に向け、事業内容の検証を行いつつ、より効果的な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	適正な土地利用の推進		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の3-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	—	b	—	c	—	d	—
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
適正な土地利用の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	—	—	—	—
		—	—	—
b	—	—	—	—
		—	—	—
c	—	—	—	—
		—	—	—
d	—	—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		239	200	216	250
うち経常経費		239	200	216	250
財源内訳	国県費	238	199	211	193
	地方債				
	その他				
	一般財源	1	1	5	57
	うち経常	1	1	5	57

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
届出処理事務の経費

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	国土利用計画法による業務のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	国土利用計画法による業務のため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	国土利用計画法による業務のため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	国土利用計画法による業務のため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正に事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	-		目標年度	指標の設定理由				
	数値	-			-				
活動指標	指標	a	-	b	-	c	-	d	-
	数値	目標	-	目標	-	目標	-	目標	-

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
-		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	-	-	-	-
		-	-	-
b	-	-	-	-
		-	-	-
c	-	-	-	-
		-	-	-
d	-	-	-	-
		-	-	-

4. 課題と対応

課題
終了予定であった電源立地地域対策交付金の交付期間が令和3年度は延長されたことから、効果的な事業執行が必要である。
対応（改善点等）
車両等の整備とあわせて、地域振興に資する事業に交付金を活用する。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		35	35	35	57
	うち経常経費	35	35	35	57
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	35	35	35	57
	うち経常	35	35	35	57

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
H28より事業実施を担当課に移行しており、交付申請等に必要経常経費のみであるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	交付金の対象となる電源地域であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市が実施主体であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	計画的な整備が出来ている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正に事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	交流事業参加人員	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	500人/年			総合計画前期基本計画の5-4-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a 国際交流事業参加人員	b	地域間交流事業参加人員	c		d	
	数値	目標 400人/年	目標	100人/年	目標		目標	

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
交流事業参加人員	人	3,422 人	3,819 人	650 人
		684.4 %	763.8 %	130.0 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 国際交流事業参加人員	人	422 人	319 人	650 人
		105.5 %	79.7 %	162.5 %
b 地域間交流事業参加人員	人	3,000 人	3,500 人	0 人
		300.0 %	350.0 %	0.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
新型コロナウイルスの影響によりほとんどの交流事業が実施できなかった。
対応（改善点等）
交流の方法や内容を改善し、質の高い交流が行えるよう、交流事業の在り方について検討する必要がある。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		13,965	13,904	5,909	9,511
うち経常経費		10,965	13,904	5,909	9,511
財源内訳	国 県 費				501
	地 方 債				
	そ の 他	9,000	7,200		
	一般財源	4,965	6,704	5,909	9,010
うち経常		4,965	6,704	5,909	9,010

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
事業内容について、効率的な取組ができるよう検討し、継続的な事業実施を行う

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	2 これまでの経緯実績等を踏まえつつ、事業内容を見直す必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 国際交流協会など民間を母体とする組織を活用することで、行政と民間の分担を図り、支援をしていく。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段であるが、社会情勢等に左右される。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 交流事業等を通じて市民参加も広がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される状況であるため、国内外の情勢等を加味しつつ、適正に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	まちづくり推進課
----	----------

予算	款	項	目	決算書
	2	1	13	142 頁

目名	文化振興費
----	-------

事業名称	文化振興事業
------	--------

1. 概要

目的	多彩な芸術・文化交流を育み、市民が芸術に触れる機会の拡充に努め、主体的な市民の文化活動を支援し、内外に発信する	対象	市民等
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○総合文化センター自主事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市民に文化芸術鑑賞機会を提供するため、幅広い年代に向けた各種事業の実施 ・指定管理者継続更新による運営（受託事業・指定管理者自主事業） ・受託事業 7事業の内 1 事業1回開催 入場者数 242人 自主事業 10事業の内 9 事業13回開催 入場者数 2,667人 ○朝倉文夫記念館自主事業 <ul style="list-style-type: none"> ・開園30周年記念事業 朝倉文夫の後輩たちによる巨大猫作成第二弾「おまもり子猫」を実施 ・展覧会事業 市内の作家による展覧会を1回、大分県美術協会との共催事業を実施 自主事業1回 入場者数 1,246人、共催事業1回 入場者数 214人 ・教育普及事業 「外に出る美術館事業」実施回数 6回 参加者数 105人 「市内小中学生招待事業」実施回数21回 参加者数（18校） 590人 ・調査研究事業 文献資料調査等18回実施 小冊子「朝倉文夫 第4集」の発行 ○大分アジア彫刻展事業 <ul style="list-style-type: none"> 第15回大分アジア彫刻展の第二次審査、最終審査、本展を実施 入場者数 1,619人 関連事業として、「巨大寝ころび招き猫」豊後大野市への移設事業、朝倉文夫三兄弟展を実施 入場者数 1,443人 ○神楽会館自主事業 <ul style="list-style-type: none"> 神楽一般公演、特別講演の実施（5回コロナで中止） 公演回数 7回 入場者数 553人 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	総合文化センター自主事業	市文化連盟協議会補助金	254	348	257				257	3
經常	朝倉文夫記念館自主事業	開園30周年記念事業及び作品展2回等	2,643	7,570	5,734	1,407		1,216	3,111	3
經常	大分アジア彫刻展事業	第15回展第二次審査・最終審査・本展	3,900	6,900	6,900			6,000	900	3
經常	神楽会館自主事業	公演回数7回	8,168	8,678	7,243			639	6,604	2
	計		14,965	23,496	20,134	1,407	0	7,855	10,872	

2. 指標設定

成果指標	指標名	文化活動の活性化自主事業の数	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	48回/年			総合計画前期基本計画の5-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a 総合文化センター自主事業入場者数	b	朝倉記念館鑑賞型事業の入場者	c	朝倉記念館参加型事業の参加者数	d	神楽会館自主事業の入場者数
	数値	目標 7,000人/年	目標	4,500人/年	目標	300人/年	目標	2,400人/年

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
文化活動の活性化自主事業の数	回	63 回	62 回	67 回
		131.3 %	129.1 %	139.6 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 総合文化センター自主事業入場者数	人	11,333 人	5,756 人	2,909 人
		161.9 %	82.2 %	41.6 %
b 朝倉記念館鑑賞型事業の入場者	人	7,767 人	1,888 人	4,522 人
		172.6 %	41.9 %	100.5 %
c 朝倉記念館参加型事業の参加者数	人	317 人	236 人	695 人
		105.7 %	78.6 %	231.7 %
d 神楽会館自主事業の入場者数	人	2,499 人	2,454 人	553 人
		104.1 %	102.2 %	23.0 %

4. 課題と対応

課題
新型コロナ感染拡大の防止のため、イベントの自粛ムードが続中、各施設の利用は低調だった。
対応（改善点等）
文化活動（自主事業）への逆風は、当面続くであろうと予測され、一刻も早く新型コロナの終息を願う。ワクチンの接種率が上がり、施設イベントの再開すれば、入場者の呼び戻しに向け魅力ある活動を展開する。

5. 事業費・・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		26,906	14,965	20,134	14,777
うち経常経費		17,547	14,965	17,247	14,777
財源内訳	国県費			1,407	
	地方債				
	その他	23,843	8,369	7,855	5,765
	一般財源	3,063	6,596	10,872	9,012
うち経常		2,704	6,596	10,392	9,012

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
文化芸術を身近に感じて、心豊かな生活を送るためには、継続した地道な文化活動を絶やしてはならない。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	心豊かな生活をおくるために、文化芸術にふれたり、市民の発表の場を提供することは重要である。さらに、郷土芸能の保存継承の支援は、継続する必要がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	利益につながらないサービス提供や公共性のある事業は、行政の関与が必要である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	市民を対象に広く門戸を開いている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	今後も魅力ある事業をめざし、入場者の増加に向けた取組を継続する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症の影響により文化芸術活動が制限を受けている状況下であるが、引き続き、事業への支援を行うとともに、魅力のある事業の展開に努めること。

予算	款	項	目	決算書	
	2	1	13	142	頁

目名	
文化振興費	

事業名称
文化振興施設管理事業

1. 概要

目的	文化施設や郷土の作家作品等を後世に引き継ぐとともに、市民の主体的な文化活動を積極的に推進するため、文化施設環境を整備する	対象	市民等
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○総合文化センター管理事業 施設の利用者の安全確保に努め、ホールにおいては、マイクやアンプの更新を行うなど、市民等が利用しやすい施設整備を図った。 年間利用者数 22,311人 ○朝倉文夫記念公園管理事業 朝倉文夫記念文化ホール空調等改修工事等、市民が利用しやすい文化施設環境の整備、朝倉文夫の作品・資料の管理、収集を行った 年間入館者数 3,176人 ○神楽会館管理事業 施設の有効利用及び利用者への安全確保に努め、市民等が利用しやすい施設環境の整備を図った。 年間利用者数 2,914人 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	総合文化センター管理事業	利用者数 22,311人 委託料	130,111	149,406	137,626			50,020	87,606	3
経常	朝倉文夫記念公園管理事業	年間入館者数 3,176人 工事請負費	22,674	39,985	36,683			893	35,790	3
経常	神楽会館管理事業	利用者数 2,914人 需用費	5,290	5,556	4,012			132	3,880	2
	文化芸術作品管理事業		517							
計			158,592	194,947	178,321	0	0	51,045	127,276	

2. 指標設定

成果指標	指標名	年間利用者数		R2	指標の設定理由			
	数値	77,700人/年			総合計画前期基本計画の5-4-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	総合文化センターの利用者数	b	朝倉文夫記念館の来館者数	c	神楽会館の利用者数	d
	数値	目標	59,000人/年	目標	6,000人/年	目標	12,700人/年	目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
年間利用者数	人	71,600 人	63,583 人	28,401 人
		92.1 %	81.8 %	36.6 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 総合文化センターの利用者数	人	53,621 人	49,718 人	22,311 人
		90.9 %	84.3 %	37.8 %
b 朝倉文夫記念館の来館者数	人	6,744 人	2,652 人	3,176 人
		112.4 %	44.2 %	52.9 %
c 神楽会館の利用者数	人	11,235 人	11,213 人	2,914 人
		88.5 %	88.3 %	22.9 %
d				

4. 課題と対応

課題
総合文化センター及び朝倉文夫記念館は、経年劣化による修理や改修工事が増加しており、神楽会館においても同様なコストが生じ始めている。
対応（改善点等）
総合文化センター及び朝倉文夫記念公園は修繕計画を策定し、計画を基に修繕を行う。神楽会館は優先度を考慮し、計画的に設備等の修繕を行う。

5. 事業費・・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		213,778	158,592	178,321	166,816
うち経常経費		99,534	98,150	91,854	94,230
財源内訳	国県費	1,366			
	地方債				
	その他	107,002	53,711	51,045	50,870
	一般財源	105,410	104,881	127,276	115,946
うち経常		96,552	98,150	91,854	94,230

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
優先度の高い施設・設備から計画的に修繕を行いながら、経費の見直しをすすめる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 文化芸術の提供、郷土芸能の伝承、コミュニティの場として必要な施設である。郷土作家の貴重な作品を財産として管理し、後世に引き継ぐことは重要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 神楽会館は、公民館機能が共存しているので、今後の運用について、公民館の指定管理制度導入後、すりあわせの必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 広く市民が気軽に利用できる施設。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 今後も魅力ある事業内容に努め、入場者の増加に向けた取組を継続する必要がある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、引き続き適正な施設管理を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	2	5	1	158 頁

目名
統計調査費

事業名称
統計調査事業

1. 概要

目的	統計法に基づく指定統計調査を国からの委託により実施し、統計調査の研究改善と統計思想の普及啓発を図ることで、統計水準の向上と統計利用の拡大に寄与することを目的とする	対象	市民
事業概要	<p>○統計調査事業 統計法に基づく指定統計調査を、国からの委託により実施した。</p> <p>①学校基本調査（調査基準日：5月1日） 学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とした調査で、学校数・在学者数・教職員数・学校施設・学校経費・卒業後の進路状況等の調査を実施した。</p> <p>②工業統計調査（調査基準日：6月1日） 工業の実態を明らかにすることにより、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とした調査で、事業所名・所在地・経営組織・従業者数・製造品出荷額・加工賃収入額・工業用水等の調査を実施した。</p> <p>③国勢調査（調査基準日：10月1日） 国内に住んでいる全ての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査で、人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とした調査を実施した。</p> <p>④経済センサス活動調査準備 事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とした調査で、今年度は実査は行われませんが、その準備を行った。</p> <p>⑤農林業センサス 農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など、農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにすることを目的とした調査で、今年度は実査は行われませんが、前年度の事後処理を行った。</p> <p>⑥その他事務費 県民手帳の販売、大分県統計協会負担金</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	統計調査事業	指導員 34名 調査員 233名 報酬	10,525	18,202	17,198	16,895		15	288	3
		計	10,525	18,202	17,198	16,895	0	15	288	

2. 指標設定

成果指標	指標名	調査票の回収率	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	100%			総合計画前期基本計画の3-10-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	市報への調査別掲載回数	b	c	d		
	数値	目標	2回	目標	目標	目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
調査票の回収率	%	100.0 %	100.0 %	100.0 %
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	市報への調査別掲載回数	2回 100.0 %	1回 50.0 %	1回 50.0 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
高齢化による調査員不足が懸念される。また、個人情報保護意識の高まりから、調査困難な事象が従来に比べて増えてきている。
対応（改善点等）
登録統計調査員制度を活用し、若年層の新規調査員の掘り起しを積極的に行う。被調査者の理解を得るための広報活動を行う。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		4,613	10,525	17,198	2,402
うち経常経費		182	595	174	31
財源内訳	国県費	4,597	10,110	16,895	2,371
	地方債				
	その他		12	15	21
	一般財源	16	403	288	10
うち経常		11	403	11	10

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
社会生活基本調査、経済センサスは実施されないが、就業構造基本調査が実施される予定のため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 政策立案の過程においても、現状の分析は必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 統計法第2条及びその他根拠法により、行政機関を経由して調査することとされている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 被調査者の理解を得て、円滑に実施するために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 個人情報保護意識の高まりから、調査困難な事象が増えてきているが、100%を達成している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正に事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	給付率		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	100%				-			
活動指標	指標	a	給付世帯数		b	c		d	
	数値	目標	16,013件		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
給付率	%	-	-	99.7 %
		-	-	99.7 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 給付世帯数	件	-	-	15,970 件
		-	-	99.7 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
-
対応（改善点等）
-

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
財源内訳	うち経常経費			3,517,794	
	国県費			3,517,665	
	地方債				
	その他				
	一般財源			129	
	うち経常				

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
予算措置なし
理由

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	-
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	-
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	-
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	-

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
-	-

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	市民生活課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	2	3	1	152 頁

目名	戸籍住民基本台帳費
----	-----------

事業名称	戸籍住民基本台帳事業
------	------------

1. 概要

目的	戸籍謄抄本などの公的証明書等を必要とする市民ニーズに応える	対象	市民
事業概要	<p>○戸籍、住民基本台帳等管理事業 戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等、記録の整備及び各種証明の交付。個人番号カードの交付。 【証明書交付】 戸籍謄抄本等16,961件／住民票等13,524件／戸籍附票1,615件／身分証明書556件 広域交付住民票29件／印鑑証明書9,325件／印鑑登録証再交付500件 その他証明119件／通知カード再交付9件／個人番号カード再交付23件 ≪合計 42,661件≫</p> <p>【記録の整備】 戸籍記載等2,344件／住民基本台帳記載等3,169件 ≪合計5,513件≫</p> <p>【個人番号カードの交付】 個人番号カード交付数 ≪3,090件≫</p> <p>○一般旅券発給事業 申請に基づき、旅券（パスポート）を発行。 【パスポート発行】 5年旅券11件／10年旅券21件 ≪合計32件≫</p> <p>○外国人登録事業 市内に居住する外国人の居住・身分事項の住民票への登録及び証明。</p> <p>○人口動態調査事業 人口動態調査を行い、県に報告。</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価	
							国県支出金	地方債	その他	一般		
経常	戸籍、住民基本台帳等管理事業	各種証明書交付	委託料	17,458	52,788	39,576	28,223		11,351		2	3
経常	一般旅券発給事業	旅券発行	備品購入費	20	363	349	349				0	3
経常	外国人登録事業	外国人登録・証明	役員費	13	17	17					17	3
経常	人口動態調査事業	人口動態調査報告	需用費	52	52	50	50				0	3
計				17,543	53,220	39,992	28,622	0	11,351		19	

2. 指標設定

成果指標	指標名	戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—		総合計画前期基本計画の3-10-(1)で目標としているため					
活動指標	指標	a	不正取得件数	b	戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明	c		d	
	数値	目標	0件	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明	件	53,276 件	50,681 件	51,264 件
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	不正取得件数	0 件 100.0 %	0 件 100.0 %	0 件 100.0 %
b	戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明	—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
デジタル社会の形成を図るため、個人番号カード事業の推進が求められている。また、法改正に伴い、対応したシステムの導入や改修、条例整備等が必要になる。
対応（改善点等）
個人番号カード交付率向上のため、市民に対して申請支援等を行う。システムの導入や改修に対する国・県の補助を活用し、適宜法改正に対応した環境整備をしていく。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		37,481	17,543	39,992	68,182
うち経常経費		13,605	17,193	29,016	43,625
財源内訳	国県費	7,475	5,740	28,622	32,707
	地方債				
	その他	13,510	11,789	11,351	17,858
	一般財源	16,496	14	19	17,617
うち経常		2	14	19	0

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
令和3年度に、戸籍システムの改修(クラウド化)を実施。令和4年度は、戸籍のネットワーク化に伴うシステム改修が見込まれる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業の必要性が高い
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行い、住民サービスの向上を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	適切な取扱事務	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-6-(3)で目標としているため				
活動指標	指標	a	受付	b	相談	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
適切な取扱事務		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 受付		—	—	—
		—	—	—
b 相談		—	—	—
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
年金請求等の手続きにおいて、専門知識が必要な部分もあり、窓口対応に時間を要する。コロナ禍で説明会等が中止になっている
対応（改善点等）
年金機構等関連機関と十分な連携を図り、説明資料を確認しながら対応する

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		1,919	636	206	600
	うち経常経費	1,919	636	206	600
財源内訳	国県費	1,919	636	206	600
	地方債				
	その他				
	一般財源				
	うち経常				

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
法定受託事務に係る必要最小限の予算執行に努める

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	国の法定受託事務のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	国の法定受託事務のため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	国の法定受託事務のため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	国の法定受託事務のため

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正に事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	国民健康保険特別会計の財政安定	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-6-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	繰出金	b	c	d		
	数値	目標	—	目標	目標	目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
国民健康保険特別会計の財政安定		—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H30	R元	R2
a	繰出金	億円	4.2 億円	4.1 億円	3.9 億円
b			—	—	—
c					
d					

4. 課題と対応

課題
<ul style="list-style-type: none"> 一人当たり医療費が県内で上位 大分県国保の事務の標準化及び保険税率の統一
対応（改善点等）
<ul style="list-style-type: none"> 医療費の適正化に向け、保健事業や後発医薬品の普及啓発を継続して行う 引き続き大分県国保連携会議及び作業部会等で協議していく

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		420,139	406,111	391,251	380,199
	うち経常経費	342,084	327,858	315,577	301,161
財源内訳	国 県 費	183,963	177,131	174,712	160,085
	地 方 債				
	そ の 他	2,183	1,386	884	2,100
	一般財源	233,993	227,594	215,655	218,014
	うち経常	158,121	150,727	140,865	141,076

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
被保険者数は年々減少傾向ではあるが、保険基盤安定、財政安定化支援、出産一時金、給与費（事務費）は法定繰出のため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	国民健康保険繰出基準による
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	県及び市が保険者のため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	国民健康保険繰出基準による
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	国民健康保険繰出基準による

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国県の動向を注視し、国保財政の健全化に努めること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	市民生活課
----	-------

予算	款	項	目	決算書	
	3	2	6	182	頁

目名	後期高齢者医療事業費
----	------------

事業名称	後期高齢者医療療養給付等事務事業
------	------------------

1. 概要

目的	後期高齢者医療広域連合の財政の安定化を図る	対象	大分県後期高齢者医療広域連合
事業概要	○後期高齢者医療療養給付等事務事業 運営主体である大分県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者の保険料負担の緩和を図り、財政基盤の安定に資するため、負担金及び繰出金を支出した		

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	後期高齢者医療療養給付等事務事業	後期高齢者医療広域連合への負担金 負担金補助及び交付金	962,638	946,214	945,431	137,898			807,533	3
		計	962,638	946,214	945,431	137,898	0	0	807,533	

2. 指標設定

成果指標	指標名	広域連合の財政安定化	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-6-(4)で目標としているため				
活動指標	指標	a	負担金	b	繰出金	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
広域連合の財政安定化		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 負担金	億円	7.9 億円	7.6 億円	7.6 億円
		—	—	—
b 繰出金	億円	2.1 億円	1.9 億円	1.9 億円
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施が施行され、R4年度実施に向けて協議しているが、専門職の人員確保が課題
対応（改善点等）
健康推進室・国保年金係・高齢者福祉課の関係課と連携会議を実施し、組織体制の構築に努める

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		999,342	962,638	945,431	931,863
	うち経常経費	999,342	962,638	945,431	931,863
財源内訳	国 県 費	150,231	136,917	137,898	140,186
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	849,111	825,721	807,533	791,677
	うち経常	849,111	825,721	807,533	791,677

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
一人当たり医療費の伸びや団塊世代の後期への移行もあり給付費（負担金）の増加が予想される

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 後期高齢者医療制度による
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 後期高齢者医療制度による
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 後期高齢者医療制度による
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 後期高齢者医療制度による

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	市民生活課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
4	1	1	202	頁

目名
保健衛生総務費

事業名称
食育推進事業

1. 概要

目的	生活習慣病の予防など、市民一人ひとりが日常的に食生活を通して健康づくりに取り組むことができる	対象	市民
事業概要	<p>○食育推進事業</p> <p>平成26年3月に第2次食育推進計画を策定。平成31年3月に中間評価報告書作成。関係機関と連携しながら、協議会（年2回：7月、2月）作業部会（関係課10・年3回）を開催し、食育計画の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民への啓発を目的に、ケーブルテレビや市報（毎月掲載）を活用 ・豊後大野市の子ども達の食育活動やそれに関わる食育関係者の取組みを広く市民に知ってもらう機会として、【男女共同市民のつどい】にて人権・部落差別解消推進課と共催で取組んでいる「食育キャンペーン」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。 ・市内小中学校及び三重総合高校の児童・生徒と市民に食育標語を募集し965点の応募があり、22作品を表彰した。表彰式は11月に市役所にて、選考委員長（食育推進協議会長）の宮脇氏より最優秀賞受賞者（4名）へ賞状と記念品を授与した。標語は市内各施設 に掲示し、啓発につなげた。 <p>○食生活改善事業</p> <p>食生活改善推進員を養成するため、生活習慣病及び病態や栄養等について10回の講習会（内1回は地域での実習）を開催。修了後は食生活改善推進協議会に加入し、市が委託している食育推進事業等の活動を地域で行っていただいた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度食生活改善指導者講習会修了者 8名（内7名が食生活改善推進協議会に加入） ・市委託：食育推進事業 21回 251名へ実施。※コロナ禍で活動が大幅に減少 ・食生活改善推進協議会が地域で食生活改善推事業を推進していくための体制づくりや研修費として補助金を交付した。 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	食育推進事業	食育講演会、食育推進協議会、食育啓発	需用費	696	740	281			200	81	3
經常	食生活改善事業	講習会、補助金	負担金補助及び交付金	285	294	281				281	3
計				981	1,034	562	0	0	200	362	

2. 指標設定

成果指標	指標名	食育の推進		R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	「弁当の日」の取組実施校数(小・中・高)	b	食生活改善推進員数	c	食生活改善推進員活動の参加者延数	d
	数値	目標	100%	目標	維持	目標	1,800人	目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H30	R元	R2
食育の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 「弁当の日」の取組実施校数(小・中・高)	%	94.7 %	94.7 %	94.7 %
		94.7 %	94.7 %	94.7 %
b 食生活改善推進員数	人	229 人	218 人	210 人
		—	—	—
c 食生活改善推進員活動の参加者延数	人	1,234 人	1,366 人	399 人
		68.5 %	75.9 %	22.2 %
d				

4. 課題と対応

課題
第2次食育推進計画(10年計画)の中間評価を平成30年度に実施した。令和5年度の最終評価での目標達成に向けての取組を検討する。
対応(改善点等)
中間評価で食育推進計画の数値目標に対する達成度や成果の検証を行うことで目指すべき方向性を明確にした。令和5年の最終目標の実現に向けて、食育推進協議会、作業部会にて課題対策の検討を行い、関係機関との連携を図り事業を推進する。

5. 事業費・・H30~R2(決算額)、R3(予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額(千円)		H30	R元	R2	R3
	うち経常経費	845	981	562	1,070
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	359	470	200	500
	一般財源	486	511	362	570
	うち経常	486	511	362	570

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
第2次食育推進計画の中間評価で計画の最終年に向けた課題が明確化したため、1年ごとの推移を見ながら、目標達成に向け関係課・機関や住民組織と協働で食育活動を推進する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市の第2次食育推進計画に沿って、市民の健康増進を図る上でも、今後も取り組む必要性が高い事業。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国の食育基本法に従い、平成26年3月に第2次食育推進計画を策定、平成31年3月に中間評価報告書を策定。この計画と中間評価を基に関係課・関係団体と共に食育推進を図る。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 高校の家庭科教諭と連携し、文化祭などで食育についての情報提供を行う。また、引き続き、食生活指導者講習会を開催し、食生活改善推進員を育成する。会員への研修会で最新の情報を提供し、地域での食育活動普及を継続する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 関係課・関係団体と連携し、住民組織を活用しながら健康増進事業の推進を行っている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き関係機関と連携し、効果的に事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	自殺者の減少		R2	指標の設定理由			
	数値	人口10万人対死亡率 5年平均値 30人			総合計画前期基本計画の2-1-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	ゲートキーパー養成数(実数)	b	こころの健康教室等回数	c	遺族支援会議実施率	d
	数値	目標	716人	目標	年間27回	目標	100%	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
自殺者の減少	人	16.8 人	13.1 人	13.4 人
		178.6 %	229.1 %	223.9 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a ゲートキーパー養成数(実数)	人	678 人	731 人	804 人
		94.7 %	102.1 %	112.3 %
b こころの健康教室等回数	回	31 回	18 回	11 回
		114.8 %	66.7 %	40.7 %
c 遺族支援会議実施率	%	100.0 %	100.0 %	100.0 %
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
d				

4. 課題と対応

課題
自殺者数及び自殺率は年々減少していたが、最近はやや増加傾向にある。誰も自殺に追い込まれることのない地域づくりは今後も必要である。
対応（改善点等）
自殺対策行動計画に沿って、庁内及び関係機関との連携をさらに強化し、普及啓発を引き続き行うとともに、ゲートキーパー養成研修する等人材育成を強化していく。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		3,542	3,277	1,856	1,873
うち経常経費		3,142	3,277	1,512	1,873
財源内訳	国 県 費	1,808	1,486	790	1,055
	地 方 債				
	そ の 他	1,333	1,200	740	714
	一般財源	401	591	326	104
うち経常		1	591	118	104

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
「自殺のない住みよいまちづくり」を目的に、豊後大野市自殺対策行動計画に沿って、関係団体と協働で啓発活動や支援者育成に引き続き取り組む。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 年々自殺者数は減少傾向にはあるが、誰もが自殺に追い込まれない地域を目指すため、継続した取り組みが必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市の現状を伝えるとともに自殺にまつわる正しい知識の普及を図っていくことが必要である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 活動指標の目標数値に達していない部分はあるが、成果指標は達成できているので、目的達成のため適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 SMR値および過去5年間の自殺死亡率が減少してきた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き関係機関と連携し、効果的に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	市民生活課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	4	1	1	204 頁

目名
保健衛生総務費

事業名称
地域医療推進事業

1. 概要

目的	地域医療環境を充実する	対象	市民病院 地域の医療機関
事業概要	<p>○救急医療対策事業 ・小児救急医療対策事業 休日（72日）における小児救急患者の診療（豊後大野市民病院9時～12時、みやわき小児科8時45分～12時）に対し、基準事業費（2,930円/時間）を市民病院及びみやわき小児科に補助した。</p> <p>○地域医療対策事業 ・地域医療推進事業 地域医療の中核を担っている市民病院に対し、地方債償還費分、及び交付税算入分を基準額に準じて補助した。 （交付税対象区分：二次救急医療、小児医療、へき地医療、感染症医療など）</p> <p>○医療提供体制強化支援事業 豊後大野市民病院の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、トイレを増設し、発熱外来の整備を行う等 感染症患者の受診環境の整備や感染症病棟と隣接病棟の間仕切りの設置、感染対応職員用シャワー室設置等院内感染防止のための整備及び簡易陰圧装置等の備品を購入し医療提供体制の整備を行った。</p> <p>○感染症予防対策事業 新型コロナウイルス感染症の市民への感染症拡大を防止するため、市内の医療機関に対し、施設内での感染防止対策に要する経費の補助を行った。（上限50万円） 28箇所（病院2、診療所12、薬局6、歯科医院8）</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	救急医療対策事業	小児救急医療に係る費用を補助	負担金補助及び交付金	668	643	643	316			327	3
経常	地域医療対策事業	市民病院への補助等	負担金補助及び交付金	368,828	368,319	368,237			17,288	350,949	3
臨時	医療提供体制強化支援事業	市民病院への補助	負担金補助及び交付金		91,958	91,958	91,000			958	3
臨時	感染症予防対策事業	医療機関等への感染症対策の補助	負担金補助及び交付金		15,250	10,210	10,000			210	3
計				369,496	476,170	471,048	101,316	0	17,288	352,444	

2. 指標設定

成果指標	指標名	市内医療機関の受診率		R2	指標の設定理由			
	数値	63%			総合計画前期基本計画の2-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	小児救急休日診療件数	b	救急搬送における市内への搬送率	c		d
	数値	目標	—	目標	50%以上	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
市内医療機関の受診率	%	64.3 %	62.5 %	58.4 %
		102.1 %	99.3 %	92.7 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 小児救急休日診療件数	件	3,625 件	3,522 件	1,609 件
		—	—	—
b 救急搬送における市内への搬送率	%	59.7 %	58.6 %	58.8 %
		119.4 %	117.2 %	117.6 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
市内医療機関の受診率は前年度より4.1ポイント低下し目標達成には至っていない。救急搬送における市内への搬送率は目標を達成している。
対応（改善点等）
今後も医師会との連携強化を図り対応する。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		379,792	369,496	471,048	386,264
うち経常経費		379,790	369,302	368,880	378,482
財源内訳	国県費	320	334	101,316	7,816
	地方債				
	その他	4,385	4,578	17,288	4,564
	一般財源	375,087	364,584	352,444	373,884
うち経常		375,087	364,584	351,276	373,602

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
事業内容が前年度と変わらないため。感染症対策が必要な場合は増額

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 公立病院の経営安定と救急医療、小児救急を提供するため必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 民間による医療の提供が可能であるが、充足していないため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 公立病院の経営安定と救急医療、小児救急を提供するため必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 市内医療機関受診率が4.1ポイント下がった。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される状況であるため、医療機関等との連携を図りつつ、適切な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	4	1	1	204 頁

目 名
保健衛生総務費

事業名称
母子保健事業

1. 概要

目的	子どもが健やかに育つために地域で支え安心して産み育てられる環境づくりをおこなう	対象	市民
事業概要	<p>○幼児健診事業 幼児健診に加え、発達障がい児を早期に発見し安心して就学できるよう支援するため5歳児すこやか相談会を実施 1歳6か月児：15回 163名（受診率94.8%）、3歳6か月児：17回 198名（受診率98.5%） 5歳児すこやか相談会 43名</p> <p>○周産期等保健事業 ・妊婦乳児支援事業として乳児全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）、妊娠期から産後の育児不安を軽減するための個別面談や訪問を実施 妊婦個別相談：面談 44件 訪問 22件 電話13件 こんにちは赤ちゃん事業 訪問 154名、 母子健康手帳交付数 150名 ・妊婦乳児健診事業として母子健康手帳交付時に、妊婦については14回分の受診券を発行。乳児については3～6か月と9～11か月の2回分を発行し受診勧奨する。委託医療機関外の健診については償還払いで対応し助成金を交付 妊婦一般健康診査医療機関委託分 延べ 2,278名、償還支払分 延べ 69名、 乳児一般健康診査医療機関委託分 延べ 303名 新生児聴覚検査 延べ 148名 ・不妊治療費助成事業として不妊治療を受けている夫婦に、一般不妊治療費（10万円/年度、通算5年）を助成（治療内容に応じ助成額を決定、年齢及び所得制限、助成回数上限有り） 一般不妊治療費助成実人員 17名、県の特定不妊治療費助成実人員 9名 ・妊婦歯科健康診査事業として母子健康手帳交付時に妊娠中に歯科健診を委託歯科医療機関で受けられる受診券を交付。受診者 60名（40.0%）</p> <p>○愛育会事業 地域に住む母子が集える場を提供するため豊後大野市愛育会に母子交流事業を委託 親子交流事業（市） 3回 86名、地域交流促進事業（県） 14回 221名</p> <p>○保健衛生総務事業 母子保健に関する事務費、小児慢性特定疾患等の事業 R2年度 なし</p> <p>○感染症予防対策事業 新型コロナウイルス感染症対策のためのマスク、消毒液等の消耗品と備品の購入</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	幼児健診事業	1.6歳児及び3.6歳児健診、5歳児相談会 委託料	3,227	3,121	2,729				2,729	3
經常	周産期等保健事業	不妊治療 妊婦歯科健診 委託料	19,108	3,979	2,237				2,237	3
經常	愛育会事業	親子交流事業 委託料	262	190	60				60	3
經常	保健衛生総務事業	母子保健に関する事務費 需用費	2,653	957	423	85		168	170	3
臨時	感染症予防対策事業	感染症予防対策備蓄品購入 需用費		8,000	7,822	7,000			822	3
	子ども・子育て支援交付金事業		216							
	計		25,466	16,247	13,271	7,085	0	168	6,018	

2. 指標設定

成果指標	指標名	安心して産み育てられる環境づくり		R2	指標の設定理由				
	数値	-			総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	不妊治療新規申請者数	b	妊娠11週までの届出率	c	こんにちは赤ちゃん訪問実施率	d	幼児健診未受診者の状況把握率
	数値	目標	-	目標	100%	目標	100%	目標	100%

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
安心して産み育てられる環境づくり		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H30	R元	R2	
a	不妊治療新規申請者数	人	5人	6人	10人
			-	-	-
b	妊娠11週までの届出率	%	94.9%	91.8%	97.3%
			94.9%	91.8%	91.8%
c	こんにちは赤ちゃん訪問実施率	%	100.0%	100.0%	100.0%
			100.0%	100.0%	100.0%
d	幼児健診未受診者の状況把握率	%	100%	100%	100%
			100%	100%	100%

4. 課題と対応

課題
妊娠期に不安をもつ方や産後の支援が必要な方が増えている。
対応（改善点等）
子育て支援課と連携し、妊娠期から関わりをもち、妊産婦のニーズを把握し、育児支援を継続して行う。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		22,372	25,466	13,271	6,007
うち経常経費		22,372	25,466	5,449	4,671
財源内訳	国県費	147	163	7,085	293
	地方債				
	その他	209	246	168	160
	一般財源	22,016	25,057	6,018	5,554
	うち経常	22,016	25,057	5,196	4,428

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
新型コロナウイルス感染症予防対策を講じるため、健診においては回数や人数の調整を継続して行う。妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援をするために、子育て世代包括支援センターと連携し、子育て支援を行う。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 将来を担っていく子どもを安心して産み育てることが市の総合計画に位置づけられている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 母子保健法により、自治体の責務となっているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のための適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 今後も母子保健活動の充実を図る

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き受診率の向上、事業の充実及び啓発に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	4	1	2	206 頁

目 名
予防費

事業名称
予防接種事業

1. 概要

目的	社会的感染拡大防止と疾病予防を推進する	対象	市民
事業概要	<p>○定期予防接種事業 予防接種法に基づき、対象疾病、対象者及び接種期間などが定められており、委託医療機関において個別接種として実施している。予防接種要領改正により平成24年9月から不活化ポリオ、同年11月から四種混合を実施。平成26年10月から予防接種法改正により、幼児対象の水痘（水ぼうそう）、平成28年10月から乳児対象のB型肝炎ワクチンが定期接種へと移行した。なお、小・中・高校生対象の子宮頸がんワクチンは、平成25年6月から国の施策で積極的勧奨が中止されている。高齢者肺炎球菌予防接種は平成26年10月から定期接種へ移行した。令和2年10月からロタウイルスワクチンが定期接種に追加された。 ※乳幼児は全額助成で個人負担なし。65歳以上の高齢者に対してインフルエンザ接種料を助成（令和2年度に限っては全額助成）、高齢者肺炎球菌接種料の一部を65歳から5歳刻みの対象に助成。 ※令和元年度から3年間、風しんの追加対策として、抗体保有率の低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を風しん第5期の対象とし、抗体検査と予防接種を実施。令和元年度は①昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性にクーポンを発送。令和2年度は②昭和37年4月2日から昭和47年4月1日生まれの男性にクーポンを発送、さらに①の未検査者に対して勧奨通知を行った。 ・乳幼児対象：BCG 164名、不活化ポリオ0名 二種混合 186名、MR（麻しん・風しん混合） 381名、日本脳炎 881名、ヒブ 642名、小児肺炎球菌 636名、四種混合（不活化ポリオ混合） 653名、水痘 298名、B型肝炎 481名、ロタウイルス 131名 ・小、中、高校生対象：子宮頸がん（ヒトパピローマウイルス感染症） 16名 ・高齢者対象：インフルエンザ 10,939名、肺炎球菌 617名 ・風しん第5期対象：抗体検査 543名、風しん予防接種 128名</p> <p>○任意予防接種事業 ・おたふくかぜ予防接種（平成26年度～）医療機関に委託して個別接種として実施（全額市が負担）。151名（うち1名は見合せ） ・6か月から中学3年生までの子どものインフルエンザ予防接種（平成30年度～）費用を一部助成。2,772名（延べ） ・妊娠を希望する女性等に対する風しん予防接種費用を一部助成。48名</p> <p>○新型コロナウイルスワクチン予防接種事業 ・新型コロナワクチン接種に向けての体制整備と準備を行った。</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	定期予防接種事業	乳幼児・学童対象予防接種、高齢者対象のインフルと肺炎球菌予防接種、風しん第5期 委託料	65,756	111,688	90,447	18,869		27,370	44,208	3
経常	任意予防接種事業	子どものインフルエンザ予防接種及び妊娠を希望する女性等への助成 扶助費	4,444	6,147	4,033				4,033	3
臨時	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	新型コロナウイルスワクチン予防接種体制整備 委託料		14,640	5,126	5,126			0	3
計			70,200	132,475	99,606	23,995	0	27,370	48,241	

2. 指標設定

成果指標	指標名	予防接種率の向上	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-1-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	MR1期予防接種率	b	MR2期接種率	c	市内委託医療機関	d	予防接種事故発生件数
	数値	目標	95%	目標	95%	目標	—	目標	0件

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
予防接種率の向上		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a MR1期予防接種率	%	98.3 %	94.0 %	102.5 %
		103.5 %	98.9 %	107.9 %
b MR2期接種率	%	96.5 %	97.4 %	100.1 %
		101.6 %	102.5 %	105.3 %
c 市内委託医療機関	件	25 件	24 件	24 件
		—	—	—
d 予防接種事故発生件数	件	0 件	0 件	0 件
		100.0 %	100.0 %	100.0 %

4. 課題と対応

課題
MR1期、2期ともに予防接種率の目標を達成。ただし集団免疫を高めるためには接種率を高く維持することが必要である。今後も継続して市民へ予防効果の周知を行い関係機関と連携した接種動員に取組む必要がある。
対応（改善点等）
MR1期は、1歳6か月児健診で接種状況を把握し、医師と連携して予防接種の必要性について保護者への説明と接種動員を徹底。MR2期は、園や教育委員会等と連携し、冬休み前と2月に未接種者へ電話による積極的な勧奨を行い、引き続き接種率向上を図る。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		68,857	70,200	99,606	344,706
	うち経常経費	68,857	66,649	75,474	82,310
財源内訳	国県費		1,918	23,995	259,796
	地方債				
	その他	25,684	23,476	27,370	26,500
	一般財源	43,173	44,806	48,241	58,410
	うち経常	40,685	43,173	48,104	55,810

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
予防接種のワクチン種類、対象者数に大きな変更がないため。新型コロナワクチン接種の状況を見ながら要求する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 個人または社会的感染拡大を防止するために有効である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 予防接種法により、行政の責任を課せられている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 国はMRの目標接種率を95%としている。身近な医療機関で接種できることが接種率向上につながる手段と判断する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 今後も接種率の向上を目指す。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、予防接種の安全実施と接種率の向上に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	4	1	2	208 頁

目名
予防費

事業名称
健康づくり増進事業

1. 概要

目的	生活習慣病の発症予防等を推進し、市民一人ひとりが健康づくりを進められる環境をつくる	対象	市民
事業概要	<p>○健康増進事業（補助事業）</p> <p>①市民の健康増進を図るため各種事業を実施 健康教育 19回 延べ 247名、健康相談 49回 延べ 613名、 訪問指導 97日 延べ 144名</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康診査：被保護世帯分 受診者 7名、 骨粗鬆症検診（補助対象）：40～70歳で5歳刻み該当年齢女性が対象 受診者 208名 肝炎ウイルス検診（補助対象）：40歳以上の過去未検査者が対象 受診者 113名 <p>②健康増進事業（その他事業、健康増進の補助対象事業対象外）</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本健診（若年者の生活習慣病予防を目的に健診を実施）：40歳未満対象 受診者 149名 骨粗鬆症検診：補助対象以外の18歳以上偶数年齢希望者 受診者 190名 歯周疾患検診（補助対象）：40・50・60歳が対象 受診者 231名 <p>○がん検診事業</p> <p>主要死因の1位である悪性新生物の早期発見を目的に、各種のがん検診を実施</p> <p>①一般がん検診</p> <ul style="list-style-type: none"> 胃がん検診：40歳以上の男女対象 受診者1,454名：胃透視 1,217名、胃内視鏡 237名 肺がん検診（胸部レントゲン検査二重読影）：40歳以上の男女対象 受診者3,648名 大腸がん検診：便潜血反応2日分検査 40歳以上の男女対象 受診者 2,884名 子宮頸がん検診：20歳以上の女性対象 受診者 2,147名（クーポン受診者除く） 乳がん検診：20歳以上の女性対象 受診者 2,107名（クーポン受診者除く）：マンモ 1,933名、超音波 174名 前立腺がん検診：55歳以上の男性対象 受診者 1,109名 <p>②女性特有のがん検診</p> <p>働く世代の子宮頸がん・乳がんの増加に対し、子宮頸がん30歳（R2.4.1時点）、乳がん40歳（R2.4.1時点）の方に無料クーポン券を送付し、検診の重要性の認識や受診の動機づけを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 子宮頸がん検診クーポン利用受診者29名（対象131名）受診率27.1% 乳がん検診クーポン利用受診者 45名（対象179名）受診率25.1% 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	健康増進事業	健康手帳交付、健康教育、健康相談、訪問指導等 委託料	7,252	7,901	5,405	1,692		2,200	1,513	3
経常	がん検診事業	各種がん検診等 委託料	46,946	58,760	43,834	900			42,934	3
計			54,198	66,661	49,239	2,592	0	2,200	44,447	

2. 指標設定

成果指標	指標名		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	がん検診受診率			総合計画前期基本計画の2-1-(2)で目標としているため			
		50%						
活動指標	指標	a	子宮頸がん検診(クーポン券)受診率	b	乳がん検診(クーポン券)受診率	c	精密検査受診率	d
	数値	目標	50%	目標	50%	目標	100%	目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H30	R元	R2
がん検診受診率	%	20.6 %	20.2 %	15.7 %
		41.2 %	40.4 %	31.4 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 子宮頸がん検診(クーポン券)受診率	%	24.8 %	27.1 %	27.1 %
		49.6 %	54.2 %	54.2 %
b 乳がん検診(クーポン券)受診率	%	22.2 %	27.3 %	25.1 %
		44.3 %	54.6 %	50.2 %
c 精密検査受診率	%	87.5 %	84.3 %	88.7 %
		87.5 %	84.3 %	88.7 %
d				

4. 課題と対応

課題
R元年度より、郵送方式による大腸がん検診を導入し、大腸がん検診の受診者数は増加(受診率19.8%→20.6%)したが、その他のがん検診は人口減の影響もあり、受診者数は前年度より減少、目標受診率50%に達していない。職域やかかりつけ医での定期検診を受診している市民も多いと思われるが、その状況の把握が難しい。精密検査受診率では医療機関委託が低迷している。(子宮頸がん78.9%、乳がん66.7%)
対応(改善点等)
高齢化により集団健診会場での受診が難しい状況がある。令和3年度の検診は新型コロナウイルス感染防止策を徹底しながら3密の回避、事前予約制とし、スムーズに受診できる体制づくりに努める。また、女性が受けやすいレディース検診、無料クーポン券の送付や働き世代が受診しやすい土曜・日曜健診の実施や、協会けんぽと連携した未受診者への通知等啓発を引き続き行う。さらに疾病の早期発見、早期治療の目的達成の為、精密検査未受診者への受診勧奨を委託先と協力して徹底する。

5. 事業費・H30~R2(決算額)、R3(予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額(千円)		H30	R元	R2	R3
		52,925	54,198	49,239	59,734
うち経常経費		52,073	53,311	48,249	59,734
財源内訳	国県費	1,304	2,047	2,592	1,940
	地方債				
	その他	3,785	2,900	2,200	3,800
	一般財源	47,836	49,251	44,447	53,994
うち経常		47,406	48,805	44,357	53,994

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
市民の健康寿命延伸のため、生活習慣が影響を及ぼす生活習慣病およびがんの疾病予防や早期発見の為、各種健康診査、がん検診事業を引き続き実施していく必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 死亡原因の第1位はがんであることより、がん検診を実施し、早期発見早期治療によりがん死亡を減少させる必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 がん対策基本法で、自治体の責務が位置付けられている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 受診しやすい体制づくりと、精密検査受診率向上にむけ精密検査未受診者対策を重点的に実施するため、委託先とも連携し、個別に電話での受診勧奨等を行う。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 若い年代の対象者へ普及啓発の観点から無料クーポン券による受診勧奨は有効であるが、職域や医療機関でのがん検診受診状況の把握が困難なため正確な受診率が把握できない。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、適正に事業を実施すること。

予算	款	項	目	決算書
	—	—	—	347 頁

目名
—

事業名称
国民健康保険特別会計事業

1. 概要

目的	市民の医療を保障し、市民の福祉を増進すること	対象	国民健康保険の加入者
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○医療費適正化特別対策事業…国保連合会へ委託によるレセプト点検等を実施した ○一般被保険者療養給付費…医療機関等において受診した際の療養の給付（現物給付）を行った ○一般被保険者療養費…医療機関等において受診した際に支払った費用に対し、療養費（現金給付）の給付を行った ○一般被保険者高額療養費…同じ月内の療養費の自己負担額が限度額を超えた場合、限度額を超えた額を支給した ○出産育児一時金…被保険者が出産した場合、出産一時金を給付した ○葬祭費…被保険者が死亡した場合、喪主に対し1件2万円を給付した ○傷病手当費…新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者に対し、傷病手当金を給付した ○一般被保険者医療給付費分納付金…標準保険料率により算出された納付金を県へ支出した ○退職被保険者医療給付費分納付金…標準保険料率により算出された納付金を県へ支出した ○一般被保険者後期高齢者支援金分納付金…標準保険料率により算出された納付金を県へ支出した ○介護納付金分納付金…標準保険料率により算出された納付金を県へ支出した ○疾病予防費…疾病予防事業（保健事業）を実施した ○特定健康診査等事業費…特定健診・特定保健指導事業を実施した ○国保基金積立金…剰余金について基金積立を行った ○保険給付費等交付金償還金…過年度精算に伴う保険給付費等交付金の返還を行った ○直営診療施設勘定繰出金…市民病院が行った施設整備費に対する繰出しを行った ○その他 		

経/臨	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	医療費適正化特別対策事業	レセプト点検、医療費通知 委託料	5,337	6,554	4,947	4,947			0	3
經常	一般被保険者療養給付費	療養の給付 負担金補助及び交付金	2,966,330	3,059,971	2,876,622	2,876,622			0	3
經常	退職被保険者等療養給付費	療養の給付 負担金補助及び交付金	6,867	3,000	12	12			0	3
經常	一般被保険者療養費	療養の給付 負担金補助及び交付金	18,587	19,337	19,336	19,336			0	3
	退職被保険者等療養費		5	250					0	3
經常	一般被保険者高額療養費	療養の給付 負担金補助及び交付金	468,747	476,000	456,143	456,143			0	3
	退職被保険者等高額療養費		1,573	750					0	3
經常	出産育児一時金（手数料含む）	療養の給付 負担金補助及び交付金	7,955	10,506	7,542	7,542			0	3
經常	葬祭費	療養の給付 負担金補助及び交付金	1,040	1,400	1,340	1,340			0	3
經常	傷病手当費	療養の給付 負担金補助及び交付金		3,000	25	25			0	3
經常	一般被保険者医療給付費分納付金	納付金 負担金補助及び交付金	824,914	787,723	787,722	76,959			710,763	3
經常	退職被保険者医療給付費分納付金	納付金 負担金補助及び交付金	611	1,620	1,620				1,620	3
經常	一般被保険者後期高齢者支援金分納付金	納付金 負担金補助及び交付金	210,070	213,164	213,164				213,164	3
	退職被保険者後期高齢者支援金分納付金		179							
經常	介護納付金分納付金	納付金 負担金補助及び交付金	63,588	66,057	66,056				66,056	3
經常	疾病予防費	健康診査 委託料	9,084	13,929	9,173	9,173			0	3
經常	特定健康診査等事業費	特定健診 委託料	30,465	35,872	27,691	27,691			0	3
臨時	国保基金積立金	特定健診 委託料	39,307	46,802	46,644			390	46,254	3
經常	保険給付費等交付金償還金	返還金 償還金利子および割引料	20,554	63,772	63,772				63,772	3
經常	直営診療施設勘定繰出金	市民病院への繰出金 繰出金	3,855	6,258	6,258	6,258			0	3
臨時	一般会計繰出金	一般会計への繰出金 繰出金	300,000	3,000	3,000			3,000	0	3
經常	その他	一般管理費等 給料	96,300	87,745	82,470	16,713			65,757	3
	予備費			128,141					0	
計			5,075,368	5,034,851	4,673,537	3,502,761	0	3,390	1,167,386	

2. 指標設定

成果指標	指標名	国民健康保険事業の健全運営	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画(前期基本計画)において、2-6-(2)の目標としているため			
活動指標	指標	a	国保税収納率	b	特定健診受診率	c		d
	数値	目標	保険者規模別目標収納率を上回る	目標	55%	目標		目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H30	R元	R2
国民健康保険事業の健全運営		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 国保税収納率	%	82.7 %	83.4 %	85.7 %
b 特定健診受診率	%	46.2 %	45.4 %	42.0 %
c		—	—	—
d				

4. 課題と対応

課題
<ul style="list-style-type: none"> 一人当たり医療費が県内で上位。 特定健診の受診率の低下。 保険税収納率の向上対策。
対応(改善点等)
<ul style="list-style-type: none"> 医療費の適正化に向け、保健事業や後発医薬品の普及啓発を継続して行う。 みなし健診の取組について、R3年度県モデル事業により実施する。 収納率の向上に向け、関係課と連携を図る。 R4年度税率改正に向けて協議する。

5. 事業費・・H30～R2(決算額)、R3(予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額(千円)		H30	R元	R2	R3
		4,905,996	5,075,368	4,673,537	4,799,850
	うち経常経費	4,905,996	4,736,061	4,623,893	4,799,382
財源内訳	国県費	3,721,197	3,650,713	3,502,761	3,671,621
	地方債				
	その他	402	469	3,390	468
	一般財源	1,184,397	1,424,186	1,167,386	1,127,761
	うち経常	1,184,397	1,085,348	1,168,128	1,127,293

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
被保険者数は減少しているが、保険給付費及び大分県への保険事業費納付金の支出に対応するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民の健康保持。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 県及び市が保険者のため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 疾病の早期発見早期治療による医療費の適正化と収納率の向上による国保財政の安定化を図る。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 県及び市が保険者のため。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き国県の動向を注視し、医療費適正化及び健全な財政運営に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	適切な事務取扱	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画(前期基本計画)において、2-6-(4)の目標としているため				
活動指標	指標	a	受付	b	徴収	c		d	
	数値	目標	—	目標	県平均以上	目標		目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H30	R元	R2
適切な事務取扱		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 受付		—	—	—
b 徴収	億円	3.5 億円	3.8 億円	3.9 億円
c		—	—	—
d				

4. 課題と対応

課題
団塊世代の後期移行に伴い、医療費の増加が予想される。
対応(改善点等)
・保険料収納率の維持向上と、医療費の適正化に向けた取り組みを行う。 ・介護予防と保健事業の一体的実施についてR4年度開始に向けて関係部署と連携を図る。

5. 事業費・・H30～R2(決算額)、R3(予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額(千円)		H30	R元	R2	R3
	うち経常経費	568,585	565,201	579,564	595,548
財源内訳	国県費	1,890			
	地方債				
	その他				
	一般財源	566,695	565,201	579,564	595,548
	うち経常	566,695	565,201	579,564	595,548

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
適正な保険料の賦課徴収業務を行うとともに、事務費及びシステム改修等に対応するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 後期高齢者医療制度による。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 後期高齢者医療制度による、広域連合との役割分担。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 大分県後期高齢者医療広域連合の窓口業務。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 大分県後期高齢者医療広域連合の窓口業務。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き医療費抑制及び保険料徴収率向上に努め、適正な運営を行うこと。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	環境衛生課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	4	1	3	210 頁

目名	環境衛生費
----	-------

事業名称	環境衛生事業
------	--------

1. 概要

目的	自然環境の保全、公衆衛生の確保	対象	市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○奥嶽川水質監視事務委託事業 大分県より奥嶽川水質監視事務委託を受けて実施する水質調査業務 ○公衆衛生事業 <ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防注射等の事務（実施頭数：1,539頭） ・悪臭防止法に基づく臭気測定（5回） ・豊後大野市食品衛生協会への補助金 ○飲料用水施設改善補助事業 飲料用水施設の改善事業に対する助成事業（補助件数：19件） ○環境衛生事務費 <ul style="list-style-type: none"> ・環境衛生事務費 各自治区の環境保全活動を担う環境衛生委員の活動業務の支援、報酬等の支払事務など ・環境保全寄附金事業 レジ袋無料配布中止に伴う収益金の寄附金を活用した花いっぱい活動物品の支給（令和2年度10件） ・災害廃棄物仮置き場分別看板購入事業 大規模災害発生時に想定される廃棄物を処理するための仮置き場の分別看板の購入（15種類） ○小規模給水施設整備事業 平成30年度に小規模給水施設整備事業で整備した松谷地区の給水施設の修繕 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	奥嶽川水質監視事務委託事業	水質検査業務 需用費	91	91	91	90			1	3
經常	公衆衛生事業	狂犬病予防注射等 需用費	4,033	3,928	3,521			1,464	2,057	3
臨時	飲料用水施設改善補助事業	施設改善事業補助金 負担金補助及び交付金	9,529	13,330	8,122				8,122	3
經常	環境衛生事務費	環境衛生委員報酬 報酬	5,420	5,659	5,124			350	4,774	3
臨時	小規模給水施設整備事業	施設の修繕 需用費		200	198				198	3
計			19,073	23,208	17,056	90	0	1,814	15,152	

2. 指標設定

成果指標	指標名	公衆衛生の維持	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-5-(3)、6-2-(3)で目標としているため				
活動指標	指標	a	補助実施数	b	狂犬病注射頭数	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
公衆衛生の維持		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 補助実施数	件	10 件	19 件	19 件
		—	—	—
b 狂犬病注射頭数	頭	1,669 頭	1,566 頭	1,539 頭
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
法令に基づくもの及び市民の生活環境を改善するために必要不可欠な事業であり、精査しながら処理する。
対応（改善点等）
補助金交付要綱に沿った交付認定を行うことや、法令に基づいた適切な処理対応を行う。また、小規模給水施設整備事業については施設の稼働状況を確認しつつ、今後、地元移管を検討する。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		22,144	19,073	17,056	24,994
	うち経常経費	7,409	7,160	8,199	11,157
財源内訳	国 県 費	4,905	90	90	90
	地 方 債				
	そ の 他	2,040	1,769	1,814	1,480
	一般財源	15,199	17,214	15,152	23,424
	うち経常	5,960	5,898	6,645	9,737

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
法令に基づいた事業及び公衆衛生上の市民生活に直結する事業実施のため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業の必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目標達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正かつ効果的に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	環境衛生課
----	-------

予算	款	項	目	決算書	210 頁
	4	1	4		

目名	葬斎場費
----	------

事業名称	葬斎場事業
------	-------

1. 概要

目的	火葬業務の円滑な実施	対象	市民
事業概要	<p>○葬斎場管理運営事業 火葬場の管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重葬斎場火葬件数 591件（内、野津受託分132件） ・大野葬斎場火葬件数 250件 ・竹田浄光園火葬使用件数 20件 計 861件 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	葬斎場管理運営事業	火葬場の運営管理	委託料	50,525	57,041	53,674			17,642	36,032	3
		計		50,525	57,041	53,674	0	0	17,642	36,032	

2. 指標設定

成果指標	指標名	火葬業務の実施		R2	指標の設定理由			
	数値	-			総合計画前期基本計画の3-5-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	火葬業務件数	b	c	d		
	数値	目標	-	目標	目標	目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
火葬業務の実施		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 火葬業務件数	件	893 件	818 件	861 件
b		-	-	-
c				
d				

4. 課題と対応

課題
人生の終焉の場となることから、遺族の感情に配慮したやさしい運営に努める必要がある。また、新型コロナウイルス感染予防対策及び感染者の死亡時の葬斎場使用に配慮を行う必要がある。
対応（改善点等）
火葬業務は決まった作業手順遵守と設備の維持管理が主であることから、業務委託業者との連携により施設の状態を常に把握し、細々な事項についても確認し対応していく。新型コロナウイルス感染予防対策及び感染者死亡時についても委託業者と連携を密にし、衛生面の対応と遺族への配慮を行う。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		47,160	50,525	53,674	56,928
	うち経常経費	47,160	50,525	53,674	56,928
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	17,177	16,924	17,642	17,025
	一般財源	29,983	33,601	36,032	39,903
	うち経常	29,983	33,601	36,032	39,903

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
法令等により実施する事業であり、運営、維持管理に一定の費用が発生するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業の必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目標達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、引き続き適正な管理運営を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	一般廃棄物適正処理	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-5-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	回収件数	b	不法投棄防止看板設置数	c	コンポスター給付実施数	d
	数値	目標	—	目標	—	目標	80基	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
一般廃棄物適正処理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	回収件数	37 件	27 件	15 件
		—	—	—
b	不法投棄防止看板設置数	36 件	34 件	37 件
		—	—	—
c	コンポスター給付実施数	120 件 150.0 %	77 件 96.3 %	123 件 153.8 %
d				

4. 課題と対応

課題
<p>・ごみの減量化については新たな取組を開始しており効果についてはしばらく期間が必要。</p> <p>・不法投棄については継続した周知啓発と廃棄物の処理が必要となっている。</p>
対応（改善点等）
<p>・コンポスター給付については令和3年度から土地を利用しない段ボールコンポストへ変更して新たな層への啓発を行い、モニタリング調査を実施して効果を確認していく。不法投棄については、県の撤去事業、フェンス設置事業、防止支援事業等を利用して処理及び防止啓発を行う。</p>

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		943	731	1,083	770
	うち経常経費	895	634	241	271
財源内訳	国県費	24	48	49	49
	地方債				
	その他	312	212	314	16
	一般財源	607	471	720	705
	うち経常	583	422	234	256

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
<p>廃棄物の量の削減、不法投棄の減には継続した取組が必要。また、段ボールコンポストの効果についても引き続きの実施を行い検証が必要である。</p>

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業の必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目標達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正に事業を実施すること。

予算	款	項	目	決算書
	4	2	3	216 頁

目名
清掃センター費

事業名称
一般廃棄物処理事業

1. 概要

目的	一般廃棄物の適切な処理	対象	一般廃棄物処理計画区域 域内住民等
事業概要	<p>○一般廃棄物処理事業 計画区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集、運搬、処分するとともに、循環型社会の形成に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の市民の健康で文化的な生活と環境保全の確保と廃棄物の減量及び資源の循環的な利用による環境負荷の低減を図るための業務を行った。</p> <p>【処理実績】 可燃物 10,680.86トン 不燃物 243.72トン 粗大ごみ 840.04トン 資源ごみ 1,737.64トン プラスチック 280.25トン 合計13,782.51トン（収集 7,307.47トン 直接搬入 6,475.04トン） 焼却量 11,324.812トン 埋立量 1,280.87トン（焼却灰 774.87トン 処理残渣 506.00トン） 指定ごみ袋販売金額 40,034,000円 購入金額 18,151,687円 販売委託料 7,296,500円</p>		
	<p>○一般廃棄物処理施設整備事業（繰越） ごみ処理施設の信頼性及び安全性を維持するために設備・機器の適切な保全・管理及び修繕を行い、ごみ処理に支障をきたすことなく、安定的かつ継続的な業務を行った。</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	一般廃棄物処理事業	ごみ収集・処分業務委託料等	委託料	522,439	504,432	485,529			123,715	361,814	3
臨時	一般廃棄物処理施設整備事業（繰越）	工事請負費	工事請負費		9,350	7,370				7,370	3
	一般廃棄物処理施設整備事業			47,860							
計				570,299	513,782	492,899	0	0	123,715	369,184	

2. 指標設定

成果指標	指標名	ごみ処理の適正化、ごみの減量化		R2	指標の設定理由			
	数値	186kg/人・年			総合計画前期基本計画の3-5-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	維持管理の適正化	b	ごみ分別の推進	c		d
	数値	目標	経費の削減	目標	市民の意識啓発を図る	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
ごみ処理の適正化、ごみの減量化	kg	208.1 kg	217.0 kg	223.4 kg
		89.4 %	85.8 %	83.3 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 維持管理の適正化	千円	403,637 千円	439,698 千円	456,236 千円
b ごみ分別の推進	回	12 回	12 回	12 回
c		-	-	-
d				

4. 課題と対応

課題
新型コロナウイルス感染予防対策として外出自粛となったため、家の片付け等により不燃ごみ、粗大ごみが増加している。これに伴い、小型家電の買換などで使用済小型家電も増えている。
対応（改善点等）
新型コロナウイルスに関連して一時的な増加と思われるが、ごみの分け方・出し方保存版等を活用して、ごみの分別強化を促進するとともに、生ごみの水切り等呼びかけて減量を図る。また、使用済小型家電の減量をおこなうため、宅配収集業者の活用を住民に呼びかける。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		429,255	570,299	492,899	569,130
うち経常経費		403,637	439,697	456,236	569,130
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	166,767	217,937	123,715	162,542
	一般財源	262,488	352,362	369,184	406,588
うち経常		241,061	288,391	336,225	406,588

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
施設の老朽化に伴う計画的修繕の経費増額と併せて、新環境センター整備事業による負担金増額が見込まれるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 生活環境の保全上、事業の必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 民間の技術的能力を活用することが可能であるが、移行体制が整備されていない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 安定かつ適正な一般廃棄物処理が遂行され、期待どおりの成果となっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続きごみの減量化を図るとともに、適正な事業実施及び施設の管理運営を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	一般廃棄物の適正な処理	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-5-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	施設維持管理の適正化	b	外部委託の検討	c		d
	数値	目標	経費の削減(A重油)	目標	機器整備の委託検討	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
一般廃棄物の適正な処理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 施設維持管理の適正化	リットル	188,000	104,000	0
		—	—	—
b 外部委託の検討		—	—	—
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
令和元年から2年度まで運転委託を行なったが、令和3年度より維持補修と調達を加えた包括的な運転業務委託をJVへ委託している。適正な履行確認するためモニタリングが必要である。
対応（改善点等）
JV(受託業者)との定期連絡会を(1回/2月)程度行い、内3回程度、外部コンサルの技術支援と併せたモニタリングを実施する。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		227,633	212,254	174,512	234,564
うち経常経費		86,693	111,445	94,221	116,710
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	52,191	115,880	95,691	26,384
	一般財源	175,442	96,374	78,821	208,180
	うち経常	75,168	87,963	75,850	90,326

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
施設の維持管理に一定の経費が必要となるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	一般廃棄物の適正な処理を行う施設である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適正な一般廃棄物処理が実施されている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	委託業者等と連携を図り、生活環境の保全と公衆衛生の向上、維持に努めること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	環境衛生課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	4	2	5	222頁

目名
白鹿浄化センター設備改良費

事業名称
白鹿浄化センター設備改良事業

1. 概要

目的	一般廃棄物の適切な処理	対象	一般廃棄物処理計画 区域内住民等
事業概要	○白鹿浄化センター設備改良事業 白鹿浄化センターは平成15年4月に稼動を開始して15年が経過し施設の経年劣化が進んでいることから、維持管理費及び用役費削減を目的として令和元年度から令和2年度にかけて大規模な改修を実施 ・工事請負契約額 1,045,000,000円（令和元年度 752,400,000円 令和2年度 292,600,000円） （主な工事） 膜分離装置型式変更工事 高効率汚泥脱水機更新工事 老朽化設備更新工事		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	白鹿浄化センター設備改良事業	白鹿浄化センター設備改良工事請負費	752,619	292,600	292,600		277,900	1,687	13,013	3
		計	752,619	292,600	292,600	0	277,900	1,687	13,013	

2. 指標設定

成果指標	指標名	一般廃棄物の適正な処理		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の3-5-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	施設維持管理の適正化	b	外部委託の検討	c		d	
	数値	目標	経費の削減(A重油)	目標	機器整備の委託検討	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
一般廃棄物の適正な処理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a				
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
工事完成後の適切なプラント運転
対応（改善点等）
令和3年度より維持補修と調達を加えた包括的な運転業務委託をJV（プラントメーカー、運転会社による共同企業体）へ委託し、適切なプラント運転を図る。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
財源内訳	うち経常経費		752,619	292,600	
	国県費				
	地方債		714,700	277,900	
	その他		34,376	1,687	
	一般財源		3,543	13,013	
	うち経常				

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
予算措置なし
理由
白鹿浄化センター設備改良事業の終了

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	一般廃棄物の適正な処理を行う施設である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	施設設置者である市が実施主体である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適正な一般廃棄物処理が実施されている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
廃止	事業終了による廃止

2. 指標設定

成果指標	指標名	人権講演会等への自主的参加者の数	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	260人			総合計画前期基本計画の5-6-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a 人権問題研修講師派遣・紹介件数	b	人権標語の一般市民からの応募数	c	講演会・講座等への参加者数	d	講演会・講座等へ初めて参加した者の数
	数値	目標 24件	目標	100点	目標	1,340人	目標	390人

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
人権講演会等への自主的参加者の数	人	97 人	125 人	190 人
		37.3 %	48.1 %	72.3 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 人権問題研修講師派遣・紹介件数	件	12 件	26 件	20 件
		50.0 %	108.0 %	83.3 %
b 人権標語の一般市民からの応募数	点	25 点	17 点	14 点
		25.0 %	17.0 %	14.0 %
c 講演会・講座等への参加者数	人	716 人	909 人	782 人
		53.4 %	67.8 %	58.3 %
d 講演会・講座等へ初めて参加した者の数	人	131 人	134 人	60 人
		33.6 %	34.4 %	15.3 %

4. 課題と対応

課題
様々な機会を活用した地道な啓発活動により、住みよい社会の実現に向け効果は出ていると考える。しかし、自主的に参加する人や初めて参加する人が少ない状況である。
対応（改善点等）
コロナ禍であったが、人数制限やコロナ対策をしながら可能な限り人権講演会や講座等を行った。また、ケーブルテレビを活用した啓発を増やした。今後も、研修の働きかけや広報活動、既存組織を活かした周知等を図り、参加者を増やしたい。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		5,565	4,883	3,218	8,133
うち経常経費		4,809	4,883	3,218	5,983
財源内訳	国 県 費	424	473	384	517
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	5,141	4,410	2,834	7,616
うち経常		4,385	4,410	2,834	5,983

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
減額
理由
部落差別問題をはじめあらゆる差別の解消のために、講演会や講師派遣等の積み重ねは有効であり、継続する必要がある。R4年度は意識調査委託料分が減額となる。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	お互いの人権が尊重される社会の実現のためには、たくさんの市民が研修できる機会の提供や各種の啓発事業が必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	部落差別解消推進法をはじめとする法令等により、施策の推進に努めるように定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のために適切な手段であると判断している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	講演会等への参加は、加入団体からの要請が大きいが、令和2年度はコロナ禍にあつて自主的な参加が増えている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き関係機関と連携し、適正に事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	男女が平等と思える満足度	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	30%			総合計画前期基本計画の5-6-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a 男女共同参画の周知度	b	固定的性別役割分担意識の解消	c	審議会等への女性の登用率	d	啓発講座の数
	数値	目標 100%	目標	65%	目標	50%	目標	20回

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
男女が平等と思える満足度	%	—	—	17.5 %
		—	—	58.3 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 男女共同参画の周知度	%	—	—	50.5 %
		—	—	50.5 %
b 固定的性別役割分担意識の解消	%	—	—	72.1 %
		—	—	110.9 %
c 審議会等への女性の登用率	%	35.1 %	34.4 %	34.5 %
		70.2 %	68.8 %	69.0 %
d 啓発講座の数	回	10 回	12 回	9 回
		50.0 %	60.0 %	45.0 %

4. 課題と対応

課題
市民意識調査によると固定的性別役割分担意識に反対する割合は、5年前の59.6%から72.1%に改善されているが、依然として「男女共同参画」の周知度や「男女が平等と思える割合」は低いままである。
対応（改善点等）
男女平等の意識づくりをさらに推進するとともに、これまで啓発の機会が少なかった男性を対象にした講座等も開催したい。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		628	531	1,622	923
うち経常経費		628	531	484	923
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	628	531	1,622	923
	うち経常	628	531	484	923

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
大きな予算を伴う新規事業等を予定していないため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	人口減少、少子高齢化が進展する中、社会を支えていくためには、男女が互いに人権を尊重しつつ、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を築くことが必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	男女共同参画社会基本法に、地方公共団体の責務が定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	第2次豊後大野市男女共同参画基本計画(改訂版)の数値目標にも掲げており、男女共同参画社会を実現するために、適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	第2次豊後大野市総合計画や、第2次豊後大野市男女共同参画基本計画(改訂版)の数値目標にも掲げており、男女共同参画社会の到達状況を判断するための有効な手段である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正に事業を実施すること。

予算	款	項	目	決算書
	3	1	5	170 頁

目名	
隣保館及びコミュニティセンター運営費	

事業名称
隣保館管理運営事業

1. 概要

目的	市民が人権研修の機会にふれ、人権問題の正しい知識や感性、差別をなくそうとする意欲や行動力を養うことで、日常生活に存在する非合理的な慣習や偏見等をなくし、部落差別をはじめあらゆる差別のない明るく住みよい社会をつくる	対象	市民
事業概要	<p>○隣保館運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談事業（481件） ・ふれあい教室事業（4教室33回 交流促進ヨガ教室3回 延べ334人） ・出前隣保館事業（2地区18回、隣保館9回、合同開催1回 延べ244人） ・啓発事業（人権講座6回 延べ205人、人権啓発情報センター啓発教材等貸出し 延べ123人） ・地域交流促進事業（甘藷植付け及び収穫体験、おいも収穫祭 延べ130名） ・広報事業（隣保館だより12回発行のうち市内回覧4回）市ホームページの掲載 ・フィールドワーク研修事業（21回 延べ290人） ・社会調査及び研究事業（調査研究会2回開催） <p>○隣保館管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隣保館及びコミュニティセンター利用状況（主催事業含む）（375回 利用者 延べ5,270人） ・隣保館施設管理委託 <ul style="list-style-type: none"> 施設警備委託 自家用電気工作物保安管理業務委託 消防用設備保守点検委託 隣保館施設管理委託（空調設備保守点検、昇降機定期検査及び整備点検業務、舞台吊物設備保守点検、防火対象物定期点検） 建物定期報告調査委託 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	隣保館運営事業	相談件数(481件/年) 教室の開催(36回/年) 出前隣保館開催回数(27回/年)	需用費	6,077	6,473	4,907	2,192		66	2,649	3
経常	隣保館管理事業	隣保館及びコミュニティセンター施設管理委託	委託料	1,326	1,488	1,409	61		209	1,139	3
計				7,403	7,961	6,316	2,253	0	275	3,788	

2. 指標設定

成果指標	指標名	人権啓発・交流機会の推進	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	400人			総合計画／後期基本計画の5-6-(1)の重点施策としているため				
活動指標	指標	a	相談件数	b	ふれあい教室・出前隣保館の参加者数	c	啓発図書閲覧・貸出件数	d	隣保館だよりの発行回数
	数値	目標	500件	目標	850人	目標	300件	目標	12回

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
人権啓発・交流機会の推進	人	336 人	298 人	244 人
		84.0 %	74.5 %	61.0 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 相談件数	件	672 件	426 件	481 件
		134.4 %	85.2 %	96.2 %
b ふれあい教室・出前隣保館の参加者数	人	792 人	673 人	578 人
		93.2 %	79.2 %	68.0 %
c 啓発図書閲覧・貸出件数	件	117 件	84 件	123 件
		39.0 %	28.0 %	41.0 %
d 隣保館だよりの発行回数	回	12 回	12 回	12 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %

4. 課題と対応

課題
隣保館移転後も地域住民が気軽に集える場所として個人や地域が抱える課題を話せる場を持つことが必要とされる。地域住民の抱える課題が多様化・複雑化しており、隣保館の相談体制の充実が必要である。
対応（改善点等）
地域との繋がりを深めながら更に住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターを目指し、人権課題の解決に向けて事業を展開する必要がある。隣保館移転も円滑な運営や機能を充実させるため、職員の資質の向上を図りサービスの低下を招かないよう事業を進める。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		15,011	7,403	6,316	102,915
うち経常経費		8,960	7,403	6,316	7,721
財源内訳	国 県 費	2,352	1,513	2,253	5,571
	地 方 債				84,100
	そ の 他	258	387	275	180
	一般財源	12,401	5,503	3,788	13,064
	うち経常	6,349	5,503	3,788	4,893

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
減額
理由
隣保館解体に伴い隣保館管理事業施設管理等委託料が減額となる見込みである。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域福祉の向上や人権啓発の拠点となるコミュニティセンターとしての役割を果たす役割は大きく隣保館活動を円滑に行うためにも各種事業は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 部落差別解消推進法施行により、部落差別の解消に向けて、相談体制の充実、必要な教育及び啓発の充実に努める必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 人権啓発及び交流の拠点施設として、相談事業、ふれあい教室、出前隣保館、啓発広報は適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 相談事業を通して地域の課題やニーズを把握し、関係機関とのコーディネーターとしての役割を継続する。講座参加者のアンケートに基づき市民ニーズを捉えた内容の充実に努める必要がある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な管理運営を行うこと。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	社会福祉課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	3	1	1	162 頁

目名
社会福祉総務費

事業名称
社会福祉総務事業

1. 概要

目的	市民が安心して健康で暮らすことができるように、関係機関・団体と連携を図り、福祉の推進を行う	対象	市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○遺族会援護事業 県及び市主催の戦没者追悼式開催中止により行事は未実施 遺族会運営に係る助成を実施 ○社会福祉協議会支援事業 社会福祉協議会への助成、活動支援 ○避難行動要支援者対策事業 災害時に避難の必要な方の名簿を作成し、関係団体と連携した支援体制の整備を行なうとともに、避難行動要支援者避難支援プラン（全体計画）策定に係る検討協議会を実施 ○社会福祉関係総務事務費 <ul style="list-style-type: none"> ・戦没者遺族等援護事務・・・第11回戦没者等遺族に対する特別弔慰金など戦傷病者及び戦没者遺族等に対する援護事務 ・行旅人関係事務・・・・・・行旅人の状況により交通費等を支給する等の救護や、行旅病人の救護、行旅死亡人の手続き事務 ・社会福祉法人関係事務・・・社会福祉法人の認可、一般的監督及び社会福祉法人に関する事務手続き ○生活困窮者自立支援事業 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、子どもの学習支援事業その他の支援を行う。 		

経/臨	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	遺族会援護事業	遺族会補助金	負担金補助及び交付金	984	587	509				509	3
經常	社会福祉協議会支援事業	運営補助金	負担金補助及び交付金	55,250	55,250	55,097				55,097	3
經常	避難行動要支援者対策事業	避難行動要支援者名簿作成・管理	委託料	592	582	478				478	3
經常	社会福祉関係総務事務費	行旅人援護費・第11回特別弔慰金事務	報酬	589	3,437	3,064	479		99	2,486	3
經常	生活困窮者自立支援事業	自立相談 182人／年	委託料	12,453	16,524	12,872	8,586		4,286	0	3
計				69,868	76,380	72,020	9,065	0	4,385	58,570	

2. 指標設定

成果指標	指標名	社会福祉の増進		R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	避難行動要支援者数	b	あんしん見守りポトル登録者数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
社会福祉の増進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 避難行動要支援者数	人	2,319 人	2,178 人	2,051 人
b あんしん見守りポトル登録者数	人	1,611 人	1,526 人	1,429 人
c		—	—	—
d				

4. 課題と対応

課題
少子高齢化、核家族化の進行により家庭や地域社会が持っていた相互扶助の機能が弱体化しており、支援においても複合した課題を抱えた方が増加傾向にあり、地域社会全体で支えていく体制が必要となっている。
対応（改善点等）
地域住民及び関係機関（自治会・民生委員・市社協等）との連携を強化し、様々な課題を抱えている方のニーズに対応するため、関係機関と連絡調整等を行なう体制づくりに取り組む。

6. R4年度当初予算要求の方向性

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
	うち経常経費	71,019	69,868	72,020	77,825
		70,322	69,577	71,584	73,931
財源内訳	国県費	9,030	7,706	9,065	10,083
	地方債				
	その他	4,592	5,083	4,385	6,717
	一般財源	57,397	57,079	58,570	61,025
	うち経常	56,702	57,078	58,569	57,442

方向性
前年並
理由
予算の大半を占める社会福祉協議会運営補助金について変更がないため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 社会福祉の推進のため、行政が行なうべき事業
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令や県委託等を含め、市が行なうべき事業
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 関係機関・団体と連携して事業を行なうことが重要
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 事業を着実に進め、社会福祉の推進につながる

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正に事業を実施すること。

予算	款	項	目	決算書
	3	1	1	162 頁

目名
社会福祉総務費

事業名称
民生・児童委員関係事業

1. 概要

目的	民生児童委員の活動の支援を行うことで、民生児童委員の活動が活発化し、住民や子どもたちへの相談・支援を行い、地域住民の社会福祉の増進に努める	対象	市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○民生・児童委員関係交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員活動費交付金・・・民生委員・児童委員の職務遂行に要する経費を交付（県費） ・民生委員協議会交付金・・・・・・・民生児童委員協議会の運営に関する経費を交付（県費） ・民生委員協議会会長活動費交付金・・・民生児童委員協議会会長が職務遂行に要する経費を交付（県費） ・民生委員協議会活動推進費交付金・・・民生児童委員協議会の活動の充実を図るための経費を交付（県費） ○民生・児童委員関係補助金 <ul style="list-style-type: none"> 民生委員及び民生児童委員協議会の活動・運営を支援 ○民生・児童委員関係事務費 <ul style="list-style-type: none"> ・民生児童委員関係事務 ・民生児童委員推薦会・・・民生児童委員候補者を県知事に推薦するにあたり市推薦会を開催 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	民生・児童委員関係交付金	民生委員151人活動費等 の交付 負担金補助及び交付金	10,652	10,652	10,652	10,652			0	3
經常	民生・児童委員関係補助金	民生委員活動費を上乗せ交付 (1人当たり58,200円×0.8) 負担金補助及び交付金	7,031	7,031	7,031				7,031	3
經常	民生・児童委員関係事務費	推薦会の開催 報酬	297	252	126	8			118	3
計			17,980	17,935	17,809	10,660	0	0	7,149	

2. 指標設定

成果指標	指標名	社会福祉の増進		R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	年間活動件数	b	年間活動日数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
社会福祉の増進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 年間活動件数	件	3,568 件	3,751 件	3,470 件
b 年間活動日数	件	17,496 件	16,195 件	13,799 件
c		—	—	—
d				

4. 課題と対応

課題
地域のつながりの希薄化、住民が抱える課題の複雑化・多様化に伴い、身近な相談相手である民生委員・児童委員の負担も増加している。
対応（改善点等）
民生児童委員協議会と行政による相互の協力及び民生委員・児童委員が積極的に活動が行なわれるよう体制の整備・連携に努める。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
うち経常経費		17,802	17,980	17,809	18,324
財源内訳	国県費	10,660	10,674	10,660	11,049
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,142	7,306	7,149	7,275
	うち経常	7,142	7,306	7,149	7,275

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
住民一人ひとりの暮らしと生きがいを共に創っていきける社会づくり「地域共生社会」を推進するうえで、より住民に近い寄り添った対応をする重要な役割を担っていることから今後も必要な支援を継続していく。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 民生・児童委員は、地域住民と行政のつなぎ役として不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 民生・児童委員の資質の向上や活動が地域福祉の増進につながる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 活動の充実により、地域福祉の増進に寄与している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正に事業を実施すること。

予算	款	項	目	決算書
	3	1	2	164 頁

目名
障害者福祉費

事業名称
地域生活支援事業

1. 概要

目的	障がいがあっても自宅で生産活動や社会参加しながら自立した生活を送ることができるように支援する	対象	在宅生活を送る障がい者を有する市民
事業概要	<p>○障害者相談支援事業・・・相談支援の実施〔対象：障がい者（児）又はその家族〕</p> <p>○日常生活用具給付事業・・・住みやすい環境づくりのための助成 〔対象：在宅重度障がい者（児）で要件にあてはまる者〕</p> <p>○移動支援事業・・・社会参加、余暇活動のための支援 〔対象：屋外での移動が困難な在宅で生活する障がい者（児）〕</p> <p>○訪問入浴サービス事業・・・身体上の支障があり入浴できない障がい者への入浴サービスの提供 〔対象：デイサービス等の入浴を受けられない者や介護保険法の適用外の者〕</p> <p>○日中一時支援事業・・・日中介護者がいない場合の一時預かり〔対象：在宅障がい者（児）〕</p> <p>○自動車改造助成事業・・・自動車改造に要する費用の助成（限度額：10万円） 〔対象：身体障がい者で車を運転することで社会参加が見込まれる者〕</p> <p>○地域活動支援センター事業・・・日中活動支援〔対象：日中活動を希望する障がい者〕</p> <p>○福祉ホーム運営補助金・・・市が援護する福祉ホームへの運営補助〔対象：福祉ホーム入所者〕</p> <p>○聴覚障害者支援事業・・・手話通訳者設置や手話講習会の開催等</p> <p>○その他地域生活支援事務費・・・理解促進研修・啓発事業や身体障害者自動車免許取得のための補助等</p> <p>○障害程度区分認定等事務事業・・・障害支援区分認定調査や区分認定審査会の実施</p> <p>○巡回支援専門員派遣事業・・・発達障がいに関する専門知識を有する者が保育所等訪問し、対応方法など助言や支援を行う</p>		

種／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額（千円）	予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	障害者相談支援事業	相談実人数 1,048人 相談件数 8,876件	20,000	20,000	20,000	7,183			12,817	3
経常	日常生活用具給付事業	支給決定件数 965件	12,690	14,552	11,877	5,279			6,598	3
経常	移動支援事業	実利用者数 27人 委託事業所数 9カ所	4,295	5,870	3,983	1,770			2,213	3
	訪問入浴サービス事業			614					0	
経常	日中一時支援事業	実利用者数 21人 委託事業所 4ヶ所	2,187	5,130	5,130	2,280			2,850	3
経常	自動車改造助成事業	支給決定3名	150	230	229				229	3
経常	地域活動支援センター事業	実利用者数 22人 事業所数 4ヶ所	24,927	25,981	24,407	3,720			20,687	3
経常	福祉ホーム運営補助金	実利用者 1人 事業所数 1ヶ所	211	250	211	157			54	3
経常	聴覚障害者支援事業	手話通訳者設置 手話教室受講者17人	3,470	3,701	3,140	1,395			1,745	3
経常	その他地域生活支援事務費	消耗品、福祉教室講師謝礼外	73	490	163	8			155	3
経常	障害程度区分認定等事務事業	調査件数131件 審査会12回開催	1,330	1,613	1,509				1,509	3
経常	巡回支援専門員派遣事業	実績件数 4人 委託事業所 1ヶ所	102	425	68	30			38	3
計			69,435	78,856	70,717	21,822	0	0	48,895	

2. 指標設定

成果指標	指標名	自立した地域生活		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の2-5-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	相談人員(障がい者)	b	相談人員(障がい児)	c	相談件数(障がい者)	d	相談件数(障がい児)
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H30	R元	R2
自立した地域生活		—	—	
		—	—	

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 相談人員(障がい者)	人	994 人	887 人	833 人
b 相談人員(障がい児)	人	1,058 人	898 人	978 人
c 相談件数(障がい者)	件	4,621 件	4,375 件	3,771 件
d 相談件数(障がい児)	件	2,485 件	5,319 件	5,105 件

4. 課題と対応

課題
身体・知的障がい者と比較し、精神障がい者に対する継続した支援が難しい。
対応(改善点等)
限りある資源の中で、どのような支援ができるか、委託相談事業所及び自立支援協議会等の関係機関と協議していく。

5. 事業費・・H30～R2(決算額)、R3(予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額(千円)		H30	R元	R2	R3
		68,277	69,435	70,717	74,040
	うち経常経費	68,277	69,435	70,717	74,040
財源内訳	国県費	22,582	21,358	21,822	22,823
	地方債				
	その他				
	一般財源	45,695	48,077	48,895	51,217
	うち経常	45,695	48,077	48,895	51,217

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
障がい児者が在宅生活を送るために必要不可欠な支援である。国・県の補助事業でもあり、当面は現行の事業で推移する見込み。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業の必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 在宅生活を維持するために、必要な事業であり、相談支援体制の更なる充実を図る必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 障がいがあっても地域生活ができるように支援を行っており、成果があがっている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	関係機関と連携し、課題の解決に向けて効果的な方策等の検討を行うこと。また、適正な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	3	1	2	166 頁

目名
障害者福祉費

事業名称
障害福祉サービス事業

1. 概要

目的	障害福祉サービスに係る給付費等必要な支援を行い障がい児(者)の福祉増進を図ると共に安心して暮らせるよう支援する	対象	障がい有する市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅重度障害者住宅改造助成事業 住宅改造に対する助成 [対象：①身体障害者手帳1. 2級②療育手帳A判定③精神保健福祉手帳1級] ○重度心身障害者医療費給付事業 保険適用医療費の自己負担分を給付 [対象：①身体障害者手帳1. 2級②療育手帳A判定③精神保健福祉手帳1級] ○身体障害児(者)補装具給付事業 補装具の購入、修理に要する経費の給付 [対象：身体障害者手帳の交付を受けている者] ○特別障害者手当等給付事業 <ul style="list-style-type: none"> ①特別障害者手当 [対象：心身に著しく重度の障がいがあり、日常生活に常時特別の介護を必要とする20歳以上の者] ②障害児福祉手当 [対象：心身に重度の障がいがあり、日常生活に常時の介護を必要とする20歳未満の者] ○身体障害者自立支援医療費給付事業 身体の障がいを軽減するための医療費の給付 <ul style="list-style-type: none"> ・更生医療給付助成 [対象：18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けている者] ・育成医療給付助成 [対象：18歳未満の身体上の障がい有する児童] ・療養介護医療給付 [対象：医療的ケアを必要とする障がいのある方のうち常に介護を必要とする者] ○デイケア等交通費助成事業 精神に障がい有する者がデイケア等に通所するための交通費の助成 [対象：①精神障害者保健福祉手帳所持者、②療育手帳所持者で医師証明のある者] ○配食サービス事業 高齢者配食サービス事業に該当しない障がい者に対する配食事業 [対象者：65歳未満の障がい者] ○障害福祉サービス事業 在宅者、施設入所者にかかる障害福祉サービス費 [対象：障がい有する児(者)] ○その他障害福祉サービス事務費 障がい児(者)の在宅サービスや入所支援、自立支援協議会等に関わる事務費、国県負担金等償還金 		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	在宅重度障害者住宅改造助成事業	給付件数 1件 負担金補助及び交	533	800	267	133			134	3
経常	重度心身障害者医療費給付事業	対象者 1,198人 給付件数 25,391件 扶助費	106,905	135,312	107,974	52,479		517	54,978	3
経常	身体障害児(者)補装具給付事業	利用延べ支給件数 130件 扶助費	10,786	13,860	12,727	9,545			3,182	3
経常	特別障害者手当等給付事業	特別障害者手当 延べ683人 障害児福祉手当 延べ 221人 扶助費	22,554	25,419	21,948	16,481			5,467	3
経常	身体障害者自立支援医療費給付事業	育成医療 対象者11人 更生医療 対象者200人 療養介護医療 対象者20人 扶助費	90,709	90,775	90,696	66,983			23,713	3
経常	デイケア等交通費助成事業	支給延べ人数 117人 支給日数 1,450日 扶助費	820	1,000	775				775	3
経常	配食サービス事業	利用者数 2人 支給回数 431回 委託料	207	519	156				156	3
経常	障害福祉サービス事業	(R03.2.1現在受給者) 障害福祉サービス 496人 児童通所給付費 163人 扶助費	1,319,106	1,375,784	1,354,098	1,015,120			338,978	3
経常	その他障害福祉サービス事務費	一般事務費、返還金等 償還金利子および割引料	10,176	7,000	6,633	13			6,620	3
計			1,561,796	1,650,469	1,595,274	1,160,754		517	434,003	

2. 指標設定

成果指標	指標名	障害福祉サービスの充実		R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-5-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	自立支援給付費対象者延人員	b	障がい児給付対象延人員	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
障害福祉サービスの充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	自立支援給付費対象者延人員	11,477 人	11,809 人	12,153 人
b	障がい児給付対象延人員	2,555 人	2,693 人	2,481 人
c		—	—	
d				

4. 課題と対応

課題
障がいの特性に応じたサービス提供と障がい者の重度化・高齢化や緊急時対応体制の構築。
対応（改善点等）
就学前の障がい児の早期療育の機会を確保し保護者の経済的負担軽減を目的とする給付金の支給及びサービスを活用した緊急時対応の強化

5. 事業費・・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		1,487,752	1,561,796	1,595,274	1,700,587
うち経常経費		1,487,752	1,552,175	1,587,301	1,699,637
財源内訳	国県費	1,085,497	1,137,524	1,160,754	1,238,452
	地方債				
	その他	0	632	517	1
	一般財源	402,255	423,640	434,003	462,134
	うち経常	402,255	415,382	427,502	461,584

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
人口は減少しているが、制度利用者は増加している。現在、サービスにつなげていない精神障がい者(発達障がいを含む)も多く、制度利用者の増加は今後も予想されるため、支出の増額が見込まれる。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	障がい児者に対する支援事業は行政が担うべき事業であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により、市や県が実施主体であることから定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	障がい児者の生活を維持していく上で妥当。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	障がい児者の生活を維持していくために必要な支援のため有効と認められる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国の動向・制度改正を注視しつつ、引き続き良質な障害福祉サービスを提供できるように努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生活保護の適正実施	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画後期基本計画の2-6-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	相談件数	b	ケース検討会議	c	世帯数	d	人数
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
生活保護の適正実施		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 相談件数	件	133 件	153 件	141 件
b ケース検討会議	件	91 件	82 件	62 件
c 世帯数	戸	451 戸	468 戸	445 戸
d 人数	人	548 人	566 人	540 人

4. 課題と対応

課題
生活保護受給者の自立を支援し、生活の質の向上に努める。
対応（改善点等）
就労支援員やハローワークと連携し、就労可能な受給者が一人でも多く就労につながるよう支援する。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		うち経常経費	16,745	55,154	14,301
財源内訳	国県費	5,619	5,179	4,662	4,425
	地方債				
	その他	1	1	1	1
	一般財源	11,125	49,974	9,638	9,221
	うち経常	11,125	49,974	9,638	9,221

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
生活保護事業の適正な実施において必要不可欠であるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 生活保護は行政が担うべき事業であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法定受託事務であり、市が実施主体となるため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 国の基準に基づいて、適正に実施しているため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 最低限度の生活を保障しているため

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	生活保護受給世帯の自立を促すための支援を継続して実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	社会福祉課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	3	4	2	200 頁

目名
生活保護費

事業名称
生活保護事業

1. 概要

目的	国民の権利である、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障する	対象	被保護者
事業概要	<p>○生活保護費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国庫負担率：3/4 ・ 県費負担金（法第73条に該当する者の保護費の支給） ※73条：居住地がない被保護者に係る保護費、施設事務費の1/4を県費で対応 <p><内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 生活扶助 207,452千円 住宅扶助 73,683千円 教育扶助 1,921千円 介護扶助 37,388千円 医療扶助 673,701千円 出産扶助 1,480千円 生業扶助 2,332千円 葬祭扶助 1,420千円 進学給付金 0千円 就労給付金 0千円 施設事務費 25,075千円 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	生活保護費	生活扶助等	扶助費	954,552	1,033,351	1,024,452	800,412		5,729	218,311	3
計				954,552	1,033,351	1,024,452	800,412	0	5,729	218,311	

2. 指標設定

成果指標	指標名	生活保護費	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画後期基本計画の2-6-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	保護費総額	b	国庫負担金	c	県支出金	d	
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
生活保護費	億円	9.7 億円	9.5 億円	10.2 億円
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 保護費総額	億円	9.7 億円	9.5 億円	10.2 億円
b 国庫負担金	億円	7.7 億円	6.9 億円	7.9 億円
c 県支出金	億円	15,376 千円	14,376 千円	11,255 千円
d		—		

4. 課題と対応

課題
高齢化に伴い、医療扶助が増加傾向にある。
対応（改善点等）
受給者への健診受診の呼びかけや定期受診の勧奨をすることで、傷病の悪化を防ぐよう取り組みを行う。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		972,752	954,552	1,024,452	1,035,715
	うち経常経費	972,752	954,552	1,024,452	1,035,715
財源内訳	国県費	793,587	705,657	800,412	787,460
	地方債				
	その他	4,733	10,296	5,729	1
	一般財源	174,432	238,599	218,311	248,254
	うち経常	174,432	238,899	218,311	248,254

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
被保護者数の変動が見込めないため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	生活保護事業は行政が担うべき事業であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法定受託事務であり、市が実施主体となるため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	保護費を適正に支給しているため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	最低限度の生活を保障しているため

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き的確な実態把握及び審査の実施に努めるとともに、適正に事業を実施すること。

課名	社会福祉課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	3	5	1	202 頁

目 名
災害救助費

事業名称
災害救助事業

1. 概要

目的	災害により被災した世帯へ弔慰金・見舞金等の支給を行うことにより、市民の福祉及び生活の安定に資すること	対象	市民
事業概要	<p>○災害緊急援助事業 火災や自然災害により被災した世帯へ、お見舞いや弔慰を行う</p> <p>○災害被災者住宅再建支援事業 自然災害により被災した者（世帯）へ、住宅再建のための支援金を支給する</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	災害緊急援助事業	住家全焼3件・非住家全焼1件 扶助費	150	500	170				170	3
	災害被災者住宅再建支援事業			2,500					0	
計			150	3,000	170	0	0	0	170	

2. 指標設定

成果指標	指標名	被災者への対応		R2	指標の設定理由			
	数値	-			総合計画前期基本計画の2-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	見舞金支給	b	弔慰金の支給	c	住宅再建資金支給	d
	数値	目標	-	目標	-	目標	-	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
被災者への対応	件	11 件	3 件	4 件
		-	-	-

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 見舞金支給	件	6 件	3 件	4 件
b 弔慰金の支給	件	0 件	0 件	0 件
c 住宅再建資金支給	件	5 件	0 件	0 件
d				

4. 課題と対応

課題
大雨や地震等による災害が全国的に増加しており、災害時の被災者等への支援が必要となる。
対応（改善点等）
消防署や自治会等の協力を得ながら、被災世帯等への、迅速な支給（支援）が行えるよう努める。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
うち経常経費		6,843	150	170	3,000
財源内訳	国県費	3,878			1,250
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,965	150	170	1,750
うち経常					

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
災害に備え、一定の予算計上は必要であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 被災した市民へ応急的な救済を行い、精神的・経済的不安の緩和が図られる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が実施すべき事業。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 要綱等に基づく適切な手段。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 被災した市民に支給がなされている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正かつ迅速に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	子育て支援課
----	--------

予算	款	項	目	決算書
	3	3	1	182 頁

目名
児童福祉総務費

事業名称
児童福祉総務事業

1. 概要

目的	子ども・子育て支援事業計画を推進し、子育て支援の環境整備と情報発信をする。	対象	児童及び保護者、支援対策関係者
事業概要	<p>○特別児童扶養手当取扱交付金…認定請求等の取扱事務費</p> <p>○児童措置費負担金徴収事務…児童措置費負担金徴収事務経費</p> <p>○児童福祉事務費…児童福祉推進のための事務経費、子育て支援従事者の資質向上のため事業費補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援従事者スキルアップ事業（1回） ・子ども・子育て支援交付金返還金 ・保育所等業務効率化推進事業補助金（1か所） <p>○子ども・子育て支援総務事業…子ども・子育て会議に係る事務経費</p> <p>○ブックスタート支援事業 親子のきずなづくりを目的に出産祝品として絵本を保護者に贈呈した。</p> <p>○子育て世帯リフォーム支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て支援型」…18歳未満の子どものいる世帯（世帯所得合計が600万円未満）を対象に子どものための改修工事の補助 ・「三世代同居支援型」…18歳未満の子どものいる三世代が暮らす世帯を対象に玄関・浴室・トイレ・キッチン増設改修工事の補助 ・令和2年度実績……………「子育て支援型」 1件 「三世代同居支援型」 2件 <p>○子育てほっとクーポン活用事業 子育て支援サービスの利用を通じた子育て世帯の精神的・身体的・経済的負担の軽減を行った。</p> <p>○子育て応援券給付事業 子育てに必要な用品の購入費用を補助することで子育て世帯の経済的負担を軽減した。</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	特別児童扶養手当取扱交付金	事務費	需用費	130	142	142	142			0	3
経常	児童措置費負担金徴収事務	事務費	需用費	99	100	100	100			0	3
経常	児童福祉事務費	事務費・委託料・補助金・返納金	償還金利子および割引料	5,553	9,264	8,767	569			8,198	3
経常	子ども・子育て支援総務事業	子ども子育て会議委員報酬	報酬	2,326	269	164				164	3
経常	ブックスタート支援事業	出産祝品の支給 支給数:160セット	報償費	288	360	310			300	10	3
臨時	子育て世帯リフォーム支援事業	子育て世帯の改修工事に対する補助	負担金補助及び交付金	750	1,800	1,800	900			900	3
臨時	子育てほっとクーポン活用事業	子育てサービス利用クーポン券の交付 161人	負担金補助及び交付金	3,810	4,757	2,357	1,098			1,259	3
臨時	子育て応援券給付事業	子育て用品購入クーポン券交付 149人	負担金補助及び交付金	8,313	9,281	5,734			5,000	734	3
	子ども・子育て支援システム改修事業			1,174							
計				22,443	25,973	19,374	2,809	0	5,300	11,265	

2. 指標設定

成果指標	指標名	計画の推進		R2	指標の設定理由			
	数値	-			総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	協議会の開催	b	c	d		
	数値	目標	2回	目標	目標	目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
計画の推進		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 協議会の開催	回	3回	5回	2回
		150.0%	250.0%	100.0%
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」と「確保方策」を設定しており、事業が円滑に実施されているか検証する必要がある。
対応（改善点等）
子ども・子育て会議を年2回開催し、支援事業の進捗状況を確認するとともに、子育て支援の重要性に対する関心や理解を深め、子育てサービスにつながる事業の充実を図った。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		23,253	22,443	19,374	31,709
うち経常経費		10,693	16,959	14,348	30,127
財源内訳	国 県 費	2,147	3,594	2,809	15,301
	地 方 債				
	そ の 他	9,116	8,605	5,300	8,300
	一般財源	11,990	10,244	11,265	8,108
うち経常		8,743	9,287	8,787	5,348

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
児童福祉総務事務を推進するための事務経費で、前年度並みに必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 豊後大野市キラキラ子どもプランの推進のために必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市に計画の策定が義務づけられているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のためには、豊後大野市子ども子育て会議の開催が必要なため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 数値目標は設定していないが、計画を推進する上で、事業の有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正かつ効果的に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	子育て支援課
----	--------

予算	款	項	目	決算書
	3	3	1	184 頁

目 名
児童福祉総務費

事業名称
子ども・子育て支援事業

1. 概要

目的	子ども・子育て支援事業を実施し、子ども・保護者の置かれている環境に応じ適切な利用を促進する	対象	児童及び保護者、支援対策関係者
事業概要	<p>○要保護児童対策事業……家庭相談員による相談業務の実施及び児童虐待等の対応を行った。</p> <p>○子ども家庭総合支援拠点事業……子ども家庭支援全般に係る業務・要保護児童等への支援業務を行った。</p> <p>○地域子育てサポート事業……子育ての手助けをして欲しい人と手伝いができる人が相互援助活動を行うことにより、子育て支援を行った。</p> <p>○子育て短期支援事業……児童等の養育が一時的に困難となった場合に、施設で一時的に養育保護を行った。</p> <p>○地域子育て支援拠点事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター事業 身近な地域で、子育てに関する相談・助言その他の援助や、親子の交流の場の提供を行うための経費 委託（4か所）：みえまち子育て支援センター、清川町子育て支援センター、おおの子育て支援センター、いぬかい子育て支援センター ・家庭訪問型子育て支援事業（ホームスタート） 未就学児がいる家庭に、研修を受けた子育て経験があるボランティアが定期的に訪問し、傾聴と協働を行うための経費ボランティア養成講座にかかる経費 委託（1か所）：みえまち子育て支援センター <p>○保育対策等促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延長保育事業（10か所）……就労形態の多様化に伴い、開所時間を超えて在籍園児を保育する事業を行った。 ・病児・病後児保育事業（3か所）……病気の回復期の児童を一時預かりすることで、保育所等に入所している児童等の保護者の仕事等社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を応援した。 ・一時保育事業（8か所）……保育所等を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となった場合に、児童を一時的に預かる事業を行った。 ・預かり保育事業（8か所）……幼稚園・認定こども園において、在籍園児を対象として行う教育時間前後の預かり保育事業を行った。 ・障害児保育（8か所）……保育が必要である児童のうち、心身に障害を有する者の保育所における受入れを促進し、健常児と同程度の保育を実施することで、障害児の健全な発達を図った。 ・施設等利用費 ……幼児教育・保育の無償化が開始したため、保護者負担金として支払った施設等の利用費について、要件を満たした者に対して、市が償還払いを行った。 <p>○利用者支援事業（子育て世代包括支援センター事業へ移行）</p> <p>○子育て世代包括支援センター事業（利用者支援事業・母子保健事業から移行）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定型……子育て支援のニーズを把握し、情報集約・提供、相談、利用支援・援助を行った。 ・母子保健型……助産師等専門職が、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々な相談に応じ、継続的に把握し、サービスの情報提供等の支援を行うとともに支援プランの策定などを行った。 ・乳児家庭全戸訪問事業……乳児家庭全戸訪問を行った。 ・養育支援訪問事業……（家庭訪問型）育児家事援助・専門的相談支援を行った。 ・幼児精密健診事業……育児支援・発達障害の早期発見・支援・相談を行った。 ・妊婦乳児支援事業……安全・安心な妊娠・出産に資するため妊婦健診を実施した。 ・産後ケア事業……産後の母親の身体的回復と心理的な安定のため保健指導等を行った。 <p>○感染症予防対策事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、感染防止用の備品購入や地域子育て支援拠点、病児・病後児保育、延長保育、一時預かり保育の事業を継続的に実施していくための事業。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点（4か所） ・病児・病後児保育（3か所） ・延長保育（6か所） ・一時預かり保育（3か所） <p>○支援対象児童等見守り強化事業</p> <p>要対協の支援対象児童等として登録されている子ども等の居宅を訪問し、状況の把握や食事の提供のため、国の支援事業（10/10）を活用し、子ども食堂等へ人件費・訪問経費などの事業実施に係る経費の補助を行った。</p>		

経/臨	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	要保護児童対策事業	家庭相談員の配置（1名） 報酬	2,291	1,971	1,717	1,228			489	3
経常	子ども家庭総合支援拠点事業	子ども家庭支援員の配置（1名） 報酬		1,714	1,556	886			670	3
経常	地域子育てサポート事業	登録者数：まかせて会員12名、よろしく会員83名 シヨートステイの委託 役務費	133	193	146	111			35	3
経常	子育て短期支援事業	委託料		486	283	217			66	3
経常	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援センター事業委託料	35,329	36,819	36,507	24,391			12,116	3
経常	保育対策等促進事業	延長、病後児、一時、預かり、障害児保育事業、施設等利用費 扶助費	67,382	86,714	65,641	40,303			25,338	3
経常	子育て世代包括支援センター事業	助産師の配置・妊婦乳児健診事業 委託料		28,215	22,331	4,159	14,500		3,672	3
臨時	感染症予防対策事業（地域子育て支援拠点）	新型コロナウイルス感染症予防の備品等の購入 負担金補助及び交付金		5,250	4,968	4,968			0	3
臨時	感染症予防対策事業（病児・病後児保育）	感染症対策事業、緊急包括支援事業 負担金補助及び交付金		3,000	1,739	1,739			0	3
臨時	感染症予防対策事業（延長保育）	緊急包括支援事業 負担金補助及び交付金		5,000	2,244	2,244			0	3
臨時	感染症予防対策事業（一時預かり保育）	緊急包括支援事業 負担金補助及び交付金		2,500	1,077	1,077			0	3
臨時	支援対象児童等見守り強化事業	子ども食堂への補助金 負担金補助及び交付金		3,462	3,462	3,462			0	2
	利用者支援事業		5,211							
計			110,346	175,324	141,671	84,785	14,500	0	42,386	

2. 指標設定

成果指標	指標名	子育て支援の充実		R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	子育てボランティアの育成	b	相談活動の充実	c	各機関の連携による支援	d
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
子育て支援の充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	子育てボランティアの育成 人	19人	13人	12人
b	相談活動の充実 件	4件	3件	4件
c	各機関の連携による支援 回	41回	66回	68回
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
まかせて会員の拡大と相談活動の充実。
対応（改善点等）
利用の促進を図るため広報活動を推進し、さらに利用者の拡大を図るとともに、まかせて会員の確保に努める。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		114,401	110,346	141,671	174,742
うち経常経費		100,993	110,031	128,123	168,312
財源内訳	国県費	63,207	69,340	84,785	94,279
	地方債	0	0	14,500	19,608
	その他	1,900	100		2,400
	一般財源	49,294	40,906	42,386	58,455
	うち経常	42,510	39,975	42,328	58,107

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
子育て世代包括支援センター事業の中に、産婦健康審査事業、幼児療育支援事業及び医療的ケア児保育支援モデル事業を加え、支援体制を強化するとともに、地域の子育て支援機関と協働・連携した支援体制をつくる。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	緊急時に一時的に子どもを預かる支援体制の構築が必要であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	民間のサービス提供体制が薄いため、部分的に行政が支援する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	対象者への支援のため、情報の収集、ボランティアの育成、相談活動の充実、各機関の連携による支援は適切である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
拡充	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、引き続き適正かつ効果的に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名 子育て支援課

予算	款 項 目			決算書	
	3	3	1	186	頁

目 名
児童福祉総務費

事業名称
児童手当事業

1. 概要

目的	児童を養育する者に児童手当を支給することにより、経済的安定並びに児童の健全育成に資することを目的とする。	対象	中学3年生までの児童
事業概要	○児童手当事業 次代の社会を担う子どもの成長及び発達に資するため、中学校修了前の子どもを養育している者に児童手当を支給する。		
	・給付額		
	①3歳未満一律： 15,000円		
	②3歳以上小学校修了前第1子・第2子： 10,000円		
	③3歳以上小学校修了前第3子以降： 15,000円		
	④中学生一律： 10,000円		
	⑤所得制限以上： 5,000円		
・給付者延人数			
①被用者3歳未満： 3,815人			
②非被用者3歳未満： 988人			
③被用者3歳から小学校修了前： 17,342人			
④非被用者3歳から小学校修了前： 4,403人			
⑤中学生： 7,864人			
⑥施設： 123人			
⑦特例給付： 772人			
合計 35,307人			

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価	
							国庫支出金	地方債	その他	一般		
経常	児童手当事業	事業概要参照	扶助費	406,660	424,338	397,469	336,388				61,081	3
計				406,660	424,338	397,469	336,388	0	0	61,081		

2. 指標設定

成果指標	指標名	経済的安定の確保		R2	指標の設定理由			
	数値	-			総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	申請件数	b	決定通知書発送件数	c	給付	d
	数値	目標	-	目標	-	目標	-	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
経済的安定の確保		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 申請件数		1,684 件	1,582 件	1,578 件
		-	-	-
b 決定通知書 発送件数		1,684 件	1,582 件	1,578 件
		-	-	-
c 給付		4.2 億円	4.1 億円	4.0 億円
		-	-	-
d				

4. 課題と対応

課題
認定制度及び運用が複雑であり、事務を適正に処理する。
対応（改善点等）
法令に基づき、適正に現況確認を行い、子育て支援を図る。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
うち経常経費		421,752	406,660	397,469	413,454
財源内訳	国 県 費	354,959	343,205	336,388	348,860
	地 方 債				
	そ の 他	80			
	一般財源	66,713	63,455	61,081	64,594
	うち経常	66,713	62,967	60,656	64,594

6. R4年度当初予算 要求の方向性

方向性
前年並
理由
国の制度事業であり、前年並みを維持する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の制度のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により定められているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 法令等により定められているため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正に事業を実施すること。

予算	款	項	目	決算書
	3	3	1	186頁

目名
児童福祉総務費

事業名称
放課後児童健全育成事業

1. 概要

目的	昼間保護者のいない小学校の児童の健全育成	対象	昼間保護者のいない小学校の児童
事業概要	<p>○放課後子どもプラン推進事業 保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や長期休みに適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図る事業。 ・実施施設：13か所 直営児童クラブ（2か所）：たけのこクラブ(大野小学校区) ※直営 千歳放課後児童クラブ(千歳小学校区) ※直営</p> <p>委託児童クラブ（11か所）：いずみヶ丘児童クラブ(三重第一小学校区) ※どんぐり幼稚園 野の花児童クラブ(三重第一小学校区) ※双葉保育園 三重東児童クラブ(三重東小学校区) ※運営委員会 にっこにっこ児童クラブ(三重東小学校区) ※ニコニコ診療所 すがおこどもクラブ(菅尾小学校区) ※すがおこども園 百枝児童クラブ(百枝小学校区) ※ももえだこども園 新田っ子クラブ(新田小学校区) ※運営委員会 おがたっこはうす(緒方小学校区) ※保護者会 朝地放課後児童クラブ(朝地小学校区) ※社会福祉協議会 犬飼放課後児童クラブ(犬飼小学校区) ※NPO法人 元気・なかま 清川放課後児童クラブ(清川小学校区) ※しいのみこども園</p> <p>○放課後子どもプラン推進事業（放課後児童クラブ巡回派遣事業） 放課後児童クラブへの作業療法士による巡回派遣を実施し、支援を担当する職員や児童の保護者に対し、障がいや特性の早期把握、早期対応のための助言等の支援を行った。</p> <p>○感染症予防対策事業（市内の児童クラブ施設） 新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、感染防止用の放課後子どもプラン推進事業を継続的に実施していくための事業。 ・子ども・子育て支援交付金（1次:12クラブ）…………… 直営施設（2クラブ）・民間への運営委託（10クラブ） ・感染症緊急包括支援事業費補助金（2次:11クラブ）… 直営施設（2クラブ）・民間への運営委託（9クラブ）</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	放課後子どもプラン推進事業	児童クラブ委託料 直営:2クラブ・委託:11クラブ 委託料	88,047	98,860	95,151	64,698	25,300		5,153	3
臨時	感染症予防対策事業	子ども・子育て支援交付金 感染症緊急包括支援事業 負担金補助 及び交付金		22,736	15,743	14,807			936	3
計			88,047	121,596	110,894	79,505	25,300	0	6,089	

2. 指標設定

成果指標	指標名	受け入れ体制の充実	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	11箇所			総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	職員研修の推進	b	民間委託	c		d	
	数値	目標	年2回	目標	8ヶ所	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
受け入れ体制の充実	ヶ所	13 ヶ所	13 ヶ所	13 ヶ所
		118.2 %	118.2 %	118.2 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 職員研修の推進	回	3 回	4 回	1 回
		150.0 %	200.0 %	50.0 %
b 民間委託	ヶ所	11 ヶ所	11 ヶ所	11 ヶ所
		137.5 %	137.5 %	137.5 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
特別な支援が必要な児童数の増加に伴う支援員の負担増
対応（改善点等）
作業療法士による巡回支援やスキルアップ事業等を活用した研修会を実施し、支援員の資質向上を図ったが、コロナにより開催回数が減少した。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		86,928	88,047	110,894	111,877
うち経常経費		76,582	81,597	95,445	104,477
財源内訳	国 県 費	58,826	60,713	79,505	76,374
	地 方 債			25,300	29,200
	そ の 他				
	一般財源	28,102	27,334	6,089	6,303
うち経常		25,880	26,933	5,231	5,833

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
すべての小学校区に設置しており、現状配置が今後も必要である

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国・県の補助事業であり、引き続き現行制度で推移していくと思われる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 民間によるサービスの供給が可能であり、検討の必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 児童の健全育成を図るうえで、活動指標は適切である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に対する達成率は高く、有効性も高いと判断できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、適切な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	-		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				-			
活動指標	指標	a	-	b	-	c	-	d	-
	数値	目標	-	目標	-	目標	-	目標	-

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
-		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	-	-	-	-
		-	-	-
b	-	-	-	-
		-	-	-
c	-	-	-	-
		-	-	-
d	-	-	-	-
		-	-	-

4. 課題と対応

課題
-
対応（改善点等）
-

5. 事業費・・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
財源内訳	うち経常経費			40,381	
	国県費			38,965	
	地方債				
	その他				
	一般財源			1,416	
	うち経常			0	

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
予算措置なし
理由
-

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	-
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	-
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	-
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	-

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
-	-

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課 名	子育て支援課
-----	--------

予算	款	項	目	決算書
	3	3	2	190 頁

目 名
教育・保育施設運営費

事業名称
教育・保育施設運営事業

1. 概要

目的	教育・保育事業を実施するため管内・管外の教育・保育施設へ運営費を交付する。	対象	教育を希望する児童 保育に欠ける乳幼児
事業概要	<p>○教育・保育施設運営事業 教育、保育を必要としている小学校就学前の児童を管内の教育・保育施設と管外の教育・保育施設へ入所委託を行うための経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育施設運営事業 対象：管内・管外私立認可保育所 ・認定こども園運営事業 対象：管内・管外私立認定こども園 ・私立幼稚園運営事業 対象：管内・管外私立幼稚園 ・事業所内保育運営事業 対象：市が認可した地域型事業所内保育所 ・管外公立保育所運営費負担事業 対象：管外公立保育所 ・管外公立幼稚園運営費負担事業 対象：管外公立幼稚園 <p><管内の私立教育・保育施設 15か所> 保育所 (3) …双葉保育園、扇田保育園、千歳保育園 認定こども園 (8) …ひがしこども園、すがおこども園、ももえだこども園、どんぐり幼稚園、しいのみこども園、おおのルンビニこども園、あさじルンビニこども園、いぬかいこども園 幼稚園 (1) …犬飼幼稚園 事業所内保育 (3) …にこにこ保育園、さくら保育園、ひかり保育舎</p> <p><管外の私立教育・保育施設 9か所> 保育所 (2) …竹田市 (1)、臼杵市 (1) 認定こども園 (5) …大分市 (1)、竹田市 (1)、臼杵市 (3) 幼稚園 (1) …竹田市 (1) 小規模保育園 (1) …大分市 (1)</p> <p><管外の公立教育・保育施設 1か所> 保育園 (1) …竹田市 (1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分にこにこ保育支援事業…(令和2年4月以降) 戸籍上第2子以降3歳未満児の保護者負担金を無料 <p>○感染症予防対策事業 <管内の私立教育・保育施設> 新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、感染防止用の備品購入や教育保育を継続的に実施していくための経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育対策総合支援事業費補助金 (1次：14園) …保育所 (3)、認定こども園 (8)、事業所内保育 (3) ・感染症緊急包括支援事業費補助金 (2次：14園) …保育所 (3)、認定こども園 (8)、事業所内保育 (3) ・蛇口・ドアノブ取替工事事業費補助金 (7園) …保育所 (1)、認定こども園 (5)、幼稚園 (1) <p>○給食費緊急支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を下支えるため、本年に限り4月から8月までの5か月分の保護者が負担する給食費の支援を行う経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> <管内の私立教育・保育施設 12か所> …保育所 (3)、認定こども園 (8)、事業所内保育所 (1) <管外の公立・私立教育・保育施設 5か所> …公立保育所 (1)、私立保育所 (1)、私立認定こども園 (2)、私立幼稚園 (1) 		

臨／経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価	
						国県支出金	地方債	その他	一般		
経常	教育・保育施設運営事業	運営費の交付 扶助費	1,021,036	1,181,087	1,125,716	739,679	15,600	4,451	365,986	3	
臨時	感染症予防対策事業	感染症対策事業、緊急包括支援事業 負担金補助及び交付金		16,500	13,426	12,989				437	3
臨時	給食費緊急支援事業	運営費の交付 扶助費		10,000	9,398	9,000				398	3
計			1,021,036	1,207,587	1,148,540	761,668	15,600	4,451	366,821		

2. 指標設定

成果指標	指標名	保育利用率 (0～2歳児)		R2	指標の設定理由				
	数値	70.6%			総合計画前期基本計画の2-3-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	待機児童数	b	定員の見直し	c	保育所等の改築	d	
	数値	目標	0人	目標	10人	目標	2ヶ所	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
保育利用率(0～2歳児)	%	73.8 %	90.2 %	90.2 %
		104.5 %	100.0 %	100.0 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 待機児童数	人	0 人	0 人	0 人
		—	—	—
b 定員の見直し	人	25 人	25 人	25 人
		250.0 %	250.0 %	25.0 %
c 保育所等の改築	ヶ所	2 ヶ所	2 ヶ所	2 ヶ所
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
d				

4. 課題と対応

課題
すべての認定こども園において、2・3号の年間平均在所率が高い。
対応（改善点等）
保育教諭の不足解消を図るとともに、利用定員の見直しを行う。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		1,023,764	1,021,036	1,148,540	1,136,628
うち経常経費		1,015,612	1,021,036	1,126,153	1,136,628
財源内訳	国 県 費	703,329	641,249	761,668	813,327
	地 方 債	11,040	13,000	15,600	17,112
	そ の 他	29,268	3,723	4,451	4,517
	一般財源	280,127	363,064	366,821	301,672
	うち経常	273,185	363,064	366,423	301,522

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
出生数の減少により、園児数の入園が減少するため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 教育・保育サービスの充実を図り、子育てしやすい環境整備を行う必要性がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令に基づき、市の負担が義務つけられている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 施設運営費の交付をすることで待機児童の解消とその継続につながっている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 待機児童者数がゼロであることから本事業の有効性は高いと判断する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、適切な事業実施に努めること。

課 名	子育て支援課
-----	--------

予算	款	項	目	決算書
	3	3	3	190 頁

目 名
母子福祉費

事業名称
児童扶養手当給付事業

1. 概要

目的	母子及び父子家庭の生活安定と自立支援	対象	18歳未満の児童を監護している母、父又は養育者
事業概要	<p>○児童扶養手当給付事業(児童扶養手当給付費国庫負担金)</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童の福祉の増進を図るため、父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するために、当該児童を養育する者に児童扶養手当を支給 延べ給付対象者数(母子:3,056人 父子:293人 養育者:32人) 令和2年度末実人員(母子:236人 父子:23人 養育者:2人) 		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	児童扶養手当給付事業	児童扶養手当	扶助費	189,726	154,551	144,674	48,384			96,290	3
計				189,726	154,551	144,674	48,384	0	0	96,290	

2. 指標設定

成果指標	指標名	母子・父子家庭の自立	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	申請件数	b	通知書発送件数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
母子・父子家庭の自立		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 申請件数	件	34 件	42 件	27 件
b 通知書発送件数	件	1,289 件	1,518 件	1,708 件
c		—	—	—
d				

4. 課題と対応

課題
受給者の事実婚や養育放棄等の通報も度々あり、事実確認の必要な申請が増加している。
対応（改善点等）
法令に基づき、実態を把握し手当の適正な支給に努める。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		151,662	189,726	144,674	152,907
うち経常経費		151,662	189,726	144,674	152,907
財源内訳	国 県 費	50,495	63,348	48,384	50,968
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	101,167	126,378	96,290	101,939
うち経常		101,167	126,378	96,290	101,939

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
資格喪失者もいるが、新規認定者もあり、例年並み推移すると思われる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の制度のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により定められているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適正な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 給付の実施率は100%である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適正に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	子育て支援課
----	--------

予算	款	項	目	決算書
	3	3	3	190 頁

目名
母子福祉費

事業名称
母子家庭等自立支援事業

1. 概要

目的	20歳未満の児童を扶養する母子家庭の母等の能力開発の支援と自立の促進	対象	母子家庭の母、父子家庭の父及び1人暮らしの寡婦
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○母子生活支援施設措置事業 <ul style="list-style-type: none"> ・母子ともに施設入所させて保護し、自立支援を図った。 ○母子・父子家庭自立支援給付金事業 <ul style="list-style-type: none"> ・就業にむすびつく資格取得にあたり、給付金を支給し就業支援を図った。 ○母子寡婦福祉資金貸付金徴収事務 <ul style="list-style-type: none"> ・修学資金・就学支度資金等の貸付金の徴収を行った。 ○母子寡婦福祉会補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・母子寡婦福祉会の活動支援を行った。 ○寡婦医療助成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・事業実績なし。 ○母子・父子自立支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・母子父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等の相談に対応するとともに、情報提供や自立に向けた支援を行った。 ○母子家庭等対策総合支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・元年度未婚のひとり親給付金の国への返還金 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	母子生活支援施設措置事業	入所措置費	扶助費	3,238	4,875	4,875	3,600			1,275	3
臨時	母子・父子家庭自立支援給付金事業	一人親の能力開発の支援と自立の促進	扶助費	4,142	5,989	5,733	4,263			1,470	3
經常	母子寡婦福祉資金貸付金徴収事務	貸付金の徴収経費	役務費	151	134	131	123			8	3
經常	母子寡婦福祉会補助金	会の活動支援補助金	負担金補助及び交付金	84	166	75				75	1
	寡婦医療助成事業				48					0	
經常	母子・父子自立支援事業	母子父子自立支援員の配置	報酬	2,759	3,035	2,809	40		200	2,569	3
臨時	母子家庭等対策総合支援事業	国県等支出金返還金	償還金利子および割引料	294	176	176				176	1
計				10,668	14,423	13,799	8,026	0	200	5,573	

2. 指標設定

成果指標	指標名	母子・父子家庭の自立	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	支援施設措置件数	b	相談件数	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
母子・父子家庭の自立		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 支援施設措置件数	件	0 件	1 件	1 件
		—	—	—
b 相談件数	件	39 件	64 件	55 %
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
子どもの不登校等の要因で、仕事を続けることの出来なくなったひとり親の経済的な困窮で相談に来るケースが増えたが、支援策がなかなかない。
対応（改善点等）
母子父子自立支援員等と個々のケースの状況・ニーズに応じた自立支援計画を立てながら自立・就労支援を行う。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		7,373	10,668	13,799	16,185
うち経常経費		4,573	6,152	7,850	16,185
財源内訳	国 県 費	2,121	6,123	8,026	9,874
	地 方 債				
	そ の 他			200	1
	一般財源	5,252	4,545	5,573	6,310
	うち経常	4,439	3,618	3,927	6,310

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
経済的な自立をするため、就業に結びつく資格取得の自立支援給付金の受給者も前年並みに現状を維持する。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	国の制度のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により定められているため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のための適正な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	対象者のニーズに応じた対応が図られているため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	現状の課題等を踏まえ、事業内容の検討を行いつつ、より効果的に事業を実施すること。

課名	子育て支援課
----	--------

予算	款	項	目	決算書	
	3	3	3	192	頁

目名
母子福祉費

事業名称
ひとり親家庭医療助成事業

1. 概要

目的	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上	対象	ひとり親家庭の認定を受けた医療保険に加入している父、母、児童若しくは父母のいない児童
事業概要	<p>○ひとり親家庭医療費助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子、父子家庭及び父母のいない児童が保険診療した医療費の自己負担額を一部助成し、その健康保持及び生活の安定と福祉の向上を図ります。 ・受給資格者数及び延助成件数 受給資格者……母子家庭（母：267人、子：417人） 父子家庭（父：22人、子：31人） 養育家庭（子：4人） 助成延件数……現物給付：7,788件、償還払い：43件 ・H24年12月診療分から大分県下一斉に現物給付制度が導入 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	ひとり親家庭医療費助成事業	医療費の助成 扶助費	21,235	24,539	17,539	8,765			8,774	3
		計	21,235	24,539	17,539	8,765	0	0	8,774	

2. 指標設定

成果指標	指標名	ひとり親家庭の生活安定	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	申請件数	b	c	d		
	数値	目標	—	目標	目標	目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
ひとり親家庭の生活安定		—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H30	R元	R2
a	申請件数	件	10,523 件	9,953 件	7,831 件
b			—	—	—
c					
d					

4. 課題と対応

課題
受給者の保険の変更等、窓口での手続きができておらず、過誤等の手続きが生じるケースが多い。
対応（改善点等）
現況届の際に、ひとり親医療費制度の手続の周知を図り、窓口での手続きを促す。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		22,853	21,235	17,539	23,467
	うち経常経費	22,853	21,235	17,539	23,467
財源内訳	国県費	11,421	10,612	8,765	11,727
	地方債				
	その他				
	一般財源	11,432	10,623	8,774	11,740
	うち経常	11,432	10,623	8,774	11,740

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
県の補助事業であり、現状を維持する。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	県の制度のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により定められているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適正に事業を実施すること。

予算	款	項	目	決算書
	3	3	3	192頁

目名
母子福祉費

事業名称
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業

1. 概要

目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てに対する負担の増加や、収入の減少などにより心身等に困難が生じた子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯の生活を支援する。	対象	児童扶養手当を受給しているひとり親世帯等
事業概要	○ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業(母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金) 新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事をひとりで担う低所得のひとり親世帯が大きな困難を生じていることを踏まえ、子育てに対する負担の増加や収入の減少に対する支援のために、児童扶養手当等を受給しているひとり親世帯へ当該児童を養育する者に給付金を支給する。 <ul style="list-style-type: none"> 基本給付…598世帯 第2子以降：382世帯 (第1子：50,000円 第2子以降：30,000円) 29,900,000円+11,460,000円= 41,360,000円 追加給付…家計急変者：21世帯 (50,000円) 1,050,000円 事業費…合計：42,410,000円		

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	ひとり親への給付金	扶助費		45,769	43,625	43,625			0	3
計				0	45,769	43,625	43,625	0	0	0	

2. 指標設定

成果指標	指標名	-		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				-			
活動指標	指標	a	-	b	-	c	-	d	-
	数値	目標	-	目標	-	目標	-	目標	-

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
-		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	-	-	-	-
b	-	-	-	-
c	-	-	-	-
d	-	-	-	-

4. 課題と対応

課題
-
対応（改善点等）
-

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		0	0	43,625	0
	うち経常経費	0	0	0	0
財源内訳	国県費	0	0	43,625	0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0	0	0
	うち経常	0	0	0	0

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
予算措置なし
理由
-

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	-
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	-
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	-
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	-

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
-	-

予算	款	項	目	決算書
	3	3	4	194 頁

目 名
児童館費

事業名称
児童館管理運営事業

1. 概要

目的	児童・乳幼児及びその保護者の相互の交流を通し児童の健全育成を図る。	対象	児童・乳幼児及びその保護者
事業概要	<p>○児童館運営事業 児童、乳幼児及びその保護者相互の交流の場をつくり、母親クラブ等の地域組織活動の育成を図った。 また、地域の健全育成に必要な活動を行った。 ・対象者：18歳以下の子ども及び保護者</p> <p>＜児童館：5施設＞ ・直営施設（3施設）：三重ふれあい児童館、大野児童館、千歳ふれあい児童館 ・指定管理施設（1施設）：朝地児童館 ・民間児童館への運営委託（1施設）：犬飼ふれあい児童館</p>		
	<p>○感染症予防対策事業（市内の児童館施設） 新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、感染防止用の備品購入や児童館運営事業を継続的に実施していくための事業。</p> <p>感染症緊急包括支援事業費補助金（2次：4児童館）… 直営施設（3施設）：三重ふれあい児童館、大野児童館、千歳ふれあい児童館 民間児童館への運営委託（1施設）：犬飼ふれあい児童館</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	児童館運営事業	嘱託員報酬等 直営：3児童館 指定管理：1児童館 委託：1児童館	報酬	25,385	31,395	29,158	1,510			27,648	3
臨時	感染症予防対策事業	感染症緊急包括支援事業	負担金補助及び交付金		2,954	2,440	2,314			126	3
計				25,385	34,349	31,598	3,824	0	0	27,774	

2. 指標設定

成果指標	指標名	受入れ体制の充実	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	5箇所			総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	施設情報の発信・周知	b	児童の居場所づくり	c	相談業務の充実	d	保護者相互の交流
	数値	目標	随時	目標	5箇所	目標	随時	目標	随時

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
受入れ体制の充実	箇所	5箇所	5箇所	5箇所
		100.0%	100.0%	100.0%

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 施設情報の発信・周知		—	—	—
		—	—	—
b 児童の居場所づくり	箇所	5箇所	5箇所	5箇所
		100.0%	100.0%	100.0%
c 相談業務の充実		—	—	—
		—	—	—
d 保護者相互の交流		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
児童厚生員の確保と資質向上のための研修を強化すること。
対応（改善点等）
全職員を対象とした各研修会に参加することで質の向上を図り、安心して子どもの支援ができる環境づくりに務める。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		27,267	25,385	31,598	28,227
うち経常経費		23,273	24,489	29,158	26,427
財源内訳	国県費			3,824	3,504
	地方債				
	その他				
	一般財源	27,267	25,385	27,774	24,723
うち経常		23,273	24,489	27,648	24,673

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
子どもの健全育成の観点から、5施設の維持が必要である。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	児童福祉法に規定された児童厚生施設として、0歳から18歳の乳幼児、児童、生徒が利用しており住民のニーズが高いため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により定められているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、引き続き適正な管理運営を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	保育サービスの充実		R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-3-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	アンケート調査	b	資質向上研修	c	保護者面談	d
	数値	目標	年1回	目標	年5回	目標	年1回	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
保育サービスの充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a アンケート調査	回	1回	1回	1回
		100.0%	100.0%	100.0%
b 資質向上研修	回	6回	6回	6回
		120.0%	120.0%	120.0%
c 保護者面談	回	1回	1回	1回
		100.0%	100.0%	100.0%
d				

4. 課題と対応

課題
保育を必要とする乳幼児や支援児が年々増加しているが、それに対応できる保育士が不足しており、会計年度任用職員を募集しても応募がない状況である。そのため今後、保育サービスが低下する可能性がある。
対応（改善点等）
子どもの安全確保のため、必要な保育士は確保していきたい。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		51,151	57,256	59,044	65,705
うち経常経費		49,358	57,137	53,152	63,627
財源内訳	国県費	3,082	6,580	9,882	8,814
	地方債	960	1,500	2,000	1,980
	その他	14,378	3,234	2,598	4,278
	一般財源	32,731	45,942	44,564	50,633
	うち経常	30,938	45,825	43,109	49,905

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
保育施設の管理運営及び園児の安全確保のため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 幼児教育・保育の推進、向上のため必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 公立である意義を考え、子どもを中心とした保育を進めていくため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 第3次豊後大野市キラキラこどもプランの施策の取り組みとして設定しているため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 公立認定こども園の利用者に対して、ニーズに応じた保育サービスの提供が図られている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	公立保育所に求められる指導的・先導的な役割を果たすとともに、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、適正に事業を実施すること。

予算	款	項	目	決算書
	4	1	1	204 頁

目名
保健衛生総務費

事業名称
子ども医療費助成事業

1. 概要

目的	子どもの保健向上及び保護者の子育て支援を図る。	対象	市内の乳幼児及び小中学生
事業概要	<p>○子ども医療費助成事業 医療費の助成〔対象：乳幼児及び小中学生〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児：入院、通院、調剤、歯科のいずれも現物給付（但し、入院時食事療養費標準負担額は償還払い） 入院、通院、調剤、歯科については、県補助対象（入院時食事療養費標準負担額は県補助対象外） ・小中学生：入院、通院、調剤、歯科のいずれも現物給付（但し、入院時食事療養費標準負担額は償還払い） 入院については、県補助対象（通院、調剤、歯科、入院時食事療養費標準負担額は県補助対象外） <p>○未熟児養育医療費助成事業 体の発育が未熟なまま出生した赤ちゃんで、特別な医療を必要とする場合、母子保健法に基づき医療費を助成する。</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	子ども医療費助成事業	助成件数：41,997件 扶助費	108,256	120,171	86,972	17,038		44,150	25,784	3
經常	未熟児養育医療費助成事業	助成件数：14件 扶助費	2,069	3,608	2,321	1,126		213	982	3
計			110,325	123,779	89,293	18,164	0	44,363	26,766	

2. 指標設定

成果指標	指標名	医療費の助成		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	助成件数		b	c		d	
	数値	目標	-		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
医療費の助成		-	-	-
		-	-	-

活動指標名		単位	H30	R元	R2
a	助成件数	件	55,667 件	53,508 件	41,997 件
b			-	-	-
c					
d					

4. 課題と対応

課題
小中学生の通院分を現物給付化したことにより、扶助費の増大が見込まれる。
対応（改善点等）
コンビニ受診の防止や、時間内の診療について呼びかける。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		110,367	110,325	89,293	115,671
うち経常経費		109,149	109,919	88,594	115,557
財源内訳	国 県 費	24,478	23,012	18,164	22,913
	地 方 債				
	そ の 他	49,747	53,698	44,363	57,054
	一般財源	36,142	33,615	26,766	35,704
うち経常		35,048	33,314	26,161	35,704

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
子どもの数や助成件数に大幅な増減は見受けられないため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	疾病の早期治療と保健の向上、保護者負担軽減のため必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	民間による実施ができない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	乳幼児・児童ともに現物給付方式としているため、適当であると判断する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	保護者負担の軽減が図られており、有効性は高いと判断する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適正に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	高齢者福祉課
----	--------

予算	款	項	目	決算書
	3	2	1	174 頁

目名
老人福祉総務費

事業名称
老人福祉総務事業

1. 概要

目的	高齢者福祉計画に基づき、高齢者が生きがいと健康づくりのための様々な活動を行うことができるようにする	対象	65歳以上の高齢者
事業概要	<p>○はり、きゆう治療費助成金 ・はり・きゆう、マッサージの施設を利用する者の経費を助成することにより、健康保持と福祉増進に寄与 [対象：70歳以上の高齢者]</p> <p>○敬老祝品支給事業 ・高齢者に対して、敬老祝品を支給することにより敬老の意を表す ・敬老祝品の支給・・・80歳に達した対象者（三重総合高校のジャムセット メッセージ入り 800円相当） 100歳に達した対象者（羽毛布団10,000円相当）</p> <p>○ねんりんピック ・高齢者の健康と生きがいの高揚を図るため、大分スポーツ公園等で行われる大会 [対象：原則60歳以上] ※令和2年度の大会本番は、新型コロナウイルス感染防止のため中止となった。</p> <p>○権利擁護事業 ・「高齢者虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき「大分高齢者虐待対応チーム」と契約を結び助言を求めたり派遣を依頼する ・虐待防止ネットワーク連絡会を開催 ・市民後見人養成講座の開催 ・市民後見推進検討委員会の開催</p> <p>○老人福祉事務費 ・地域福祉基金への積立 ・公用車維持管理</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	はり、きゆう治療費助成金	支給人数 805人 利用枚数 2,573枚 扶助費	2,937	3,239	2,611			669	1,942	3
経常	敬老祝品支給事業	80歳 476人 100歳 39人 報償費	928	1,318	1,069				1069	3
経常	ねんりんピック	コロナのため中止 役務費	15	14	9				9	3
臨時	権利擁護事業	養成講座修了者 6人 委託料	459	1,225	965	443			522	3
臨時	老人福祉事務費	地域福祉基金への積立 積立金	1,106	1,209	843			744	99	3
計			5,445	7,005	5,497	443	0	1,413	3,641	

2. 指標設定

成果指標	指標名	介護認定時の平均年齢	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	83歳			総合計画前期基本計画の2-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	はり、きゆう申請者数	b	ねんりんピック参加人員	c		d
	数値	目標	1,200人	目標	150人	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
介護認定時の平均年齢	歳	83.0 歳	83.1 歳	83.1 歳
		100.0 %	100.1 %	100.1 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a はり、きゆう申請者数	人	911 人	911 人	805 人
		75.9 %	75.9 %	67.1 %
b ねんりんピック参加人員	人	148 人	7 人	0 人
		98.7 %	4.7 %	0.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯は、45%を超え年々増加している。健康寿命を延ばす為にも、高齢者の生きがいづくりが必要である。また、認知症高齢者も増加傾向にあることから、身寄りのない高齢者に対する法的支援や相談窓口が必要。
対応（改善点等）
高齢者の健康保持や生きがいづくりにも今後事業実施していく。権利擁護事業として、認知症になっても地域において安心して暮らせるよう、成年後見制度に関する相談・支援の強化を図る。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		5,602	5,445	5,497	10,511
うち経常経費		2,016	1,975	2,027	7,396
財源内訳	国 県 費	253	287	443	743
	地 方 債				
	そ の 他	1,814	1,681	1,413	1,665
	一般財源	3,535	3,477	3,641	8,103
	うち経常	2,016	1,975	2,027	6,225

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
健康保持や生きがいづくりの対策を引続き行う。また、高齢者の権利擁護支援のため、成年後見制度利用促進事業を充実していく。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 健康保持、生きがいづくりについては継続の必要性がある。権利擁護事業については、国の成年後見制度基本計画に定められているため必要性は高い
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が主体となって行うものである
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 対象者の人数は変動があるため、指標が人数であるのは検討の余地がある
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 他の事業も含めてではあるが、介護認定時の平均年齢が上がれば、事業の効果があつたと判断できる

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業内容の検証を行いつつ、より効果的な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	3	2	2	176 頁

目名
在宅老人福祉費

事業名称
在宅老人福祉事業

1. 概要

目的	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、地域の一人としてその有する能力に応じて自立した日常生活や地域活動を営むことができるよう地域包括ケアシステムの実現をめざし、在宅で安心した生活ができるよう支援する	対象	65歳以上の高齢者
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅老人福祉事業・・・老人クラブが行う事業に対し経費の一部を助成 [対象：単位老人クラブ、市老人クラブ連合会] ・活動促進事業等（市老連）、道路清掃、草花植え等（単老クラブ） ・高齢者福祉サービス管理システム保守等 ○在宅高齢者住宅改造助成事業・・・住宅の設備を在宅高齢者に適するように改造した経費を助成 [対象：要支援、要介護と認定された在宅高齢者がいる世帯又は改造が必要と認められる75歳以上の高齢者がいる世帯等] ○緊急通報装置設置事業・・・高齢者に緊急通報装置を貸与し、リース料の一部を助成 [対象：おおむね65歳以上の安否確認の必要なひとり暮らし高齢者等] ○在宅老人福祉事業（委託事業分）・・・車椅子等を使用している在宅の高齢者が、居宅とサービス事業所や医療機関等との間を送迎する際に利用するリフト付きタクシー利用料の一部を助成 [対象者：65歳以上で一般の交通機関を利用することが困難なもの。60歳以上で下肢が不自由なもの] ・外出支援サービス事業 ・僻地サロン送迎事業 ・フレイル予防パンフレット作成（15,000部） ○配食サービス事業・・・食事の確保が困難な高齢者等に栄養バランスのとれた食事の提供及び安否確認 [対象者：おおむね65歳以上の食事の確保が困難な高齢者] ○高齢者世帯リフォーム支援事業・・・高齢者用の寝室の増築及び内装改修、バリアフリー改修工事等の補助 [対象者：65歳以上の高齢者がいる世帯で世帯全員の所得合計が350万円未満] ○認知症予防推進対策事業・・・認知症カフェを週2回開設し、認知症の状態の軽減を図る。認知症高齢者等が事故を起し、賠償責任を負担することを防ぐため、賠償責任保険を適用する。 ・認知症カフェ運営事業 ・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 ○低所得高齢者等住まい・生活支援事業・・・空家を利用した生活支援事業 [対象者：既存の制度では対応が困難な低所得・低資産高齢者等] ○地域包括ケアシステム事業・・・各町コミュニティカフェの運営支援、サロンの助成事業 ○拠点モデル事業・・・令和2年度より事業統合により廃止 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	在宅老人福祉事業	単位老人クラブ 86クラブ	7,328	7,673	7,555	4,133		680	2,742	3
臨時	在宅高齢者住宅改造助成 事業	利用者 8件	838	2,001	1,725	862			863	3
経常	緊急通報装置設置事業	実利用者 111人	285	479	283			269	14	3
経常	在宅老人福祉事業(委託 事業分)	利用者 47人	132	488	351	154		100	97	2
経常	配食サービス事業	実利用者 390人	27,446	28,694	27,506		25,600	1,150	756	3
臨時	高齢者世帯リフォーム支 援事業	利用者 1人		600	254	127			127	3
経常	認知症予防推進対策事業	カフェ参加者延 1,651人 保険加入者数 75人	1,683	2,462	1,772			1,750	22	3
経常	低所得高齢者等住まい・ 生活支援事業	実入居者 22人	5,021	5,106	5,002			4,997	5	3
経常	地域包括ケアシステム事 業	コミュニティカフェ参加 者延 4,910人	1,820	2,162	864			808	56	3
	拠点モデル事業		654							
計			45,207	49,665	45,312	5,276	25,600	9,754	4,682	

2. 指標設定

成果指標	指標名	居宅サービス利用率	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	14%以下			総合計画前期基本計画の2-4-(2)、2-4-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	年間緊急通報設置数	b	配食サービス利用者数(実人数)	c		d
	数値	目標	20台	目標	300人	目標		目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H30	R元	R2
居宅サービス利用率	%	14.4 %	14.6 %	14.8 %
		97.2 %	95.9 %	94.6 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 年間緊急通報設置数	台	12 台	14 台	8 台
		60.0 %	70.0 %	40.0 %
b 配食サービス利用者数(実人数)	人	367 人	376 人	390 人
		122.3 %	125.3 %	130.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
在宅での自立した生活を続けるために、生活支援施策と地域活動の活発化が必要。
対応(改善点等)
地域のサロンや老人クラブ、コミュニティーカフェなど組織活動を行うことが健康増進・生きがい活動に繋がる。生活支援体制整備事業とも連携しながら通いの場等の周知活動を行い地域資源を積極的に活用できるようにする。

5. 事業費・・H30～R2(決算額)、R3(予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額(千円)		H30	R元	R2	R3
		46,823	45,207	45,312	47,562
うち経常経費		45,311	44,371	43,335	44,964
財源内訳	国県費	5,211	4,335	5,276	6,579
	地方債	26,300	25,900	25,600	27,500
	その他	10,527	10,086	9,754	7,698
	一般財源	4,785	4,886	4,682	5,785
	うち経常	4,029	4,468	3,693	4,486

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
住み慣れた地域で自立した在宅生活を送ることができるよう支援を行う。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 可能な限り在宅での安心した生活を支えるため、必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国が推進する地域包括ケアシステムの充実、認知症施策推進大綱等、自治体の責務は明確。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 真にサービスの必要な方への支援であるため活動指標の数値としては達成していない場合の判断は難しい。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 介護予防事業も含めて各種事業がある中、在宅老人福祉事業を居宅サービス利用率を成果指標とする判断は難しいが達成はできている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
拡充	介護保険事業と連携し、適正かつ効果的に事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	養護老人ホーム入所者数	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	50人			総合計画前期基本計画の2-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	入所施設数	b		c		d
	数値	目標	2ヶ所	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
養護老人ホーム入所者数	人	49 人	50 人	44 人
		98.0 %	100.0 %	88.0 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	入所施設数	3 箇所 150.0 %	2 箇所 100.0 %	2 箇所 100.0 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
入所者の介護重度化が進み、外部サービスの利用が増えている。
対応（改善点等）
個別援助計画を立てた適切な支援を継続する。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		94,359	95,354	92,542	103,785
うち経常経費		94,359	95,354	92,542	103,785
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	16,341	17,606	15,762	16,340
	一 般 財 源	78,018	77,748	76,780	87,445
うち経常		78,018	77,748	76,780	87,445

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
入所者はほぼ定員に達しており、現年度並み。現段階では待機者が出ているようなこともない。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	老人福祉法に規定されている事業
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	老人福祉法に規定されている事業
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	市内養護老人ホーム（常楽荘、三国寮）の役割が大きい が、状況により市外の施設へ入所する場合もある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	必要とされている制度であり達成度も高い。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き的確な実態把握及び適正に事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	介護保険特別会計の経営安定		R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	繰出額	b	軽減対象者数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
介護保険特別会計の経営安定		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 繰出額	億円	8.7 億円	10.5 億円	10.7 億円
b 軽減対象者数	人	24 人	23 人	28 人
c		—	—	—
d				

4. 課題と対応

課題
事業費の大半を占める介護保険給付費が前年度と比較して増加している。今後はマイナスの伸び率が必要である。
対応（改善点等）
令和3年度から始まる第8期介護保険事業計画に沿って、地域包括ケアシステムを推進することにより高齢者の自立支援や重度化防止を目指し、健全な介護保険制度の運営を図っていく。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		882,527	1,098,840	1,098,828	994,455
うち経常経費		881,590	1,092,036	1,071,665	994,455
財源内訳	国 県 費	11,035	46,912	93,403	1,500
	地 方 債				
	そ の 他		6,893	6,850	6,850
	一般財源	871,492	1,045,035	998,575	986,105
うち経常		870,555	1,045,035	996,237	986,105

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
介護給付費の増加に伴い繰出額も増加傾向であったが人口減少が重なり前年並みになると思われる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 介護保険法に定められた一般会計から介護保険特別会計への繰出と、国・県の補助金交付要綱に即して実施。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 一般会計から特別会計への繰出は介護保険法の規定による。(124条)
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 介護保険法に定められた一般会計から介護保険特別会計への繰出を行った。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 法に定められた繰出を行っており、法定外の繰出はないことから成果が上がったと考える。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き介護保険財政の健全化に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生活支援ハウス入所者数	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	35人			総合計画前期基本計画の2-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	入所施設数	b		c		d
	数値	目標	4箇所	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
生活支援ハウス入所者数	人	20.0 人	20.0 人	22.0 人
		57.1 %	57.1 %	62.9 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	入所施設数 箇所	4 箇所 100.0 %	3 箇所 75.0 %	3 箇所 75.0 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
支援ハウスの老朽化が進んでおり、修繕や機器の更新が必要となっている。
対応（改善点等）
令和2年度において、高齢者福祉施設管理計画を策定したので、今後計画的な修繕等を行っていく。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		29,051	24,439	42,509	40,246
うち経常経費		28,640	23,975	22,725	22,703
財源内訳	国県費			1,000	
	地方債				
	その他	943	838	750	811
	一般財源	28,108	23,601	40,759	39,435
うち経常		27,697	23,137	21,975	21,892

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
制度の狭間にあり家族の支援が困難で、孤立した生活に不安のある方などに対して、居住の場の提供が継続的に必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 高齢者生活福祉センター運営事業は、制度の狭間にある方で居宅での生活に支障がある方を対象とした必要性の高い事業
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 高齢者生活福祉センター運営事業は実施主体が市町村である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 施設の統合が図られ3つとなった。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 施設が3つとなり、定員数も減っている。入所者数は一定程度ある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な管理運営を行うとともに、指定管理者に対し、適切な指導や助言を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	—	—	—	421 頁

目名	—
----	---

事業名称	介護保険特別会計事業
------	------------

1. 概要

目的	国民の共同連帯の理念に基づき、豊後大野市の介護保険特別会計事業を運営し、高齢者の自立支援と尊厳を保持するため、保健医療サービス・福祉サービスを提供する	対象	被保険者、各介護予防事業等の利用者
事業概要	<p>○介護認定審査会事業／介護認定調査事業…認定申請者の審査、要介護度の決定／申請者の心身の状況等の調査</p> <p>○介護サービス等諸費…介護保険サービスの提供にかかる各種介護報酬の給付</p> <p>○介護予防・生活支援サービス事業／介護予防ケアマネジメント事業…要支援認定者及び基本チェックリスト該当者等を対象に、訪問型サービス、通所型サービス、介護予防ケアマネジメントといった介護予防・日常生活支援総合事業を実施</p> <p>○一般介護予防事業…65歳以上のすべての高齢者を対象に、介護予防体操普及事業、認知症予防事業、介護予防健診事業、いきいき生活応援隊／元気クラブサポーター養成講座を実施</p> <p>○総合相談事業…高齢者福祉に係る様々な相談を総合的に受ける窓口体制の整備、運営</p> <p>○権利擁護事業…成年後見人制度の啓発と活用促進を図るとともに、高齢者の虐待事案への適切な対応体制の整備、運営。</p> <p>○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業…自立支援型のケアマネジメントを構築するため、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等</p> <p>○任意事業…介護給付等費用適正化事業、認知症高齢者見守り事業、認知症サポーター等養成事業、家族介護支援事業、成年後見制度利用支援事業ほかを実施。</p> <p>○在宅医療・介護連携推進事業…在宅医療・介護連携推進協議会を開催し、在宅医療・介護サービスの連携と提供体制の整備</p> <p>○生活支援体制整備事業…生活支援コーディネーターを配置し、生活支援策や協議体の設置を目的とした研修会、検討会を実施</p> <p>○認知症施策推進事業…認知症初期集中支援支援チーム及び検討委員会を設置し、チームとしての支援を開始。また、認知症地域支援推進員を常勤で配置し、認知症地域支援・ケア向上事業を実施</p> <p>○地域ケア会議推進事業…介護支援専門員、介護サービス事業者、保健・医療・福祉に関する専門的知識を有する者、関係団体等で構成される会議(地域ケア会議)を定期的(原則週1回)に開催し、高齢者の自立支援型ケアマネジメント等を検討</p> <p>○介護保険特別会計事業総務費関係ほか…介護保険特別会計を運営するための職員給与、保険料徴収・還付、基金積立等の諸事務活動経費</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	介護認定審査会事業	認定審査会 報酬	9,166	16,088	13,658	1,088			12,570	3
経常	介護認定調査事業	認定調査 役務費	43,124	43,952	38,262				38,262	3
経常	介護サービス等諸費	給付費支払 負担金補助及び交付金	5,953,819	6,188,164	6,088,069	2,599,219		1,742,408	1,746,442	3
経常	介護予防・生活支援サービス事業	ホームヘルプ事業、デイサービス事業等総合事業 負担金補助及び交付金	121,125	145,717	116,219	57,157		31,379	27,683	3
経常	介護予防ケアマネジメント事業	総合事業におけるケアプラン作成 委託料	14,069	22,258	13,058	6,422		3,526	3,110	3
経常	一般介護予防事業	いきいき生活応援隊養成、介護予防健診ほか 委託料	8,343	11,861	7,123	3,503		1,923	1,697	3
経常	総合相談事業	地域包括支援センターにおける相談業務ほか 委託料	45,389	48,211	39,584	25,670			13,914	3
経常	権利擁護事業	地域包括支援センターにおける権利擁護業務ほか 委託料	11,448	12,170	9,709	6,296			3,413	3
経常	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	地域包括支援センターにおけるケアマネジメント支援業務ほか 委託料	20,793	20,615	18,050	11,705			6,345	3
経常	任意事業	認知症対策、紙おむつ等購入費助成、成年後見利用支援ほか 扶助費	9,836	11,489	9,270	6,012			3,258	3
経常	在宅医療・介護連携推進事業	連携推進協議会ほか 報償費	915	901	220	143			77	3
経常	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター養成ほか 委託料	9,952	10,317	9,957	6,457			3,500	3
経常	認知症施策推進事業	認知症初期集中支援チーム結成、認知症地域支援推進員活動ほか 委託料	13,371	13,997	13,875	8,997			4,878	3
経常	地域ケア会議推進事業	地域ケア会議 報償費	820	1,168	672	436			236	3
経常	介護保険特別会計事業総務費関係ほか	職員給与、保険料徴収、基金積立ほか 給料	250,510	184,981	165,761	1,144		12,493	152,124	3
		計	6,512,680	6,731,889	6,543,487	2,734,249	0	1,791,729	2,017,509	

2. 指標設定

成果指標	指標名	適切な介護サービスの充実	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-4-(1)、2-4-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	要介護度(1~5)の対第1号被保険者数割合	b	c	d		
	数値	目標	減少	目標	目標	目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
適切な介護サービスの充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	要介護度(1~5)の対第1号被保険者数割合	16.5 %	17.0 %	17.4 %
b		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
事業費の大半を占める介護保険給付費が前年度と比較して増加している。今後はマイナスの伸び率が必要である。
対応（改善点等）
令和3年度から始まる第8期介護保険事業計画に沿って、地域包括ケアシステムを推進することにより高齢者の自立支援や重度化防止を目指し、健全な介護保険制度の運営を図っていく。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		6,414,302	6,512,680	6,543,487	6,633,963
	うち経常経費	6,414,302	6,512,680	6,543,487	6,633,963
財源内訳	国 県 費	2,716,512	2,683,991	2,734,249	2,723,336
	地 方 債				
	そ の 他	1,681,421	1,646,927	1,791,729	1,866,946
	一般財源	2,016,369	2,181,762	2,017,509	2,043,681
	うち経常	2,016,369	2,181,762	2,017,509	2,043,681

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
令和3年度の介護保険制度において、介護保険給付費、地域支援事業費ともに大きく減額になる要素はなく、介護保険給付費のマイナスの伸び率を目指すものの、事業費としては前年度並みになることが予想される。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 介護保険法に基づくもの。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 介護保険法第3条により、市が保険者とされていることに基づくもの。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 要介護度の重度化を防ぐことを活動指標としており、現状維持ではあるが上昇は抑えられている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 介護保険給付費が前年度対比で増加はしているが全体の傾向として重度化は抑えられていると考える。前年度に引き続き適切な介護サービスの提供、充実を図ることができたと考える。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国の動向に注視し、介護予防を啓発・推進し介護給付の抑制を図るとともに、未収金の徴収に努めること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	農業振興課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	6	1	3	228 頁

目名
農業振興費

事業名称
農政企画事業

1. 概要

目的	農政の推進を図る	対象	農業者・農業団体
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○農業振興地域整備促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・協議会の開催 ○農林制度資金償還利子補給事業 <ul style="list-style-type: none"> ・制度資金償還に対する利子補給金 ○農業団体等支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・協議会等負担金：農業関係団体に対する負担金 <ul style="list-style-type: none"> ①食料・農業・農村振興協議会負担金 ②農林業振興公社負担金 ③全国山村振興連盟大分県支部負担金 ④大分県農林水産祭負担金 ・各種団体等補助金：農業関係団体に対する補助金 <ul style="list-style-type: none"> ①農林業振興公社運営補助金 ○農政企画事務事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農政企画全般の経費（農業労災等諸費、農政企画係事務費等） ○農地中間管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構を通じた農地集積を図るとともに、農地中間管理機構が借り受けた地域及び農地等に対し協力金を交付 ○地域農業経営サポート機構育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・総合的に地域農業をサポートする組織の設立及び運営に必要な経費に対する補助 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	農業振興地域整備促進事業	整備促進協議会(3回)	委託料	569	797	605				605	3
臨時	農林制度資金償還利子補給事業	農林制度資金償還利子補給金	負担金補助及び交付金	162	86	24	12			12	3
經常	農業団体等支援事業	協議会負担金等	負担金補助及び交付金	38,032	38,032	37,956				37,956	3
經常	農政企画事務事業	農政企画全般の事業	備品購入費	799	1,766	1,514				1,514	3
臨時	農地中間管理事業	農地中間管理事業による農地集積	負担金補助及び交付金	6,242	22,666	17,956	12,799		5,128	29	3
臨時	地域農業経営サポート機構育成事業	組織の設立及び運営に対する補助	負担金補助及び交付金	6,075	6,000	4,473	3,354			1,119	3
計				51,879	69,347	62,528	16,165	0	5,128	41,235	

2. 指標設定

成果指標	指標名	農政企画業務の円滑な推進		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の1-1-(1)、1-1-(5)で目標としているため			
活動指標	指標	a		b		c		d	
	数値	目標		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
農政企画業務の円滑な推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a				
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
農業従事者の高齢化による遊休荒廃農地の拡大。担い手への優良農地の確保と有効利用。
対応（改善点等）
地理情報システム(GIS)への情報の一元化を行い、農地中間管理事業等による農地集積に取り組む。また、市農林業振興公社や地域農業経営サポート機構への支援により農地の保全や担い手の補助・育成を図る。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		57,046	51,879	62,528	54,110
	うち経常経費	38,991	39,400	40,075	39,465
財源内訳	国県費	11,243	6,260	16,165	9,001
	地方債				
	その他	4,000	4,612	5,128	5,404
	一般財源	41,803	41,007	41,235	39,705
	うち経常	38,991	39,400	40,075	36,465

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
継続した事業経費が必要なため。また、農地集積を図るため、引き続き農地中間管理事業を実施する。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	戦略的な農業振興を図るため、事業は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	高齢化や農業離れによる担い手不足の問題を抱える本市農業の振興を促進するために必要である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	戦略的な農業振興を図る上で適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	第3次農業振興計画に基づく施策等を展開し、一定の成果を上げた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き各種団体への補助金について、法令及び補助金交付要綱を遵守した事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	6	1	3	230 頁

目 名
農業振興費

事業名称
農業振興事業

1. 概要

目的	本市の農業振興を目指し持続的な農業の確立を図るため、営農普及指導体制の整備並びに昨今の多様な消費者ニーズに応えるための各種事業に取り組む	対象	農業者・消費者 小中学校
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○営農普及サポート支援事業 農協、県及び市行政等による営農普及指導体制の確立を図るとともに、食農教育の推進に向けた取り組みを推進。 ・営農普及協力員（9名配置） 30千円 ・学農連携推進事業・・・市内小学校を対象に農業体験学習を指導〔対象：市内小・中学校〕 20千円 ○安全・安心農業推進事業 安全・安心な農業を推進することにより生産者と消費者の相互理解を深め、本市の地域性を生かした持続型農業を推進。 ・〔対象：協議会委員 13名〕 130千円 ・土壌分析の実施 ○環境保全型農業直接支援対策事業 環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に対する交付金の直接支払い。 ・事業実績（緑肥施用：13.54ha、有機農業：4.39ha） ・対象者（有機農業者 31名） 1,356千円 ○流通・販売戦略推進事業 産地収益力向上をめざした生産から流通、販売、消費までをとらえた販売戦略の構築。 ・PR促進経費、ホームページによるPR活動 350千円 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額（千円）	予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	営農普及サポート支援事業	普及相談活動の実施 学農連携事業の実施	報償費	291	318	50			50	3
経常	安全・安心農業推進事業	土壌分析の実施	委託料	222	362	130			130	3
臨時	環境保全型農業直接支援対策事業	交付対象者:31名	負担金補助及び交付金	1,902	1,372	1,356	1,017		339	3
経常	流通・販売戦略推進事業	ホームページ管理委託等	委託料	415	424	350			350	3
計				2,830	2,476	1,886	1,017	0	0	869

2. 指標設定

成果指標	指標名	年間農業生産額	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	64億円			総合計画前期基本計画の1-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a 営農普及支援ネットワーク協議会／連絡会議の開催	b	安全安心農業推進協議会／研修会の開催	c	市内小中学校農業体験学習指導	d	
	数値	目標 2回	目標	6回	目標	7校	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
年間農業生産額		—	—	—
		—	—	—

0.00.0.0.

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 営農普及支援ネットワーク協議会／連絡会議の開催	回	3回	1回	0回
		150.0%	50.0%	0.0%
b 安全安心農業推進協議会／研修会の開催	回	11回	7回	3回
		183.0%	116.6%	50.0%
c 市内小中学校農業体験学習指導	校	6校	5校	3校
		86.0%	71.4%	42.8%
d				

4. 課題と対応

課題
コロナ禍で多くの活動が制限され、当初の計画に沿った推進を図る事ができなかった。
対応（改善点等）
学農連携事業は学校教育課、社会教育課と協議のうえ、令和3年度から事業をまとめることができた。推進体制等について、今後は新しい生活様式にあわせた営農普及活動やPR活動のあり方を検討、構築していく必要がある。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		5,590	2,830	1,886	2,683
うち経常経費		5,375	927	530	1,202
財源内訳	国県費	1,558	1,417	1,017	890
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,032	1,413	869	1,793
うち経常		3,817	927	529	1,481

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
昨年度、事務事業総点検により一部事業の見直しを行っており、令和3年度から5カ年計画で実施する第4次農業振興計画に掲げた目標達成に向けた取り組みを推進する必要があるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 戦略品目を中心に産地化の取り組みが図られており、事業の継続性が求められている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 本市の基幹産業である農業全般の推進を図るためにはJA等農業者団体と行政が連携して取り組む必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 コロナ禍において営農普及活動のあり方や販売戦略上のPRの方法など、新しい生活様式を意識した取り組みを検討する必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 戦略品目を中心に作付面積が拡大しており、産地形成ができています。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	農業振興計画に基づく計画達成を図るとともに、引き続き、事業内容等の検証を行い、より効果的に事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	農業の担い手確保・育成	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-1-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	認定農業者認定数	b	集落営農組織数	c	新規就農者数	d
	数値	目標	430人	目標	75集落	目標	—	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
農業の担い手確保・育成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 認定農業者認定数	人	381 人	369 人	362 人
		88.6 %	85.8 %	84.2 %
b 集落営農組織数	ヶ所	73 ヶ所	71 ヶ所	68 ヶ所
		97.3 %	94.6 %	90.7 %
c 新規就農者数	人	14 人	6 人	8 人
d				

4. 課題と対応

課題
高齢化を理由とした認定農業者の減少、農業後継者の不足により、農業の担い手が減少している。
対応（改善点等）
地域農業の核となる新規就農者、認定農業者、集落営農法人の確保・育成、企業及び異業種の農業参入推進等、多様な担い手の確保対策に努める。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		93,504	74,709	54,619	77,055
うち経常経費		3,482	1,693	892	1,817
財源内訳	国 県 費	57,940	46,455	28,968	41,180
	地 方 債				
	そ の 他	28,049	17,082	21,181	25,580
	一般財源	7,515	11,172	4,470	10,295
うち経常		2,681	1,693	745	1,817

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
市単独事業をはじめ、国・県の補助事業を有効に活用し、担い手の確保対策を計画的に実施するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 基幹産業である農業の担い手確保・育成は重要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 基幹産業である農業の担い手確保・育成は、市及び関係機関と連携し支援しなければならない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 主に農業で生計を営む認定農業者、集落営農組織、新規就農者を支援する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 高齢化により認定農業者数が減少する中、新規就農者数の確保が一定程度維持できている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	補助事業等の制度周知に取組み、認定農業者や集落営農組織等意欲ある担い手の確保・育成に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	研修生の確保		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	6人				総合計画前期基本計画の1-1-(2)で目標としているため。			
活動指標	指標	a	就農相談会の参加	b		c		d	
	数値	目標	5回	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
研修生の確保	人	6人	6人	6人
		100.0%	100.0%	100.0%

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 就農相談会の参加	回	9回 180.0%	5回 100.0%	5回 100.0%
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
研修生の確保。
対応（改善点等）
就農フェア等の相談会に積極的に参加するとともに、インキュベーションファーム事業発信の取り組みを強化する。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		6,342	1,425	4,573	11,440
うち経常経費		6,342	1,425	4,573	11,440
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	6,342	1,425	4,573	11,440
	一般財源	0	0	0	0
うち経常		6,342	1,425	4,573	11,440

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
研修施設の開設から10年が経過し、ピーマンハウスの資材の耐用年数が経過していることから、研修圃場毎に計画的な更新を図る。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 農業の担い手確保対策の重点施策として実行しなければならない。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 農業の担い手確保対策の重点施策として実行しなければならない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 農業の担い手確保対策の重点施策として実行しなければならない。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 10期生 3組6名の研修生を確保することができた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
拡充	事業内容を検証しつつ、新規就農者の確保へ向けて、引き続き適正な事業実施に努めること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	農業振興課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	6	1	4	232 頁

目名
園芸振興費

事業名称
園芸振興事業

1. 概要

目的	本市の産地収益力向上を図るためには、産地化及びブランド化を推進する必要がある。これに係る必要かつ有効な事業として実施する。	対象	農業者・団体組織等
事業概要	<p>○園芸産地整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活力あふれる園芸産地整備事業補助金 61,818千円 [事業費：61,818千円 (補助率：県1/3・1/2 市1/3・1/6)] [品目：きく、かんしょ、白ねぎ、カボス、ピーマン、小ねぎ、スイートピー、茶、キウイ] [対象者：認定新規就農者、認定農業者、営農集団等] ①きく (給排水等) 20,515千円 ②かんしょ (貯蔵施設) 8,833千円 ③かんしょ (育苗施設他) 4,514千円 ④白ねぎ (生産基盤整備及び機械) 1,200千円 ⑤カボス (改植) 711千円 ⑥ピーマン (ハウス等) 15,107千円 ⑦スイートピー (遊休) 1,743千円 ⑧小ねぎ (改修) 2,012千円 ⑨茶 (加工機械) 916千円 ⑩キウイ (灌水施設) 5,250千円 ⑪ピーマン (黄化えそ病対策) 1,017千円 ・食品企業連携産地拡大推進事業補助金 108,569千円 [事業費：255,200千円 (補助率：県1/2 定額)] ①加工施設整備 (加工所・加工機械) 108,006千円 ②加工品開発 (農と食を考える会) 563千円 ・食品企業販路開拓緊急支援事業補助金 29,966千円 [事業費：49,445千円 (補助率：県2/3)] 新規需要に対応した加工機械の導入 ・新しい園芸産地づくり支援事業補助金 375千円 [事業費：499千円 (補助率：県10/10)] 園芸作物生産転換促進事業 (ソフト事業) ・国県等支出金返還金 482千円 ・大規模園芸産地形成促進事業補助金 298千円 ・農林水産業施設等復旧支援事業補助金 626千円 <p>○大規模園芸リース団地整備事業・・・大規模リース団地整備に対する補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランドを育む園芸産地育成支援事業補助金 1,101千円 ①キク団地 (県公社分の利子負担金) 1,101千円 <p>○野菜価格安定対策事業・・・野菜生産者の経営安定の確保に資するため基金造成負担金 1,939千円</p> <p>[対象品目：ピーマン・夏秋なす・さといも・アスパラ・白ねぎ・小ねぎ・みつば・カボス等]</p> <p>○団体負担金・・・大分県カボス振興協議会 375千円</p> <p>竹田市カボス流通対策協議会 160千円</p> <p>豊肥地区フライト農産物集出荷促進協議会 120千円</p> <p>○団体補助金・・・JAおおいたぶんご大野生産部会連絡協議会 1,498千円</p> <p>葉たばこ生産協議会 180千円</p> <p>○特用作物振興対策事業・・・葉たばこの生産拡大のための施設整備に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育苗温床施設整備 369千円 <p>○戦略品目産地化プロジェクト支援事業・・・戦略品目の産地化及びブランド化を早期に図るため取り組む事業に対する補助</p> <p>1,134千円 [事業費：1,134千円 (市1/2)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①夏秋なす新規栽培者施設整備 149千円 ②IPM (天敵) 実証事業 875千円 ③かんしょ貯蔵庫改修 110千円 <p>○園芸振興事務費・・・園芸振興事業に係る事務経費 136千円</p> <p>○園芸産地整備事業 (繰越)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活力あふれる園芸産地整備事業補助金 480,328千円 [事業費：664,950千円 (補助率：国1/2、県1/8、市1/8)] [品目：キク、事業概要：ハウス及び集出荷貯蔵施設] 		

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	園芸産地整備事業	機械整備、栽培管理機械等整備、加工施設等整備	333,737	217,100	202,134	178,886			23,248	3
臨時	大規模園芸リース団地整備事業	利子負担金	1,242	1,102	1,101				1,101	3
経常	野菜価格安定対策事業	野菜協会基金造成負担金	457	1,939	1,939				1,939	3
経常	団体負担金	3団体	655	655	655				655	3
経常	団体補助金	2団体	1,678	1,678	1,678				1,678	3
臨時	特用作物振興対策事業	品質向上		369	369	245			124	3
臨時	戦略品目産地化プロジェクト支援事業	輪作体系、品質向上	1,864	1,901	1,134				1,134	2
経常	園芸振興事務費	需用費等	133	239	136				136	3
臨時	園芸産地整備事業 (繰越)	ハウス及び集出荷貯蔵施設		480,328	480,328	406,400			73,928	3
計			339,766	705,311	689,474	585,531	0	0	103,943	

2. 指標設定

成果指標	指標名	年間園芸生産額	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	29.4億円			総合計画前期基本計画の1-1-(3)、1-1-(4)で目標としているため				
活動指標	指標	a	夏秋ピーマン	b	白ねぎ	c	かんしょ	d	さといも
	数値	目標	6.6億円	目標	2.3億円	目標	3.5億円	目標	1.4億円

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
年間園芸生産額		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 夏秋ピーマン	億円	6.1億円	5.8億円	6.6億円
		92.4%	87.9%	100.0%
b 白ねぎ	億円	1.0億円	1.1億円	1.7億円
		43.4%	47.8%	73.9%
c かんしょ	億円	4.4億円	4.3億円	4.4億円
		125.7%	122.8%	125.7%
d さといも	億円	0.6億円	0.7億円	0.5億円
		42.8%	50.0%	35.7%

4. 課題と対応

課題
園芸品目アクションプランに掲げた戦略・重点品目の産地化及びブランド確立に向けて、県、農業団体等と連携した継続的な取り組みが必要。
対応（改善点等）
園芸振興アクションプランの総括を行う中で課題整理をし、第4次農業振興計画につなげ、重点推進品目の生産拡大を図る。あわせて生産基盤拡大を図るため、国県等補助事業を活用して機械整備等の推進を図る。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		71,964	339,766	689,474	173,977
	うち経常経費	2,619	3,734	4,408	3,699
財源内訳	国県費	41,384	320,364	585,531	115,609
	地方債				
	その他	1,612			
	一般財源	28,968	19,402	103,943	58,368
	うち経常	2,619	3,734	4,408	3,699

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
市単独補助事業を始め、必要に応じた補助事業等支援策を計画的に講じるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 第4次農業振興計画の目標達成のためにも園芸重点品目の推進は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 本市の基幹産業である農業の推進を図るうえで、市及び関係機関と連携して支援しなければならない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 園芸重点品目を中心として、認定農業者や農業生産法人等が行う各種事業を支援する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 夏秋ピーマン、かんしょについては目標達成できており、未達である白ねぎ、さといもについても生産面積拡大は図れている。今後は単収増に向けた推進を図っていく。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	園芸生産額の目標達成に向け、事業内容等を検証しつつ、より効果的な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	米の生産調整の達成率		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	100%				総合計画前期基本計画の1-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	座談会の開催		b	c		d	
	数値	目標	1回		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
米の生産調整の達成率	%	100.0 %	100.0 %	100.0
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 座談会の開催	回	1回 100.0 %	1回 100.0 %	1回 100.0 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
平成30年度より米の直接支払い交付金が廃止され、これまで以上に「営農計画書」の提出数が減となり、市内の作付状況を把握することが困難となった。また、主食用水稲にかわる高収益作物への転換を促すための水田収益力強化ビジョンの作成が必要となった。
対応（改善点等）
経営所得安定対策等の加入推進及び営農計画書の提出を座談会やケーブルを通じて周知を図る。また、関係機関と連携し、「儲かる農業」を考え、農家に示す。その方法として、水田収益力強化ビジョンの作成、制度の周知を図る。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
うち経常経費		18,249	18,235	17,723	20,000
財源内訳	国県費	18,249	18,235	17,723	20,000
	地方債				
	その他				
	一般財源			0	0
うち経常					

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
推進事業費は概ね例年並みと見込まれるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 米の価格安定及び農業経営安定を図る上で生産目安設定及び各種交付金が重要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 米の数量調整及び交付金関連業務については、行政、JA等が連携して調整を図っているが、米の生産調整がなくなった今、行政の関与の仕方を含め体制を見直す必要がある
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 米の価格安定を図るための制度であることを農業者に周知し、経営所得安定対策各種交付金を活用できている。が、今後はさらなる周知の徹底、営農の安定における手段を分析する必要がある
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 生産調整が達成され（達成率100%以上）、各種直接交付金が交付されている（R2年度実績565百万円）。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き関係機関との連携により、事業の円滑な実施を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	集落等協定数	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	171箇所			総合計画前期基本計画の1-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	集落等協定数	b	c	d		
	数値	目標	171箇所	目標	目標	目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
集落等協定数	箇所	177 箇所	178 箇所	174 箇所
		103.5 %	104.1 %	101.8 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 集落等協定数	箇所	177 箇所 103.5 %	178 箇所 104.1 %	174 箇所 101.8 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
中山間地域では過疎・高齢化に伴う人口減少が著しく、農業生産活動等のもとより集落機能の維持自体が困難となっている。 また、令和2年度から始まった第5期対策では取組を断念する地域や取り組む面積を縮小した地域が増加した。
対応（改善点等）
国は第5期対策で地域が安心して本制度に取り組めるよう、農業生産活動等の継続ができなくなった場合の遡及返還の要件を緩和してきている。また、新たな加算も新設し地域への支援を強化してきている。 これら新しい制度を地域に周知し、集落協定数・対象面積の維持拡大を図ることで荒廃農地の増加を防ぐ。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		391,876	392,848	398,512	399,774
うち経常経費		391,685	392,840	398,512	399,774
財源内訳	国 県 費	293,501	294,465	298,617	299,531
	地 方 債				
	そ の 他	191	8		
	一般財源	98,184	98,375	99,895	100,243
うち経常		98,184	98,375	99,895	100,243

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
平成27年度から、法律に基づいた安定的な措置として実施されているため。 また、令和2年度から始まった第5期対策においては、農業者が安心して継続的に本制度に取り組めるよう返還の要件を緩和してきているため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業の必要性は十分に確認できる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国の責任において実施されている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 中山間地域の不利条件を市民が理解し、集落協定に参加している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 農地の保全、多面的機能の確保が十分図られている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正に事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	施設の適正管理		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の1-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	施設の維持管理		b	c		d	
	数値	目標	-		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
施設の適正管理		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 施設の維持管理		-	-	-
		-	-	-
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
老朽化する施設等への対応として、施設の長寿命化や維持更新、統廃合等に向けた検討が必要である。
対応（改善点等）
①施設の検証を行い、維持管理費や管理体制は必要最小限とする。 ②施設有効活用のため、新たな指定管理の導入や施設統合の検討。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		5,868	6,663	5,211	6,011
うち経常経費		5,868	6,638	5,211	6,011
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	187	165	115	152
	一般財源	5,681	6,498	5,096	5,859
うち経常		5,681	6,473	5,096	5,859

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
施設数等の変更がないため、前年並みの経費が必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 直営施設は今後も管理の必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 民間による経営ノウハウを活用できる施設があるため。 (施設によっては市から民間へ移行すべき)
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市の行財政改革指針に基づいた手段であると判断できる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 維持管理費を抑える反面、施設老朽化による修繕費が増えている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な管理運営を行うこと。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名 農業振興課

予算	款 項 目			決算書
	6	2	1	238 頁

目 名	
畜産業振興費	

事業名称	
畜産業振興事業	

1. 概要

目的	対象	畜産農家
生産意欲と所得向上		
事業概要		
<p>○組織育成対策事業</p> <p>各団体負担金及び補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鶏病対策協議会 30千円 ・ 大分県草地飼料協会 18千円 ・ 豊後大野市畜産振興協議会 570千円 ・ 大分県農協豊後大野市和牛振興会 570千円 ・ 豊後酪農組合 50千円 <p>○各共進会対策事業（コロナウイルス感染症蔓延防止のため一部実施）</p> <p>県・市共進会出品補助 822千円</p> <p>○畜産業振興事務費</p> <p>畜産振興事業にかかる事務経費 畜産センター運営負担金 778千円ほか</p> <p>○学校給食提供推進事業（感染症対応地方創生臨時交付金事業）</p> <p>新型コロナウイルスの影響により消費が低迷している県産肉の消費拡大を図るため、学校給食に県産肉の提供を実施した。</p> <p>事業費 13,721千円 事業量 和牛 1,462kg（延21回） 豊のしゃも 140kg（延4回）</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	組織育成対策事業	団体（組織）の育成 負担金補助 及び交付金	1,238	1,238	1,238				1,238	3
経常	各共進会対策事業	地区予選、市予選、 県共進会 負担金補助 及び交付金	2,900	3,087	822				822	3
経常	畜産業振興事務費	一般経費（畜産セン ター運営負担金ほ 負担金補助 及び交付金	2,390	2,871	1,680				1,680	2
臨時	学校給食提供推進事業	学校給食への県産 肉の提供 需用費		13,735	13,721	13,000			721	3
計			6,528	20,931	17,461	13,000	0	0	4,461	

2. 指標設定

成果指標	指標名	生産意欲と所得の向上	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-1-(6)で目標としているため				
活動指標	指標	a	組織の育成	b	組織の再編(育種)	c		d	
	数値	目標	15組織	目標	1組織	目標		目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H30	R元	R2
生産意欲と所得の向上		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 組織の育成	件	15 件	15 件	15 件
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
b 組織の再編(育種)	件	1 件	1 件	1 件
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
畜産農家戸数の減少に歯止めがかかってない現状が課題である。
対応(改善点等)
既存農家の後継者育成支援、定休型ヘルパー制度の要員からの就農支援、県と協力した畜産業就農に関する情報発信を行う。

5. 事業費・・H30～R2(決算額)、R3(予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額(千円)		H30	R元	R2	R3
		6,964	6,528	17,461	10,403
	うち経常経費	5,887	5,951	3,740	7,853
財源内訳	国県費			13,000	900
	地方債				
	その他	4	4		
	一般財源	6,960	6,524	4,461	9,503
	うち経常	5,887	5,947	3,740	6,953

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
コロナウイルス感染症の関係で共進会等の中止に伴う事業費の減、コロナ交付金事業の取組による事業費の増と予算の増減はあるが、ベースとなる予算は前年並となるよう取組みたい。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 農家戸数の減少に歯止めがかからない中、畜産振興を図るため組織育成等の施策は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 市のみならず、JAや県の関係機関との連携を図りながら事業に取組む必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 高齢化や後継者不足の課題は避けられない状況の中で、足腰の強い経営体を推進する必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 農家戸数の減少や高齢化により厳しい面もあるが、今後も後継者育成や新規就農者確保に取組む必要がある。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施に努め、引き続き未収金対策を推進すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	特色ある基礎牛の造成	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-1-(6)で目標としているため			
活動指標	指標	a	但馬牛保有率	b	乳用牛生産乳量	c		d
	数値	目標	30%	目標	8,000kg	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
特色ある基礎牛の造成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 但馬牛保有率	%	34 %	35 %	35 %
		114.3 %	116.6 %	116.6 %
b 乳用牛生産乳量	kg	7,918 kg	7,751 kg	8,156 kg
		99.0 %	96.9 %	102.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
肉用牛、乳牛とも飼養農家の高齢化及び後継者不足により農家戸数の減少が進んでいる。特に酪農農家の減少は非常に厳しいものがある。
対応（改善点等）
増頭推進に努めるとともに、改良増殖を図り購買者が足を運んでくれる産地作りを推進する。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		8,430	9,217	6,911	11,500
	うち経常経費	8,430	9,217	6,911	11,500
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,430	9,217	6,911	11,500
	うち経常	8,430	9,217	6,911	11,500

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
各事業とも後継者不足、高齢化により農家戸数が減少している中、重要な事業と位置づけている。前年並みの予算の範囲内で確実に事業を進めていきたい。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 肉用牛、乳牛とも飼養農家の高齢化及び後継者不足により農家戸数の減少が進み、産地としての基盤が縮小している。このことを打開するため対応が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 JA、県、関係機関と連携協力し改良を進めていく。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 但馬牛保有率は目標を達成しており、事業の目標達成のために指標は必要であるが、指標の見直しも進めたい。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 改良には非常に長い期間を要するが粘り強く取組んで行く。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	農業振興計画に基づく計画達成に努めるとともに、引き続き、補助金交付要綱を遵守した事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生産基盤の改善・強化	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-1-(1)、1-1-(6)で目標としているため			
活動指標	指標	a	肉用牛平均飼養頭数	b	乳用牛平均乳量	c		d
	数値	目標	10頭	目標	8,000kg	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
生産基盤の改善・強化		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 肉用牛平均飼養頭数	頭	11 頭	10 頭	12 頭
		106.0 %	100.0 %	115.0 %
b 乳用牛平均乳量	kg	7,918 kg	7,751 kg	8,156 kg
		99.0 %	96.9 %	102.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
飼養農家の高齢化、後継者不足により農家戸数が減少している。
対応（改善点等）
施設整備や機械導入により省力化、効率化を図り経営基盤の強化を推進する。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		10,598	11,682	16,664	27,365
うち経常経費		800	200	300	750
財源内訳	国県費	3,558	2,132	5,212	7,083
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,040	9,550	11,452	20,282
うち経常		800	200	300	750

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
各事業とも後継者不足、高齢化により農家戸数が減少している中、重要な事業と位置づけている。前年並みの予算の範囲内で確実に事業を進めていきたい。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	施設整備や機械導入により省力化、効率化を図り経営基盤の強化に取り組む。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	JA、県及び関係機関と連携し事業を実施する。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	個々の経営状況を把握し事業の推進を行う。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	大規模農家、後継者を中心に経営規模は拡大傾向にある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	農業振興計画に基づく計画達成に努めるとともに、引き続き、補助金交付要綱を遵守した事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	6	3	1	240 頁

目 名
農地費

事業名称
農道維持管理事業

1. 概要

目 的	農道の適正な維持管理により、常に農耕車両及び一般通行車両等通行者が安全に通行できる状態を確保する	対 象	受益者及び一般利用者
	<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農道維持管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農道除草作業委託・・・市が管理する農道の除草作業、側溝清掃作業等を豊肥地域シルバー人材センターへ委託して実施（広域農道 1路線 延長L=1,440m） ・農業水利施設管理道路管理委託・・・石場ダム管理道路の除草作業、側溝清掃作業等を野津土地改良区へ委託して実施 ○原材料支給事業 <ul style="list-style-type: none"> ・原材料支給事業・・・農業者が実施する農業用施設整備に対し、補修・改修等に必要な材料を支給（44地区） 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	農道維持管理事業	農道の除草、維持補修工事	工事請負費	4,656	6,348	5,413			1,002	4,411	3
経常	原材料支給事業	原材料支給	原材料費	15,175	16,500	14,797		14,000		797	3
	計			19,831	22,848	20,210	0	14,000	1,002	5,208	

2. 指標設定

成果指標	指標名	農道の維持管理	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	管理農道の維持補修	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
農道の維持管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 管理農道の維持補修	千円	373 千円	2,220 千円	2,970 千円
b		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
遠隔地の市管理農道における土砂撤去、除雪、溶解剤散布等の維持管理及び農道施設の点検等対応。
対応（改善点等）
関係地区の支所や自治委員との情報連携を強化しながら、建設課との作業共有化を図る。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		14,115	19,831	20,210	24,334
	うち経常経費	14,115	18,589	20,210	24,334
財源内訳	国県費				
	地方債	10,100	14,400	14,000	17,100
	その他	987	1,729	1,002	1,076
	一般財源	3,028	3,702	5,208	6,158
	うち経常	3,028	3,193	5,208	6,158

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
市管理農道の計画的な維持管理費が見込まれるため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	通行者の安全確保を目的に実施する事業であるため公益的な観点からも、その必要性は高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	一定要件農道については市が管理者である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	異常気象発生後の点検はもとより、定期的な点検パトロールによる補修箇所の把握は重要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	対策工事の実施により、目的である通行者の安全が確保されていると判断する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	農林整備課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	6	3	1	242 頁

目名
農地費

事業名称
農業農村整備事業

1. 概要

目的	農業振興策と連動した農業生産基盤の整備及び集落環境の整備により、高品質作物、戦略作物等の安定生産に取り組める生産環境の構築	対象	受益者
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○市営土地改良事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農業基盤整備促進事業 …… 農業用施設の補修・修繕を5地区実施 ・農業経営高度化支援事業 …… 県営経営体育成基盤整備事業及び宇田枝地区土地利用調整計画の推進 ・各種協議会等負担金事業 …… 構成員となっている協議会負担金及び土地改良事業団体連合会賦課金（4件） ○多面的機能支払交付金事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農地維持・資源向上支払交付金（共同活動）…… 集落が共同で行う農地、農業用施設、集落環境の保全活動に対して、対象面積に応じた交付金を各組織へ交付（62組織の取組） ・資源向上支払交付金（施設の長寿命化）…… 集落が実施する水路、農道等の農業用施設の補修、更新などの活動に対して、対象面積に応じた交付金を各組織へ交付（12組織の取組） ○土地改良区育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・土地改良区運営補助…… 常時職員を雇用している、もしくは土地改良推進協議会に加入している土地改良区へ運営補助金として交付（13土地改良区） ・土地改良事業負担金補助…… 土地改良事業実施団体へ事業費負担軽減のため補助金を交付（3事業 2土地改良区） ○県営等土地改良事業 <ul style="list-style-type: none"> ・県営計画調査費負担金…… 県営土地改良事業計画書負担金の納付（1事業） ・県営土地改良事業負担金…… 県営土地改良事業負担金の納付（12事業実施） ○市営土地改良事業（繰越） <ul style="list-style-type: none"> ・農業基盤整備促進事業（繰越）…… 農業用施設の補修・修繕を5地区実施 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	市営土地改良事業	対策工事	工事請負費	33,950	59,876	32,075	18,267		2,481	11,327	3
經常	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金	負担金補助及び交付金	101,060	107,275	107,089	80,386		93	26,610	3
經常	土地改良区育成事業	運営補助金及び事業費負担補助	負担金補助及び交付金	12,555	12,263	12,263				12,263	3
臨時	県営等土地改良事業	県営事業負担金	負担金補助及び交付金	189,368	258,609	258,214		115,000	82,144	61,070	3
臨時	市営土地改良事業（繰越）	対策工事	工事請負費	25,775	21,343	21,154	13,869		2,557	4,728	3
計				362,708	459,366	430,795	112,522	115,000	87,275	115,998	

2. 指標設定

成果指標	指標名	農業生産基盤の整備	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-1-(1)、1-1-(5)で目標としているため			
活動指標	指標	a 農業用施設の整備及び長寿命化対策	b		c		d	
	数値	目標	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
農業生産基盤の整備		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 農業用施設の整備及び長寿命化対策		—	—	—
		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
土地改良施設は老朽化により更新時期を迎えているが、更新事業とその分担金が大きな課題となっている。
対応（改善点等）
国・県の補助事業を活用し、施設管理者の負担の軽減を図る。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		337,004	362,708	430,795	318,025
うち経常経費		114,438	115,508	119,352	125,362
財源内訳	国県費	119,696	112,878	112,522	142,110
	地方債	66,700	80,400	115,000	43,500
	その他	50,275	53,412	87,275	35,044
	一般財源	100,333	116,018	115,998	97,371
	うち経常	39,142	39,643	38,873	41,552

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
県営事業費が増額予定であるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	農業者の高齢化や、後継者不足により受益者、受益地が減少するなかで、施設の維持管理、更新に係る経費が年々増大している。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2	事業によっては、土地改良区や水利組合が事業主体となって実施できるものがある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	事業計画に基づき、関係地区、関係者への事業説明を行い、緊急性の高い箇所から随時事業に着手し早期に事業効果をあげられるよう努めている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	耕作の支障となっていた農業生産基盤が整備されたことで、農作物の安定した生産が可能となり経営基盤の強化が図られると判断する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き国県の動向に注視しつつ、適正に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	農林整備課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	6	3	2	244 頁

目名
地籍調査費

事業名称
地籍調査事業

1. 概要

目的	地籍の明確化を図る	対象	調査区域内土地所有者																																													
事業概要	<p>○地籍調査事業 地籍調査により地籍の明確化を図る</p> <p>【R2現年】 (換算面積)</p> <table border="0"> <tr><td>前工程</td><td>三重町</td><td>内田の一部</td><td>0.26 km²</td><td>(20204421201)</td></tr> <tr><td>前工程</td><td>清川町</td><td>臼尾の一部</td><td>0.58 km²</td><td>(20204421202)</td></tr> <tr><td>前工程</td><td>千歳町</td><td>船田の一部</td><td>0.45 km²</td><td>(20174421203)</td></tr> <tr><td>後工程</td><td>清川町</td><td>雨堤の一部</td><td>0.16 km²</td><td>(0-3)</td></tr> <tr><td>後工程</td><td>朝地町</td><td>綿田の一部</td><td>0.17 km²</td><td>(20194421201)</td></tr> <tr><td>後工程</td><td>大野町</td><td>中原の一部</td><td>0.24 km²</td><td>(20194421202)</td></tr> <tr><td colspan="3"></td><td>小計</td><td>1.86 km²</td></tr> </table> <p>【R1繰越】</p> <table border="0"> <tr><td>前工程</td><td>三重町</td><td>内田の一部</td><td>0.10 km²</td><td>(20194421203)</td></tr> <tr><td colspan="3"></td><td>合計</td><td>1.96 km²</td></tr> </table>			前工程	三重町	内田の一部	0.26 km ²	(20204421201)	前工程	清川町	臼尾の一部	0.58 km ²	(20204421202)	前工程	千歳町	船田の一部	0.45 km ²	(20174421203)	後工程	清川町	雨堤の一部	0.16 km ²	(0-3)	後工程	朝地町	綿田の一部	0.17 km ²	(20194421201)	後工程	大野町	中原の一部	0.24 km ²	(20194421202)				小計	1.86 km ²	前工程	三重町	内田の一部	0.10 km ²	(20194421203)				合計	1.96 km ²
	前工程	三重町	内田の一部	0.26 km ²	(20204421201)																																											
	前工程	清川町	臼尾の一部	0.58 km ²	(20204421202)																																											
	前工程	千歳町	船田の一部	0.45 km ²	(20174421203)																																											
	後工程	清川町	雨堤の一部	0.16 km ²	(0-3)																																											
	後工程	朝地町	綿田の一部	0.17 km ²	(20194421201)																																											
	後工程	大野町	中原の一部	0.24 km ²	(20194421202)																																											
				小計	1.86 km ²																																											
	前工程	三重町	内田の一部	0.10 km ²	(20194421203)																																											
				合計	1.96 km ²																																											

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	地籍調査事業	実施面積 (換算面積)1.86km ²	委託料	124,852	169,911	109,709	80,775		86	28,848	3
臨時	地籍調査事業(繰越)	実施面積 (換算面積)0.10km ²	委託料		13,718	12,563	9,150			3,413	3
計				124,852	183,629	122,272	89,925	0	86	32,261	

2. 指標設定

成果指標	指標名	税への成果率 (のせ替え率)	目 標 年 度	R2	指標の設定理由			
	数値	100%			総合計画前期基本計画の3-4-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	調査済面積(進捗率)	b		c		d
	数値	目標	49.62%	目標		目標		目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H30	R元	R2
税への成果率(のせ替え率)	%	58.2 %	96.7 %	95.8 %
		-	-	-

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 調査済面積(進捗率)	%	48.68 %	49.11 %	49.49 %
		-	-	-
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
令和2年度から新たな十箇年計画を基に地籍調査事業を進めているが、所有者不明土地や高齢化等により調査が困難になっている。
対応(改善点等)
課題に対応する改正法令等の活用や新手法調査の導入により進捗率向上に努める。

5. 事業費・・H30~R2(決算額)、R3(予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額(千円)		H30	R元	R2	R3
		92,514	124,852	122,272	86,279
	うち経常経費	337	299	296	350
財源内訳	国県費	68,415	92,550	89,925	63,150
	地方債				
	その他	106	89	86	120
	一般財源	23,993	32,213	32,261	23,009
	うち経常	231	210	209	230

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
進捗率向上のため通常工区に加え新手法の林地調査地区の調査を開始するため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	地籍の明確化のため必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	国土調査法では事業主体は「市町村又は土地改良区等」と定められているが、県内では市町村が事業主体になっている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目標達成のための適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	目標達成のため着実に調査を進めている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	国費の動向に注視しつつ、適正に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	農林整備課
----	-------

予算	款	項	目	決算書	
	6	4	1	246	頁

目名	林業総務費
----	-------

事業名称	公有林管理整備事業
------	-----------

1. 概要

目的	公有林の適正管理及び継続的な整備を行い、森林価値の向上と山林の健全化を図る	対象	市有林及び分収契約林
事業概要	<p>○公有林整備委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公有林整備委託事業・・・公有林の下刈りを計画的に行い、森林の健全化を図った。 ・森林地図情報システム保守点検委託事業・・・森林の計画的な整備・保全を推進するため、森林地図情報の更新を図った。 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	公有林整備委託事業	公有林の整備管理	委託料	7,961	2,309	1,990				1,990	3
計				7,961	2,309	1,990	0	0	0	1,990	

2. 指標設定

成果指標	指標名	公有林の適正管理		R2	指標の設定理由				
	数値	-			総計画前期基本計画の6-2-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	市有林整備	b		c		d	
	数値	目標	-	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
公有林の適正管理		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 市有林整備	ha	56 ha	35 ha	78 ha
b		-	-	-
c				
d				

4. 課題と対応

課題
現在市が所有する市有林は広範囲であり、全ての市有林を大野郡森林組合へ森林経営委託を行っているものの、適切な管理をしていくには難しい状況。
対応（改善点等）
市有林の一部売却等も含め、今後の管理方法について検討していく。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		6,743	7,961	1,990	1,791
うち経常経費		1,460	1,917	1,990	1,791
財源内訳	国県費	206			
	地方債				
	その他	5,077			2
	一般財源	1,460	7,961	1,990	1,789
	うち経常	1,460	1,917	1,990	1,789

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
市有林の適格、適正な育成管理が必要である。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	公有林であり、健全な育成管理を行う必要がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	森林所有者として必要な業務である
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2	現在の管理は、最低限必要な事業である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	計画的な管理を行う

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な管理を行い、森林の公益的機能の維持に努めること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	農林整備課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	6	4	2	248 頁

目名
林業振興費

事業名称
森林等整備事業

1. 概要

目的	森林の保全及び価値の向上を図るための基盤整備事業を行う	対象	森林所有者等
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○竹林再生事業 放置竹林の森林及び農地への侵入を防ぎ、優良竹材の再生ができた。 ・ 実施地：犬飼町久原1760番地ほか（竹材の生産 1.05ha） ○造林事業 森林の健全化を図るための施策が実施できた。 ・ 再造林/66.47ha、付帯施設/25,534m、下刈/104.47ha、保育間伐/4.39ha、間伐/122.81ha ○森林等整備事業関係団体補助事業 ・ 大分中部流域林業活性化センター、大野川漁業協同組合、大野郡森林組合、佐伯広域森林組合 ○簡易作業路整備事業 ・ 21路線 10,000m W=2.0m ○森林整備計画活動推進事業 ・ 森林経営計画に関する研修に参加するよていであったが、新型コロナウイルス感染症拡大により、研修会への参加を行うことができなかった。 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	竹林再生事業	放置竹林の再生 負担金補助及び交付金	1,328	762	762	762			0	3
臨時	造林事業	森林の健全化 負担金補助及び交付金	9,084	33,541	32,880	20,000			12,880	3
経常	森林等整備事業関係団体補助事業	森林等整備事業団体の育成 負担金補助及び交付金	937	1,043	863				863	2
臨時	簡易作業路整備事業	林内および林地の整備 負担金補助及び交付金	2,500	5,000	5,000	4,000			1,000	3
経常	森林整備計画活動推進事業	森林整備計画活動推進のための研修 需用費	41	30	11				11	3
計			13,890	40,376	39,516	24,762	0	0	14,754	

2. 指標設定

成果指標	指標名	森林の健全化及び育成		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の6-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	再造林促進	b	竹林整備	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
森林の健全化及び育成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 再造林促進	ha	191 ha	145 ha	298 ha
b 竹林整備	ha	1.60 ha	1.23 ha	1.05 ha
c		—	—	—
d				

4. 課題と対応

課題
令和2年度については、新型コロナウイルス感染症による木材価格低下により、事業者が大きなダメージを受けたことにより、感染症対応地方創生臨時交付金を財源に充て造林事業、簡易作業路整備事業の補助金増額を行った。
対応（改善点等）
今年度も造林事業、簡易作業路整備事業に感染症対応地方創生臨時交付金を財源として充てているが、木材価格および木材供給量は大幅に回復してきており、今後の動向を見ながら財源組替えを行う可能性がある。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		31,276	13,890	39,516	35,872
うち経常経費		1,131	977	874	1,096
財源内訳	国県費	1,099	1,328	24,762	23,557
	地方債				
	その他	5,633			1,500
	一般財源	24,544	12,562	14,754	10,815
うち経常		1,131	977	874	1,096

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
森林の健全化を図るには、引き続き適切な森林整備を行うことが必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 適正な森林管理を行うためには必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 小規模な森林所有者が大半を占める現状では、市が中心となって事業を進める必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 健全な森林の育成管理に必要な事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 計画的な管理を必要とする。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正に事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生産者の育成及び作業の効率化		R2	指標の設定理由				
	数値	-			総合計画前期基本計画の1-2-(1)、1-2-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	人工ほだ場等整備	b	簡易作業路の整備	c	種駒補助	d	生産団体の育成
	数値	目標	-	目標	-	目標	-	目標	-

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
生産者の育成及び作業の効率化		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 人工ほだ場等整備	人	15 人	5 人	10 人
b 簡易作業路の整備	m	3,000 m	2,400 m	1,200 m
c 種駒補助	千円	6,985 千円	6,283 千円	5,255 千円
d 生産団体の育成	団体	1 団体	1 団体	1 団体

4. 課題と対応

課題
椎茸生産者の減少、高齢化により補助事業申請者数の減少等が続いており、椎茸生産振興につながっていない状況。
対応（改善点等）
補助事業および椎茸振興会のあり方を含め、協議を行っていく。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		25,297	15,640	11,874	21,090
うち経常経費		8,329	7,584	6,538	7,815
財源内訳	国県費	11,602	5,427	2,954	8,020
	地方債				
	その他				
	一般財源	13,695	10,213	8,920	13,070
うち経常		8,329	7,584	6,538	7,815

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
生産量及び品質維持向上に必要な事業を推進する。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市の主な品目の一つであり、市としても推進する必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市の主な品目の一つであり、市としても推進する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	今後は、種駒の補助や品評会の開催方法等について検討する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	作業の効率化が図られる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き法令及び補助金交付要綱を遵守し、適正に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	農林整備課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	6	4	2	250 頁

目名
林業振興費

事業名称
有害鳥獣等被害対策事業

1. 概要

目的	有害鳥獣等の被害対策強化と電気柵等の設置指導を行い農林産物を被害から守る	対象	農林業者
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥獣被害パトロール事業 電気柵や防護ネットの設置指導及び被害状況調査等 ○有害鳥獣被害防止対策事業 電気柵・防護ネット等の購入補助 ・電気柵（123セット）、防護柵（1件）、防護ネット（11件）、ワイヤーメッシュ柵（60件）、ワイヤーメッシュ柵支柱（53件） ○有害鳥獣捕獲事業 駆除期間中及び狩猟期間中のイノシシ・シカ・小動物等の捕獲補助金 ・シカ 駆除期間中：1,802頭（10,000円／頭）、狩猟期間中：927頭（11,000円／頭）、 狩猟期間中ジビエ：53頭（13,000円／頭）、市単：7頭（2,000円／頭） ・イノシシ 駆除期間中：1,666頭（6,000円／頭）、駆除期間中（市単）：12頭（3,000円／頭）、 狩猟期間中（市単）：1,373頭（3,000円／頭）、 ・サル 5頭（38,000円／頭） ・小動物 882頭（2,000円／頭）、市単：15 頭（1,000円／頭） ○有害鳥獣等被害防止対策事業関係団体補助事業 豊後大野市猟友会の育成保護補助金 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価	
						国県支出金	地方債	その他	一般		
臨時	鳥獣被害パトロール事業	被害状況調査及び電気柵等の設置指導	賃金	3,979	3,748	3,135				3,135	3
臨時	有害鳥獣被害防止対策事業	電気柵・防護ネット等購入補助	負担金補助及び交付金	7,726	10,949	8,993	3,023			5,970	3
臨時	有害鳥獣捕獲事業	シカ・イノシシ等の捕獲補助	負担金補助及び交付金	49,387	55,606	46,180	32,891			13,289	3
経常	有害鳥獣等被害防止対策事業関係団体補助事業	団体補助金	負担金補助及び交付金	3,000	3,000	3,000				3,000	3
	鳥獣害防止柵復旧支援事業			418							
計				64,510	73,303	61,308	35,914	0	0	25,394	

2. 指標設定

成果指標	指標名	有害鳥獣被害防止		R2	指標の設定理由				
	数値	-			総合計画前期基本計画の1-1-(7)で目標としているため				
活動指標	指標	a	電気柵等の被害対策事業	b	有害鳥獣捕獲事業	c	猟友会等の育成	d	
	数値	目標	-	目標	-	目標	-	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
有害鳥獣被害防止		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 電気柵等の被害対策事業	千円	12,234 千円	11,705 千円	12,128 千円
b 有害鳥獣捕獲事業	頭	6,136 頭	6,843 頭	6,742 頭
c 猟友会等の育成	人	408 人	406 人	424 人
d				

4. 課題と対応

課題
有害鳥獣の捕獲頭数は、ほぼ例年並みの推移である。捕獲を行う猟友会員数は、昨年度より18名増加したものの、平均年齢の高齢化が継続する問題。また、ここ数年サルによる被害報告が増えており、早急な対策が必要。
対応（改善点等）
サルの被害対策について、近隣の市町村の情報も得ながら、対応について協議していく。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		62,475	64,510	61,308	69,402
うち経常経費		3,878	3,827	3,958	4,402
財源内訳	国県費	34,438	38,331	35,914	39,067
	地方債				
	その他	25	218		
	一般財源	28,012	25,961	25,394	30,335
	うち経常	3,810	3,827	3,958	4,402

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
農林産物の被害対策に有効な対策を講じていく。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 農林業は市の柱であり、被害防止については、積極的に関与する必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 農林業は市の柱であり、被害防止については、積極的に関与する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 早期解決につながる有効な対策がなく、当事業を続けていくことが必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 根本的な対策に至っていない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	地域・関係機関と連携し課題解決に向けて取り組むとともに、適正に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	農林整備課
----	-------

予算	款	項	目	決算書 250頁
	6	4	2	

目名	
林業振興費	

事業名称
森林経営管理事業

1. 概要

目的	未整備森林の整備を促進し、健全な育成と、公益的機能の増進を図り、地域林業の振興を図る。	対象	私有林
事業概要	<p>○森林環境譲与税基金管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林環境譲与税を原資として、森林環境譲与税基金への積み立てを行う。 (森林環境譲与税譲与額：R2(実績) 47,950千円、 R3(予定) 47,948千円、 R4～R5(予定) 62,052千円、 R6～(予定) 76,154千円) <p>○森林経営管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 未整備森林調査業務委託・・・抽出された未整備森林の所有者から経営管理の意向があった箇所について境界測量・現地調査を実施 (森林調査34ha、プロット調査12ha、測量・設計・監理監督1.5ha) 森林経営管理業務委託・・・林業経営に適さない森林について、市が管理し森林整備を実施 (犬飼町山内 間伐1.5ha) 地域産材利用促進業務委託・・・森林の木材利用を促進させるため、公共施設や観光施設等に地域材を活用 (コミュニティバス停ベンチ設置等) 大径木利活用研究業務委託・・・椎茸原木として利用できない大径化したクヌギの利活用について研究 (朝地町烏田伐採及び搬出歩掛調査0.7ha、クヌギ製材開発) 未整備森林抽出業務委託料・・・航空写真データを解析して人工林等の樹種を判別し林層区分図を作成し、未整備森林の抽出を実施 (緒方町全域) 林道等補修工事請負費・・・林業の就業環境を改善する施設や伐採時の連絡体制を強化する施設整備を行う市内事業体に補助 (緒方町 林道岡線崩土除去) おいいた材利用促進協議会負担金・・・大分県と市町村で協議会を設置し、おいいた材の新たな販売先の確保、利用及び用途拡大に取り組む 再造林担い手確保支援事業補助金・・・再造林を担う造林作業員の確保・育成・就業環境改善に取り組む認定林業事業体を支援するため、補助 (ジオグリーン1名、フォレストテック1名) 森林作業道整備事業補助金・・・森林整備の促進、また未整備森林の解消を図るため、作業道の補修および整備に補助 (開設：犬飼町栗ヶ畑 2,700m 、 改修：犬飼町下津尾等 16路線) 林業就業環境改善事業補助金・・・林業の就業環境を改善する施設や伐採時の連絡体制を強化する施設整備を行う市内事業体に補助 (エフバイオス 無線機9台 、 ジオグリーン 空調服8着) 製材業等労働環境改善対策事業補助金・・・製材業等従業員の確保、労働生産性の向上を図るため、労働環境改善を行う市内事業体に補助 (大野郡森林組合 スポットクレーン5台) 林業作業員育成支援事業補助金・・・大分県林業アカデミーに市内から通う者に対して交通費を助成 (1千円×199日×1名) 		

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	森林環境譲与税基金管理事業	森林環境譲与税基金積立	22,565	47,951	47,951			1	47,950	3
臨時	森林経営管理事業	森林経営管理委託等	13,845	47,235	40,059	868		39,191	0	3
計			36,410	95,186	88,010	868	0	39,192	47,950	

2. 指標設定

成果指標	指標名	未整備森林の整備		R2	指標の設定理由				
	数値	-			総合計画前期基本計画の6-2-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	未整備森林の調査範囲	b	未整備森林の抽出	c		d	
	数値	目標	-	目標	-	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
未整備森林の整備		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 未整備森林の調査範囲	ha	-	3,530 ha	3,205 ha
b 未整備森林の抽出	ha	-	152 ha	221 ha
c				
d				

4. 課題と対応

課題
令和4年度以降、森林環境譲与税譲与金が更に増額される見込みであり、未整備森林の整備を更に加速していく必要性がある。
対応（改善点等）
林業振興協議会および林業事業者の意見も取り入れながら、有効な方策を事業化していく。

5. 事業費・・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
	うち経常経費		36,410	88,010	97,868
			22,565	47,950	47,948
財源内訳	国県費		203	868	1,430
	地方債				
	その他		13,642	39,192	48,490
	一般財源		22,565	47,950	47,948
	うち経常		22,565	47,950	47,948

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
令和4年度より森林環境譲与税譲与額が増額される見込みのため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 災害等を未然に防ぐため、未整備森林の整備を行う必要性がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 整備意識のない所有者に対して、市が事業を進める必要性がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 広範囲の森林における正確な未整備森林抽出に必要な事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 抽出された未整備森林について、意向調査および整備を行っていく。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	森林環境譲与税譲与金を活用した計画的な事業実施を図ること。また、森林の整備や木材利用促進に向け、森林組合等との連携を図り、適正に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	農林整備課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	6	4	3	252 頁

目名
林道整備事業費

事業名称
治山林道整備事業

1. 概要

目的	対象	受益者
<p>林業の生産基盤となる林道の整備及び山地災害防止のための条件整備</p>		
<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○林道維持管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・管理林道除草作業委託 市が管理する林道の除草作業、側溝清掃作業等を自治会及び団体に委託して実施（20組織） 維持管理が不十分な路線を豊肥地域シルバーク人材センターへ委託して実施（21路線） ○管理林道整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・林道積算システム使用料 ○治山事業 <ul style="list-style-type: none"> ・治山事業測量設計委託料(1件) ・大分県治山林道協会負担金 ○林道維持管理事業（繰越） <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費(2件) 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	林道維持管理事業	林道補修工事	工事請負費	18,396	21,837	20,846	5,023			15,823	3
經常	管理林道整備事業	林道システム使用料	負担金補助及び交付金	450	450	420				420	2
臨時	治山事業	治山事業対策	委託料	3,061	1,081	570				570	2
臨時	林道維持管理事業（繰越）	林道補修工事	工事請負費		1,485	1,485				1,485	2
	県営等林道整備事業			11,048							
計				32,955	24,853	23,321	5,023	0	0	18,298	

2. 指標設定

成果指標	指標名	林道整備		R2	指標の設定理由			
	数値	-			総合計画前期基本計画の1-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	林道の維持管理	b	治山整備	c		d
	数値	目標	-	目標	-	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
林道整備		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 林道の維持管理		-	-	-
		-	-	-
b 治山整備		-	-	-
		-	-	-
c				
d				

4. 課題と対応

課題
木材需要の増加により、近年は大型重機による主伐が盛んに行われているが、それに伴い路面の損傷箇所が増加している。維持管理面からも早期の路面復旧及び林道施設の定期点検が必要である。
対応（改善点等）
国・県の補助事業による林道（舗装）事業実施要望

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		29,201	32,955	23,321	33,480
うち経常経費		12,571	18,850	21,266	7,030
財源内訳	国県費		1,528	5,023	5,400
	地方債				
	その他		459		
	一般財源	29,201	30,968	18,298	28,080
うち経常		12,571	18,850	16,243	7,030

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
林道施設の定期点検により、補修事業を実施する予定であるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 通行者の安全確保を目的に実施する維持管理事業の必要性は高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 林道管理者は市である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 異常気象発生後の点検はもとより、定期的な点検パトロールによる補修箇所の把握と補修は重要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 対策工事の実施により、目標である通行者の安全な通行が確保されていると判断する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正に事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	被災箇所の早期復旧	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-8-(3)で目標としているため				
活動指標	指標	a	b	c	d				
	数値	目標	目標	目標	目標				

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
被災箇所の早期復旧		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a		—	—	—
		—	—	—
b		—	—	—
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		690,706	528,471	98,890	85,982
うち経常経費		277	303	302	355
財源内訳	国県費	590,312	473,107	74,548	63,001
	地方債				
	その他	21,302	22,985	4,039	7,001
	一般財源	79,092	32,379	20,303	15,980
	うち経常	277	303	302	355

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
異常気象時の降雨等により発生する、農地農業用施設の災害復旧事業に対応するため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 農業生産基盤の早期復旧を図る必要があるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 受益者全額負担での普及は困難であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 早期復旧のための適切な対応策である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 工事の不調もあり契約時期が遅くなったが、年度内の完成に努めた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	被災箇所の早期復旧に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	被災箇所の早期復旧	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-8-(3)で目標としているため				
活動指標	指標	a	b	c	d				
	数値	目標	目標	目標	目標				

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
被災箇所の早期復旧		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a		—	—	—
		—	—	—
b		—	—	—
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
うち経常経費		100,777	5,841	3,743	40,000
財源内訳	国県費	57,219			15,000
	地方債	5,200			13,500
	その他				
	一般財源	38,358	5,841	3,743	11,500
うち経常					

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
異常気象時の降雨等により発生する、林業用施設の災害復旧事業に対応するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民の生活道路でもあり早期の共用開始が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 林道管理者は市である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 早期復旧のための適切な対応策である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 被災箇所の崩土除去等復旧に努めた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	被災箇所の早期復旧に努めること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	商工観光課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	5	1	1	224 頁

目名
労働諸費

事業名称
雇用団体等助成事業

1. 概要

目的	高齢者、若年者等、誰もが安心して働けるように雇用の場を拡大する	対象	高齢者、若年者等
事業概要	○雇用労政事業 ・団体補助金 → 豊肥地域シルバー人材センター補助金 ・団体負担金 → 大分県シルバー人材センター連合会負担金・大分県総合雇用推進協議会負担金 ・地場企業合同説明会を三重総合高校の就職希望者及び保護者を対象に開催 ・採用枠の早期確保・求人票の早期提出を商工会及び豊肥経済同友会に要請		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	雇用労政事業	豊肥地域シルバー人材センター補助金	12,279	12,279	12,143			5,399	6,744	3
	地域雇用創造推進事業		5,916							
計			18,195	12,279	12,143	0	0	5,399	6,744	

2. 指標設定

成果指標	指標名	就業人口	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	18,300人			総合計画前期基本計画の1-6-(1)、1-6-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	シルバー会員数	b	新卒者の就職者数	c		d
	数値	目標	550人	目標	30人	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
就業人口	人	17,214 人	17,214 人	17,214 人
		94.1 %	94.1 %	94.1 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a シルバー会員数	人	424 人	444 人	458 人
		77.0 %	80.7 %	83.3 %
b 新卒者の就職者数	人	31 人	26 人	30 人
		103.3 %	86.7 %	100.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
若者を中心とした雇用の確保に、関係機関と連携して力を注ぐ必要がある。 また、雇用者と求職者のミスマッチを解消する必要がある。
対応（改善点等）
経済団体、ハローワーク及び高等学校と連携して、新卒の就職希望者や求職者に対して、企業の事業概要などの情報提供に努める。

5. 事業費・・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		16,485	18,195	12,143	12,279
うち経常経費		12,204	12,279	12,143	12,279
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	9,399	10,899	5,399	5,399
	一般財源	7,086	7,296	6,744	6,880
うち経常		6,805	6,880	6,744	6,880

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
これまで同様、関係機関と連携して雇用労政事業に取り組むため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 主に若年層や高齢者に対して必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 雇用の確保・創造は、これまで国・県に依存してきたが、市町村においても重要な分野の一つである。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 高齢者や新卒者の雇用状況を分析する指標として妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に対する達成率が高く、有効性が高い。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き法令及び補助金交付要綱を遵守し、効果的な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	施設の適正な管理運営	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-2-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	農産物販売額	b		c		d
	数値	目標	6億円	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
施設の適正な管理運営		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 農産物販売額	億円	4.3 億円	4.6 億円	4.3 億円
		71.6 %	76.6 %	71.7 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
修繕料や工事請負費が増加するなど、経年劣化が著しい。また、新型コロナウイルス感染症の影響や道路事情の変化、生産者の高齢化などに対応するため、さらなる経営の充実を図る必要がある。
対応（改善点等）
令和2年度に策定した長寿命化計画に則り、施設の補修を進める。経営の充実に関しては、研修会への参加や更なる経営努力を促す。

6. R4年度当初予算要求の方向性

5. 事業費・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		17,397	19,735	118,651	39,242
うち経常経費		16,397	10,164	79,749	10,900
財源内訳	国県費			15,000	7,000
	地方債				
	その他		2	2	
	一般財源	17,397	19,734	103,649	32,242
うち経常		16,397	10,164	76,747	10,900

方向性
増額
理由
経常経費の削減に努めるが、長寿命化計画に則り、老朽化に伴う施設補修に取り組むため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 道の駅は行政が設置者となるのが前提であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 行政の関与は必要だが、運営は民間が行うことが妥当と考えられるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 地産地消の指標である道の駅での農産物の販売額を指標とすることは妥当であると思われるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 新商品の開発、ギフトセットの販売等、経営努力は行っているものの、コロナ禍や道路網の変化等、厳しい状況があるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じるとともに、引き続き指定管理者と連携し、入場者数と売上の向上に取り組むこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	被害件数	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	0件			総合計画前期基本計画の3-7-(3)で目標としているため				
活動指標	指標	a	相談件数	b	広報回数	c	出前講座参加者数	d	
	数値	目標	100件	目標	12回	目標	100人	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
被害件数	件	2 件	4 件	1 件
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 相談件数	件	148 件	129 件	61 件
		148.0 %	129.0 %	61.0 %
b 広報回数	回	22 回	23 回	17 回
		183.3 %	191.7 %	141.7 %
c 出前講座参加者数	人	231 人	488 人	29 人
		231.0 %	488.0 %	29.0 %
d				

4. 課題と対応

課題
悪質巧妙化する悪徳商法の手口から消費者を守るための体制づくり及び啓発が重要。
対応（改善点等）
各種研修会を積極的に受講する。 出前講座やホームページにより、積極的な啓発に努める。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		3,159	3,512	2,042	2,240
うち経常経費		667	812	1,955	2,240
財源内訳	国 県 費	1,117	1,088		
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	2,042	2,424	2,042	2,240
うち経常		667	812	1,955	2,240

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
消費生活相談員を中心に、相談業務及び消費者教育を継続して実施する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 悪質商法の被害から消費者を守る必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 消費者行政及び消費者教育は、市が担うべき事業である。（消費者安全法・消費者教育推進法）
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 消費者の被害を未然に防ぐため、啓発活動が指標として適切である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 被害が発生しているため、なくなるよう取り組む。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	市民を悪質商法の被害から未然に守るよう啓発に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	7	1	2	256 頁

目 名
商工振興費

事業名称
商工業振興事業

1. 概要

目的	商工業の企業活動が活発となり、市民の交流とにぎわいを再構築する	対象	経営者(中小企業)
事業概要	<p>○商工業推進事業</p> <p>中小企業や小規模事業者等の経営を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者経営改善資金利子補給補助金 ・融資制度資金保証料補助金 ・商工会補助金→経営改善普及指導事業等に対して補助 ・小規模事業者経営改善資金利子補給補助金（マル経資金利子補給） ・中小企業振興資金預託金 ・商業活性化支援事業補助金（プレミアム付き商品券事業） ・中小企業者等緊急家賃補助金 ・中小企業者等事業継続給付金 ・感染症緊急対策特別資金償還利子補給金 ・感染症金融対策基金積立金 <p>○特産品販路拡大事業</p> <p>食品加工業等を営む事業者の商品開発・販路開拓を支援するため、求評・商談会を実施することにより、流通業者等との取引、商品開発等へのアドバイスの機会を提供する。 また、ブランド認証商品を情報発信し商品の消費拡大及び産業・経済の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PRショップ業務支援委託料 ・求評・商談会等実施委託料 ・県公式オンラインショップ販促事業委託料 <p>○商業集積地管理事業</p> <p>交流とにぎわいの拠点施設（朝地サンサン通り）、大野町田中商業集積地等、市が所有する商業施設の管理を行う。</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	商工業推進事業	商業活性化支援事業補助金	66,551	216,281	162,345	83,004		36,000	43,341	3
臨時	特産品販路拡大事業	PRショップ業務支援委託料	12,203	18,429	15,436	4,000			11,436	3
経常	商業集積地管理事業	施設維持管理業務委託料	3,676	3,969	3,841			3,727	114	3
	プレミアム付商品券事業		28,773							
計			111,203	238,679	181,622	87,004	0	39,727	54,891	

2. 指標設定

成果指標	指標名	事業所数	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	1,550			総合計画前期基本計画の1-4-(1)、1-4-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	商工会員数	b		c		d
	数値	目標	905人	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
事業所数	件	1,702 件	1,702 件	1,702 件
		109.8 %	109.8 %	109.8 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 商工会員数	人	847 人	831 人	841 人
		93.5 %	91.8 %	92.9 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①人口減少やコロナ禍に伴う地域経済の縮小及び中小企業者の減 ②特産品の知名度の不足
対応（改善点等）
①商品券事業・創業セミナーの実施。県後継者人材バンクとの連携。 ②商談会等、販路拡大の取組の強化や都市圏における情報発信の強化。

6. R4年度当初予算要求の方向性

5. 事業費・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		86,643	111,203	181,622	247,596
うち経常経費		31,706	26,102	67,457	20,832
財源内訳	国県費	4	28,776	87,004	120,504
	地方債				
	その他	44,905	41,371	39,727	37,131
	一般財源	41,734	41,056	54,891	89,961
うち経常		22,881	25,327	37,684	18,962

方向性
減額
理由
令和3年度は、コロナ対策関連の補正予算が多額にあるが、令和4年度はなくなる見込みであるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の活性化のため商工業の振興が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 県中小企業活性化条例が制定され、県と連携して施策を実施することとなった。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 建物を建築した特定個人への土地の賃貸借となっている施設は普通財産の貸付が望ましい。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 意欲ある事業主及び起業家への支援を継続して実施する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	関係機関と連携し、商工業の振興を図るとともに、効果的な事業実施に取り組むこと。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	商工観光課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	7	1	2	258 頁

目 名
商工振興費

事業名称
企業誘致推進事業

1. 概要

目的	雇用場所等の確保	対象	市民
事業概要	○企業誘致推進事業 ・行政情報の発信／ホームページ等を用いて企業に対する優遇措置等を紹介 ・企業訪問／既に市内に立地する企業を訪問し、企業情報の収集及び行政情報の提供等を行った ・豊後大野市企業ガイドブックを発行した		

経／臨	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	企業誘致推進事業	印刷製本費	需用費	46,750	5,075	518			5	513	3
計				46,750	5,075	518	0	0	5	513	

2. 指標設定

成果指標	指標名	立地企業数	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	3件			総合計画前期基本計画の1-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	企業訪問	b	工場適地の確保	c		d
	数値	目標	20回	目標	1ヶ所	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
立地企業数	件	5 件	5 件	5 件
		166.7 %	166.7 %	166.7 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 企業訪問	回	104 回 520.0 %	102 回 510.0 %	84 回 420.0 %
b 工場適地の確保	箇所	0 箇所 -	0 箇所 -	0 箇所 -
c				
d				

4. 課題と対応

課題
交通網等、条件が不利な面があるため、新規の企業誘致に苦戦している。
対応（改善点等）
関係機関との連携強化や情報発信の方法や助成条件等について検討するとともに、立地企業に対しても増設等に係る優遇策を周知する。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		41,567	46,750	518	18,510
うち経常経費		402	607	518	1,099
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	5	5	5	5
	一般財源	41,562	46,745	513	18,505
うち経常		398	607	514	1,094

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
令和3年度は、指定立地企業助成金の対象企業が1社あり、来年度も同等の助成金申請予定の企業が1社あるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 実現すれば事業効果も高く、県とも連携して取り組んでいる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 条件整備等の必要性が高く、行政の関与が必要。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 工場適地の確保等、手段の検討余地がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 地域の雇用確保、定住促進が図られる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
拡充	引き続き指定立地企業助成制度を効果的に活用し、企業誘致に取り組むこと。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	商工観光課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	7	1	3	258 頁

目名
観光費

事業名称
観光振興事業

1. 概要

目的	豊後大野市の魅力ある観光素材を発掘し、観光商品の開発や情報発信をおこなう それにより交流人口の増加につなげ、観光誘客および定住につなげていく	対象	市民
事業概要	<p>○観光情報発信PR事業 交流人口の増や地域経済の活性化を図るために各種PR事業を実施した。</p> <p>○観光振興事業 地域おこし協力隊を受け入れ、地域の活性化を図る取組みを実施した。</p> <p>○ジオプロジェクト推進事業 ジオパーク活動推進のための助成をするとともに、解説板の設置・修正を実施した。</p> <p>○エコパーク推進事業 生物多様性ふんごおおの戦略の推進や、ユネスコエコパーク登録後の市民への周知活動を実施した。</p> <p>○体験連続型観光プログラム事業 市内への誘客を図るため、体験プログラム造成事業や二次交通対策事業等を実施した。</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	観光情報発信PR事業	業務委託	委託料	3,977	5,018	4,199				4,199	2
臨時	観光振興事業	地域おこし協力隊雇用	報酬	10,764	13,504	11,966				11,966	2
経常	ジオプロジェクト推進事業	推進協議会運営補助	負担金補助及び交付金	19,883	9,826	9,513	429		5,300	3,784	3
経常	エコパーク推進事業	業務委託	委託料	3,025	9,209	6,176	1,619		4,000	557	3
経常	体験連続型観光プログラム事業	業務委託	委託料	4,761	6,115	3,104			1,500	1,604	2
計				42,410	43,672	34,958	2,048	0	10,800	22,110	

2. 指標設定

成果指標	指標名	観光入込客数	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	1,800千人			総合計画前期基本計画の1-5-(2)、6-1-(2)、6-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	道の駅レジ客数	b	道の駅農産物販売額	c		d
	数値	目標	1,016千件/年間	目標	6億	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
観光入込客数	千人	1,472 千人	1,400 千人	1,300 千人
		81.8 %	77.8 %	72.2 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 道の駅レジ客数	千件	736 千件	700 千件	650 千人
		72.4 %	68.9 %	64.0 %
b 道の駅農産物販売額	万円	4億3千 万円	4億6千 万円	4億3千 万円
		71.7 %	76.7 %	72.1 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
新型コロナウイルス感染症の影響により観光入込客数に影響が出た。令和3年度もこの影響が一定程度続くと見られる。
対応（改善点等）
観光入込客数の回復を目指すため、感染症対策事業やジオパーク・エコパークなど地域資源を活用した取組みにより地域経済の再活性化を図る。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		46,463	42,410	34,958	53,491
うち経常経費		22,740	30,458	28,288	46,579
財源内訳	国 県 費	2,906	140	2,048	3,031
	地 方 債				
	そ の 他	14,652	20,300	10,800	14,500
	一般財源	28,905	21,970	22,110	35,960
うち経常		10,940	10,158	19,438	32,879

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
減額
理由
事業の見直しにより不要となる予算の削減を図る。また、ジオパーク再認定に係る事業費が減額できる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域経済の活性化、交流人口の増を図るために必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 ジオパーク、エコパーク活動は、市が主体で推進する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 目標達成のための適切な手段であるが、よりよい指標の検討が必要。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 新型コロナの影響により入込客数の減少が続いている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き新型コロナウイルス感染症予防対策を講じるとともに、交流人口と観光誘客の増加につながるよう、効果的な事業実施を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	助成対象者数等合計	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	926件			各事業(造成数・宿泊助成件数・補助事業者数)の合計数とする			
活動指標	指標	a	観光コンテンツ造成数	b	宿泊助成件数	c	感染防止対策補助金補助件数	d
	数値	目標	10本	目標	760泊	目標	160件	目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H30	R元	R2
助成対象者数等合計	件	—	—	922 件
		—	—	99.9 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 観光コンテンツ造成数	件	—	—	11 件
		—	—	100.0 %
b 宿泊助成件数	件	—	—	782 件
		—	—	103.4 %
c 感染防止対策補助金補助件数	件	—	—	133 件
		—	—	83.1 %
d				

4. 課題と対応

課題
新型コロナウイルス感染症拡大の収束が長引いているため、さらなる支援の必要性がある。
対応(改善点等)
令和3年度も感染症対策事業を実施する。引き続き実施する事業については、一部事業内容を見直す。

5. 事業費・H30~R2(決算額)、R3(予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額(千円)		H30	R元	R2	R3
うち経常経費				71,230	7,208
				0	0
財源内訳	国県費			70,000	6,800
	地方債				
	その他				
	一般財源			1,230	408
うち経常				0	0

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
予算措置なし
理由
コロナ収束による感染症対策事業の終了。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	感染症対策として必要な事業
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	感染症対策として行政の関与は必要
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	感染症対策として適切な事業
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	ほぼ目標どおりの成果を達成し、有効性は高い

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
見直し	国や県などの動向を注視しながら、観光による地域経済活性化に必要な事業の検討を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	観光入込客数		R2	指標の設定理由			
	数値	1,800千人			総合計画前期基本計画の1-5-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	観光イベント集客数	b		c		d
	数値	目標	240千人	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
観光入込客数	千人	1,472 千人	1,400 千人	1,300 千人
		81.8 %	77.8 %	72.2 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 観光イベント集客数	千人	191 千人	165 千人	77 千人
		79.6 %	68.8 %	32.2 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
新型コロナウイルスの影響でイベントのほとんどが中止となり、活動指標の目標数値を大きく下回る実績となった。令和3年度も影響が続くと見られる。
対応（改善点等）
コロナの収束を見据え、イベントは中止ばかりではなく、延期するなど極力開催できるよう、補助要件を柔軟に対応する。

5. 事業費・・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		51,293	56,436	30,808	45,994
うち経常経費		51,293	56,436	30,808	45,994
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	50,600	49,100	29,600	45,900
	一般財源	693	7,336	1,208	94
うち経常		693	7,336	1,208	94

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
減額
理由
コロナの影響を考慮しつつ、削減対象のイベントについては削減額を判断していく。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 交流人口増や地域活性化に必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 条例等により補助金交付を定めている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 目標達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 イベント等を実施することで、交流人口の増や地域活性化が図られる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	各種イベントの実施状況等を加味しつつ、引き続き法令及び補助金交付要綱を遵守した事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	商工観光課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	7	1	4	262頁

目名
観光施設管理費

事業名称
観光施設管理事業

1. 概要

目的	観光振興の拠点として整備を行う	対象	施設利用者
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○観光施設一般管理事業 市内各観光施設利用者の安全確保と利便性を図るため、施設の維持管理をした。 ○観光施設整備事業 御嶽緑地センター解体工事のほか、市内観光施設の整備工事を実施した。 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	観光施設一般管理事業	施設維持管理	委託料	46,469	50,656	49,199	318		516	48,365	2
臨時	観光施設整備事業	施設整備工事	工事請負費	156,825	25,726	19,272	1,211	7,600	2,772	7,689	2
計				203,294	76,382	68,471	1,529	7,600	3,288	56,054	

2. 指標設定

成果指標	指標名	観光入込客数	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	1,800千人			総合計画前期基本計画の1-5-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	施設宿泊者数	b	観光イベント集客数	c	農産物販売額(道の駅)	d
	数値	目標	7,550人	目標	240千人	目標	6億円	目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H30	R元	R2
観光入込客数	千人	1,472 千人	1,400 千人	1,300 千人
		81.8 %	77.8 %	72.2 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 施設宿泊者数	人	2,116 人	4,046 人	4,224 人
		28.0 %	53.6 %	56.0 %
b 観光イベント集客数	千人	191 千人	165 千人	77 千人
		79.6 %	68.8 %	32.2 %
c 農産物販売額(道の駅)	円	4億3千万 円	4億6千万 円	4億3千万 円
		71.7 %	76.7 %	72.1 %
d				

4. 課題と対応

課題
観光施設の経年劣化等による改修工事や修繕費、また、施設の維持管理にかかる委託料等に多額の経費が必要となっている。
対応(改善点等)
施設の必要性について個別での見直しを進める。存続の場合は、長寿命化計画の策定を検討する。廃止等の場合は、撤去・譲渡等を含めて整理に努める。

5. 事業費・H30~R2(決算額)、R3(予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額(千円)		H30	R元	R2	R3
		75,232	203,294	68,471	111,865
うち経常経費		52,564	46,469	49,199	35,444
財源内訳	国県費	18,275	63,698	1,529	9,931
	地方債			7,600	33,200
	その他	5,170	73,358	3,288	4,203
	一般財源	51,787	66,238	56,054	64,531
うち経常		38,522	34,159	48,656	34,929

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
減額
理由
三ノ岳なかよしパーク・用作公園トイレ建替工事等が終了し、工事費が削減される見通しのため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 施設利用者の安全確保と利便性を維持するために必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 施設の廃止等を検討する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 目標達成のために適切な手段であるが、正確な数値を把握する適当な手段が無い。指標数値の見直しについて検討する必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 施設の適正な維持管理により、交流人口の増や地域活性化が図られる。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じるとともに、観光地として快適な環境を提供できるよう施設点検、整備方法を検討すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	土木行政の円滑な遂行		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				土木行政の円滑な遂行のため			
活動指標	指標	a		b		c		d	
	数値	目標		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
土木行政の円滑な遂行		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a				
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
対応（改善点等）

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
	うち経常経費	5,148	3,177	11,354	29,715
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,148	3,177	11,354	29,715
	うち経常	5,148	3,177	11,354	29,715

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
令和2年度から、管財係より建設企画係へ法定外公共物の業務が移譲され、それに伴い橋梁点検委託料及びGISデータ作成業務委託料の予算が令和3年度同様必要

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 円滑な土木行政の遂行のために必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が実施主体である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 円滑な土木行政が行われている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正に事業を実施すること。

課名	建設課
----	-----

予算	款	項	目	決算書	頁
	8	2	1	268	

目名
道路橋梁総務費

事業名称
道路橋梁総務事業

1. 概要

目的	県道の事業推進	対象	市民
事業概要	<p>○道路橋梁総務事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費、需用費、役務費等 ・道路台帳作成整備委託料 5,192千円 ・各道路期成会等負担金 572千円 ・県営道路事業負担金 41,947千円 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	道路橋梁総務事業	県道改良事業負担金 負担金補助 及び交付金	51,771	56,964	50,649		38,600	147	11,902	3
		計	51,771	56,964	50,649	0	38,600	147	11,902	

2. 指標設定

成果指標	指標名	市内国県道改良率の向上		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	90.0%				総合計画後期基本計画の3-1-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	国県道改良負担金	b		c		d	
	数値	目標	—	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
市内国県道改良率の向上	%	68.4 %	68.9 %	69.2 %
		76.0 %	76.6 %	76.9 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 国県道改良負担金	千円	40,521 千円	45,076 千円	41,947 千円
b		—	—	
c				
d				

4. 課題と対応

課題
市内の国県道改良率は令和2年度末時点で69.2%となっており、県内12土木事務所中11位と下から2番目である。県平均(令和2年度77.0%)を目標とする。
対応（改善点等）
予算の範囲内で今後協議を重ねながら優先順位を決めて対応する。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		73,120	51,771	50,649	65,748
うち経常経費		32,597	6,695	8,702	13,842
財源内訳	国県費				
	地方債	38,400	42,800	38,600	49,300
	その他	160	168	147	35
	一般財源	34,560	8,803	11,902	16,413
うち経常		32,437	6,527	8,555	13,807

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
市内の国県道の改良率向上を図るため、前年以上に県に対して要望していく。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 県道は市民の生活道として広域ネットワークを担っているため改良は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 大分県の施工に伴う負担金の支出。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 改良率向上のため市の負担金を確保し県に施工を要望する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 改良率向上には長期間を要するが、順調に進捗している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題解決に向けて取り組むとともに、適正に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	建設課
----	-----

予算	款	項	目	決算書
	8	2	2	270 頁

目名
道路維持費

事業名称
市道維持管理事業

1. 概要

目的	市道の維持管理	対象	市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○単独維持補修事業 市道修繕、路面・側溝清掃、草刈等作業、維持補修工事 道路愛護作業に対する補助金の交付 ○単独維持補修事業（繰越） 令和元年度繰越工事分 ○道路ストック点検補修事業 橋梁・トンネル長寿命化修繕計画に基づき調査設計・補修工事を実施 橋梁定期点検、トンネル長寿命化修繕計画を行う ○道路ストック点検補修事業（繰越） 令和元年度繰越工事分 ○市道維持管理事務費 需用費等 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	単独維持補修事業	市道維持補修工事 他	工事請負費	332,578	365,620	342,894			15	342,879	3
臨時	単独維持補修事業（繰越）	市道維持補修工事 他	工事請負費	16,160	25,322	25,246				25,246	3
臨時	道路ストック点検補修事業	橋梁・トンネル点検	委託料	66,844	181,000	118,675	73,103	15,700		29,872	3
臨時	道路ストック点検補修事業 （繰越）	橋梁・トンネル補修 工事	工事請負費	58,221	72,376	71,273	42,627	18,100		10,546	3
経常	市道維持管理事務費	消耗品費等	需用費	550	1,184	1,157				1,157	3
計				474,353	645,502	559,245	115,730	33,800	15	409,700	

2. 指標設定

成果指標	指標名	市道の維持管理		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の3-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	要望箇所のとりまとめ	b	事業実施	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
市道の維持管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 要望箇所のとりまとめ	件	264 件	279 件	274 件
		—	—	—
b 事業実施	件	195 件	227 件	211 件
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
要望数の増加ならびに多様化しており対応に苦慮している
対応（改善点等）
緊急・危険度を考慮し早急に事業実施を図る

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		481,102	474,353	559,245	616,688
うち経常経費		37,884	47,101	57,386	60,058
財源内訳	国県費	118,663	75,988	115,730	137,984
	地方債	21,800	44,300	33,800	178,200
	その他	150,000	20	15	185,000
	一般財源	190,639	354,045	409,700	115,504
うち経常		37,884	47,101	57,386	60,058

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
維持管理については継続的に実施するため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市道維持管理は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市道維持管理は市の責務である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適正に維持管理を行っている
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適正に維持管理を行っている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	優先度等を見極めながら、計画的な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	市道の整備		R2	指標の設定理由			
	数値	-			総合計画前期基本計画の3-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	幹線道路の改良率	b	c	d		
	数値	目標	向上	目標	目標	目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
市道の整備	m	1,333	1,016	1,229
		-	-	

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 幹線道路の改良率	%	70.7 %	71.5 %	72.0 %
b		-	-	
c				
d				

4. 課題と対応

課題
本市の市道は幅員が狭くカーブが急など改良すべき路線が多い。今後も市民生活道路として都市計画道路など幹線道路と組み合わせた利便性の高い道路網の整備が急務である。
対応（改善点等）
市民の日常生活を支え、市民生活に密接な関係にある幹線道路の整備・改良を計画的に進めることで、市の中心部から各町の生活拠点との時間短縮を図ることができる。

5. 事業費・・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		297,727	295,721	577,369	775,389
うち経常経費		6,531	6,052	4,979	5,189
財源内訳	国県費	141,981	88,027	168,176	340,502
	地方債	56,800	144,000	373,100	403,500
	その他	1,020	16,700	6,260	9,952
	一般財源	97,926	46,994	29,833	21,435
うち経常		6,531	6,052	4,979	5,189

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
道路改良事業は、国（国土交通省所管）の補助を受け実施する事業であり現行制度で推移するため。国からの予算が縮小される中、今後も予算の増額要望を強く行う。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民生活の利便性向上や産業の活性化を図る。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 計画的に道路網の整備を実施している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 市道整備率は向上している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国の動向を注視し、優先順位を見極め、計画的に実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	河川の維持管理		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の6-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	要望箇所のとりまとめ	b		c		d	
	数値	目標	—	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
河川の維持管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 要望箇所のとりまとめ	件	2 件 —	2 件 —	2 件 —
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
対応（改善点等）
令和3年度より県河川管理事業については、大分県が事業実施を行う

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		14,480	12,706	11,547	15,169
うち経常経費		10,576	1,161	619	769
財源内訳	国県費	9,642	9,547	9,343	
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,838	3,159	2,204	15,169
	うち経常	934	1,161	619	769

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
継続的に維持管理をする必要があるため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	河川管理は必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	河川維持管理は市の責務である
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適正に維持管理を行っている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適正に維持管理を行っている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き県と連携を図りながら環境整備に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	急傾斜地の崩壊対策	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-8-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	事業実施	b	c	d		
	数値	目標	—	目標	目標	目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
急傾斜地の崩壊対策		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 事業実施	箇所	9箇所	9箇所	10箇所
b		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
申請件数が多く事業着手に時間を要し苦慮している
対応（改善点等）
大分県へ更なる予算要求を行い、事業拡大による申請待ち件数の削減を図りたい

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		58,444	110,853	99,097	137,250
うち経常経費					
財源内訳	国県費	7,050	30,950	21,420	40,000
	地方債		53,100	34,800	78,300
	その他	3,254	12,391	28,794	8,800
	一般財源	48,140	14,412	14,083	10,150
うち経常					

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
急傾斜地の崩壊対策事業であり、人命・財産を守るために必要である

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 受益者の生命・財産を守る
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 事業主体が市であり関与が必要である
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正に対応している

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き県や地元等の関係機関と調整を図り、事業進捗に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	秩序ある都市形成	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-4-(3)、3-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	危険空き家除却補助	b		c		d
	数値	目標	30戸/年	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
秩序ある都市形成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 危険空き家除却補助	戸	29 戸	31 戸	36 戸
		96.7 %	103.3 %	120.0 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		85,988	129,950	32,320	32,945
うち経常経費		2,218	3,590	254	410
財源内訳	国県費	0	64,482	13,001	11,260
	地方債	0	17,200		
	その他	0	2,809	1,880	1,202
	一般財源	85,988	45,459	17,439	20,483
	うち経常	697	781	254	408

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
減額
理由
都市計画マスタープラン見直し及び立地適正化計画の策定が終了するため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	快適で秩序ある都市を形成するため都市計画は必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により、市が実施主体であることが定められている
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	市民会議によるまちづくりをしている
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適切な事務をしている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課 名	建設課
-----	-----

予算	款	項	目	決算書
	8	4	1	276 頁

目 名
都市計画総務費

事業名称
都市再生整備事業

1. 概要

目的	JR三重町駅周辺の活性化と交通結節点機能の向上	対象	市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○都市再生整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・JR三重町駅周辺整備 ・調査設計委託料 ○都市再生整備事業（繰越） <ul style="list-style-type: none"> ・JR三重町駅周辺整備 ・調査設計委託料 ・移転補償費 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	都市再生整備事業	JR三重町駅周辺整備 委託料	66,643	145,000	21,408	20,000			1,408	3
臨時	都市再生整備事業（繰越）	JR三重町駅周辺整備 補償補填及び賠償金		63,050	51,353	38,296	11,400		1,657	3
計			66,643	208,050	72,761	58,296	11,400	0	3,065	

2. 指標設定

成果指標	指標名	秩序ある都市形成	目標年度	R4	指標の設定理由				
	数値	—			都市再生整備計画(H30～R4)の最終年度のため				
活動指標	指標	a	駅周辺の活性化	b	駅前通りの整備方針の検討	c	歩きたくなるまちづくり	d	
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
秩序ある都市形成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	駅周辺の活性化			
b	駅前通りの整備方針の検討			
c	歩きたくなるまちづくり			
d				

4. 課題と対応

課題
駅周辺の市民参加が少ない
対応（改善点等）
市民会議ぶんごおおの未来カフェを通じてイベントなどを行い、市民の参加と事業に対する理解と協力をお願いする

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
財源内訳	うち経常経費		66,643	72,761	198,000
	国県費		12,904	58,296	60,650
	地方債		33,100	11,400	130,400
	その他		20,000		
	一般財源		639	3,065	6,950
	うち経常				

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
引き続き駐車場、駅前広場整備など事業があるため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市の中心であるJR三重町駅周辺の整備は必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	中心市街地の活性化のため市が率先して行う必要がある
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	市民の意見をもとに計画した事業を行っている
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	都市再生整備計画の目標としている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業を翌年度へ繰り越すことなく、計画的な事業実施を行うこと。

課名	建設課
----	-----

予算	款	項	目	決算書
	8	4	2	276 頁

目名
公園費

事業名称
公園管理事業

1. 概要

目的	安全で快適に利用することができるように公園を整備する	対象	市民
事業概要	○公園管理事業 ・都市公園（大原総合公園、平吹児童公園、下赤嶺児童公園、大原児童公園、西ノ宮児童公園）及び上田原河川公園の危険遊具の改修、適切な維持管理		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	公園管理事業	公園維持補修	委託料	4,133	5,084	3,792				3,792	3
計				4,133	5,084	3,792	0	0	0	3,792	

2. 指標設定

成果指標	指標名	安全で快適な公園整備		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の3-3-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	適切な維持管理	b		c		d	
	数値	目標	—	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
安全で快適な公園整備		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 適切な維持管理		—	—	—
		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
遊具等公園施設の老朽化が進んでいる。 大規模な遊具を望む声が多い。
対応（改善点等）
全体的に老朽化しているため、計画的な更新、点検・維持補修を行う。 大規模な遊具については令和3年度に社会教育課により整備予定。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		4,786	4,133	3,792	5,084
	うち経常経費	3,787	4,133	3,792	5,084
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,786	4,133	3,792	5,084
	うち経常	3,787	4,133	3,792	5,084

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
公園管理事業を行うため必要な経費である。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市の施設。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市の施設。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適切な対応をしている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な維持管理を行い、安心・安全な公園づくりに努めること。

予算	款	項	目	決算書	
	8	5	1	278	頁

目名
住宅管理費

事業名称
住宅管理事業

1. 概要

目的	市営住宅入居者に安全で快適な住宅を提供する	対象	市営住宅の入居者・入居希望者
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅管理事務の委託 管理代行、指定管理委託 ・入居管理（59件） 毎月随時、入居者募集を行い、書類審査・抽選等を実施 ・退去管理（52件） 退去届を受理し、退去検査等を実施 ・施設の維持管理・補修（362件） 市営住宅の家屋、駐車場及び児童遊園等公共施設の維持管理・補修等を行う ・住宅使用料・浄化槽使用料の徴収事務 滞納者に対して、住宅使用料・浄化槽使用料の徴収事務を行う 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	住宅管理事業	市営住宅管理委託	委託料	84,978	109,946	103,763			87,054	16,709	3
	住宅管理事業(繰越)			12,005							
			計	96,983	109,946	103,763	0	0	87,054	16,709	

2. 指標設定

成果指標	指標名	市営住宅の適正な管理		R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画後期基本計画の3-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	入退去管理	b	維持補修	c		d
	数値	目標	随時対応	目標	随時対応	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
市営住宅の適正な管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 入退去管理	件	103 件	162 件	111 件
		—	—	—
b 維持補修	件	355 件	295 件	362 件
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
住宅使用料の滞納者が多く、また、依然滞納額が大きい。今後も引き続き、悪質滞納者に対し法的処置を行い、滞納強化に努める。
対応（改善点等）
大分県住宅供給公社 豊後大野市営住宅管理センターと連携を図り、住宅使用料の取納率の向上を図る。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		89,509	96,983	103,763	110,281
	うち経常経費	89,509	78,471	80,186	110,281
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	89,509	84,978	87,054	110,281
	一般財源	0	12,005	16,709	0
	うち経常				

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
平成26年度から大分県住宅供給公社 豊後大野市営住宅管理センターに、市営住宅の管理代行・指定管理委託をしているため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	入居者の生活に関わるため、維持管理・補修は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	公社へ管理事務委託をしている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	住宅の維持管理・補修及び入退去者管理は常に必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	住宅の維持管理・補修及び入退去者管理は適正に行われている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	関係機関と連携し適正な事業実施を行うとともに、未収金対策を推進すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	既存住宅・建築物ストックの最低限の安全確保	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-8-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	耐震診断補助	b	耐震改修補助	c	危険ブロック塀等除却	d
	数値	目標	10戸/年	目標	5戸/年	目標	10戸/年	目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
既存住宅・建築物ストックの最低限の安全確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 耐震診断補助	戸	7戸	2戸	6戸
		70.0%	20.0%	60.0%
b 耐震改修補助	戸	5戸	0戸	2戸
		100.0%	0.0%	40.0%
c 危険ブロック塀等除却		—	5戸	3戸
		—	50.0%	30.0%
d		0戸	0戸	戸

4. 課題と対応

課題
耐震診断は行ったが、改修に結びついていない事例がある。がけ近、ブロック塀除却については周知が不足している。
対応（改善点等）
大分県の耐震キャラバンを活用し、周知を行う。診断後か哀愁していない所有者にフォローアップを行う。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
うち経常経費		6,110	590	2,472	8,075
財源内訳	国県費	4,181	341	1,793	6,056
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,929	249	679	2,019
うち経常					

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
実績は伸びていないが、予算確保の必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 家屋の倒壊は生命に係わるため必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 家屋の倒壊を防ぐために国の現行建築基準に合わせる必要がある
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 事業の周知が難しい
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 事業を行うことにより確実に家屋の倒壊は防げる

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	制度等の周知を行うとともに、引き続き適正に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	建設課
----	-----

予算	款	項	目	決算書
	8	5	2	280 頁

目名
住宅建設費

事業名称
市営住宅整備事業

1. 概要

目的	安全で快適な居住環境を提供する	対象	入居者
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○市営住宅整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市原住宅2期建替工事 RC造5階建て25戸 (債務負担行為初年度分) ・市原住宅地質調査業務 ・中原住宅外壁等改修工事 CB造2階建て3棟10戸 ○市営住宅整備事業(繰越) <ul style="list-style-type: none"> 市原住宅2期造成工事(元年度繰越分) 		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	市営住宅整備事業	市営住宅整備	工事請負費	382,003	110,979	108,692	25,763	75,100		7,829	3
臨時	市営住宅整備事業(繰越)	市営住宅整備	工事請負費		13,900	11,987	5,210	6,300		477	3
計				382,003	124,879	120,679	30,973	81,400	0	8,306	

2. 指標設定

成果指標	指標名	公営住宅等長寿命化計画に基づく居住環境整備		R2	指標の設定理由			
	数値	-			総合計画前期基本計画の3-3-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	市営住宅建設(朝地)	b	市営住宅建替(市原)	c	ストック住宅の予防保全	d
	数値	目標	24戸	目標	85戸	目標	-	目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H30	R元	R2
公営住宅等長寿命化計画に基づく居住環境整備		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 市営住宅建設(朝地)	戸	21 戸	24 戸	-
		87.5 %	100.0 %	-
b 市営住宅建替(市原)	戸	20 戸	-	25 戸
		23.5 %	-	52.9 %
c ストック住宅の予防保全		12 戸	12 戸	10 戸
d				

4. 課題と対応

課題
既存住宅の老朽化が激しい 既存住宅の管理戸数を含めた見直しが必要
対応(改善点等)
改訂される大分県住宅マスタープランを参考に計画的に管理戸数を削減する。 見直しを行った長寿命化計画に基づき整備、改修を行う。

5. 事業費・・H30~R2(決算額)、R3(予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額(千円)		H30	R元	R2	R3
		165,448	382,003	120,679	451,275
うち経常経費		816	658	1,604	696
財源内訳	国県費	115,314	166,847	30,973	225,000
	地方債	42,400	201,800	81,400	225,000
	その他				
	一般財源	7,734	13,356	8,306	1,275
うち経常		816	658	1,604	696

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
減額
理由
市原住宅2期工事が完了し、3期工事の初年度のため事業費が減少するため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	2 地域ごとに住宅の必要性を再確認する必要あり
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 民間サービスの無い地区もある
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 老朽化し危険な住宅は建て替える必要がある
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 住宅が新しいと入居率もよく、既存住宅の改修は入居者も望んでいる

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き計画的に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	建設課
----	-----

予算	款	項	目	決算書
	11	2	1	340 頁

目名
道路橋梁河川災害復旧費

事業名称
道路橋梁河川災害復旧事業

1. 概要

目的	道路、橋梁及び河川災害の復旧	対象	市民
事業概要	○補助災害復旧事業 道路橋梁河川災害復旧工事の実施		
	○補助災害復旧事業(繰越) 令和元年度繰越工事分		
	○単独災害復旧事業 道路橋梁河川災害復旧工事の実施		
	○単独災害復旧事業(繰越) 令和元年度繰越工事分		
	○災害復旧事務費 需用費等		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	補助災害復旧事業	道路橋梁災害復旧	工事請負費	34,509	134,868	54,380	37,582	15,200		1,598	3
臨時	補助災害復旧事業(繰越)	道路橋梁災害復旧	工事請負費	126,337	27,783	23,833	15,895	7,300		638	3
臨時	単独災害復旧事業	道路橋梁災害復旧	委託料	25,151	38,215	27,216				27,216	3
臨時	単独災害復旧事業(繰越)	道路橋梁災害復旧	工事請負費	39,012	32,159	28,908				28,908	3
臨時	災害復旧事務費	消耗品等	需用費	669	737	616				616	3
計				225,678	233,762	134,953	53,477	22,500	0	58,976	

2. 指標設定

成果指標	指標名	道路、橋梁及び河川災害の復旧	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-8-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	b	c	d			
	数値	目標	目標	目標	目標			

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
道路、橋梁及び河川災害の復旧		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a		—	—	—
		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
災害復旧業務は予測不可能な為、職員体制が難しい
対応（改善点等）
災害規模に応じ係・課で体制を整える

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
うち経常経費		445,145	225,678	134,953	95,700
財源内訳	国県費	224,917	99,266	53,477	46,690
	地方債	108,700	43,100	22,500	23,300
	その他	324			
	一般財源	111,204	83,312	58,976	25,710
うち経常					

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
市道橋梁河川の災害復旧事業であり、市民生活に必要不可欠である

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市道橋梁河川の災害復旧である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市道橋梁河川の災害復旧である
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 成果が上がっている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	被災箇所の早期復旧に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	4	1	5	212頁

目名
上水道費

事業名称
水道事業

1. 概要

目的	安全な飲料水を安定的に供給することを図る	対象	給水区域
事業概要	<p>○水道事業 三重、清川、緒方、朝地、大野、千歳、犬飼町の上水道給水区域内へ飲料水を供給する事業に対する負担金及び出資金</p> <p style="margin-left: 40px;">上水道特別会計負担金 : 64,032,225円 上水道特別会計出資金 : 55,196,236円</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	水道事業	上水道特別会計負担金 分担金及び負担金	89,307	121,510	119,228				119,228	3
		計	89,307	121,510	119,228	0	0	0	119,228	

2. 指標設定

成果指標	指標名	安定的に飲料水が供給されている人口割合	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	62%			総合計画前期基本計画の3-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	b	c	d			
	数値	目標	目標	目標	目標			

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
安定的に飲料水が供給されている人口割合	%	65.0 %	67.1 %	67.3 %
		104.8 %	108.2 %	108.5 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a				
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
上水道事業の安定した経営、安心安全なおいしい水の安定供給。
対応（改善点等）
適切な財政支援、老朽化施設の更新、既存施設の施設維持管理。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		77,971	89,307	119,228	121,925
うち経常経費		60,157	64,451	64,751	64,552
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	77,971	89,307	119,228	121,925
うち経常		60,157	64,451	64,751	64,552

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
水道事業運営のため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	飲料水の安全性の確保と安定供給は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	多くの市民に対し、安全な飲料水を安定的に供給する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	飲料水の安全性の確保と安定供給は必要である確保のための水質検査や、安定供給のための漏水、施設修理は適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	目標どおりの成果があがってきている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	上下水道課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	4	2	2	214 頁

目 名
下水道費

事業名称
生活排水処理事業

1. 概要

目的	対象	市民
生活排水を適切に処理し、公共用水域の水質を保全するとともに、公衆衛生の向上を図る		
事業概要	○浄化槽設置整備事業 浄化槽を設置する者に対して、補助金を交付	
	○浄化槽法に関する事務 浄化槽法に関する県の事務を受託し、浄化槽を適切に管理 浄化槽台帳システム導入に関する経費	
	○農業集落排水事業 三重町上田原、清川町砂田、緒方町馬場・中央・原尻・知田・井上の計7処理区域内の汚水処理	
	○公共下水道事業 大野町田中処理区域内の汚水処理	
	○浄化槽市町村整備推進事業 緒方町で設置した市町村設置型浄化槽の維持・管理	
	○生活排水事務費 生活排水処理事業に係る事務経費	

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	浄化槽設置整備事業	228基設置 負担金補助及び交付金	145,221	214,470	197,162	135,741			61,421	3
経常	浄化槽法に関する事務	取扱件数1,493件 備品購入費	2,034	615	437	437			0	3
経常	農業集落排水事業	水洗化人口2,544人 処理水量308,714m ³ 繰出金	124,369	103,945	101,945				101,945	3
経常	公共下水道事業	水洗化人口1,011人 処理水量109,265m ³ 負担金補助及び交付金	46,015	57,367	53,240				53,240	3
経常	浄化槽市町村整備推進事業	処理人口1,424人 管理基数617基 繰出金	14,329	14,236	14,236				14,236	3
経常	生活排水事務費	事務経費 需用費	343	416	234				234	3
	計		332,311	391,049	367,254	136,178	0	0	231,076	

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	53.0%			総合計画前期基本計画の3-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	合併処理浄化槽設置基数	b		c		d
	数値	目標	200基	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
汚水処理人口普及率	%	60.7 %	62.4 %	64.5 %
		114.4 %	117.7 %	121.7 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 合併処理浄化槽設置基数	基	81 基	182 基	228 基
		40.5 %	91.0 %	114.0 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
汚水処理人口普及率は年々伸びてきているが、県下あるいは全国的に見てまだまだ下位に位置している。
対応（改善点等）
浄化槽設置補助金の上乗せ補助を継続し、浄化槽の普及を促進する。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		232,962	332,311	367,254	422,765
うち経常経費		136,704	127,774	121,115	116,290
財源内訳	国県費	24,630	89,356	136,178	154,860
	地方債				
	その他				
	一般財源	208,332	242,955	231,076	267,905
うち経常		136,514	127,607	111,678	116,290

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
浄化槽設置者に対する補助金交付等、一定の経費が必要となるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 集合処理事業については、法令等により市が事業主体になることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 汚水処理人口普及率を向上させるために、生活排水処理事業を実施している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 汚水処理人口普及率が伸びている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	上下水道課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	—	—	—	471 頁

目名	—
----	---

事業名称	農業集落排水特別会計
------	------------

1. 概要

目的	生活排水を適切に処理し、公共用水域の水質を保全するとともに、公衆衛生の向上を図る	対象	処理区域内の市民																																			
事業概要	<p>○農業集落排水事業 三重町上田原、清川町砂田、緒方町馬場・中央・原尻・知田・井上の計7処理区域内の汚水処理 【処理区域内人口】1,336世帯 2,861人 【水洗化人口】1,195世帯 2,544人 【排水区域面積】151.2ha 【年間処理水量】308,714m³ 【処理区内の訳】</p> <table border="1"> <tr> <td>①上田原処理区</td> <td>処理区域内；人口</td> <td>81世帯 183人、水洗化人口；</td> <td>81世帯 183人、排水区域面積；</td> <td>9.2ha</td> </tr> <tr> <td>②砂田処理区</td> <td>処理区域内；人口</td> <td>319世帯 742人、水洗化人口；</td> <td>216世帯 505人、排水区域面積；</td> <td>52.5ha</td> </tr> <tr> <td>③馬場処理区</td> <td>処理区域内；人口</td> <td>536世帯 1,004人、水洗化人口；</td> <td>517世帯 963人、排水区域面積；</td> <td>44.0ha</td> </tr> <tr> <td>④中央処理区</td> <td>処理区域内；人口</td> <td>219世帯 527人、水洗化人口；</td> <td>206世帯 499人、排水区域面積；</td> <td>22.0ha</td> </tr> <tr> <td>⑤原尻処理区</td> <td>処理区域内；人口</td> <td>55世帯 132人、水洗化人口；</td> <td>55世帯 132人、排水区域面積；</td> <td>9.0ha</td> </tr> <tr> <td>⑥知田処理区</td> <td>処理区域内；人口</td> <td>56世帯 116人、水洗化人口；</td> <td>54世帯 112人、排水区域面積；</td> <td>6.0ha</td> </tr> <tr> <td>⑦井上処理区</td> <td>処理区域内；人口</td> <td>70世帯 157人、水洗化人口；</td> <td>66世帯 150人、排水区域面積；</td> <td>8.5ha</td> </tr> </table> <p>○農業集落排水事業（繰越） 上田原地区管路移設測量設計委託</p>			①上田原処理区	処理区域内；人口	81世帯 183人、水洗化人口；	81世帯 183人、排水区域面積；	9.2ha	②砂田処理区	処理区域内；人口	319世帯 742人、水洗化人口；	216世帯 505人、排水区域面積；	52.5ha	③馬場処理区	処理区域内；人口	536世帯 1,004人、水洗化人口；	517世帯 963人、排水区域面積；	44.0ha	④中央処理区	処理区域内；人口	219世帯 527人、水洗化人口；	206世帯 499人、排水区域面積；	22.0ha	⑤原尻処理区	処理区域内；人口	55世帯 132人、水洗化人口；	55世帯 132人、排水区域面積；	9.0ha	⑥知田処理区	処理区域内；人口	56世帯 116人、水洗化人口；	54世帯 112人、排水区域面積；	6.0ha	⑦井上処理区	処理区域内；人口	70世帯 157人、水洗化人口；	66世帯 150人、排水区域面積；	8.5ha
①上田原処理区	処理区域内；人口	81世帯 183人、水洗化人口；	81世帯 183人、排水区域面積；	9.2ha																																		
②砂田処理区	処理区域内；人口	319世帯 742人、水洗化人口；	216世帯 505人、排水区域面積；	52.5ha																																		
③馬場処理区	処理区域内；人口	536世帯 1,004人、水洗化人口；	517世帯 963人、排水区域面積；	44.0ha																																		
④中央処理区	処理区域内；人口	219世帯 527人、水洗化人口；	206世帯 499人、排水区域面積；	22.0ha																																		
⑤原尻処理区	処理区域内；人口	55世帯 132人、水洗化人口；	55世帯 132人、排水区域面積；	9.0ha																																		
⑥知田処理区	処理区域内；人口	56世帯 116人、水洗化人口；	54世帯 112人、排水区域面積；	6.0ha																																		
⑦井上処理区	処理区域内；人口	70世帯 157人、水洗化人口；	66世帯 150人、排水区域面積；	8.5ha																																		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価	
						国県支出金	地方債	その他	一般		
経常	農業集落排水事業	水洗化人口2,544人 処理水量308,714m ³	償還金 利子 および 割引料	180,473	202,452	182,235		5,200	1,162	175,873	3
臨時	農業集落排水事業（繰越）	移設工事測量設計	委託料	8,781	4,543	4,510			4,510	0	1
計				189,254	206,995	186,745	0	5,200	5,672	175,873	

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	53.0%			総合計画前期基本計画の3-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	農業集落排水	b		c		d
	数値	目標	3,400人	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
汚水処理人口普及率	%	60.7 %	62.4 %	66.5 %
		114.4 %	117.7 %	125.5 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 農業集落排水	人	3,010 人	2,962 人	2,861 人
		88.5 %	87.1 %	84.1 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は県下あるいは全国的に見ても下位に位置している。
対応（改善点等）
浄化槽の普及を促進するとともに、農業集落排水施設への接続を促進する。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		194,201	189,254	186,745	199,009
うち経常経費		194,201	189,254	182,235	197,023
財源内訳	国県費				
	地方債	19,200	10,500	5,200	7,900
	その他	673	1,292	5,672	8,281
	一般財源	174,328	177,462	175,873	182,828
うち経常		174,328	177,462	175,873	182,742

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
起債の償還、施設の維持管理に一定の経費が必要となるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	集合処理事業については、法令等により市が事業主体になることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	汚水処理人口普及率を向上させるために、生活排水処理事業を実施している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	汚水処理人口普及率が伸びている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き未収金の回収を推進し、適正かつ効果的に事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	53.0%			総合計画前期基本計画の3-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	浄化槽	b		c		d
	数値	目標	15,970人	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
汚水処理人口普及率	%	60.7 %	62.4 %	66.5 %
		114.4 %	117.7 %	125.5 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 浄化槽	人	17,523 人	17,775 人	18,219 人
		109.7 %	111.3 %	114.1 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は県下あるいは全国的に見ても下位に位置している。
対応（改善点等）
①浄化槽（個人設置型）の普及を促進する。 ②農業集落排水施設への接続を促進する。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		44,235	38,581	40,998	42,553
うち経常経費		44,235	38,581	40,998	42,553
財源内訳	国県費	405	225		
	地方債				
	その他	29	33	26	1,016
	一般財源	43,801	38,323	40,972	41,537
うち経常		43,801	38,323	40,998	41,537

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
個人移譲のための修繕料が増加する見込。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	集合処理事業については、法令等により市が事業主体になることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	汚水処理人口普及率を向上させるために、生活排水処理事業を実施している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	汚水処理人口普及率が伸びている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き未収金の回収を推進し、適正かつ効果的に事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育委員会の運営	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	定例会の開催	b	研修会	c	学校訪問	d	
	数値	目標	12回	目標	—	目標	—	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
教育委員会の運営		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 定例会の開催	回	12 回	12 回	12 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
b 研修会	回	8 回	8 回	8 回
		—	—	—
c 学校訪問	箇所	25 箇所	25 箇所	24 箇所
		—	—	—
d				

4. 課題と対応

課題
教育委員会の活性化
対応（改善点等）
市長招集の総合教育会議を有効な機会と捉え、活性化を図っていく。

6. R4年度当初予算要求の方向性

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		1,571	1,634	1,463	1,942
うち経常経費		1,571	1,634	1,463	1,942
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,571	1,634	1,463	1,942
うち経常		1,571	1,634	1,463	1,942

前年並
理由
法令に基づく事務事業であり、目的達成のためには必要不可欠な事業である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令により設置が義務付けられている合議制の執行機関である教育委員会の運営である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令により設置が義務付けられている合議制の執行機関である教育委員会の運営である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 概ね、円滑に運営されているが、教育委員会の活性化は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 教育委員会としての役割は果たしている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な運営を行うこと。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課 名	学校教育課
-----	-------

予算	款	項	目	決算書
	10	1	2	292 頁

目 名
事務局費

事業名称
教育委員会事務局事業

1. 概要

目的	教育委員会事務局の管理運営を行う	対象	職員及び会計年度任用職員												
事業概要	<p>○ 事務局運営事業 … 教育委員会事務局の全般的な管理運営 主な支出内容</p> <table> <tr> <td>学校教育審議会委員報酬</td> <td>検査健診委託料</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員報酬(営繕作業員)</td> <td>団体負担金・補助金</td> </tr> <tr> <td>期末手当(営繕作業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>労働保険料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用弁償(営繕作業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費・燃料費・印刷製本費・修繕料</td> <td></td> </tr> </table> <p>○ 基金運営管理事業 … 教育委員会所管基金の運用管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 青少年国際交流育英基金積立金(利子積立) 教育文化基金積立金(利子積立分) 奨学金返還支援基金積立金 			学校教育審議会委員報酬	検査健診委託料	会計年度任用職員報酬(営繕作業員)	団体負担金・補助金	期末手当(営繕作業員)		労働保険料		費用弁償(営繕作業員)		消耗品費・燃料費・印刷製本費・修繕料	
学校教育審議会委員報酬	検査健診委託料														
会計年度任用職員報酬(営繕作業員)	団体負担金・補助金														
期末手当(営繕作業員)															
労働保険料															
費用弁償(営繕作業員)															
消耗品費・燃料費・印刷製本費・修繕料															

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	事務局運営事業	会計年度任用職員1名・労働保険料・事務費 報酬	6,828	8,652	6,485			481	6,004	3
臨時	事務局運営事業	三重総合高校の明日を拓く会補助金 負担金補助及び交付金	2,161	2,600	2,062			2,062	0	3
臨時	事務局運営事業	教育振興特別奨学金 負担金補助及び交付金	7,200	3,600	3,600			3,600	0	3
臨時	事務局運営事業	奨学金返還支援補助金 負担金補助及び交付金		2,000	462			462	0	3
臨時	基金運営管理事業	積立金 積立金	128	83,550	82,598			79,695	2,903	3
	計		16,317	100,402	95,207	0	0	86,300	8,907	

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育行政の円滑な推進	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(2)、5-1-(4)、5-1-(5)で目標としているため			
活動指標	指標	a	会計年度任用職員の適正配置	b	c	d		
	数値	目標	100%	目標	目標	目標		

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
教育行政の円滑な推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	会計年度任用職員の適正配置	121人	127人	129人
b		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①嘱託職員の適正配置をすること。②基金の有効活用を行うこと。 ③小中一貫教育校設置計画に伴う長寿命化計画の見直しや、施設維持の対応の精査が必要になる。
対応（改善点等）
①配置職場の実情・実態把握した上で適正配置を行っていく。 ②既存事業に基金の有効活用できるような方策を検討していく。 ③小中一貫教育校設置に伴う長寿命化計画策定にしたがって、今後予算協議を行った上で、計画的に小中学校建設事業等で対応を図っていく。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		28,652	16,317	95,207	15,316
うち経常経費		16,822	6,828	6,485	8,485
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	11,830	9,984	86,300	6,831
	一般財源	16,822	6,333	8,907	8,485
	うち経常	16,822	6,333	6,004	8,485

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
R2年度は、基金廃止及び基金創設に伴う歳出予算が増額されていたが、今後は例年規模の事業となる。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	法令により設置が義務付けられている教育委員会の権限に属する事務を処理する事務局の管理運営である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令により設置が義務付けられている教育委員会事務局の管理運営である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	今後は会計年度任用職員の適正な配置及び更なる基金の有効活用については検討の必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	教育委員会事務局として一定の成果は上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	経費の節減に努め、適正に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	学校教育課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	10	1	3	294 頁

目名
教育振興費

事業名称
教育振興事業

1. 概要

目的	就学前幼児から義務教育終了までの教育を振興するための諸施策を実施する	対象	就学前児童から中学生まで
事業概要	<p>○日本スポーツ振興センター事業・・・災害共済給付の実施〔対象：園児、児童、生徒〕 ・児童生徒（460円/年）＋市（460円/年）、幼稚園児（200円/年）＋市（75円/年） ※免責分 15円：市負担</p> <p>○学校教育力向上対策事業・・・学校、家庭、地域が三位一体となって教育活動を改善〔実施校：市内全小・中学校〕 ①教育方針（グランドデザイン）ポスター作製、配付 ②プログラミング指導者研修の実施</p> <p>○教育振興事業・・・教育振興のための総務費事業 ①会計年度任用職員職員報酬 ②スクールソーシャルワーカー報酬 ③パソコン等リース料 ④ソフトウェア使用料</p> <p>○外国語指導助手事業・・・外国語指導助手による外国語教育の充実 ①外国語指導助手報酬</p> <p>○特色ある学校づくり推進事業・・・学校がそれぞれの特色を生かして進める授業に係る経費補助</p> <p>○教育バス運行管理事業・・・教育バスの運行管理に係る経費 ①会計年度任用職員職員報酬 ②燃料費 ③修繕料</p> <p>○キャリア教育推進事業・・・小中学校におけるキャリア教育を推進するもの ①会計年度任用職員職員報酬 ②講師謝礼金 ③消耗品費</p> <p>○魅力ある学校づくり推進事業・・・調査研究の県委託事業 不登校対策、各学校等の取組みに対するデータ報告</p> <p>○感染症予防対策事業・・・新型コロナ対策のためのマスクや消毒液の購入事業</p> <p>○基礎学力定着状況確認事業・・・ドリルや問題集の購入により基礎学力の向上を行う</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	日本スポーツ振興センター事業	通学時、校内行事での事故補償	2,142	2,199	2,117			1,045	1,072	3
経常	学校教育力向上対策事業	ポスター作製	600	567	318			318	0	3
経常	教育振興事業	SSW、サポートスタッフ等報酬	48,824	78,553	71,057	8,595		282	62,180	3
経常	外国語指導助手事業	ALT：当初4名	17,754	20,045	15,599			22	15,577	2
経常	特色ある学校づくり推進事業	学校独自の教育活動に対する補助金	2,358	2,460	2,218			2,200	18	2
経常	教育バス運行管理事業	社会見学等市バスの運行	2,363	2,349	1,525				1,525	3
臨時	キャリア教育推進事業	会計年度任用職員報酬	3,310	3,741	3,298			3,200	98	3
臨時	魅力ある学校づくり推進事業	県委託事業リーフレット作成		1,400	292			292	0	3
臨時	感染症予防対策事業	新型コロナウイルス対策費		47,672	30,632	26,885		2,000	1,747	3
臨時	基礎学力定着状況確認事業	ドリル、問題集の購入		2,237	2,236				2,236	3
	学力定着実践研究事業		324							
計			77,675	161,223	129,292	35,480	0	9,359	84,453	

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育TRY運動		目標年度	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	全国学力状況調査における平均正答率(小学校6年)	b	全国学力状況調査における平均正答率(中学校3年)	c	ふるさと学習を楽しいと答える児童の割合(小学校)	d	ふるさと学習をためになると答える生徒の割合(中学校)
	数値	目標	全国平均値以上	目標	全国平均値以上	目標	95%	目標	90%

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H30	R元	R2
教育TRY運動		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	全国学力状況調査における平均正答率(小学校6年)	2科目 60.6%	2科目 68.0%	コロナにより実施できず
b	全国学力状況調査における平均正答率(中学校3年)	2科目 60.8%	2科目 62.5%	
c	ふるさと学習を楽しいと答える児童の割合(小学校)	—%	—%	
d	ふるさと学習をためになると答える生徒の割合(中学校)	—%	—%	

4. 課題と対応

課題
全国学力状況調査において、小・中学校ともに前年比で正答率は向上しており成果が見える。引き続き低学力層の底上げにより全体の正答率向上が求められる。
対応(改善点等)
低学力層の底上げを図るため、全国学力状況調査をはじめ、各種学力調査に取り組んでいる。また、ふるさと学習についても継続して取り組んでおり、ジオサイト学習をはじめとした学習の継続を行う。

5. 事業費・・H30～R2(決算額)、R3(予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額(千円)		H30	R元	R2	R3
		76,417	77,675	129,292	106,362
うち経常経費		67,034	71,083	92,834	104,335
財源内訳	国県費	4,312	4,261	35,480	12,082
	地方債				
	その他	3,621	4,167	9,359	7,303
	一般財源	68,484	69,247	84,453	86,977
うち経常		66,309	67,144	80,372	86,574

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
教育振興総務事業や学力向上対策、小中連携の推進、ふるさと学習(郷土学)の継続、外国語指導助手等継続して行うために必要な予算である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 就学前から中学校までの支援事業であり、行政が行うべき事業。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 活動指標は学力向上の基礎、基本の定着状況調査の数値を活用しており妥当。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 小学校は国語、算数ともに全国、県平均を超えており成果が見られるが、中学校においては国語、数学ともに全国、県平均を下回っており、事業の継続が必要。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	指標の達成に向け、手法等の検証を行いつつ、引き続き学力向上の取り組みを推進すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	学校教育課
----	-------

予算	款	項	目	決算書	
	10	1	3	298	頁

目名
教育振興費

事業名称
就学援助事業

1. 概要

目的	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して義務教育に必要な援助を行い、小・中学校における均等な教育機会と円滑な就学を確保する	対象	児童生徒の保護者
事業概要	<p>○要保護児童生徒援助事業 生活保護法第6条第2項に規定する生活保護世帯に対し、就学に必要な修学旅行費、医療費の援助を行った。</p> <p>○特別支援教育就学奨励事業 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学級への就学のため必要な学用品や修学旅行費、給食費などの援助を行った。</p> <p>○就学援助事業 豊後大野市学校児童生徒就学援助規則第4条及び第5条に基づき、豊後大野市立小・中学校に在学する児童生徒の保護者で生活保護法第6条第2項に規定する生活保護世帯及び生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯等に就学に必要な費用を補助した。</p> <p>【補助項目】①学用品費等（修学旅行費など） ②新入学児童生徒学用品費 ③学校給食費 ④クラブ活動費（中学校における部活動に要する経費） ⑤校外活動費 ⑥生徒会費 ⑦卒業アルバム代 ⑧PTA会費 ※医療費（子ども医療費助成制度を優先しているため実績なし）</p> <p>○就学援助事業（感染症影響分） 新型コロナウイルスの影響により、就学援助事業の認定基準の期間の内容を緩和し、急激に所得が減少した世帯に対して、就学援助事業と同内容の援助を行った。</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	要保護児童生徒援助事業	援助者 1名	扶助費	217	367	19	9			10	3
経常	特別支援教育就学奨励事業	援助者 41名	扶助費	1,107	2,195	1,075	537			538	3
経常	就学援助事業	援助者 290名	扶助費	28,925	33,805	19,502				19,502	3
臨時	就学援助事業(感染症影響分)	援助者 5名	扶助費		1,929	225	200			25	3
	計			30,249	38,296	20,821	746	0	0	20,075	

2. 指標設定

成果指標	指標名	経済的負担の軽減	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(4)で目標としているため			
活動指標	指標	a	受給者	b	c	d		
	数値	目標	—	目標	目標	目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
経済的負担の軽減		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 受給者	人	268 人	303 人	337 人
b		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
就学援助の申請者の中で高収入だが認定基準内の数値になる世帯があるため、基準を見直す必要がある。
対応（改善点等）
他市の審査基準や各種奨学金の運用方法について調査し、本市の基準見直しを検討する。

5. 事業費・・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		28,390	30,249	20,821	34,160
うち経常経費		28,390	30,248	20,596	34,160
財源内訳	国県費	792	660	746	825
	地方債				
	その他				
	一般財源	27,598	29,589	20,075	33,335
うち経常		27,598	29,589	20,050	33,335

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
児童生徒数は減少傾向にあるものの、認定申請世帯数は減少しておらず、R3年度並みの予算を要求する見込みである。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の基準で事業実施しており、低所得保護者の経済的負担の軽減から必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国の基準で事業実施。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 経済的に困窮している家庭への就学援助は適切であり、認定率で分析しているので妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 事業により格差是正がされている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き子どもの貧困対策や国の動向等に注視し、対象者の把握など適正に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	学校教育課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	10	1	3	298 頁

目名
教育振興費

事業名称
遠距離通学運営事業

1. 概要

目的	遠距離通学児童生徒の通学手段の確保、遠距離通学による保護者負担の軽減	対象	遠距離通学の児童生徒
事業概要	<p>○スクールバス運行管理事業…スクールバスまたは送迎タクシーの運行による通学手段の確保 <対象者:遠距離通学児童・生徒 175人/運行路線:21路線></p> <ul style="list-style-type: none"> ● スクールバス運行委託料 【19路線】 <ul style="list-style-type: none"> ① 単独運行 8路線 … 三重東小/1路線、大野小・おおのさくら幼/4路線、大野中/下校時1路線、犬飼小/2路線(登校時1路線・下校時2路線) ② コミュニティバス併用運行 11路線 … 清川小・中/2路線、緒方小・中/5路線、朝地小/4路線 ● 送迎タクシー運行委託料 【2路線】 三重第一小/1路線、大野中/1路線(下校時) ● 臨時送迎タクシー借上料 【随時】 ● スクールバス車輛更新 <p>○遠距離通学事業…定期券購入の補助及び自転車購入費等への一部補助 <補助実績 64人> =内訳= ①定期代補助 49人(幼稚園児 0人・小学生 22人・中学生 27人) ②自転車購入補助 4人(中学生 4人) ③「①・②」以外 11人(小学生 3人・中学生 8人)</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	スクールバス運行管理事業	利用児童生徒175人 運行路線 21路線	委託料	43,253	47,596	45,262				45,262	3
経常	遠距離通学事業	①49人、②4人、 ③11人	負担金補助 及び交付金	2,964	3,043	2,077				2,077	3
計				46,217	50,639	47,339	0	0	0	47,339	

2. 指標設定

成果指標	指標名	通学の安全確保と保護者負担の軽減	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(4)で目標としているため			
活動指標	指標	a	利用者数	b	運行路線数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
通学の安全確保と保護者負担の軽減		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	利用者数	208 人	202 人	175 人
		—	—	—
b	運行路線数	21 本	21 本	21 本
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①運行路線等地域間で差があること。
②学校行事等による臨機応変の対応が必要であること。
対応（改善点等）
①運行路線、運行方法の見直しを毎年検討していく。
②学校との連携を強化し、できる限り柔軟に運行していく。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		53,556	46,217	47,339	49,328
	うち経常経費	44,570	46,112	47,339	49,328
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	53,556	46,217	47,339	49,328
	うち経常	44,570	46,112	47,339	49,328

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
通学の安全性及び便宜性の供与、さらには保護者負担の軽減を図るために本予算は必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 遠距離通学の児童生徒の通学手段の確保及びその援助は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 遠距離通学児童の通学手段の確保・便宜供与及びその支援は教育委員会の責務である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 毎年度、適正かつ効率的な運行路線、運行方法の見直しを検討していく必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果があがっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き児童生徒の通学実態に即した対応に努めること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	学校教育課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	10	1	3	298 頁

目名
教育振興費

事業名称
小中学校ICT環境整備事業

1. 概要

目的	タブレット端末を活用したICT教育への対応や教職員用ipadの整備、増大する管理端末の維持補修等を行う	対象	全小中学校
事業概要	<p>○小中学校 I C T 環境整備事業 GIGAスクール構想に基づき市内の小中学校に対して、ICT教育に必要な、ネットワーク工事及び端末の整備を行った</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育 I C T 支援員業務委託料 指導者向けに端末を活用した授業支援やipad活用研修会の実施を行った 校内研修36回実施 ・情報ネットワーク整備工事請負費 小・中学校のネットワーク環境整備を行った アクセスポイント202台設置 ・庁用器具費 児童生徒1人1台のタブレット端末等整備を行った 述べ購入数2306台 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	小中学校ICT環境整備事業	情報ネットワーク整備 工事	工事請負費		297,093	281,699	170,970			110,729	3
計				0	297,093	281,699	170,970	0	0	110,729	

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育に対するICTの取組	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			国がICT教育の推進を目標としている				
活動指標	指標	a	端末の確保・維持	b	ネットワーク整備	c	授業での活用	d	ICT研修
	数値	目標	児童・生徒・教員を含む (1人1台の確保)	目標	無線LANの範囲及び速度の確保	目標	授業の中での利用回数を上げる	目標	使用方法及びマナー・セキュリティの学習

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
教育に対するICTの取組	人	—	—	2,306 人
		—	—	89.7 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 端末の確保・維持		—	—	2,306 人
		—	—	89.7 %
b ネットワーク整備		—	—	202 箇所
		—	—	—
c 授業での活用		—	—	0 回
		—	—	—
d ICT研修		—	—	36 回
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
全国的にも初めての取組みであるため、業者の対応等や事例がなく、管理が必要な端末や機器が膨大に増えたため、今後の経常経費を抑えながら、効率よく事業を行う必要がある。
対応（改善点等）
他市の状況等、他の自治体の現況を把握しながら、計画を作成し、無駄な投資を行わないように精査を行い事業を行っていく。また、ICT導入により、今まで必要とされていた物に対して、本当に必要かを再考する必要がある。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
うち経常経費				281,699	20,795
				0	14,224
財源内訳	国 県 費			170,970	6,000
	地 方 債				
	そ の 他			0	0
	一 般 財 源			110,729	14,795
うち経常				0	14,224

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
1年補償の終わった、端末の修理費や、ネットワークの検証による追加機器の導入等が見込まれるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 総合計画前期基本計画の5-1-(1)で目標としている教育内容の充実に含まれるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 ICT支援員の確保等交付税措置がされているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 手段は妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中で成果を上げており、教育活動の充実が図られている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国や県の動向を注視しつつ、適切な事業実施に努めること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	学校教育課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	10	1	4	300 頁

目名
教育支援センター運営費

事業名称
教育支援センター運営事業

1. 概要

目的	不登校児童・生徒の自立	対象	不登校児童
事業概要	<p>○教育支援センター運営事業 市内小・中学校に在籍し、心理的な要因等により不登校状態にある児童・生徒に対して、学校への登校及び社会的自立を促し、集団生活に適應する力を 育成することを目的とする通室制のセンターに関する運営を行った。 【対象：①不登校児童・生徒、②登録児童・生徒、③通室児童・生徒】</p> <p>名 称：豊後大野市教育支援センターかじか 位 置：豊後大野市三重町市場324番地1 →豊後大野市三重町内田2906番地 開室日：毎週月～金曜日の週5日 業 務：①教育相談（来所延べ27人、電話相談97件、家庭訪問290回、学校訪問47回） ②児童生徒のための開室日数（178日） ③学習指導を実施（178日） ④関係機関、学校との連携 学期はじめと終わりにスタッフ全員で学校訪問を行い、学校との連携を図った。 学校のケース会議に参加、スクールソーシャルワーカーとの連携を図った。 ⑤その他社会的自立を促すために必要な支援及び指導（調理実習11回、スポーツ活動11回、校外学習3回など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒数（うち通室生） 小学生22名（小学生11名） 中学生32名（中学生13名） ・学校支援センター移転改修事業 昨年度、移転先である旧三重高校のすずかけ寮を改修し、3月に引越しを実施した。 設計業務委託・・・1,540千円 改修工事費・・・44,500千円 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	教育支援センター運営事業	会計年度任用職員計5名（1名増） 報酬	6,392	11,324	10,290				10,290	3
臨時	教育支援センター運営事業	設計業務委託及び改修工事費 工事請負費		46,190	46,040				46,040	3
計			6,392	57,514	56,330	0	0	0	56,330	

2. 指標設定

成果指標	指標名	学校復帰児童生徒数	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	-			総合計画前期基本計画の5-1-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	学校復帰児童生徒数	b		c		d	
	数値	目標	10%	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
学校復帰児童生徒数	人	9人	5人	12人
		-	-	-

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	学校復帰児童生徒数	69.2%	27.8%	50.0%
		-	-	-
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
不登校児童・生徒の中には学校にも教育支援センターにも行っていない児童生徒もおり、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の連携強化やアウトリーチ（家庭訪問）の実施が求められている。
対応（改善点等）
在籍校と教育支援センター間の情報共有やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携を強化するとともに施設の移転を行い事業強化を図っている。また支援スタッフを増員してアウトリーチを強化しながらきめ細かな支援を行っている。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		2,941	6,392	56,330	16,529
	うち経常経費	2,941	6,392	10,290	16,529
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,941	6,392	56,330	16,529
	うち経常	2,941	6,392	10,290	16,529

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
建設工事が終了しR3年度からは、経常経費が主となる予定

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 不登校児童生徒支援の事業として今後も必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 義務教育課程との整合性から行政が担うべき事業である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 在籍校への就学や高等学校進学実績等からも妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 不登校児童生徒数は年々増加傾向にあり、また小学生児童の不登校も増加傾向にあるなかで、一定数の児童生徒は学校復帰できている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き家庭・学校等との連携強化を図り、実態を考慮した事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	良好な教育環境の維持		R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	臨時講師	b	学校司書	c	学校主事	d	教育援助員
	数値	目標	—	目標	全校配置	目標	全校配置	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
良好な教育環境の維持	人	65 人	57 人	50 人
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 臨時講師	人	8 人	6 人	10 人
		—	—	—
b 学校司書	人	11 人	11 人	2 人
		100.0 %	100.0 %	18.0 %
c 学校主事	人	11 人	11 人	9 人
		100.0 %	100.0 %	81.0 %
d 教育援助員	人	35 人	29 人	29 人
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
義務教育施設の管理運営に多額の費用がかかる。
対応（改善点等）
学校支援センター機能を活用するとともに、複写機等リース物件の一括入札などにより単年度予算の節減に努めている。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		157,780	158,153	150,264	157,295
うち経常経費		150,432	147,821	150,264	157,295
財源内訳	国県費				
	地方債	19,280	26,700	26,100	24,700
	その他	7,302		7,700	11,011
	一般財源	131,198	131,453	116,464	121,584
うち経常		131,150	129,221	116,464	121,584

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
減額
理由
机椅子整備事業がR3に終了する予定であり、その分の減額は見込めるが、その他については、経常経費の節減に努めながらも、例年並みの予算要求を行う予定である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 義務教育施設運営は国や自治体の責務である、必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 良好な環境維持には適正な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正な管理を行っている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うとともに、引き続き各学校が連携を図り、より効率的な予算執行に努めること。

課名	学校教育課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	10	2	1	304 頁

目名
小学校管理費

事業名称
小学校施設維持管理事業

1. 概要

目的	市内小学校の管理・運営	対象	市内公立小学校
事業概要	法令等の定めによる学校環境衛生検査、各種施設設備の保安点検管理・清掃業務及び警備業務等を行うとともに、施設設備の維持補修を行い、市内小学校(11校)の施設設備の安全かつ適正な維持管理に努めた。		
	○小学校施設維持管理事業…市立小学校(11校)施設設備の維持管理 主な支出内容 ・手数料関係 学校環境衛生検査・浄化槽法定検査 ・委託料関係 エレベーター保守管理委託料 プール保守点検委託料 警備委託料／機械警備 自家用電気工作物保安管理業警備委託料 消防用設備保守点検委託料 浄化槽保守管理委託料 貯水槽清掃委託料 遊具点検委託料 ・維持補修関係 修繕料 小学校整備工事請負費(修繕に係るもの) 原材料費		

臨／経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	小学校施設維持管理事業	小学校施設設備の維持管理 需用費	18,815	40,118	36,058	4,228		283	31,547	3
経常	小学校施設維持管理事業	小学校整備工事 工事請負費	2,803	85,833	12,283				12,283	3
臨時	小学校施設維持管理事業	小学校整備工事 工事請負費	31,199		12,236	9,772			2,464	3
計			52,817	125,951	60,577	14,000	0	283	46,294	

2. 指標設定

成果指標	指標名	小学校における安全かつ良好な教育環境の確保	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)	b		c		d	
	数値	目標	目標		目標		目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H30	R元	R2
小学校における安全かつ良好な教育環境の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①経年・老朽化等に伴う不備・不良箇所の増加 ②施設設備の最新化・高度化による維持管理経費の増大
対応(改善点等)
①安全性・緊急度を考慮して修繕等を実施していく。 また、修繕の手法等も精査していく。 ②法令等を遵守した適正な維持管理を行っていく。

5. 事業費・・H30～R2(決算額)、R3(予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額(千円)		H30	R元	R2	R3
		32,575	52,817	60,577	83,301
うち経常経費		24,629	21,618	48,341	74,101
財源内訳	国県費			14,000	
	地方債				
	その他	512	22,914	283	40,534
	一般財源	32,063	29,903	46,294	42,767
うち経常		24,629	21,182	43,830	42,767

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
小学校の安全かつ良好な教育環境の確保のために必要な予算であるため、前年度並みを考えている。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令等により、設置者である市が、施設整備の安全かつ適正な維持管理を目的に行うものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 学校の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全かつ良好な教育環境の確保のためには、法令等を遵守した保守管理・維持補修は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中ではあるが、法令等を遵守した保守管理・適正な維持補修を行っている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じるとともに、適正な施設の維持管理を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育活動の充実	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a 学校図書館での年間貸出冊数(児童生徒1人当たり)	b 学校図書館を活用した授業を各学期に1回以上実施している学校数	c			d	
	数値	目標 100冊	目標 11校	目標			目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H30	R元	R2
教育活動の充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 学校図書館での年間貸出冊数(児童生徒1人当たり)	冊	151 冊	160 冊	168 冊
		151.0 %	160.0 %	168.0 %
b 学校図書館を活用した授業を各学期に1回以上実施している学校数	校	11 校	11 校	11 校
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
教育課程に必要な備品購入等に多額の予算が必要である。
対応(改善点等)
学校支援センター機能を活用し、理科教育で活用する教材備品についても国庫事業を活用しながら計画的に導入を図っている。

5. 事業費・・H30～R2(決算額)、R3(予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額(千円)		H30	R元	R2	R3
		18,384	20,095	42,803	20,028
うち経常経費		14,433	19,858	13,835	19,019
財源内訳	国 県 費		237	944	504
	地 方 債				
	そ の 他	3,900	3,800	3,800	3,500
	一般財源	14,484	16,058	38,059	16,024
うち経常		14,433	15,821	13,835	15,519

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
R2は小学校教師用指導書及び指導用資料等の購入に2.3千万円支出している。R3以降は経常経費の節減に努めているが、学習指導要領に基づく指導を実施するための必要な予算計上を行う。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	学習指導要領に基づく事業や基礎学力、基礎体力、豊かな人間性を育てる事業として今後も必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	手段は妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	限られた予算の中で成果を上げており、教育活動の充実が図られている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正に事業を実施すること。

予算	款	項	目	決算書
10	3	1	306	頁

目名
中学校管理費

事業名称
中学校一般管理事業

1. 概要

目的	市内中学校の管理・運営	対象	市内全中学校
事業概要	<p>○中学校一般管理事業 市内7校の運営費及び施設管理費</p> <p>令和2年5月1日現在の学級数、生徒数（普通学級30・特別支援学級6・生徒数794名） 三重中学校：普通学級12・特別支援学級2 生徒数428名 清川中学校：普通学級3・特別支援学級2 生徒数48名 緒方中学校：普通学級3・特別支援学級1 生徒数76名 朝地中学校：普通学級3・特別支援学級1 生徒数53名 大野中学校：普通学級3・特別支援学級0 生徒数66名 千歳中学校：普通学級3・特別支援学級0 生徒数40名 犬飼中学校：普通学級3・特別支援学級0 生徒数83名</p> <p>会計年度任用職員（市費負担）の状況（R2.4.1現在） 臨時講師4名、学校司書1名、学校主事1名、図書主事6名、教育援助員1名</p> <p>○フッ化物洗口推進事業 児童生徒の虫歯予防対策として実施 1週間に1回、生徒598名が実施</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	中学校一般管理事業	報酬(会計年度任用職員13名)他 報酬	77,408	87,437	75,096		7,800	4,638	62,658	3
経常	フッ化物洗口推進事業	薬剤等購入 需用費		457	226				226	3
計			77,408	87,894	75,322	0	7,800	4,638	62,884	

2. 指標設定

成果指標	指標名	良好な教育環境の維持		目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—				総合計画前期基本計画の5-1-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	臨時講師	b	学校司書	c	学校主事	d		
	数値	目標	—	目標	全校配置	目標	全校配置	目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
良好な教育環境の維持	人	14 人	11 人	13 人
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 臨時講師	人	5 人	2 人	4 人
		—	—	—
b 学校司書	人	2 人	2 人	1 人
		28.6 %	28.6 %	14.3 %
c 学校主事	人	7 人	7 人	7 人
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
d				

4. 課題と対応

課題
義務教育施設の管理運営に多額な予算が必要になる。また、臨時講師や産休等代替教員の確保に苦慮している。
対応（改善点等）
学校支援センター機能を活用し、備品等を複数年計画をもとに一括購入するなどし、経費の節減に努めている。臨時講師や産休等代替教員の確保については、県竹田教育事務所と連携を密にするとともに、退職教員に声かけするなど確保に努めている。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）	H30	R元	R2	R3
	うち経常経費	77,714	77,408	75,322
国 県 費				
地方債	14,520	5,400	7,800	8,500
その他	1,320	10,700	4,638	100
一般財源	61,874	61,308	62,884	68,695
うち経常	61,795	61,308	62,754	68,695

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の節減に努めているが、学校を運営するための費用であり、R3年度並みの予算要求を行う予定である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 義務教育施設運営は国や自治体の責務であり必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 良好な環境維持には適正な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正な管理を行っており、教育環境の維持が図られている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うとともに、引き続き各学校が連携を図り、より効率的な予算執行に努めること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	学校教育課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	10	3	1	308 頁

目名
中学校管理費

事業名称
中学校施設維持管理事業

1. 概要

目的	市内中学校の管理・運営	対象	市内全中学校
事業概要	<p>法令等の定めによる学校環境衛生検査、各種施設設備の保安点検管理・清掃業務及び警備業務等を行うとともに、施設設備の維持補修を行い、市内中学校(7校)の施設設備の安全かつ適正な維持管理に努めた。</p> <p>○中学校施設維持管理事業…市立中学校(7校)施設設備の維持管理</p> <p>主な支出内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料関係 … エレベーター保守管理委託料 プール保守点検委託料 警備委託料／機械警備 自家用電気工作物保安管理業警備委託料 消防用設備保守点検委託料 浄化槽保守管理委託料 貯水槽清掃委託料 揚水機保守管理等委託料 漏水調査委託料 舞台設備等保守管理委託料 学校施設教育委員会点検業務委託料 ・手数料関係 … 手数料／学校環境衛生検査 ・維持補修関係 … 修繕料 中学校整備工事請負費 (朝地小中一貫教育校開校に伴う改修) 原材料費 		

臨／経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	中学校施設維持管理事業	中学校施設設備の維持管理 需用費	10,873	26,267	23,058	6,000		473	16,585	3
経常	中学校施設維持管理事業	維持補修分 工事請負費	1,078	46,410	572				572	3
臨時	中学校施設維持管理事業	普通建設事業費分 工事請負費	9,143		9,435				9,435	3
計			21,094	72,677	33,065	6,000	0	473	26,592	

2. 指標設定

成果指標	指標名	中学校における安全かつ良好な教育環境の確保	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)	b		c		d	
	数値	目標	目標		目標		目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H30	R元	R2
中学校における安全かつ良好な教育環境の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)		—	—	—
		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①経年・老朽化等に伴う不備・不良箇所の増加 ②施設設備の最新化・高度化による維持管理経費の増大
対応(改善点等)
①安全性・緊急度を考慮して修繕等を実施していく。 また、修繕の手法等も精査していく。 ②法令等を遵守した適正な維持管理を行っていく。

5. 事業費・・H30～R2(決算額)、R3(予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額(千円)		H30	R元	R2	R3
		34,640	21,094	33,065	227,967
うち経常経費		11,951	11,950	23,630	25,867
財源内訳	国県費			6,000	16,342
	地方債				54,500
	その他	678	10,546	473	90,700
	一般財源	33,962	10,548	26,592	66,425
うち経常		10,548	10,548	17,157	15,967

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
小中一貫教育校推進に向け事業費増を考えている。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令等により、設置者である市が、施設整備の安全かつ適正な維持管理を目的に行うものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 学校の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全かつ良好な教育環境の確保のためには、法令等を遵守した保守管理・維持補修は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中ではあるが、法令等を遵守した保守管理・適正な維持補修を行っている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じるとともに、適正な施設の維持管理を実施すること。

予算	款	項	目	決算書
	10	3	2	310頁

目名
中学校教育振興費

事業名称
中学校教育振興事業

1. 概要

目的	たくましく感性豊かな生徒の育成や中学校における教育活動の充実及び教育の振興を図る	対象	市内全中学校
事業概要	<p>○中学校教育振興事業 中学校教育振興のための総務事業〔対象：市内全中学校〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種報酬、謝礼金 ・事務経費 ・補助金 <p>○理科教育設備等整備事業（国庫事業） 理科教育に使用する教材備品の購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備品購入費/整備対象5校（三重、清川、朝地、千歳、犬飼） 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	中学校教育振興事業	消耗品、図書費	需用費	22,923	23,450	19,283	324		2,200	16,759	3
臨時	理科教育設備等整備事業	教材備品	備品購入費	598	896	885	442			443	3
計				23,521	24,346	20,168	766	0	2,200	17,202	

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育活動の充実	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総計画前期基本計画の5-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a 学校図書館での年間貸出冊数(児童生徒1人当たり)	b	学校図書館を活用した授業を各学期に1回以上実施している学校数	c		d	
	数値	目標 30冊	目標	7校	目標		目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H30	R元	R2
教育活動の充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 学校図書館での年間貸出冊数(児童生徒1人当たり)	冊	33 冊	31 冊	26 冊
		109.0 %	103.3 %	86.7 %
b 学校図書館を活用した授業を各学期に1回以上実施している学校数	校	7 校	7 校	7 校
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
教育課程に必要な備品購入等に多額の予算が必要である。
対応(改善点等)
学校支援センター機能を活用し、理科教育で活用する教材備品についても国庫事業を活用しながら計画的に導入を図っている。

5. 事業費・・H30～R2(決算額)、R3(予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額(千円)		H30	R元	R2	R3
		21,620	23,521	20,168	40,041
うち経常経費		19,140	22,923	19,283	38,838
財源内訳	国 県 費	170	702	766	825
	地 方 債				
	そ の 他	2,200	2,200	2,200	2,200
	一般財源	19,250	20,619	17,202	37,016
	うち経常	19,140	20,320	16,759	36,414

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
減額
理由
教科書採択替えに伴い、R3年度は指導書購入を予定している。経常経費の節減に努めているが、学習指導要領に基づく指導を実施するための必要な予算計上を行う。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	学習指導要領に基づく授業や基礎学力、豊かな人間性を育てるために不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	手段は妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	限られた予算の中で一定の成果を上げている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正に事業を実施すること。

予算	款	項	目	決算書
	10	4	1	312 頁

目名
幼稚園費

事業名称
幼稚園一般管理事業

1. 概要

目的	市内公立幼稚園の管理運営	対象	市内公立幼稚園 私立幼稚園保護者
事業概要	○幼稚園一般管理事業 市内6園（休園含む）の運営費と施設管理費		
	令和2年5月1日現在の園児数 合計41名（4歳児6名、5歳児35名） 三重幼稚園（R2年度は休園） 東幼稚園 9名 新田幼稚園 7名 おおのさくら幼稚園 13名（4歳児6名、5歳児7名） 千歳幼稚園 12名 通山幼稚園（R2年度は休園）		
	会計年度任用職員（市費負担）の状況（R2.4.1現在） ・教諭 2名		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	幼稚園一般管理事業	報酬（会計年度任用職員職員2名） 報酬	13,080	14,524	11,821	2,151		361	9,309	3
	幼稚園就園奨励事業		23							
		計	13,103	14,524	11,821	2,151	0	361	9,309	

2. 指標設定

成果指標	指標名	幼稚園教育の推進	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	会計年度任用職員職員	b	受給者 (幼稚園就園奨励費補助金)		c	d
	数値	目標	—	目標	—	目標	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
幼稚園教育の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	会計年度任用職員職員	4人	2人	2人
		—	—	—
b	受給者 (幼稚園就園奨励費補助金)	7人	1人	0人
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
保育料無償化や共働き世帯の増加等による1号認定希望者の減少。施設の老朽化。
対応（改善点等）
学校教育審議会の答申を受け、公立幼稚園内部検討委員会を設置し、今後の公立幼稚園のあり方について方向性をまとめ、第4次教育総合計画に盛り込んだ。今後は適正配置について方向性に沿って具体的に協議を進めていく必要がある。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		17,636	13,103	11,821	15,657
	うち経常経費	17,636	13,103	11,821	15,657
財源内訳	国県費	1,633	873	2,151	2,547
	地方債				
	その他	3,426	273	361	62
	一般財源	12,577	11,957	9,309	13,048
	うち経常	12,577	11,957	9,309	13,048

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の節減に努めているが、幼稚園の管理運営上必要な予算計上を行う見込み。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 学習指導要領に基づく幼稚園教育のための施設運営管理费用であり必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 民間の幼児教育施設もあるが、教育課程の遵守等、公立による幼児教育の必要性は市民に理解されており、法令により市が実施主体と定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 幼児教育の推進を図るうえで妥当。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正な管理運営を行っており、事業としては有効である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正に事業を実施すること。

予算	款	項	目	決算書
10	4	1		314 頁

目名
幼稚園費

事業名称
幼稚園施設維持管理事業

1. 概要

目的	市内公立幼稚園の管理運営	対象	市内公立幼稚園
事業概要	<p>法令等の定めによる学校環境衛生検査、各種施設設備の保安点検管理・清掃業務及び警備業務等を行うとともに、施設設備の維持補修を行い、市内幼稚園(6園/うち1園休園(通山幼稚園))の施設設備の安全かつ適正な維持管理に努めた。</p> <p>○幼稚園施設維持管理事業 主な支出内容 ・手数料関係 学校環境衛生検査・浄化槽法定検査 ・委託料関係 プール保守点検委託料 警備委託料/機械警備 消防用設備保守点検委託料 浄化槽保守管理委託料 ・修繕関係 修繕料 幼稚園整備工事請負費(遊具改修・三重幼稚園開園関係修繕 等) 原材料費</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	幼稚園施設維持管理事業	各種法定点検等及び警備委託料・修繕関係等	委託料	1,348	2,032	1,298				1,298	3
経常	幼稚園施設維持管理事業	維持補修分	工事請負費	346	305	129				129	3
臨時	幼稚園施設維持管理事業	普通建設事業費分	工事請負費	3,563		176				176	3
計				5,257	2,337	1,603	0	0	0	1,603	

2. 指標設定

成果指標	指標名	幼稚園における安全かつ良好な教育環境の確保	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)	b		c		d	
	数値	目標	—	目標		目標		目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H30	R元	R2
幼稚園における安全かつ良好な教育環境の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①経年・老朽化等に伴う不備・不良箇所の増加 ②施設設備の最新化・高度化による維持管理経費の増大 ③今後の幼稚園のあり方に伴う改修費が見込まれる
対応(改善点等)
①安全性・緊急度を考慮して修繕等を実施していく。 また、修繕の手法等も精査していく。 ②法令等を遵守した適正な維持管理を行っていく。

5. 事業費・H30～R2(決算額)、R3(予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額(千円)		H30	R元	R2	R3
		7,257	5,257	1,603	4,730
	うち経常経費	1,694	1,694	1,474	2,419
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,257	5,257	1,603	4,730
	うち経常	1,694	1,694	1,474	2,419

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
幼稚園の安全かつ良好な教育環境の確保のために必要な予算であるため、前年度並みを考えている。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	法令等により、設置者である市が、施設整備の安全かつ適正な維持管理を目的に行うものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	幼稚園の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	安全かつ良好な教育環境の確保のためには、法令等を遵守した保守管理・維持補修は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	限られた予算の中ではあるが、法令等を遵守した保守管理・適正な維持補修を行っている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じるとともに、適正な施設の維持管理を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	安全安心な給食の提供	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	食の指導	b	給食の実施数	c		d	
	数値	目標	213回	目標	25箇所	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
安全安心な給食の提供		—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H30	R元	R2
a	食の指導	回	230 回 107.9 %	215 回 100.9 %	196 回 92.0 %
b	給食の実施数	箇所	24 箇所 96.0 %	24 箇所 96.0 %	24 箇所 96.0 %
c					
d					

4. 課題と対応

課題
①給食の未収金対策 ②機械等の経年劣化による故障・修理の対応
対応（改善点等）
①未納者の分析と法的措置、新規未納者対策（高額化未納対策） ②計画的な機器の更新・修繕

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
①未納者の分析と法的措置、新規未納者対策（高額化未納対策） ②計画的な機器の更新・修繕

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		307,742	300,125	326,136	432,563
うち経常経費		306,563	294,102	301,972	315,590
財源内訳	国 県 費			3,253	20,000
	地 方 債				
	そ の 他	135,665	123,915	83,615	164,624
	一般財源	172,077	176,210	239,268	247,939
うち経常		170,898	170,187	218,446	180,990

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 学校給食法・食育基本法による目的達成のため必要な事業
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 調理業務の外部委託が完了している
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的を達成するために適切な手段であると判断できるため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に対する達成率も高く、有効性は高いと判断されるため

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き調理業務委託業者と連携し適正な管理運営を実施するとともに、配送事故防止にも努めること。また、未収金対策を推進すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	社会教育課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	10	5	1	314 頁

目名
社会教育総務費

事業名称
青少年健全育成事業

1. 概要

目的	青少年が年齢に応じた発達ができる環境をつくるため、学校地域と連携して家庭教育や地域の教育力の向上を図り、学校を支援する体制に努める	対象	市内青少年
事業概要	<p>○子ども文化・芸能事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第10回ふるさとまつりメインステージにおいて発表の場を提供する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 <p>○放課後子ども教室事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の方々と交流しながら、子どもの実体験を育むため県補助事業を活用し、市内全小学校児童を対象に、工作教室、環境学習、絵手紙、郷土料理、陶芸教室、大正琴、ジオ学習、安全講話等のチャレンジ活動と宿題の見守り等、年間246回の学級を開催した。（登録児童：279名） <p>○成人式事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会形式でR3年1月10日（日）の成人式を企画したが、コロナ禍のためR2年12月28日に延期を決定した。 <p>○青少年健全育成大会事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月7日（土）、エトピアで約254名の参加により、「豊後大野市次代を担う『豊後大野っ子』を育てる市民のつどい」を開催した。 「第23回ことばの森フェスタ」の作品発表、表彰。 講演「きちんと知ろう！インターネットとSNSの世界 ～ 子どもたちのために私達ができること ～」 講師（株式会社ラック サイバー・グリッド・ジャパン） 七條麻衣子氏による講演を実施。 <p>○児童生徒農業体験活動事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の小・中学生を対象に、農業体験活動「子ども農楽校」を予定したが、コロナ禍のため中止した。 <p>○中学校国際交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の中学2・3年生を海外に派遣し、現地でのホームステイによる文化交流を通して、異文化への興味・関心を高めるとともに、国際感覚の豊かな人材を育成する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 <p>○大分都市広域圏小中学生交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分都市広域圏内（7市1町）の小中学生が、日出町・別府市共催で企画実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	子ども文化・芸能事業	郷土芸能を継承する子どもへの発表機会 報償費	79	95	18			10	8	2
臨時	放課後子ども教室事業	各種体験活動とおし た各種の学習 報償費	4,710	5,207	4,235	522		3,400	313	3
経常	成人式事業	成人式の開催 報償費	443	565	349			300	49	3
経常	青少年健全育成大会事業	次代を担う「豊後大野っ子」を育てる市民の集いの開催 需用費	214	969	714			170	544	3
	児童生徒農業体験活動事業		399							
	中学校国際交流事業		1,221							
	大分都市広域圏小中学生交流事業		63							
計			7,129	6,836	5,316	522	0	3,880	914	

2. 指標設定

成果指標	指標名	生涯学習の推進	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-2-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	放課後子ども教室	b	子ども郷土芸能大会	c	次代を担う「豊後大野っ子」を育てる市民のつどい	d	
	数値	目標	400回/11校・年	目標	1回/年	目標	1回/年	目標	

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
生涯学習の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 放課後子ども教室	回	428 回	400 回	246 回
		107.0 %	100.0 %	61.5 %
b 子ども郷土芸能大会	回	1 回	1 回	0 回
		100.0 %	100.0 %	0.0 %
c 次代を担う「豊後大野っ子」を育てる市民のつどい	回	1 回	1 回	1 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
d				

4. 課題と対応

課題
青少年教育では、様々な体験学習を通して社会の変化に適応できる感性や社会性などの「生きる力」を育成することが求められている。
対応（改善点等）
体験学習やボランティア活動、文化・芸能活動、国際交流、異文化との交流活動など様々な体験活動を推進し、広い視野を持つとともに社会の変化に適応できる感性や社会性などの「生きる力」の育成を図る。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		7,544	7,129	5,316	8,918
うち経常経費		872	1,957	1,081	3,813
財源内訳	国 県 費	814	740	522	1,953
	地 方 債				
	そ の 他	6,249	5,890	3,880	6,280
	一般財源	481	499	914	685
うち経常		0	115	601	133

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
青少年の多様な体験活動を推進し、社会の変化に適応できる「生きる力」の育成を図る必要がある。 また、学校・家庭及び地域が全体で子どもたちを育む「協育」ネットワークを推進していく必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 将来の明るい社会構築のため、次世代を担う青少年健全育成事業が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政が責任を持った取り組みが必要なため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 コロナ禍のため、事業実施に適正な参加者数を下回ったが、適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 コロナ禍のため一部事業を中止したが、一定の効果を上げることができた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き新型コロナウイルス感染症予防対策を講じるとともに、適正に事業を実施すること。

令和2年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	社会教育課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	10	5	1	316 頁

目名
社会教育総務費

事業名称
社会教育総務事業

1. 概要

目的	豊後大野市の社会教育推進のため、社会教育委員会を開催し、社会教育計画を策定する。社会教育委員としての資質向上のため各種の学習会への参加及び先進地研修等を実施。並びに地域教育力向上のため地域コーディネーターを配置し、事業を展開する。	対象	社会教育委員及び地域コーディネーター、社会教育関係団体
事業概要	<p>○社会教育総務事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員の会議を3回開催し、社会教育計画等の立案に関し検討を行った。また、社会教育委員の専門性の向上と生涯学習施策の推進を図るため、各団体が主催する研修会などに参加した。 ・社会教育委員を対象とした各種研修会へ参加した。 第50回九州ブロック社会教育研究大会：1回（沖縄県：オンライン参加） 県・市町村社会教育委員連絡協議会ブロック別研修：1回（佐伯市） 第70回九州地区公民館研究大会：1回（熊本市：紙上開催） 豊後大野つ子を育てる市民のつどい：1回（豊後大野市） ・地域コーディネーターを清川、緒方、朝地、大野、千歳、犬飼公民館に各1名配置し、地域の方々の協力を得ながら、地域と学校が連携して、子どもたちにたくさんの体験活動を提供し、生きる力の醸成を図った。 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	社会教育総務事業	社会教育委員13名 地域コーディネーター6名 報酬	16,527	14,425	12,415				12,415	3
		計	16,527	14,425	12,415	0	0	0	12,415	

2. 指標設定

成果指標	指標名	生涯学習の推進	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	社会教育委員会議の開催	b	社会教育委員研修	c	社会教育計画の策定	d
	数値	目標	2回/年	目標	4回/年	目標	1件/年	目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
生涯学習の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 社会教育委員会議の開催	回	4回	2回	3回
		200.0%	100.0%	150.0%
b 社会教育委員研修	回	4回	5回	4回
		100.0%	125.0%	100.0%
c 社会教育計画の策定	件	1件	1件	1件
		100.0%	100.0%	100.0%
d				

4. 課題と対応

課題
社会経済情勢が変化し市民の価値観が多様化する中、地域コミュニティ機能の低下や人間関係の希薄化といった地域課題の解決のための活動や、自ら学ぼうとする活動を支援する必要がある。
対応（改善点等）
社会教育や学習の成果を地域に還元するとともに人材の育成につながるよう、各種社会教育関係団体等と連携を図りながら、社会教育・生涯学習の充実を図っていく。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		12,885	16,527	12,415	4,031
	うち経常経費	12,885	16,527	12,415	4,031
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,885	16,527	12,415	4,031
	うち経常	12,885	16,527	12,415	4,031

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
生涯学習施策を効果的、総合的に推進するために必要な経費である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域住民が安心して暮らせる地域の確立のため、地域課題等の解決に向けた社会教育の促進、生涯学習の推進が重要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 社会教育法等により行政が実施主体となり、地域住民の支援と事業推進に努めなければならない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 社会教育委員会議の開催で社会教育計画が策定され、事業計画が決定するため適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 毎年の社会教育計画により、各種事業が実施されている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題解決を目指すとともに、適正に事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生涯学習の推進	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-2-(1)、5-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	自主クラブ数	b	公民館講座・教室数	c		d
	数値	目標	190団体	目標	55回	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
生涯学習の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 自主クラブ数	件	184 件	184 件	177 件
		96.8 %	96.8 %	93.2 %
b 公民館講座・教室数	件	63 件	68 件	62 件
		114.5 %	123.6 %	112.7 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
領域別社会教育事業及び生涯学習事業への参加者が固定の傾向にある。
対応（改善点等）
<p>実際生活に即した文化的教養をつけるため、住民が自ら学習に取り組む、学習成果を還元する取組みを進めるとともに、地域のさまざまな人々が結びつくような公民館運営方法について検討していく。</p>

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		54,655	80,811	186,344	210,519
うち経常経費		51,769	63,727	33,902	199,010
財源内訳	国 県 費			800	2,100
	地 方 債				
	そ の 他	4,434	12,398	2,943	
	一般財源	50,221	68,413	182,601	208,419
うち経常		47,335	59,929	33,902	199,010

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
<p>指定管理者を導入後、継続して学びの機会を提供し「人づくり」「つながりづくり」「地域づくり」に寄与していく経費を確保する必要がある。</p>

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市民の健康と生きがい、コミュニティづくりに必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令に定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	コロナ禍で実績が減少したが、総合計画の項目であり妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	社会教育及び生涯学習の振興に寄与している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	指定管理者による適正な管理運営が実施されるよう、引き続き適切な指導や助言を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	人権尊重社会の実現	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-6-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	講座回数	b	参加人員	c		d	
	数値	目標	67回/年	目標	2,500人	目標		目標	

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
人権尊重社会の実現		—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H30	R元	R2
a	講座回数	回	59 回	61 回	59 回
			88.1 %	91.0 %	88.1 %
b	参加人員	人	2,400 人	2,717 人	1,953 人
			96.0 %	108.7 %	78.1 %
c					
d					

4. 課題と対応

課題
人権連続講座等を開催し、部落差別解消教育をはじめ様々な人権教育の機会の提供及び人権啓発の推進に努めているが、講座に参加したことのない人に対する人権意識の向上が課題である。
対応（改善点等）
各種の人権講座の開催により若い世代のリーダーを育成し、地域や家庭における学習機会を通じて、部落差別の解消をはじめ、様々な差別の解消を自らの課題として捉え、自主的に行動できるよう人権意識の向上に努める。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		1,300	1,471	1,245	2,208
うち経常経費		1,300	1,471	1,245	2,208
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,300	1,471	1,245	2,208
うち経常		1,300	1,471	1,245	2,208

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
部落差別問題をはじめとする全ての人権問題の解消を推進する上で必要最低限の経費であるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市民一人ひとりが尊重され生きがいを持って暮らせる環境づくりのため、必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	行政の責任において推進しなければならないため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	コロナ禍のため規模を縮小したが、PTA等を通じて保護者を対象とした連続講座等の開催により、若い世代のリーダーの育成ができた。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	期待したとおりの成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き人権教育を推進し、市民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりに努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	歴史民俗資料館の利用率	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	125%			総合計画前期基本計画の5-5-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	入館者数	b	小中学校ふるさと学習支援	c	地域学習(社会人)	d
	数値	目標	700人	目標	48件	目標	30件	目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H30	R元	R2
歴史民俗資料館の利用率	件	747 件	754 件	80 件
		106.7 %	107.7 %	10.2 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 入館者数	人	646 人	648 人	0 人
		92.2 %	92.5 %	0.0 %
b 小中学校ふるさと学習支援	件	55 件	66 件	52 件
		114.5 %	137.5 %	108.3 %
c 地域学習(社会人)	件	46 件	40 件	28 件
		153.3 %	133.3 %	93.3 %
d				

4. 課題と対応

課題
コロナ感染対策により行事の自粛や延期が相次いだことや、新資料館開館準備による休館もあり活動指標は大きく下回った
対応(改善点等)
次年度も開館準備期間があり指標増は望めないが、学習支援・地域学習などの対応を図れるよう、コロナ禍に即した方法を構築する。

5. 事業費・・H30～R2(決算額)、R3(予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額(千円)		H30	R元	R2	R3
		5,157	5,196	6,167	12,981
うち経常経費		5,157	5,196	3,548	6,419
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	5	3	1	2
	一般財源	5,152	5,193	6,166	12,979
	うち経常	5,152	5,193	3,547	6,417

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
新資料館の運営上今後も必要な経費が多いため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 生涯学習・小中学校ふるさと学習の支援機関、ジオパークの拠点施設として多く利用が見込まれるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 文化財や歴史資料を保存し後世に伝えることは、行政の必須事項であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 学習機関として市民からも多くの要請があるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 コロナ感染対策が終息すれば前年度以上の実施回数が続くことが見込まれるため

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	新資料館開館を契機に、利用者の拡大を図り、効果的な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	重要な文化財を国指定にするための調査、指定件数	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	2件			総合計画前期基本計画の5-5-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	発掘調査の実施地区数	b	文化財の調査・記録保存件数	c	市民への調査実績公開回数	d
	数値	目標	-	目標	2件	目標	1回以上	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
重要な文化財を国指定にするための調査、指定件数	件	2件	2件	2件
		-	-	-

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	発掘調査の実施地区数	2件	2件	2件
		-	-	-
b	文化財の調査・記録保存件数	2件	1件	2件
		100.0%	50.0%	100.0%
c	市民への調査実績公開回数	1回	1回	0回
		100.0%	100.0%	0.0%
d				

4. 課題と対応

課題
指定文化財の保存修理・整備や周辺景観の整備、文化的景観調査研究事業の促進が求められている。
対応（改善点等）
国・県指定文化財については補助を受け、年次計画で史跡整備等を行う。突発的な修理を要する事案もあり、事前把握に努める。周辺環境整備については、援助団体等の支援を仰ぐなど、解決できるよう取り組む。文化的景観調査研究事業は、国・県の指導助言を仰ぎ、促進に努める。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		8,989	16,001	11,577	107,524
うち経常経費		2,070	7,936	8,151	5,884
財源内訳	国県費	3,805	3,879	1,761	6,579
	地方債				
	その他	2,478	2,993	7,600	65,500
	一般財源	2,706	9,129	2,216	35,445
	うち経常	2,070	7,936	550	3,564

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
減額
理由
旧緒方村役場庁舎改修工事や埋蔵文化財補助事業が終了することで大幅な減額が見込まれるため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	文化財保護は法で定められた遵守事項であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	行政の必須事項であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適切な手段で妥当と判断されるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	文化財保護・調査が適切に行われているため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	文化財を適切に保存・修理するため、国・県と連絡調整しながら、計画的に事業を進めていくこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	市民一人当たりの蔵書冊数		R2	指標の設定理由			
	数値	5冊			総合計画前期基本計画の5-2-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	来館者数	b	図書貸出冊数	c	移動図書館利用者数	d
	数値	目標	50,000人	目標	100,000冊	目標	延8,000人	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
市民一人当たりの蔵書冊数	冊	2.02 冊	2.06 冊	2.45 冊
		40.4 %	41.2 %	49.0 %

活動指標名		単位	H30	R元	R2
a	来館者数	人	35,108 人	36,246 人	17,119 人
			70.2 %	72.5 %	34.2 %
b	図書貸出冊数	冊	110,996 冊	102,343 冊	24,138 冊
			111.0 %	102.3 %	24.1 %
c	移動図書館利用者数	人	8,019 人	6,857 人	0 人
			100.2 %	85.7 %	0.0 %
d					

4. 課題と対応

課題
新図書館に適應した蔵書整備を行いながら、利用者の多様なニーズに対応している。移動図書館事業の再開に向けて検討していく必要があるが、現在の職員数で市内25か所に訪問することは難しい。
対応（改善点等）
来館者は令和元年度の36,246人に対し、新図書館開館以降令和3年6月6日現在で31,288人に達しており、貸出冊数も増となっている。今後も新鮮な情報、郷土資料を収集・提供する情報拠点として図書館機能の向上を図る。また計画的な蔵書整備と人員増員を行う必要がある。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
うち経常経費		35,246	27,929	39,649	113,973
財源内訳	国県費			1,800	1,200
	地方債				
	その他	3,923	4,026	10,121	32,024
	一般財源	49,246	45,729	98,836	84,080
	うち経常	35,246	27,929	39,630	83,949

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
図書館利用者のプライバシー保護と多様なニーズに応えるために必要な予算である。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	図書館法第1条及び社会教育法第3条による。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	図書館法第2条による。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成するために適切な手段であると判断できるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	令和2年度は休館していたため成果指標で判断できないが、来館者が令和元年度の36,246人に対し、新図書館開館以降6/4現在で30,613人に達しているため有効性は高くなると判断する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策を行いつつ、引き続き利用者の拡大を図るとともに、図書館内外での効果的な事業展開に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	利用希望者の満足度	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-2-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	HPや説明会などによる市民への周知	b		c		d
	数値	目標	3回	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
利用希望者の満足度		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	HPや説明会などによる市民への周知	3回 100.0%	3回 100.0%	6回 200.0%
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
新型コロナウイルス感染予防対策や利用者ニーズの多様化など、社会情勢の変化への即応が求められる。
対応（改善点等）
子どもから高齢者まであらゆる人が集う施設であるため、ハード面での対応はもちろん、人やサービスなどによるソフト面でのアプローチを強化し、社会教育施設としての役割を十分発揮していく。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
うち経常経費		61,302	365,080	1,415,685	0
財源内訳	国県費				
	地方債		320,400	946,300	
	その他			210,024	
	一般財源	61,302	44,680	259,361	0
うち経常					

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
予算措置なし
理由
令和2年度に事業完了

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市民のニーズに応えるべく更に充実した学習機会を提供するため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	行政の責任において実施する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的を達成するために適切な手段であると判断できるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	成果指標は定めていないものの、事業の有効性は高い。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
廃止	事業終了による廃止。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生涯スポーツへの参加	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-3-(1)、5-3-(3)で目標としているため				
活動指標	指標	a	チャレンジデーへの参加率	b	総合型地域スポーツクラブの加入者数	c	競技力の向上	d	指導者(スポーツ少年団)の育成
	数値	目標	60%	目標	1,000人	目標	県民体育大会総合8位以内	目標	250人

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H30	R元	R2
生涯スポーツへの参加		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	人	16,694	15,095	—
		45.4%	41.9%	—
b	人	830	760	628
		83.0%	76.0%	62.8%
c	位	11	13	—
		—	—	—
d	人	208	200	184
		83.2%	80.0%	73.6%

4. 課題と対応

課題
市民のスポーツ習慣の定着と市全体の生涯健康および生涯スポーツ社会の推進のためには、世代間交流や地域づくりなど地域コミュニティの醸成も必要となっている。関係団体との連携・協働により誰もが気軽にスポーツに取り組める体制の整備が求められている。
対応(改善点等)
市民各層の多様化したスポーツニーズへの対応、さらにライフスタイルに応じて気軽にスポーツに親しめるよう総合型地域スポーツクラブ、各町スポーツ振興会と連携・協働し、誰もが参加できるスポーツイベント等を実施し生涯スポーツに親しむ機会を提供する。

5. 事業費・H30～R2(決算額)、R3(予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額(千円)	H30	R元	R2	R3	
	うち経常経費	28,900	27,458	17,129	30,019
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	5	5		
	一般財源	28,895	27,453	17,129	30,019
	うち経常	28,895	27,453	17,129	30,019

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
生涯スポーツ振興のための経費が必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠	
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	スポーツ参画人口の増大、健康寿命の向上を目的に誰もが気軽にスポーツに取り組めるよう体制の整備に努める必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	スポーツ基本法では、国・県地方公共団体において基本理念の現実を図ることを具現的に規定している。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	競技力の向上については、検討の余地がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	コロナ禍の影響により、市民参加型のスポーツイベント等の開催ができず、例年ほどの成果が上がらなかったため。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き各種団体との連携を図り、効果的な事業推進に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	スポーツ施設の適切な維持管理	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-3-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	スポーツ施設の維持管理	b	スポーツ施設の利用者数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
スポーツ施設の適切な維持管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	スポーツ施設の維持管理	—	—	—
b	スポーツ施設の利用者数	270,831 人	277,675 人	245,650 人
c		—	—	—
d				

4. 課題と対応

課題
本市のスポーツ施設は老朽化により維持補修費が増加している。安全・安心かつ快適にスポーツ活動が行えるよう適切な維持管理が必要となっている。
対応（改善点等）
スポーツ施設の計画的な改修・補修を行う。公共施設の見直しの方針に沿った管理運営方法について検討していくとともに、スポーツ施設基本計画を策定し施設の長寿命化を目指す。

5. 事業費・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		368,240	121,281	119,907	219,730
	うち経常経費	96,406	91,542	88,667	32,176
財源内訳	国県費	324	1,432	5,000	72,200
	地方債				28,500
	その他	268,306	25,676	4,920	13,000
	一般財源	99,610	94,173	109,987	106,030
	うち経常	90,100	85,871	83,747	32,176

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
三重総合グラウンド周辺及び関連施設の機能強化を図るため、体育施設の整備を行う。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	スポーツ施設の維持管理及び安全・安心な施設運営を行うため必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	施設利用者の安全確保の為、行政の責任による維持管理を行う必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	市民利用も多く、有効かつ適正に利用されている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	市内全地域で幅広い年齢層の市民が利用する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
拡充	新型コロナウイルス感染症予防対策の徹底を図り、引き続き適正な施設管理を行うこと。また、計画的な施設の維持管理を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	情報公開による開かれた議会運営	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-			総合計画前期基本計画の3-10-(2),4-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	広報紙の発行回数	b	会議録の閲覧件数	c	ホームページの更新回数	d
	数値	目標	4回	目標	3,600件	目標	18回	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
情報公開による開かれた議会運営		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	広報紙の発行回数	4回 100.0%	5回 125.0%	4回 100.0%
b	会議録の閲覧件数	1,721件 47.8%	948件 26.3%	1,479件 41.1%
c	ホームページの更新回数	116回 644.4%	115回 638.9%	109回 605.6%
d				

4. 課題と対応

課題
市民の議会に対する関心と市政への参加の向上。
対応（改善点等）
対象者に応じた効果的な広報媒体（広報紙、ホームページ、ケーブルテレビなど）を活用し、情報発信の充実化、迅速化及び広範化を継続的に取り組む。また、議会報告会や常任委員会等との意見交換会の開催など、市民の参加機会の確保に努める。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
うち経常経費		135,551	131,255	117,258	139,633
財源内訳	国県費			1,000	
	地方債				
	その他				
	一般財源	135,551	131,255	116,258	139,633
うち経常		135,551	131,255	116,114	139,633

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
新型コロナの感染抑制状況によるが、感染対策として自粛している行政視察等の議会活動が再開されるなど、R3年度当初予算規模の事業費が見込まれるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 住民を代表する議決機関として、係る業務を行うため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 二元代表制の下、議会議務局の事務事業を通じ、円滑な議会運営を図る責任を負うため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 情報公開の手段として適切なものであり、今後もより充実した内容が求められるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 開かれた議会とするためには、有効性が高いと判断されるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
-	-

2. 指標設定

成果指標	指標名	適正かつ迅速な事務処理	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の4-4-(4)で目標としているため			
活動指標	指標	a	経理事務説明会の実施	b	公金管理運営委員会の開催	c		d
	数値	目標	年2回(H23~)	目標	年2回	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
適正かつ迅速な事務処理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 経理事務説明会の実施	回	2回	2回	2回
		100.0%	100.0%	100.0%
b 公金管理運営委員会の開催	回	1回	0回	1回
		50.0%	0.0%	50.0%
c				
d				

4. 課題と対応

課題
財務会計システム等による適正な事務について周知・徹底しているものの、経理事務に不備が生じるケースがある。
対応（改善点等）
管理・監督職を対象とした説明会を実施するとともに、庁内ネットワークを利用し、適正な経理事務について周知・徹底を図る。また、公金の取り扱い及び事務処理について指導を行う。

c

5. 事業費・・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		12,414	14,066	13,335	19,120
	うち経常経費	12,055	14,066	13,037	17,133
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,414	14,066	13,335	19,120
	うち経常	12,055	14,066	13,037	17,133

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
会計事務処理に必要な経費である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 必要不可欠な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目標達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 さらに公金出納事務の適正化に務める必要がある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	公金の適正管理に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	効率的な委員会の管理・運営		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の3-10-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a		b		c		d	
	数値	目標		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
効率的な委員会の管理・運営		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a				
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
効率的な委員会の管理・運営。
対応（改善点等）
引き続き、効率的な管理・運営に努める。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		1,297	280	181	363
うち経常経費		217	280	181	363
財源内訳	国県費	1	1	2	1
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,296	279	179	362
	うち経常	217	279	179	362

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
効率的な委員会の管理・運営を行うため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	法令により、市が実施主体であることが定められているため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令により、市が実施主体であることが定められているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	法令通りの事務運営を行っているため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	効果的な運営がなされている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
—	—

2. 指標設定

成果指標	指標名	投票率	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	80%			総合計画前期基本計画の3-10-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	啓発ポスターの募集	b	模擬投票の実施	c	研修会の実施	d	選挙犯罪件数
	数値	目標	300人	目標	3回	目標	3回	目標	0件

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
投票率	%	- %	52.1 %	- %
		- %	65.1 %	- %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 啓発ポスターの募集	人	445 人	430 人	427 人
		148.3 %	143.3 %	142.3 %
b 模擬投票の実施	回	1 回	1 回	1 回
		33.3 %	33.3 %	33.3 %
c 研修会の実施	回	0 回	0 回	0 回
		0.0 %	0.0 %	0.0 %
d 選挙犯罪件数	件	0 件	0 件	0 件
		100 %	100 %	100 %

4. 課題と対応

課題
若年層を対象とした啓発や投票制度の周知、投票参加の呼びかけなど、毎年実施していくことが重要。
対応（改善点等）
引き続き、若年層を対象とした啓発や投票制度の周知に努める。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		195	280	212	267
うち経常経費		195	280	212	267
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	195	280	212	267
うち経常		195	280	212	267

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
市民の政治・選挙に対する意識を向上するために必要な予算であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 公職選挙法第6条による。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 公職選挙法第6条による。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 投票制度の周知や投票の呼びかけ。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 引き続き啓発事業を実施していく。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
—	—

2. 指標設定

成果指標	指標名	公正で効率的な選挙の執行		目標年度	—	総合計画前期基本計画の3-10-(1)で目標としているため			
	数値	—							
活動指標	指標	a		b		c		d	
	数値	目標		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
公正で効率的な選挙の執行				

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a				
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
公正で効率的な選挙の執行への取り組み。
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
財源内訳	うち経常経費			10,714	31,262
	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源			10,714	31,262
	うち経常				

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
予算措置なし
理由

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	自治事務(自治法186条)
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	自治事務
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	自治事務
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	自治事務

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
—	—

2. 指標設定

成果指標	指標名	監査機能の充実	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の4-4-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	例月現金出納検査	b	決算審査実施対象部署	c	定期・行政監査実施対象部署	d	財政援助団体等監査
	数値	目標	年12回	目標	本庁の全部署	目標	本庁支所の全部署及び小中学校、幼稚園、学校支援センター	目標	4箇所

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
監査機能の充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 例月現金出納検査	回	12 回	12 回	12 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
b 決算審査実施対象部署	箇所	23 箇所	23 箇所	23 箇所
		—	—	—
c 定期・行政監査実施対象部署	箇所	55 箇所	54 箇所	54 箇所
		—	—	—
d 財政援助団体等監査	箇所	5 箇所	5 箇所	8 箇所
		125.0 %	125.0 %	200.0 %

4. 課題と対応

課題
①効率性の確保 ②監査事務局職員の専門性の向上 ③監査情報の発信
対応（改善点等）
①常に業務の見直しを行い改善を図る。 ②職員の専門知識の習得と監査能力の向上を図る。 ③ホームページ等を活用した情報の発信に努める。

5. 事業費・・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		3,498	2,925	2,764	3,007
うち経常経費		3,498	2,925	2,764	3,007
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	3,498	2,925	2,764	3,007
	うち経常	3,498	2,925	2,764	3,007

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
監査体制の充実強化が求められる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地方自治法、地方公営企業法等に基づき実施している。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 地方自治法、地方公営企業法等に規定されている事業
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 地方自治法、地方公営企業法等に規定されている事業
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 客観的な立場から監査を行い、適正な事務執行に努めている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
—	—

2. 指標設定

成果指標	指標名	農業委員会総会の開催数		R3	指標の設定理由				
	数値	12回			総合計画前期基本計画の1-1-(1)、1-1-(2)、1-1-(5)で目標としているため				
活動指標	指標	a	農業者団体との意見交換会	b	農業委員だよりの発行	c	遊休農地の指導・解消	d	
	数値	目標	1回	目標	2回	目標	3.5ha	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
農業委員会総会の開催数	回	12 回	12 回	12 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 農業者団体との意見交換会	回	1 回	1 回	1 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
b 農業委員だよりの発行	回	2 回	2 回	2 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
c 遊休農地の指導・解消	ha	3.8 ha	1.0 ha	5.8 ha
		108.6 %	28.5 %	165.7 %
d				

4. 課題と対応

課題
農地所有者の高齢化及び不在地主の増加に伴い、遊休農地が増加傾向にある。
対応（改善点等）
市内全域調査区域とし、農地利用最適化推進委員は担当地区を、農業委員はそれぞれを補完する形で、委員全員で農地利用状況用調査に参加し、遊休農地の指導・解消に努める。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		19,285	19,234	17,557	21,580
うち経常経費		19,285	19,234	17,557	21,580
財源内訳	国県費	4,057	4,212	3,125	4,844
	地方債				
	その他	291	215	220	301
	一般財源	14,937	14,807	14,212	16,435
	うち経常	14,937	14,807	14,212	16,435

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
事業実施に必要最低限の経費であり、現行での推移が見込まれるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	法令業務のため、事業の必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法律等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	一定の成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
—	—

2. 指標設定

成果指標	指標名	市民の安全安心の確保		R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-9-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	救急出動件数	b	救急講習受講人数	c	実働救命士数	d	救命士複数乗車率(転院搬送を除く)
	数値	目標	—	目標	2,000人/年	目標	24人	目標	60%以上

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H30	R元	R2
市民の安全安心の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 救急出動件数	件	2,173 件	2,066 件	1,916 件
		—	—	—
b 救急講習受講人数	人	1,098 人	1,070 人	293 人
		54.9 %	53.5 %	14.7 %
c 実働救命士数	人	24 人	24 人	25 人
		100.0 %	100.0 %	104.0 %
d 救命士複数乗車率(転院搬送を除く)	%	956 件	919 件	1,014 件
		55.8 %	56.3 %	66.7 %

4. 課題と対応

課題
救命士複数乗車率及び実働救命士数は目標に達したが、救急講習受講人数についてはコロナ感染症の影響により救急講習が実施できなかったため減少となり、救命率向上に繋げるためには継続した救急法の普及促進が必要である。
対応(改善点等)
救急救命士の養成を継続して実施すると共に、救急学習会や訓練を行い現場対応力の向上を図る。また、講習方法を検討し今年度も引き続き若年層への救急講習に重点を置いて普及促進に努める。

5. 事業費・H30～R2(決算額)、R3(予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く)

決算額(千円)		H30	R元	R2	R3
		64,712	102,391	151,465	101,566
	うち経常経費	57,815	73,008	63,375	63,945
財源内訳	国県費	2,841	2,466	2,327	5,183
	地方債		20,700	31,100	5,700
	その他	684	803	577	464
	一般財源	61,187	78,422	117,461	90,219
	うち経常	56,955	72,167	62,572	63,298

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
次年度は、南分署庁舎建設事業を予定しており増額となる見通し。市民の安全安心を維持確保するために必要な予算であり、計画的な執行に努める。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民の安心・安全を確保、維持する上で各種災害に即時対応する機関として必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市民の安全・安心を維持することは市の責務である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市民の安全・安心を向上、維持するために目標達成が必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 必要不可欠な事業と判断できる。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、増加する救急要請に対応できるよう救急資機材等を計画的に更新すること。また、救急講習をはじめとする応急手当の普及啓発を推進すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	市民の安全安心の確保		R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-9-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	団員数	b	訓練回数	c	災害出動数	d
	数値	目標	条例定数	目標	6回	目標	—	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
市民の安全安心の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a 団員数	人	1,035 人	1,005 人	991 人
		95.8 %	93.1 %	91.7 %
b 訓練回数	回	6 回	6 回	3 回
		100.0 %	100.0 %	50.0 %
c 災害出動数	回	15 回	13 回	14 回
		—	—	—
d				

4. 課題と対応

課題
H30年に組織再編を行い団員定数も実団員に近い定数を設定した。しかし、再編を機に退団する団員が増え実団員数は大きく下回った。
対応（改善点等）
各種訓練を重ね、団員の技能等の向上を図り、地域防災力の強化を目指すとともに、団員の危険を減らすため安全装備品の充実を図る。さらには、消防団の存在意義を地域住民に理解してもらい、新規入団者獲得のため粘り強く勧誘を行う。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		90,280	88,841	71,926	94,112
うち経常経費		89,287	76,008	71,266	94,112
財源内訳	国 県 費			600	
	地 方 債				
	そ の 他	300	243	183	4
	一般財源	89,980	88,598	71,143	94,108
	うち経常	89,235	75,765	71,026	94,108

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
各種災害等に対応するために、消防技術のレベルアップを目指し、地域防災力の向上を継続的に図るため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市の責務である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が担う事業である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 災害時の迅速な対応を目的としており、妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 市民の生命、財産を守る責務がある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	教育・訓練を実施し、消防団員のスキルアップを図るとともに消防団組織の活性化に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	市民の安心安全の確保		R2	指標の設定理由			
	数値	-			総合計画前期基本計画の3-9-(2)で目標としているため。			
活動指標	指標	a	施設整備数	b	車両整備数	c		d
	数値	目標	-	目標	-	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H30	R元	R2
市民の安心安全の確保	%	- %	- %	- %
		- %	- %	- %

活動指標名	単位	H30	R元	R2
a	施設整備数	13 件	11 件	13 件
		-	-	-
b	車両整備数	1 件	3 件	1 件
		-	-	-
c				
d				

4. 課題と対応

課題
消防施設整備の充実。
対応（改善点等）
補助金を有効に活用し、緊急性及び優先度の高いものから整備を行い、地域消防力の向上を図る。

5. 事業費・・H30～R2（決算額）、R3（予算現額※6月補正後。但し流用・充用は除く）

決算額（千円）		H30	R元	R2	R3
		45,212	85,373	67,971	87,929
うち経常経費		1,346	2,547	850	1,247
財源内訳	国県費	27,036	38,706	11,615	26,334
	地方債		26,700	23,100	39,900
	その他				
	一般財源	18,176	19,967	33,256	21,695
うち経常		1,346	2,547	850	1,247

6. R4年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
施設等の更新整備が必要なため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 改善要望により実施する。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市の果たすべき事業である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市の果たすべき責務である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 災害対応の強化が保たれる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正に事業を実施すること。